

SONY
make.believe

CSR レポート
2012

For the Next Generation

目次

CSR レポートについて	2 ページ	環境	98 ページ
マネジメントメッセージ	4 ページ	ソニーの環境計画	100 ページ
コーポレートガバナンス	5 ページ	気候変動	124 ページ
経営機構の概要	6 ページ	資源保全	147 ページ
各機関の主な役割	6 ページ	化学物質管理	170 ページ
ソニー独自の工夫	7 ページ	生物多様性保全	190 ページ
会議体の開催状況	8 ページ	環境技術	204 ページ
監査委員会と内部監査部門の連携状況	8 ページ	製品・サービス	212 ページ
米国企業改革法に関するガバナンス	8 ページ	調達	222 ページ
内部統制およびガバナンスの枠組みに 関する取締役会決議	9 ページ	事業所	223 ページ
リスク管理体制	10 ページ	物流	231 ページ
危機管理体制	10 ページ	製品リサイクル	241 ページ
コンプライアンス	11 ページ	環境コミュニケーション	261 ページ
コンプライアンス体制強化の取り組み	12 ページ	環境データ	263 ページ
ソニーグループ行動規範	13 ページ	持続可能な社会に向けたイノベーション	357 ページ
内部通報制度	14 ページ	テクノロジー	358 ページ
ソニーグループ行動規範と内部通報制度に 関する社員教育	14 ページ	ソリューション	365 ページ
コンプライアンス・モニタリング・プログラム	15 ページ	マーケティング	369 ページ
ソニーグループ贈賄防止プログラム	16 ページ	デザイン	370 ページ
反社会的勢力排除に向けた基本的な 考え方及びその整備状況	16 ページ	ステークホルダーエンゲージメントと パートナーシップ	371 ページ
情報セキュリティと個人情報管理	17 ページ	CSR 推進活動	373 ページ
品質・サービス	18 ページ		
製品品質・サービスの理念・基本方針	19 ページ		
製品品質・品質マネジメント	20 ページ		
お客様対応・カスタマーサービス	27 ページ		
使いやすさとアクセシビリティ	30 ページ		
責任ある調達	34 ページ		
資材調達活動における CSR	35 ページ		
CSR 調達	36 ページ		
原材料調達における環境や 労働、人権、紛争課題	40 ページ		
人材	42 ページ		
人員情報	44 ページ		
採用	46 ページ		
育成	47 ページ		
登用・活躍	54 ページ		
働く環境	63 ページ		
対話	80 ページ		
コミュニティー活動（社会貢献活動）	87 ページ		
創業者の理念	88 ページ		
コミュニティー活動方針・重点分野・体制	89 ページ		
プロジェクトリスト	91 ページ		
2011 年度コミュニティー活動貢献額	93 ページ		
社員参画	94 ページ		
ビジネスを通じた国際社会への貢献	95 ページ		
展示活動や財団など関連情報	96 ページ		

CSRレポートについて

ソニーは、1994年に初めて環境報告書を発行しました。2003年に企業の社会的責任にかかわる情報を充実させるとともに、タイトルを「CSRレポート」と改めました。

CSR情報と財務情報を統合した企業情報開示へのステークホルダーの関心が高まっています。そうした背景をふまえ、2012年、ソニーは、従来のアニュアルレポートとCSRレポートそれぞれに記載されていた情報を一冊にまとめた新しいアニュアルレポート (one report) を発行することにしました。本レポートのCSRハイライトでは、ソニーの様々なCSR活動のうち、ソニーの事業活動と直接関連するもの、また、ステークホルダーの皆さまからの関心が特に高い活動の概要を紹介しています。本ウェブサイトから、2012年3月期アニュアルレポート冊子の送付ご希望のお申し込みおよび同冊子のPDFデータのダウンロードをご利用いただけます。

また、ソニーのCSR活動についての詳細は、本ウェブサイトHTML版よりご覧ください。

報告の対象範囲と構成について

- 本ウェブサイトは、原則的に全世界で事業を行うソニーグループ（連結ベース）を対象として、2011年度（2011年4月1日から2012年3月31日）を中心にCSR活動を報告するものです。ただし、組織体制などに関する重要な報告については、2012年9月末日までの情報を含んでいます。
文中では、「ソニー」はソニーグループを指し、ソニー株式会社と区別しています。ソニーグループとは、ソニー株式会社および、ソニー株式会社の出資比率が50%を超える連結対象会社を指します。
- 事業・財務の概況については「投資家情報」のサイトで、CSR活動については本ウェブサイトにて情報を開示しています。
- 本レポートは、2006年10月にグローバル・レポートिंग・イニシアティブにより発行された「サステナビリティ・レポートिंग・ガイドライン2006」環境省発行の「環境報告ガイドライン（2007年度版）」を参照しています。「サステナビリティ・レポートिंग・ガイドライン2006」との対照表については、以下をご参照ください。
 - [グローバル・リポートング・イニシアティブ（GRI）サステナビリティ・リポートング・ガイドライン2006 対照表](#)
- 報告原則として重要性に対する考え方：
報告内容は、1.自社事業への影響度と、2.ステークホルダーによる評価の2軸（マテリアリティ・マトリックス）により重要性を特定し意思決定をしています。それぞれのリスクや機会は、2軸に対して配置され、より右で、より高い場所に位置する案件がよりプライオリティが高いと考えています。
- 環境データについては、第三者検証を受けています。詳しくは以下をご参照ください。
 - [第三者検証報告書および参考所見](#)

マネジメントメッセージ

ソニーはこれまで、世の中になくあるものを次々と生み出し、世界中の人々の好奇心を刺激して、新しい時代を創ってきた会社です。またソニーブランドを信頼し、支援をしてくださる多くの方々があります。そして、創業以来、新しい価値創造への挑戦意欲が会社のDNAとして社員一人ひとりの中に脈々と引き継がれ、確実に存在しています。

またソニーは、「社会に対して価値ある存在の会社となることをめざす」という創業者の理念を原点とし、伝統的にCSR(企業の社会的責任)活動に積極的に取り組んできました。社員一人ひとりの中に脈々と息づくソニーDNAは、CSR活動の実践にも大いに活かされています。企業として社会的な責任をしっかりと果たすことは、持続可能な事業活動の実現につながり、それはソニーの企業価値の向上に結びつくものです。今後も、ステークホルダーの皆さまからの期待に応えるような革新的なイノベーションと健全な事業活動を通じ、社会にとってより一層価値ある企業をめざしたさまざまな活動に取り組んでいきます。



2011年には、東日本大震災、タイやその近隣諸国の洪水被害などの災害に対し、ソニーは、社員募金や社員ボランティアの派遣をいち早く行うなど、全世界のソニーグループの力を結集した復旧・復興支援活動を展開してきました。これらの大災害はソニーのビジネス活動にも大きな影響を及ぼしましたが、こうした際にもお客さまへの影響を最小限に抑えて事業活動を継続できるようにするBCP(事業継続計画)やリスク管理体制の強化にも取り組んでいます。

企業としての社会的責任を果たす上では、コーポレートガバナンス(企業統治)やコンプライアンス(法令遵守)、責任ある調達など、CSRの基礎的活動への取り組みが大変重要であり、ソニーは、これについてグループ一丸となって継続的に取り組んでいます。また同時に、ビジネス戦略と連動したかたちで社会ニーズに応えることができるようなイノベーションを起こし、持続可能な社会の実現に貢献していくことも重要です。環境に配慮した製品のさらなる創出、グローバルな社会の抱える貧困や教育などの課題解決に向けて国際社会の目標であるミレニアム開発目標への貢献をめざした活動を、ソニーらしいユニークなアプローチで引き続き推進したいと思います。

ソニーのCSRウェブサイトが、ソニーのCSR活動の考え方や多様な取り組みについてご理解いただく一助となれば幸いです。

2012年6月29日

ソニー株式会社

代表執行役 社長 兼 CEO

平井一夫

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンス

ソニー（株）は、経営の最重要課題の一つとして、コーポレート・ガバナンス体制の強化に取り組んでいます。その一環として、2003年に会社法上の「委員会設置会社」を経営の機関設計として採用し、法令に定められた事項を遵守することに加え、業務執行の監督機関である取締役会の執行側からの独立性を強化するための事項、各委員会がより適切に機能するための事項などの独自の工夫を追加し、健全かつ透明性のある仕組みを構築・維持しています。また、それぞれの責任範囲を明確にしたうえで取締役会が執行役に業務執行に関する決定権限を委譲し、迅速な意思決定による効率的なグループ経営を推進しています。

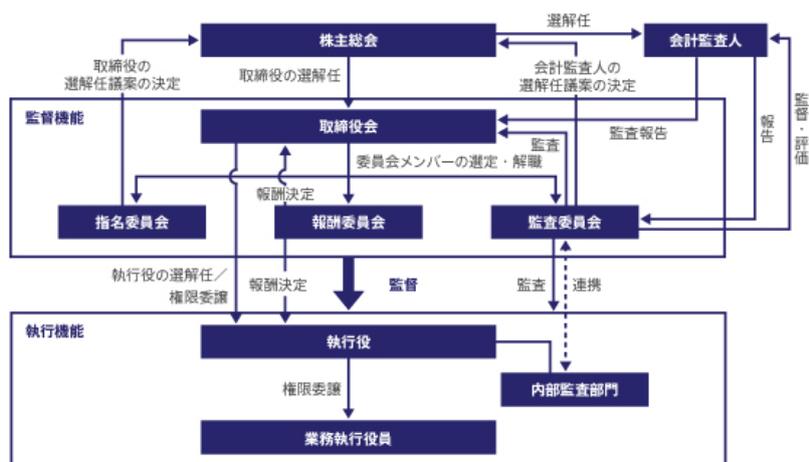
- 経営機構の概要
- 各機関の主な役割
- ソニー独自の工夫
- 会議体の開催状況
- 監査委員会と内部監査部門の連携状況
- 米国企業改革法に関するガバナンス
- 内部統制およびガバナンスの枠組みに関する取締役会決議
- リスク管理体制
- 危機管理体制

コーポレートガバナンス

経営機構の概要

ソニー（株）は、法定機関として、株主総会で選任された取締役からなる取締役会、および取締役会に選定された取締役からなる指名・監査・報酬の各委員会、ならびに取締役会で選任された執行役を設置しています。これらの法定機関に加え、特定の担当領域において業務を遂行する業務執行役員を設置しています。

コーポレートガバナンス機構



各機関の主な役割

取締役会：

- ソニーグループの経営の基本方針の決定
- ソニーグループの業務執行の監督
- 各委員会メンバーの選定・解職
- 執行役の選解任および代表執行役の選定・解職

指名委員会：

- 取締役の選解任議案の決定

監査委員会：

- 財務報告に係るプロセスの妥当性を確保するための体制、財務報告に係る内部統制の有効性を経営者が確認するための体制、適時かつ適切なディスクロージャーを確保するための体制、法令・定款・社内規則に対するコンプライアンスを確保するための体制、および会社法にもとづき取締役会が決議した「内部統制及びガバナンスの枠組み」の状況等の確認を通じての執行役の職務執行の監査、ならびに指名委員会及び報酬委員会への陪席及び事業報告その他株主総会招集通知参考書類等の確認を通じての取締役の職務執行の監査
- 会計監査人の適格性および独立性の評価、その選解任・不再任に係る株主総会議案の内容の決定、報酬の承認、会計監査および財務報告に係る内部統制監査の方法および結果の相当性の評価、ならびに非監査業務を行わせる場合の事前承認等を通じての会計監査人の監督

コーポレートガバナンス

報酬委員会：

- 取締役、執行役、業務執行役員およびグループ役員の個人別報酬の方針、ならびに、かかる方針にもとづく取締役および執行役の個人別報酬の額および内容の決定

執行役：

- 取締役会から授権された範囲での、ソニーグループの業務執行の決定および遂行

業務執行役員：

- ビジネスユニット、本社機能、研究開発など、特定領域についての取締役会および執行役が決定する基本方針にもとづく担当業務の遂行

ソニー独自の工夫

ソニー（株）では、ガバナンス強化のため、法令に定められた事項に加え、取締役会の執行側からの独立性を確保するための事項、各委員会がより適切に機能するための事項などを取締役会規定に盛り込み、制度化しています。その主なものは、以下のとおりです。

- 取締役会議長・副議長と代表執行役の分離
- 社外取締役の再選回数の制限
- 各委員会議長の社外取締役からの選定
- 利益相反の排除や独立性確保に関する取締役の資格要件の制定
- 指名委員会の人数の下限の引き上げ（5名以上）、また2名以上は執行役兼務の取締役とすること
- 原則として報酬委員の1名以上は執行役兼務の取締役とすること
- 報酬委員へのソニーグループのCEO、COOならびにこれに準ずる地位を兼務する取締役の就任禁止
- 原則として、監査委員の他の委員会メンバーとの兼任の禁止

コーポレートガバナンス

会議体の開催状況

2011年度の1年間（2011年4月1日～2012年3月31日）において、取締役会は10回、指名委員会は5回、監査委員会は10回、報酬委員会は8回開催されました。

取締役会への出席状況については、当年度に在籍した社外取締役13名は、Peter Bonfield氏、張 富士夫氏、内永ゆか子氏、小島順彦氏および永山 治氏の5名を除き、在任期間中に開催された当年度の取締役会の全てに出席しています（Peter Bonfield氏は10回中8回、張 富士夫氏は、10回中7回、内永ゆか子氏、小島順彦氏および永山 治氏は10回中9回に出席）。また、委員会への出席状況については、委員会に所属する当年度に在籍した社外取締役12名は、当年度における各委員会の開催総数の少なくとも80%以上に出席しています。なお、監査委員会に所属する当年度に在籍した社外取締役3名は、在任期間中に開催された当年度の監査委員会の全てに出席しました。

監査委員会と内部監査部門の連携状況

ソニー（株）は、内部監査部門を設置しており、同部門が国内外の主要グループ会社に設置されている内部監査部門を統括することによりグローバルに統制のとれた内部監査活動を展開しています。内部監査部門は監査委員会において定期的に監査報告を行うとともに、監査委員会宛てに毎月の監査報告書を提出しています。また、内部監査部門の独立性強化のため、同部門責任者の責任者の任免について監査委員会の同意を必要としています。

米国企業改革法に関するガバナンス

ソニー（株）は、米国証券取引委員会（SEC）に登録しているため、米国企業改革法（Sarbanes-Oxley Act：SOX法）の適用を受けます。

SOX法にもとづく義務の一つとして、ソニー（株）のCEOおよびCFOは、SECに提出する年次報告書 Form 20-Fに、財務諸表の適正性、情報開示に関する統制と手続き、および財務報告に係る内部統制に関する所定の事項の証明書を添付する義務があります。

ソニー（株）では、「情報開示に関する統制と手続き」として、主要なビジネスユニット、子会社、関連会社および社内部署から潜在的な重要事項の報告を受け、ソニーグループにとっての重要性に照らして開示を検討する仕組みを構築しています。この仕組みの設計・運営と適正な財務報告の担保に関し、ソニーグループ本社機能の主要部分を所管する責任者により構成される「ディスクロージャーコミッティ」という諮問機関が設置されており、ソニー（株）のCEOおよびCFOを補佐しています。

また、2007年3月期からは、財務報告に係る内部統制に関するマネジメントの報告書をForm 20-Fに含めるこ

コーポレートガバナンス

とも義務づけられました。これを遵守するため、ソニーは、内部統制に関する必要な文書化・内部テスト・評価等のグローバルな活動を監督・評価する、ソニーグループ本社機能の主要部分を所管する責任者により構成される組織横断的な運営委員会を設置しました。そして、評価の結果、マネジメントは、2012年3月31日時点におけるソニーにおける財務報告に係る内部統制は有効であるとの結論に至りました。

監督

取締役会

議長：ハワード・ストリンガー 副議長：永山 治*	ソニー(株) 代表執行役 社長 兼 CEO	内永 ゆか子*	(株)ベネッセホールディングス 取締役副社長 Beritz Corporation 代表取締役会長兼社長兼CEO
平井 一夫	ソニー(株) 代表執行役 副会長	矢作 光明*	(株)日本総合研究所 特別顧問
中鉢 良治	ソニー(株) 執行役 EVP CFO	謝 正炎*	LinHart Group ファウンダー&チェアマン
加藤 優	ソニー(株) 執行役 EVP CFO	ローランド・ヘルナンデス*	Telemundo Group, Inc. 元チェアマン&CEO
ピーター・ボンフィールド*	NXP Semiconductors N.V. チェアマン・オブ・ザ・ボード	安樂 兼光*	(株)みずほフィナンシャルグループ 取締役
安田 隆二*	一橋大学大学院 国際企業戦略研究科教授	小島 順彦*	三菱商事(株) 取締役会長
		永山 治*	中外製薬(株) 代表取締役会長 最高経営責任者
		二村 隆章*	公認会計士

指名委員会

議長：ピーター・ボンフィールド*
委員：永山 治*
ローランド・ヘルナンデス*
小島 順彦*
ハワード・ストリンガー
平井 一夫
中鉢 良治

監査委員会

議長：二村 隆章*
委員：矢作 光明*
安樂 兼光*

報酬委員会

議長：安田 隆二*
委員：謝 正炎*
加藤 優

* 会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしています。

執行役

執行役

平井 一夫**	代表執行役 社長 兼 CEO	根本 章二	執行役 EVP プロフェッショナル・ソリューション事業、 デジタルイメージング事業、ディスク製造事業、 システム&ソフトウェアテクノロジープラット フォーム、コーポレート R&D 担当
中鉢 良治**	代表執行役 副会長	鈴木 智行	執行役EVP 半導体事業、デバイスソリューション事業、アド バンストデバイステクノロジープラットフォーム 担当
吉岡 浩	執行役 副社長 メディカル事業担当	鈴木 国正	執行役EVP PC事業、モバイル事業、UX・商品戦略・クリ エティブプラットフォーム担当
木村 敬治	執行役 EVP 知的財産担当		
ニコール・セリグマン	執行役 EVP ジェネラル・カウンセラー		
加藤 優**	執行役 EVP CFO		
斎藤 瑞	執行役 EVP CSO		

** 取締役を兼務

(上記は 2012年6月27日現在の新任取締役・執行役およびその役職情報)

内部統制およびガバナンスの枠組みに関する取締役会決議

2006年4月26日開催の取締役会において、会社法第416条第1項第1号口およびホに掲げる当社およびソニーグループの内部統制およびガバナンスの枠組みに関する事項（損失の危険の管理に関する規程その他の体制を含む）につき、現体制を確認の上、かかる体制を継続的に評価し、適宜改善することを決議しました。また、2009年5月13日開催の取締役会において、かかる体制を改定し、現体制がかかる体制に沿っていることを確認のうえ、引き続き継続的に評価し、適宜改善することを決議しました。2009年5月13日開催の取締役会において確認・決議された内容は、以下のWebサイトで公開しています。

URL

ソニー株式会社 取締役会規定

http://www.sony.co.jp/SonyInfo/IR/info/strategy/BoardCharter_J.pdf

取締役および執行役の報酬に関する基本方針および取締役及び執行役の報酬等の額(P115~117)

http://www.sony.co.jp/SonyInfo/IR/library/h22_q4.pdf

内部統制およびガバナンスの枠組みに関する取締役会決議

<http://www.sony.co.jp/SonyInfo/IR/library/tousei.html>

東京証券取引所へ提出した「コーポレートガバナンスに関する報告書」

<http://www.sony.co.jp/SonyInfo/IR/library/governance.html>

コーポレートガバナンス

リスク管理体制

ソニーグループの各ビジネスユニット、子会社、関連会社、社内部署が、定期的なビジネスリスクの検討・評価および、それぞれが担当するビジネス領域におけるリスクの発見・情報伝達・評価・対応に取り組んでいます。

さらに、ソニー（株）の執行役は、自己の担当領域において、ソニーグループに損失を与えうるリスクを管理するために必要な体制の構築・維持を行う権限と責任を持ち、このようなリスク管理体制の整備・運用を推進しています。

コンプライアンス担当執行役は、コンプライアンス、内部監査、グループリスク、その他関連部門による活動を通じて、リスク管理体制の整備・運用を推進しています。

さらに、事業継続計画の策定などリスク管理施策を横断的に推進するため、ソニー（株）内にグループリスクオフィスを設置しています。

危機管理体制

リスク管理の一つの側面は、危機が起こった際に適切に対応すること、またそのような危機に対する適切な準備をすることにあります。ソニーでは、ソニーが直面する問題にもっとも近いビジネスレベルや事業レベルで危機管理や事業継続活動が必要となります。いくつかの問題は、ソニーグループ全体に大きな影響を及ぼす可能性があるため、多様化するリスクに対して、ソニーは、ソニーグループ全体での横断的な対応を必要に応じて実行できるよう、グループ・クライシス・マネジメント体制を敷き、ソニーグループとして迅速かつ適切な危機管理を行える仕組みを構築しています。この体制下では、危機を3つのレベルに分類しています。レベル1は、ソニーグループに重大な影響を及ぼす可能性があり、かつソニーグループのビジネス・信用に深刻な影響を及ぼす可能性がある危機と定義され、CEOの陣頭指揮のもと対応します。レベル2は、レベル1には該当しないもののソニーグループに広範囲に影響を及ぼす可能性がある危機と定義され、その問題に関係する本社の役員によって構成される横断的組織で対応します。レベル3は、各担当執行役が自己の担当領域における権限で解決が可能であると決定する危機です。

コンプライアンス

コンプライアンス

法令を遵守し、倫理的に事業活動を行うことは、ソニーの企業文化において最も基本的な事項の一つです。ソニーでは、この実行のため、本社および世界各地におけるコンプライアンス統括部門とグローバル・コンプライアンス・リーダーシップ・チームで構成されるグローバルなコンプライアンス・ネットワークを構築しています。また、「ソニーグループ行動規範」の制定と導入、内部通報制度の導入を行っています。ソニーは、ソニーグループ全体における誠実な事業活動への取り組みを強化し、法的・倫理的問題に適切に対応する体制を確保するため、これらの取り組みを推進しています。

- ◆ コンプライアンス体制強化の取り組み
- ◆ ソニーグループ行動規範
- ◆ 内部通報制度
- ◆ ソニーグループ行動規範と内部通報制度に関する社員教育
- ◆ コンプライアンス・モニタリング・プログラム
- ◆ ソニーグループ贈賄防止プログラム
- ◆ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
- ◆ 情報セキュリティと個人情報管理

コンプライアンス

コンプライアンス体制強化の取り組み

ソニーは、法令、規則および社内規則・方針の遵守と倫理的な事業活動の重要性をソニーグループ内に周知徹底し、推進していくことを目的として、2001年7月、コンプライアンス統括部門をソニー（株）に設置し、ソニーグループ全体のコンプライアンスの方針および体制の整備に取り組んでいます。

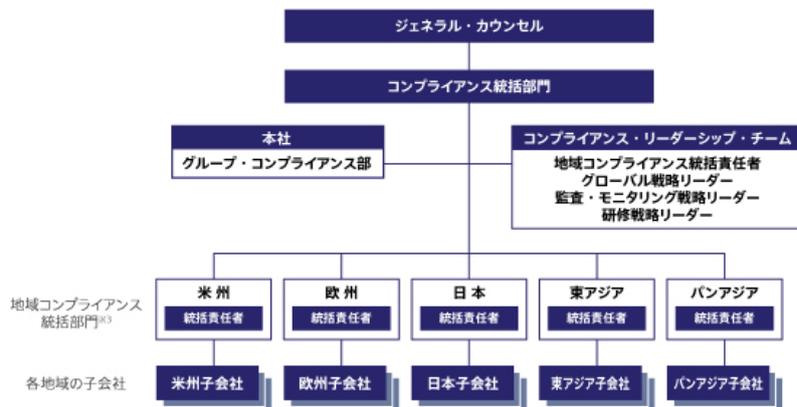
また、2003年7月、ソニーグループ全体のコンプライアンス体制を強化するために、米州、欧州、日本、東アジア※1、パンアジア※2において、地域のコンプライアンス活動を統括する部門を設置し、コンプライアンス・ネットワークを構築しました。各地域のコンプライアンス統括責任者は、担当地域のソニーグループ会社へのコンプライアンス上の指示・監督権を持ち、互いに連携を取りながら、グローバルなコンプライアンス体制の確立および維持に努めています。

そして、グローバルなコンプライアンス活動の取り組みをさらに強化するために、2009年9月、グローバルなコンプライアンス組織の追加構成部隊として、コンプライアンス・リーダーシップ・チームを作りました。コンプライアンス・リーダーシップ・チームは、重要なコンプライアンス戦略やコンプライアンスに関連する施策の特定、策定、導入につき、ソニー（株）ジェネラル・カウンセルおよびコンプライアンス統括部門を補佐しています。また、このチームでは、地域コンプライアンス統括責任者のみならず、ソニーグループ会社の経験豊富な法務・コンプライアンス人材を巻き込むことにより、より多くのソニーグループの重要人材が、ソニーグループ全体のコンプライアンス活動に積極的に参画するよう奨励しています。さらに、このチームは、ソニーのコンプライアンスのプライオリティ、ベストプラクティスへのコミットメントを体制としてハイライトする、グローバルな枠組みを構築しています。

※1 担当地域：中国本土、香港、台湾、韓国

※2 担当地域：東南アジア、中近東、アフリカ、オセアニア

グローバル・コンプライアンス・ネットワーク



※3 米州地域コンプライアンス統括部門は、米州地域内のエレクトロニクス分野のグループ会社に加え、ソニー・コーポレーション・オブ・アメリカ、ソニー・ピクチャーズエンタテインメントグループ、ソニー・ミュージックエンタテインメントグループを担当しています。欧州、東アジア、パンアジアの各地域コンプライアンス統括部門は、それぞれの地域のエレクトロニクス分野のグループ会社を担当しています。日本地域コンプライアンス統括部門は、日本地域内のエレクトロニクス分野のグループ会社に加え、ソニー（株）、ソニー・コンピュータエンタテインメントグループ、ソニーフィナンシャルホールディングスグループを担当しています。

コンプライアンス

ソニーグループ行動規範

ソニーは、2003年5月、ソニーグループ全体のコーポレートガバナンスの強化、および法令遵守と倫理的な事業活動のさらなる徹底を目的として、ソニーグループのすべての取締役、役員、および従業員一人ひとりが守らなければならない基本的な事項を、「ソニーグループ行動規範」として制定しました。この行動規範では、法令遵守に加え、人権尊重、製品・サービスの安全、環境保全、企業情報開示など、ソニーグループの企業倫理や事業活動にかかわる基本方針を定めています。

「ソニーグループ行動規範」は、ソニーグループ各社において、採択、導入され、トップマネジメントからのメッセージやさまざまな研修を通じて繰り返し周知されています。現在、行動規範は26カ国語に翻訳されています。

 [ソニーグループ行動規範 \(PDF\)](#)

「ソニーグループ行動規範」は、経済協力開発機構（OECD）多国籍企業ガイドラインや、国連グローバルコンパクト、国連世界人権宣言の主旨を反映して制定されました。また、ソニーは、日本の代表的な企業によって構成される一般社団法人日本経済団体連合会の「企業行動憲章」の策定にも参画しており、その内容を尊重しています。

- 経済協力開発機構 多国籍企業ガイドライン
- 国連グローバルコンパクト
- 国連世界人権宣言
- 一般社団法人日本経済団体連合会 企業行動憲章

ソニーグループ行動規範（項目） 2003年5月制定

【適用対象会社】

- ・ソニー株式会社
- ・ソニー株式会社が直接または間接に発行済議決権付株式または持分の過半数を所有するグループ会社
- ・ソニー株式会社の取締役会が適用対象と定める会社

【適用対象者】

すべての取締役、役員、および従業員

【規定項目】

1. 基本原則
 - 1-1 法令、社内規則・方針の遵守
および誠実で倫理的な事業活動
 - 1-2 ステークホルダーとの関係
 - 1-3 多様性の理解
 - 1-4 構造的利益相反の回避
 - 1-5 社内通報
2. 人権の尊重
 - 2-1 雇用における機会均等
 - 2-2 強制労働、児童労働の禁止
 - 2-3 健全な雇用・労働
 - 2-4 職場環境
3. 誠実で公正な事業活動
 - 3-1 製品・サービスの安全
 - 3-2 環境保全
 - 3-3 公正競争
 - 3-4 広告
 - 3-5 企業情報開示
 - 3-6 個人情報
 - 3-7 知的財産
 - 3-8 機密情報
 - 3-9 公正な調達
 - 3-10 贈答、接待
 - 3-11 記録および報告
4. 倫理的行動
 - 4-1 インサイダー取引
 - 4-2 個人的利益相反
 - 4-3 会社資産
 - 4-4 メディアとの関係と公的発言

コンプライアンス

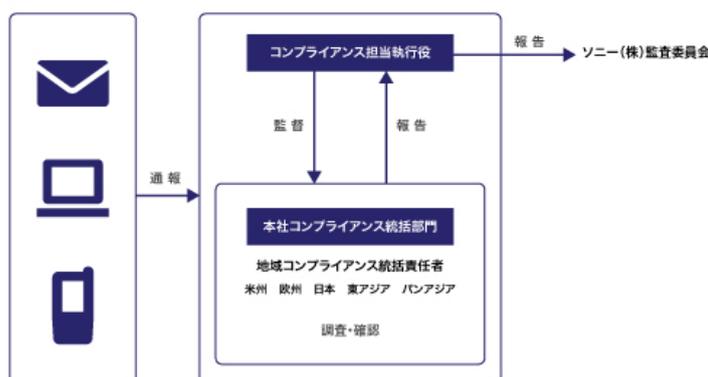
内部通報制度

ソニーは、「ソニーグループ行動規範」の制定に続き、社員が法令・社内規則違反（もしくは違反のおそれ）に関する問題を報告し、相談する仕組みとして、そしてソニーグループが法令・社内規則違反の潜在的なリスクに対して早期に対処するために、内部通報制度「ソニーグループ・コンプライアンス・ホットライン」を設けています。「ソニーグループ・コンプライアンス・ホットライン」は、全世界で通報を受け付けています。

「ソニーグループ・コンプライアンス・ホットライン」は、コンプライアンス担当執行役に直結する窓口として設置されています。コンプライアンス・ホットラインは、通常の指揮命令系統から独立して運営され、誠実に通報を行った者が、通報によって報復を受けることがないようにしています。通報案件内容や、調査結果、内部通報制度の運用状況については、経営陣および監査委員会に報告されます。

2011年度は、ソニーグループ全体で、約400件の通報を受けました。通報の内容には、雇用、労働、職場環境、情報管理、利益相反などに関するものがありました。受け付けたすべての通報については、調査、事実確認の上、適宜対応しています。また、通報された問題への対応を契機として、社内手続きの見直しや社内規則の整備、徹底など、対策が講じられたケースもあります。

ソニーグループ・コンプライアンス・ホットライン



ソニーグループ行動規範と内部通報制度に関する社員教育

ソニーは、「ソニーグループ行動規範」の重要性の理解を徹底し、内部通報制度の利用を推進するため、ソニーグループの経営陣から、全役員・社員に対して、行動規範と内部通報制度を電子メールで継続的に周知するとともに、eラーニング研修や集合研修を実施しています。また、ソニーグループの役員や一定の権限を与えられた管理職に対しては、毎年、全役員・社員が法令、社内規則を遵守しなければならないことを理解し、管理職の責務として、倫理的な行動の重要性を部下に周知する必要があることを述べた確認書の提出が要請されています。さらに、ソニーグループ各社では、電子メール、小冊子、携帯カード、ポスターの配布、社内報での記事掲載、ソニーグループ各社のイントラネット上のホームページへの情報掲載などを通じて、行動規範と内部通報制度を継続的に周知しています。

コンプライアンス

これらの啓発活動に加えて、企業倫理や「ソニーグループ行動規範」の各条項のうち、ソニーグループ全体としてのコンプライアンスの重要領域（例えば、公正な競争および公正な取引、贈賄防止、職場での不当な差別やハラスメントの防止など）については、具体的な事例を交えたeラーニングやその他の取り組みを通じて、より専門的な内容の研修や啓発も行っています。また、ソニーは、幅広いコンプライアンス領域における啓発や研修の要請事項に関するグローバルな最低基準を定めた「コンプライアンス教育プロトコル」を制定しました。今後、「ソニーグループ行動規範」で定められた社内方針や価値観の重要性について、啓発や研修を通じて、ソニーグループ全体への周知徹底を継続的に推進していきます。



「ソニーグループ行動規範」・内部通報制度啓発のための小冊子、携帯カード、ポスター、研修用ビデオなど

コンプライアンス・モニタリング・プログラム

ソニーは、行動規範や社内規則、研修、プロトコルなどの遵守をグローバルに徹底するための施策として、コンプライアンス・モニタリング・プログラムを実施しています。このプログラムは、自己点検（セルフアセスメント）、コンプライアンス監査、内部監査、そして内部通報制度や他の手段により受領する報告のモニタリングから成り立っています。

全世界の主要なソニーグループ会社では、コンプライアンス・セルフアセスメントが定期的実施されており、これには、コンプライアンス活動項目に関する自己点検や活動状況の詳細な報告が含まれます。地域コンプライアンス統括責任者は、セルフアセスメントの結果を評価し、その結果をコンプライアンス担当執行役に報告するとともに、報告された課題に対する解決策を確認し、担当地域のソニーグループ各社へ指示、監督を行います。

コンプライアンス

ソニーグループ贈賄防止プログラム

ソニーは、「ソニーグループ贈賄防止規定」を採択しました。この規定は、「ソニーグループ行動規範」における贈賄防止および記録保管の要件を基盤としたものであり、ソニーグループの役員・社員が、贈賄防止に関する各国の適用法令、規則に違反しないこと、または違反したとみなされないことを確実にするために制定されました。この規定は、誠実な事業活動に対するソニーの強いコミットメントを反映し、特にソニーが公務員等と行う取引において、誠実であることを確保するために遵守しなければならない業務や手続、研修について定めています。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

ソニーは、「ソニーグループ行動規範」に則り、法令・社内規則を遵守し、誠実で倫理的な事業活動を行うことを基本方針とし、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては断固とした姿勢で臨み、関係排除に取り組んでいます。

ソニーでは、「ソニーグループ行動規範」をソニーグループの全役員・社員へ継続的に周知、徹底し、啓発活動や研修を定期的に行い、ソニーグループ全体での企業倫理の浸透に取り組んでいます。また、ソニーでは、ソニーグループの事業がマネー・ロンダリングに巻き込まれるリスクを予防するための社内規則や手続（顧客確認プログラムなど）を整備し、研修を実施しています。これらの社内規則や方策、および法令・社内規則違反に関する報告や問題提起を奨励するための内部通報制度は、反社会的勢力との関係排除のための一翼を担っています。

コンプライアンス

情報セキュリティと個人情報管理

ソニーは、ソニー（株）執行役に直接レポートを行うチーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサー（CISO）を長とした情報セキュリティおよびプライバシー組織を設置しています。また、ソニーは、情報セキュリティおよびプライバシーへのコミットメントを定め、ソニーグループの全役員・社員が遵守しなければならない社内規則として「ソニーグローバル情報セキュリティポリシー」、その関連下位規定である「ソニーグローバル情報セキュリティスタンダード」および「個人情報に関するソニーの基本原則」を制定しています。CISOおよび当該組織は、これらの社内規則の維持、推進を担当しています。この組織は、全世界のソニーグループ会社の情報セキュリティおよびプライバシーの責任者と連携し、ソニーグループ全体の情報セキュリティおよび個人情報管理体制の整備に取り組んでいます。CISOの指揮のもと、ソニーはグループ全体の情報セキュリティマネジメント体制を一層強固にし、個人情報保護に取り組んでいくための社内規則やビジネスプロセスを継続的に強化しています。情報セキュリティにおいては、社員一人ひとりの意識が重要な要素になることから、ソニーでは、情報セキュリティの理解や管理レベルの向上を目的とした研修を行っています。

◆ ソニーグループ・プライバシーポリシー

品質・サービス

お客様の視点に立った「満足」「信頼」「安心」の製品・サービスをお届けするためにさまざまなビジネスをグローバルに展開しています。

製品品質・サービスの理念・基本方針 ▶

ソニーの製品およびサービスの品質に関する基本的な考え方

[詳細へ▶](#)

製品品質・品質マネジメント ▶



製品品質の更なる向上と品質マネジメント強化活動に取り組んでいます。

[詳細へ▶](#)

お客様対応・カスタマーサービス ▶



お客様対応やサービスを通じて、さらなるお客様満足の向上に努めています。

[詳細へ▶](#)

使いやすさとアクセシビリティ ▶



「使いやすさ」を製品品質の一要素ととらえ、多くの方に快適に使っていただける商品やサービスを目指しています。

[詳細へ▶](#)

品質・サービス

製品品質・サービスの理念・基本方針

ソニーは、お客様に「満足感」「信頼感」「安心感」を提供できるよう、お客様の視点から、品質とサービスのさらなる向上を目指しています。「お客様から最も信頼されるパートナー」であり続けることは、ソニーにとって最大の目標であり使命です。

理念・基本方針

ソニーは創業以来、お客様の視点に立った高い品質の製品・サービスの提供を最優先事項としてきました。その理念は、設立趣意書（1946年、ソニーの創業者、井深大、起草）にも記されています。

2003年5月に導入した「ソニーグループ行動規範」でも、ソニーの製品およびサービスを利用するお客様の安全を保つため、事業活動のどの段階においても、法令に定める基準を満たす、またはそれを上回るための技術を継続的に追求し、安全性を確保していくことを定めています。

2012年4月、ビジネス環境の変化に合せ、ソニーが製品をお届けしている全ての国や地域のお客様に、お客様の期待を超える品質の製品とサービスをお届けする事を社員一人一人に徹底するため、エレクトロニクス事業でのソニーの製品およびサービスの品質に関する基本的な考え方を示す「ソニー品質憲章」を改定いたしました。



品質・サービス

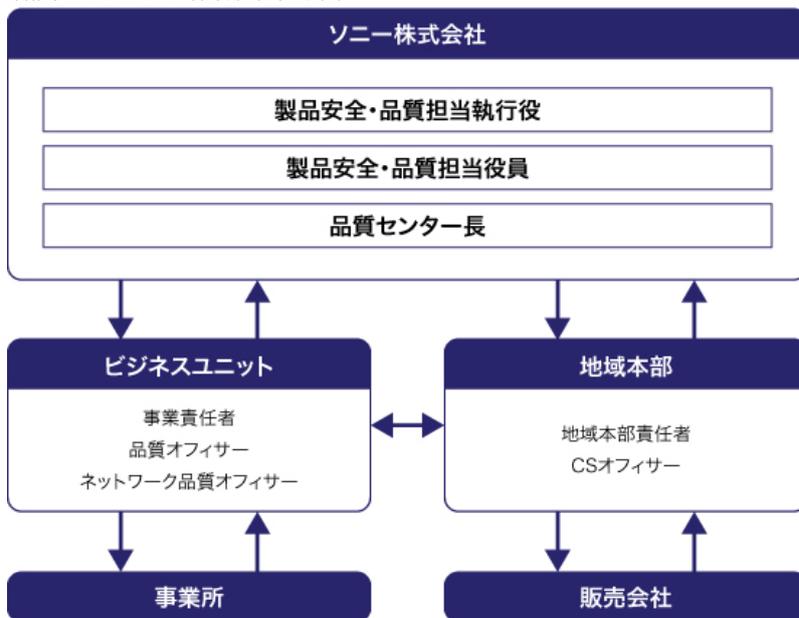
製品品質・品質マネジメント

ソニーは、「ソニー品質憲章」で掲げている「お客様の視点に立って考え、期待を超える品質」をお届けするために、品質最優先を徹底し、製品品質のさらなる向上と品質マネジメント体制の強化に継続的に取り組んでいます。

品質マネジメント体制

ソニーは、開発・企画・設計・製造から販売・サービスまでのプロセス全体で、品質マネジメント体制の枠組みを見直し、製品やサービスの品質に対する役割・責任・権限の再定義、必要な品質に関する社内ルールの整備などを行い、品質マネジメント体制を再構築しました。この品質マネジメント体制に基づき、次のような仕組みや活動を通じて、製品品質・サービス品質の改善を継続的に図っています。

品質マネジメント体制組織概念図



- 製品安全・品質担当の役員を任命し、製品品質・サービス品質の向上や問題発生時の適切な対応を統括。
- 事業部門ごとに品質向上活動の推進責任者（品質オフィサー）を任命し、製品安全・品質担当役員およびビジネスユニットの事業責任者の指揮・監督のもと、それぞれの製品や事業分野における品質向上への取り組みを推進。
- ネットワークサービスとその対応製品に関わる事業部門ごとに、ネットワーク品質オフィサーを任命し、品質オフィサーの指揮・監督のもと、ネットワークサービスとその対応製品の接続を含む総合品質の維持向上を推進。

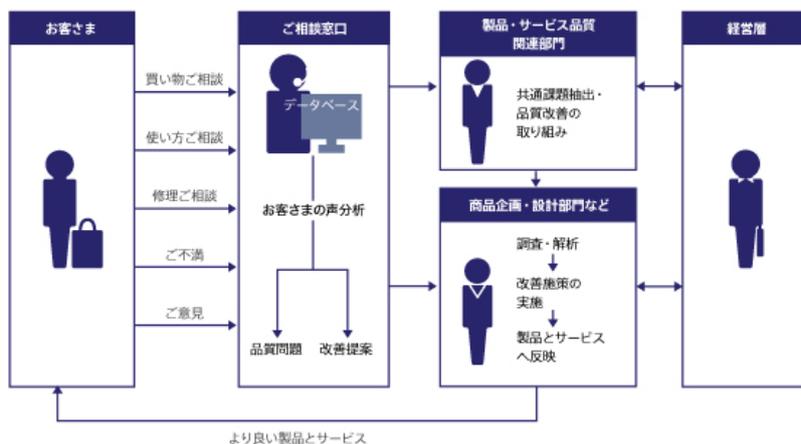
- 製品をお届けしている世界各地域にサービス部門を統括するサービス品質向上活動の推進責任者（CSオフィサー）を任命し、製品安全・品質担当役員および地域本部責任者の指揮・監督のもと、グローバルレベルでサービスの品質を向上させていくネットワークを構築し取り組みを推進。
- 事業部門および地域ごとにソニー製品に適用される法令や規制要求への適合を保证するための組織を構築し活動を推進。
- エレクトロニクス製品を製造している事業所においては、ISO-9001の認証を取得。
- 「ソニー品質憲章」を実現するため、ソニーグループの品質・CSの取り組みに関する中期目標や年度の目標および事業計画の指針を策定。このソニーグループの品質・CS目標や指針を受けて、各事業部門と地域本部は、年度の品質・CS目標や品質・CS事業計画を策定し、品質向上活動を推進。
- トップマネジメントによる「品質戦略会議」を、ソニーのエレクトロニクスビジネスの品質領域における最高意思決定機関として定期的開催。「品質戦略会議」にて、品質に関する方針・戦略・目標や品質向上に向けた重要施策などを審議・決定。
- 事業部門の品質オフィサーによる「品質オフィサー会議」を定期的に開催し、品質事業計画の進捗確認と目標達成に向けた活動の促進、品質問題の共有および共通課題に対する具体的な活動・対応などを協議。また、事業部門の品質オフィサーと世界各地域のCSオフィサーによる「品質・CSオフィサー会議」を開催し、各地域における製品品質・サービス品質向上の施策、共通課題や取り組みを共有し、全世界で品質改善活動を推進。
- エレクトロニクス製品やそのサービスが満たすべき品質要求事項（製品の安全性と性能、表示、サービスなどを含む）を定めたソニーグループの品質基準を制定し、技術の進歩、法規制や社会の変化にあわせて継続的に見直しを実施。
- 2006年9月からは、お客様の安全に影響を及ぼす、またその可能性のある製品事故の発生についてソニーに情報が入った場合、迅速に製品安全・品質担当役員に報告が入るよう、全世界でルールを強化。製品安全・品質担当役員は、届いた報告にもとづいて、必要な検証と対応を関連部署に指示し、お客様への適切な対応の実行を徹底。また、2007年12月からは、製品に関係するソフトウェアの脆弱性に関しても同様の体制を構築し運用を徹底。

お客様の声の社内フィードバック

ソニーでは、お客様の声を積極的に製品やサービスの改善に生かす取り組みを行っています。製品をお使いいただいたお客様やサービスをご利用いただいたお客様から寄せられるご意見や不具合情報、使い方のご相談・ご質問などを、ご相談窓口でいち早く正確に把握し、商品企画や設計部門などと連携して、早期に品質改善・商品力向上に結びつける活動を国内外で展開しています。

その一例として、液晶テレビ<ブラビア>の主な機種において、お買い上げ後いち早くテレビを楽しんでいただけるように初期設定を改善しました。特に、ネットワーク接続については、ウィザード形式の分かりやすい画面でのガイドに変更したことにより、より簡単に<ブラビア>の多彩なネットワークサービスをお楽しみいただけるようになりました。

また、製品の機能をフルに活用していただくため、本体に組み込まれている電子取扱説明書も全面的に見直し、使い勝手を向上させると同時に、画像、イラストによる説明を追加する事により、直観的で分かりやすいものに改善しました。



社内の品質情報窓口

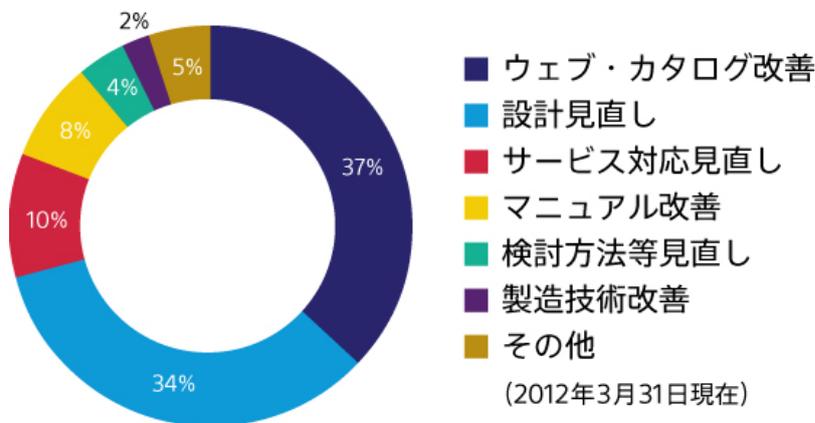
品質問題は早期発見が重要です。ソニーは、品質に関する問題、情報、意見などをグループ社員から幅広く収集するための品質情報窓口（Quality Hot Line）を2003年に設置しました。社員は、職場での解決や対応に関する判断が難しい問題、またソニー製品やサービスを利用するお客様の立場で気づいた品質問題などについて、品質情報窓口の社内専用ウェブサイトから投稿することができます。提供された情報は、すべて事実確認が行われ品質問題の再発防止策や未然防止策の立案・導入に活用されています。

その一例として、デジタルハイビジョンビデオカメラにおきまして、社員から寄せられた情報に基づき画像処理の仕様を見直し、より高画質が得られる様に改善することが出来た事例があります。

窓口開設以来、寄せられた情報は、2012年3月現在で1,560件を超えました。使いやすい製品にするための提案、取扱説明書の記述をよりわかりやすい表現に変更する提案など、多岐にわたる情報により改善された項目は1,000項目を超えています。

このようにソニーは、お客様に「満足感」「信頼感」「安心感」を提供できるよう、お客様の視点から、品質のさらなる向上を目指しています。

改善項目の内訳



市場品質監視

ソニーでは、事業領域ごとに品質保証の組織を持ち、管轄する製品の市場品質の改善に取り組んでいます。

2009年5月、市場品質状況の把握を強化し、品質問題が発生した場合の対応加速を目的として、市場品質監視機能を本社に設置いたしました。市場品質監視機能は、市場で発生している品質問題を国内、海外の様々な情報源から幅広くかつ迅速に収集し、週次で本社の品質マネジメントおよび技術専門家に対して報告、共有する機能を備えています。ここで報告された情報を元に市場対応が適切に実施されているかの監視とその対応の徹底に加え、品質問題に対する再発防止策および未然防止策の確実な導入実施を推進することで、ソニーの品質改善を加速しています。

製品の品質・安全性・長期信頼性への取り組み

設計の品質向上の取り組み

ソニーは、設計、製造、部品のそれぞれの業務領域で、以下のような製品品質向上の取り組みを行っています。

- 設計品質の取り組み：

事業部門の責任者が設計開始時に新規技術・新規部品やユーザー視点での使い方などを確認すること、また設計完了時に予定されていた品質レベルとその信頼性の実現状態や使い方を確認することを自ら行っています。加えて、ソニーブランドにふさわしい品質を備えた製品をお客様へ提供するために、ODM/OEMを含めた全社の品質基準を設け、設計完了時に遵守確認を行っています。これらの取り組みにより、新規技術/部品からの品質問題の発生を防止し、かつユーザーの利便性を考えた設計が行なわれるようにしています。

- 製造品質の取り組み：

製造品質においては、不良を「入れない」「つくらない」「出さない」管理に注力し、お客様に安心してご使用いただけるモノ造りを全ての製造事業所にて行っています。取り組みの事例としては、製造事業所毎に品質活動の重要目標を設定し、PDCA(Plan/Do/Check/Action)のサイクルを回し、目標を達成することにより製品品質の改善を進めています。ODM/OEMでの製造に対しても、ソニー製造事業所と同じ製造品質を確保すべくソニーとしての製造品質管理に関する標準ルールを設けて品質確保を行っております。

- 部品品質の取り組み：

製品に組み込まれる部品においては、長期使用を前提とし信頼性が求められる重要な部品を製品カテゴリーごとに見極め、担当の事業部門とソニー本社が協力して、新規の信頼性評価技術の開発など、部品信頼性向上の取り組みを進めています。

製品の安全性向上の取り組み

製品の安全性向上に取り組む一環として、医学的な観点から安全性を検討する委員会を社内にて設けており、健康に関する社内規定の作成・更新や最新の知見の共有などを行っています。また、製品安全に関する各種法規・基準への適合確認について社内プロセスの強化を推進しています。

新しい技術を用いた製品を開発する際は、お客様の健康に影響を及ぼすことがないように、社外の専門家による医学的な観点からの助言も得ながら、製品の開発・設計に取り組んでいます。専門家の助言を踏まえ必要と判断した場合には、専門機関の協力も得ながら、安全性を検証する評価試験を実施しています。

2010年テレビで商品化された3次元（3D）映像に関しても、その安全性については以前から高い関心を持ち、映像酔いなどによる生体影響の検討も含め、業界団体の各種委員会や国際標準化に関する会合に1997年から参加、最新の知見の収集に努めています。また収集した知見を活かす形で、3次元映像に関する各種検討会にも参画しています。

製品の長期信頼性向上の取り組み

2009年1月に発足した品質信頼性ラボでは、長期信頼性の向上に積極的に取り組み、お客様に長く安心してお使いいただける製品の提供を目指しています。

ソニーでは、信頼性技術の向上に専任で取り組む技術者を配し、長期信頼性の実現に向け材料や部品の劣化・摩耗・腐食などに係る要素技術や、新規技術や新規製品に即した新たな信頼性技術や評価技術を開発しています。開発した信頼性技術や評価技術、また得られた知見は、研修・セミナーや社内WEBでの公開を通じて全社で共有を図り、設計や部品選定に活かすことで製品の信頼性を高めています。さらに、新たな評価手法については、学会発表や工業会でも公開し、情報共有も行っています。ソニーが提案した歪ゲージを用いた表面実装半導体デバイス実装後の落下試験方法が電子情報技術産業協会（JEITA）の規格に採用されるなど、ソニーは品質・信頼性の向上でも一企業の枠を超えた活動をしています。

製品を長くお使いいただくためのイノベーション事例

1) VAIOノートPCのいたわり充電モード

いたわり充電モードでバッテリー充電を80%に制限することで、バッテリーの劣化を抑えることができます。この機能により、バッテリー寿命は約1.5倍になります。

機能と詳細については、以下のサイトをご参照ください。

- ソニー バッテリーに関する基礎知識サイトへ(日本語版)
- ソニー バッテリーに関する基礎知識サイトへ(英語版)

2) 製品を長くお使いいただくために、ソフトウェアなどのアップデートサービスを提供

お客さまにより長く製品をお使いいただくために、数々のソニー製品に対してアップデートプログラムやユーティリティソフトウェアなどを提供しています。

(Vaio ノートPC、デジタルカメラ、カムコーダー、デジタル音楽プレーヤー、デジタルボイスレコーダーなどの諸製品)

- ソニー ソフトウェアダウンロードのサポートサイトへ

より広範囲なワランティの提供について（ソニー ツーリスト・リミティッド・ワランティ）

ソニーのお客様には、より広範囲なワランティ（TLW: ツーリスト・リミティッド・ワランティ）として、特定の製品を対象に、購入した国以外でもメーカーワランティを提供します。1年間のワランティ期間内に製品が故障した場合、ユーザーはワランティ対象の修理サービスをTLWカードに記載された国／地域で受けることができます。修理対応国については下記のサイト内のリストに記載されています。ただし、故障状態がメーカーのワランティ条件を満たしている必要があります。

（*注：TLWが適用されない製品やTLWが適用になる地域などの詳細情報についても、以下をご参照ください。）

● [ソニー アジアパシフィックのサイト - 英語](#)

製品セキュリティの取り組み

近年、家電製品のデジタル化、ネットワーク化が進みソフトウェアの比重の増加にともない、個人情報などの漏えいやデータの破壊などが生じる危険性が増加しており、製品セキュリティの強化が重要視されています。

ソニーは、外部専門機関からセキュリティ情報を収集する専用窓口を設けるとともに、各事業部門に製品セキュリティ案件に関する責任者を配置し、連携して対応していく体制を構築しています。入手した情報をもとに責任者が中心となり該当製品の調査を行うとともに、セキュリティ観点からお客様に与える影響に応じた適切な対策を講じています。

また、お客様に安心してお使いいただける製品をお届けできるよう、製品セキュリティ確保に関する社内ルールの制定と継続的な社内教育を実施しています。加えて、2009年よりセキュリティ脆弱性検出ツールによる出荷前検査とその実行確認の仕組みを導入することによって、製品セキュリティ体制を強化しています。

品質問題とその対応

ソニーは、品質こそ、お客様にソニー製品を満足・信頼・安心してお使いいただくための最重要事項であると認識し、前述のような体制や取り組みを通じ品質問題の再発防止・未然防止に努めています。

例えば、2006年にPC用リチウムイオンバッテリーの品質問題の発生後、更なるバッテリーの品質の向上を実現するために、絶縁材料の高強度化等の材料の改善、素子内部への異物混入を防ぐ構造改善などによる安全性強化設計やメカニズム把握、また強制内部短絡試験等の解析・評価技術の運用と併せ、半導体事業所のノウハウを共有・応用した製造工程の徹底したクリーン化の実施などに取り組み、バッテリーの品質向上を実現しています。

このような取り組みを全ての製品で継続して行っていますが、品質問題発生の際には事実調査や不具合改善対応を、グローバルな視点で現地と連携し迅速に実行しています。品質問題が発生した場合のお客様対応に関して、品質問題を認識してからお客様への告知、市場対応の実施の判断と実行までを、すべてのソニー製品の共通プロセスとして策定し運用しています。

まず、発生した品質問題に関して、世界各国のサービス拠点から品質情報を収集・確認し、現地と連携して問題の内容を正しく把握します。その上で、問題の原因と対策、その効果を迅速に検証し、問題をお客様の視点で捉え直し、各国のすべてのお客様に同じサービスが提供できるよう現地の品質責任者と協力して対応方法を決定しています。

また、品質問題を伝える告知の方法は、お客様に対して問題の内容に応じて最適となる情報伝達方法を検討し、Web、E-mail、などの電子媒体やダイレクトメール、新聞紙面などの媒体を利用しています。

社外からの評価

ソニーは、世界中に多くの製品を製造・販売する中で、安全な製品を提供するための社内体制、トップマネジメントへの報告を含め安全上の問題が発生した場合の迅速な問題解決の仕組みを継続的に運用していること、および、2006年のバッテリーバック自主交換プログラムの経験を教訓に、製品安全に対する社員の意識改革に取り組み、製品安全文化の再構築に努めたことが高く評価され、経済産業省主催の平成21年度（2009年）第3回製品安全対策優良企業表彰において「商務流通審議官賞」を受賞しました。

また、引き続き、平成23年度（2011年度）第5回製品安全対策優良企業表彰において、コンシューマープロダクツ&サービスグループ Vaio&Mobile 事業本部(*)は、以下の取り組みが高く評価され、「商務流通審議官賞」を受賞しました。

1. R-Mapを活用したリスク対策の確実性を客観的に評価しユーザーの使用環境に即した独自の試験方法を開発して安全設計に努めている。
2. 製品に備わっている自己診断結果をもとに、安全上の重要事項を収集するシステムを構築し、市場における異常状態をモニタリングすることで事故の未然防止を図っている。
3. 事業本部の全社員を対象に「お客様の生の声を体感する研修」を実施し、お客様の実際の使い方や反応を直に聞くことにより、社員の安全意識の醸成に努めた。



(*) 組織名称は、受賞時の組織名

品質・サービス

お客様対応・カスタマーサービス

ソニーは、製品品質のさらなる向上に取り組むとともに、「ソニー品質憲章」で掲げている「お客様の視点に立って考え、期待を超えるカスタマーサービス」をお届けし続けるために、お客様対応や修理サービスにおいてもさまざまな活動を行い、お客様満足の向上に努めています。

体制

ソニーは、製品をお届けしている世界各地にカスタマーサービス部門を統括するカスタマーサービス品質活動の推進責任者（CSオフィサー）を任命し、製品安全・品質担当役員および地域本部責任者の指揮・監督のもと、グローバルレベルでカスタマーサービスの品質を向上させていくネットワークを構築し、それぞれの地域のお客様のご要望に沿ったカスタマーサービスを提供できるよう取り組みを推進しています。

お客様対応サービススタッフの啓発

ソニーは、グローバルに質の高いカスタマーサービスを提供できるよう、お客様対応業務に携わる社員、およびパートナーのスタッフを対象に、特にお客様がお困りの問題に迅速に対応出来るよう、新技術の習得や解決策の共有に注力し、継続的な研修・教育の実施を徹底しています。

ご相談窓口

ソニーは、ソニー製品やサービスに関するお客様からのお問い合わせに対応するための窓口として、1963年に「お客様ご相談センター」を国内に開設しました。以来、その機能を全世界に展開するとともに、お客様重視の対応とさらなるお客様対応業務の品質向上を図っています。

お客様ご相談受付件数（2011年度）

（単位：千件）

地域	受付件数（電話、メール、書簡）
日本	3,590
北米	4,690
欧州	2,150
中国本土・香港	2,030
パンアジア※1	3,990
中南米	1,540

※1 該当地域：台湾、韓国、東南アジア、中近東、アフリカ、オセアニア

カスタマーサービス向上への取り組み

ソニーは、お客様とソニーをつなぐ手段として、インターネットを有効に活用しています。

ウェブサイトでは、取扱説明書やアップデートソフトウェアのダウンロードができるサイト、複数製品の接続方法や楽しみ方をまとめたサイトなど、製品やサービスの情報を公開するサイトのほか、よくいただくご質問をまとめたサイト（Q&A）や、お客様のトラブルが迅速に解決できるよう「故障かなと思ったら？」のサイトの充実を図り、製品やサービスに関する情報をタイムリーに、かつ、わかりやすく提供しています。

これらの製品やサービス情報の提供は、外部によるサポートウェブサイトの有用度調査などで高い評価をいただいています。

また、パーソナルコンピューター<VAIO>では、お客様のパソコン画面をインターネット経由でオペレーターに送り、同じ画面を見ながらオペレーターが操作方法やトラブル解決方法をご説明するサービス「VAIOリモートサービス」の展開や、これまで面倒に感じていた定期的なメンテナンスや、自分では対処方法が分からなかったトラブルの解決など、きめ細かなサポートをひとまとめにした「VAIO Care」を搭載し、毎日ふれるVAIOを、いつも快適に使っていただくため、機能面・サポート面において「初心者」の方でもわかりやすく、安心してご利用いただけるサービスの提供にも力を入れております。

さらに、一部の地域においては、さまざまなスタイルでのコミュニケーションを可能とするためのフォーラムを開設し、お客様同士による相互解決の場の提供「SNS(ソーシャルネットワークサービス)」や、チャットなどを用いたお客様サポートへの取り組みも開始しており、それぞれの地域ごとに多様化するお客様のニーズに合わせ、常にお客様満足度の向上に努めています。

修理サービス

ソニーは、サービスステーションと修理受付認定店などをあわせて、全世界に約5,900カ所を超えるサービスネットワークを擁しています。お客様のご要望に迅速に対応できるよう、修理サービスの品質改善に向けて他社との比較分析を積極的に行い、物流日数や修理日数の短縮、修理料金の見直しなどお客様の満足度向上に向け、世界の各地域において活動しています。

修理サービス拠点数（2011年度）

地域	修理サービスネットワーク数
日本	576
北米	1,664
欧州	1,365
中国本土・香港	594
パンアジア※2	1,150
中南米	583

※2 該当地域：台湾、韓国、東南アジア、中近東、アフリカ、オセアニア

品質・サービス

使いやすさとアクセシビリティ

製品が多機能化する中で、「使いやすさとアクセシビリティ」を製品品質の一要素としてとらえ、できるだけ多くの方に快適に使っていただける商品やサービスの提供を目指しています。

使いやすさ向上への取り組み

デジタル技術の進展に伴い、製品は便利になる一方で多機能化しており、それらを有効かつ効率的に操作できるようにする事が求められています。この状況を踏まえ、ソニーは「使いやすさ」を製品品質の一要素として捉え、お客様により快適に使っていただける商品やサービスの提供を目指しています。

また、ソニー製品は日本や欧米のみでなく、新興国などより多くの地域のお客様にお使いいただいております。それぞれの文化やライフスタイルにおいての「使いやすさ」を実現する必要があります。ソニーは、製品開発過程において、インド、中国、ブラジルなど国内外の様々な地域でのユーザーテストの実施を推進し、「使いやすさ」のさらなる向上に向けて活動しています。



ユーザーテスト（使いやすさ評価）の様子

ソニーの「使いやすさ」を考慮した製品の例：

・テレビリモコン

一部のテレビリモコンでは、よく使うボタンの面積を大きくすることで操作性が良くなり、また、無線技術の採用により、リモコンをテレビに向ける必要がなくなり、机の上においたままでも、どのような持ち方をしても使えるようになっているものがあります。このリモコンは液晶テレビ〈ブラビア〉HX920、HX850、HX820、HX750、HX720、NX720、EX720、EX72S、EX420、に搭載されています。

また、2012年発売の液晶テレビBRAVIA HX850/HX750/HX65R/EX550/EX540シリーズでは、カラーユニバーサルデザインの観点から、付属リモコンのボタンのサイズと配色、インジケータLEDの発光色と明るさについて、多様な色覚を持つユーザーに配慮してデザインいたしました。これらのリモコンは、NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構（CUDO）からカラーユニバーサルデザイン認証を取得しております。



・ブルーレイディスクレコーダー

ソニーのブルーレイディスクレコーダーでは、初めて操作する時に、使い方がわからなくてもリモコンの「らくらくスタート」ボタンを押すだけで、テレビ画面のガイドを見ながら、番組の予約や録画した番組の再生などを簡単に操作できるようになっています。この「らくらくスタートメニュー」はブルーレイディスクレコーダー BDZ-AT2700T、AT970T、AT950W、AT770T、AT750W、AT350S、SKP75に搭載されています。



「らくらくスタートメニュー」の表示画面

・デジタル一眼カメラ

デジタル一眼カメラαシリーズ(α77、α65)では、グリップ部分の形状とサイズの検討にあたり、世界各地でユーザー調査を行うほか、さまざまな年齢の方々の手形を集めて解析し、試作や評価を繰り返し行うことで、握り心地を高めるとともに撮影時の操作性を大幅に向上しています。



α77のグリップ形状

詳しくは、「ソニーデザイン」のページをご覧ください

お客様の声を活かした製品の例：

ソニーでは、お客様の声を社内にフィードバックし、積極的に製品づくりに生かす取り組みを行っています。お客様の声を活かした製品の例として、製品本体の液晶画面上に操作説明の表示や操作を導く機能を搭載し、使いやすさを向上させたデジタルスチルカメラ・ビデオカメラや、外部記録媒体挿入部分の構造を改善し、誤って挿入した記録媒体も取り出せるようにしたデジタルフォトフレームがあります。また、開発段階の試作品を実際にお客様に使っていただき、お寄せいただいたご意見を最終製品へ反映させた例として、グリップ角度を握りやすい7度にしたデジタルビデオカメラがあります。



お客様の声の社内フィードバックにより使いやすさを向上した製品例（デジタルフォトフレーム）



試作を繰り返し、グリップ角度を握りやすい7度にしたデジタルビデオカメラ

アクセシビリティ向上への取り組み

またソニーは、「アクセシビリティの向上」にも取り組んでいます。これは、高齢者や障がい者の方々を含め、できるかぎり多くの人々に使っていただけるようにすることです。

アクセシビリティを考慮した製品の例：

・スピーカー付きリモコン

手元でテレビの音声が聞き取りやすい

子どもから高齢者まで幅広いユーザーにとっての使いやすさを実現したリモコンRM-PSZ35TVは、ニュースやドラマなどのコンテンツにおける「人の声」が聞き取りやすいように、アンプの周波数特性やキャビネット底面のバスレフポートの形状を工夫したコードレススピーカーを搭載しています。これにより、テレビから離れていても、手元で「声」と「会話」がはっきり聞こえ、テレビのボリュームを上げすぎることなく楽しむことができます。



スピーカー付きリモコン RM-PSZ35TV

使いやすさ、見やすさ、押しやすさを重視した筐体デザイン

つまみやすい形状と適度な抵抗感で回しやすく、「カチッ」という音とランプで電源のオンオフが分かるスピーカー電源兼ボリュームつまみや、機能ごとに色分けされて大きな文字で見やすいボタンなど、使いやすさを重視したデザインを採用しています。



この他、テーブルなどに置いた状態で使用する場合、底面のゴム足によってボタンを押しても後ろにズれないようにする工夫もしています。

● 詳しくは、製品情報のページをご覧ください

この他、欧州向けのテレビに関しては、視覚障がい者の方々のために音声ガイド機能が内蔵され、聴覚障がい者の方々のためにデジタルビデオ放送規格の字幕が導入されています。アメリカ、カナダ、欧州で販売されている電子書籍リーダー“Reader”は、一台にたくさんの本を保存して手軽に持ち出すことができ、必要に応じて画面上の文字サイズを変更できるようになっています。また、一部のテレビでは、ヘッドホンをつなげた際に、スピーカーとヘッドホンの両方から音を出して、その音量を別々に調整できるようになっています。これにより、耳の聞こえが悪いかたでも、ヘッドホンで大きな音量で聞くことができ、ご家族に気がねすることなく、一緒にテレビを楽しむことができます。

今後も、より幅広いお客様へ「使いやすさ」や「アクセシビリティ」に配慮した製品・サービスの提供を行ってまいります。

多様なお客様への情報提供

ソニーでは、一般のカatalogや取扱説明書を利用することができない、主として視覚障害をお持ちの方のために、「聞くカatalogCD版」と「声の取扱説明書」を提供しています。

「聞くカatalogCD版」（ソニーマーケティング（株）：制作、日本点字図書館：協力）は、新商品の主な機能を音声でご案内し、年に2回発行し、同一内容をWebでも公開しています。

また、一部の機種ではソニーの製品情報サイト上で、「声の取扱説明書」として商品の使い方を音声（およびテキストデータ）で提供しています。

- 「聞くカatalog」ホームページ
- 「声の取扱説明書」ホームページ

年齢別レーティング制度、ウェブアクセス制限への取り組み

（株）ソニー・コンピュータエンタテインメント（SCE）は、ゲームを音楽・映画・テレビと並ぶエンタテインメントの一つに育てたいと考え、幅広いユーザー層に向けてプレイステーションビジネスを展開してきました。

ゲーム業界では、ゲームソフトのジャンルの広がりに対応し、購入時にどのくらいの年齢層を対象としたソフトであるかといった商品情報を提供するために、日米欧各地域の業界団体（CERO/ESRB/PEGI）の年齢別レーティング制度を導入しています。米国ESRBの制度は10年以上の実績を持っており、社会的に高い評価を得ていますし、PEGIはエンタテインメント産業の自主規制の枠組みとして欧州委員会から支持されています。日本においても、販売店の皆様の協力のもとCERO審査による「Z：18歳以上のみ対象」ソフトウェアの18歳未満のお客様への販売を自主的に規制するなど、レーティング制度の実効性を高めるための施策を推進しています。

また、SCEは、PSP®「プレイステーション・ポータブル」および「プレイステーション 3」のハードウェアに、視聴年齢制限に対応するパレンタルロック機能を搭載しました。この機能は、お客様がソフトウェアの年齢区分を判断してお子様に適切なコンテンツを視聴させることを可能にするものです。

近年、ウェブへのアクセスが低年齢化している中、子どもへの有害サイトの影響が懸念されます。こうしたことから、インターネット関連サービスを行うソネットエンタテインメント（株）では、有害サイトやフィッシング詐欺に関連するサイトにフィルターをかけ、見られないようにするサービス「サイトセレクト」を提供し、家族全員が安心してインターネットを利用できる環境を提供しています。



®2009 So-net Entertainment Corporation So-net 「サイトセレクト」のホームページ

- So-net 「サイトセレクト」

責任ある調達

責任ある調達

近年製品のサプライチェーン（調達・生産・販売・サービス）を含めた総合的な企業の社会的責任に関するステークホルダーの関心が高まっています。ソニーでは、こうした関心に配慮し、サプライヤーや生産委託先を含む生産現場や、鉱物などの原材料調達における人権への配慮、労働環境、安全衛生や環境保全を含めた「責任ある調達」に、サプライヤーの皆さまとともに、取り組んでいます。

資材調達活動におけるCSR

CSR調達

原材料調達における環境や労働、
人権、紛争課題

責任ある調達

資材調達活動におけるCSR

お取引における「ソニーグループ行動規範」遵守について

ソニーは、2003年5月、ソニーグループ全体のコーポレートガバナンスの強化、および法令遵守と倫理的な事業活動のさらなる徹底を目的として、ソニーグループのすべての取締役、役員、および従業員一人ひとりが守らなければならない基本的な事項を、「ソニーグループ行動規範」として制定しました。

サプライヤー様とのお取引に於いて遵守すべき内容（「公正な調達」「贈答・接待」等）についても、その基本方針をこの行動規範の中に定めており、その遵守徹底に努めています。

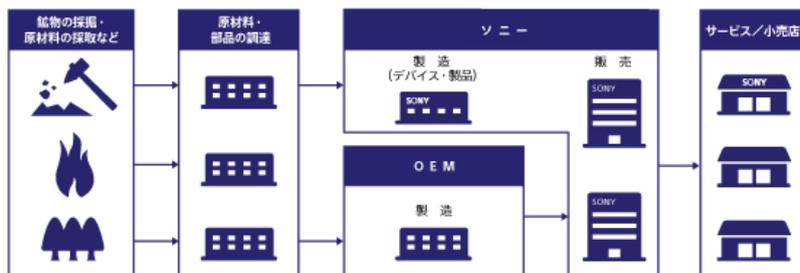
サプライヤーからの通報受付窓口

ソニー(株)は、資材サプライヤー向けの通報窓口である「サプライヤー・ホットライン」を設置しており、ソニーグループ各社の役員・従業員によるコンプライアンス違反のご指摘に対して、事実関係を調査したうえで、適切な対応を行なっています。

責任ある調達

CSR調達

ソニーは、責任ある調達活動を行うことを、社会的責任を果たす一環として、取り組んでいます。ソニーは、人権への配慮、労働環境、安全衛生、環境保全を含めたソニーと同様の基準に関する、ビジネスパートナー、サプライヤーや生産委託先の取り組みを支援しています。



サプライチェーンのCSR方針

ソニーでは、サプライヤーに「期待すること」の中で、「法令・社会規範の遵守」と「地球環境への配慮」を挙げています。

ソニーは、調達先のグローバル化にともない、業界をリードする形でソニー独自の全世界共通の化学物質管理基準「部品・材料における環境管理物質管理規定(SS-00259)」を導入し、サプライヤーに対しては、「グリーンパートナー環境品質認定制度」を設けています。監査に合格し、「グリーンパートナー」と認定されたサプライヤーからのみ部品の購入を行っており、これによって環境品質はグローバルに共通の品質を維持しています。

一方で、部品調達先や設計・生産委託先の生産現場も含めた人権・労働・環境など含めた総合的な「製品に対する責任」についても、ステークホルダーの関心が高まっています。こうした取引先には、ソニー製品の製造にかかわるという観点から、ソニーに順ずる取り組みをもってこれらの問題にあたってもらう必要があると考えており、EICCの行動規範にもとづいて「ソニーサプライヤー行動規範」を制定しました。

資材サプライヤーとの間で締結する取引基本契約書において、「ソニーサプライヤー行動規範」を含む法令・標準等の遵守を規定しています。また、対象となる全ての新規サプライヤーに対して、同規範の遵守を要請するとともに、その遵守状況に関する自己評価プログラムであるアセスメントの実施を取引開始審査の要件としています。

また、既に取引関係のあるサプライヤーについても、「ソニーサプライヤー行動規範」に対する重大な違反が確認された場合や、必要な調査・監査の実施に際して十分な協力が得られない場合は、当該サプライヤーとの取引関係を見直すことを基本方針としています。

「ソニーサプライヤー行動規範」に対するサプライヤーの違反が外部より指摘され、その事実が確認された場合は、是正措置の立案とその進捗についての報告を求めています。さらに、指摘の対象が二次以降のサプライヤーである場合には、一次サプライヤーと協力して、改善を促すように努めています。

<p>ソニーサプライヤー行動規範(項目) 2005年6月制定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法令遵守 ・労働 <ul style="list-style-type: none"> 雇用の自主性 児童労働の禁止 差別の撤廃 非人道的な扱いの禁止 最低賃金の確保 労働時間の法令遵守 結社の自由の尊重 ・安全衛生 <ul style="list-style-type: none"> 機械装置の安全対策 衛生管理 安全管理 緊急災害時対応 労働災害・職業的疫病管理 身体的な負荷のかかる作業への配慮 寮施設と食堂の衛生面確保 ・環境保全 <ul style="list-style-type: none"> 製品含有物質規制の遵守 化学物質と環境汚染物質の管理 排水と廃棄物の管理 大気汚染の防止 環境許可証の取得と適切な報告 汚染防止や省資源対策 ・管理の仕組み <ul style="list-style-type: none"> 企業のコミットメント 経営の説明責任と責任 法律と顧客要求 リスク評価とリスク管理 活動目標、実行計画、測定 教育・研修 コミュニケーション 従業員フィードバックと参画 監査と評価 改善措置 文書化と記録 ・倫理的経営 <ul style="list-style-type: none"> 汚職、恐喝、横領の禁止 情報の公開 不適切な利益供与・受領 公正な事業、広告、競争 内部通報制度 地域貢献 知的財産権の保護

基本的な取り組みフレームワーク：電子業界CSRアライアンス (Electronic Industry Citizenship Coalition, EICC) との協業

エレクトロニクス業界においては、複数の最終製品メーカーが、同じ生産委託先や部品等のサプライヤーと取引を行うことが多くなっています。そのため、それぞれのメーカーが、独自の基準を導入することで、サプライチェーンに大きな混乱と過剰な負荷がかかることが懸念されています。

そこで、エレクトロニクス業界のサプライチェーンの状況を改善することを目的としてソニーを含む企業複数社によって2004年に電子業界CSRアライアンス (Electronic Industry Citizenship Coalition : EICC) が発足し、業界のベスト・プラクティスにもとづくEICCの行動規範が策定されました。

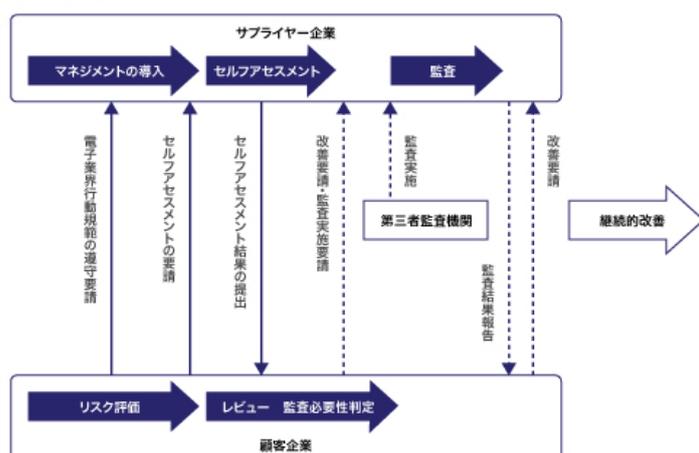
EICCは、行動規範の策定と管理に必要なツール、ウェブシステムやサプライヤーの能力開発プログラムを共同で開発しています。EICCの会員企業は、ソニーを含む欧州、米州、アジア、日本の約68企業 (2012年5月時点) で、メーカー、生産受託企業などから構成されています。EICCは、欧州のテレコム業界を中心としたグローバル・eサステナビリティ・イニシアチブ (GeSI) サプライチェーン・ワーキング・グループなどの同業種セクターとも協力して、サプライチェーンでのCSRマネジメントを推進しています。

EICCでは、重要性の高い課題への取り組みも行っており、その一環で、ソニーもサプライチェーンにおけるCO₂排出量の把握と情報開示を推進する環境サステナビリティ分科会のサプライヤー・カーボン・レポートینگ・プロジェクトに参画しています。



- EICCの行動規範の制定・改定
- 共通運用ツールの作成
- リスク評価ツール（リスク領域を特定し、活動の優先順位をつけるためのツール）
- サプライヤーセルフアセスメント（CSRへの取り組みや管理システムに関連する情報を提供するための自己記入式の調査）
- 監査の実施
- 監査手順の共通化
- 第三者監査実施機関の特定
- ウェブシステムの構築・運用
- 各サプライヤーから提供されたCSRに関するデータの収集、管理ならびに分析のためのウェブ上の情報管理システム
- 教育、研修
- ステークホルダー・エンゲージメントの実施
- 個別課題対応分科会
- 環境サステナビリティ分科会
- 鉱物採掘分科会
- アジア地域分科会など

EICCの仕組み



推進体制

ソニーでは、本社においてはCSR部門、調達部門、生産部門が中心となり、その他の本社関連部門や各ビジネス部門、各製造事業所の管理・調達・CSR部門と協力して、サプライチェーン・マネジメント活動を推進しています。本社のCSR部門は、外部動向の把握やステークホルダーとのコミュニケーションをもとに、全社的な基本方針を定めています。そのうえで、調達部門が、サプライヤーに対する「ソニーサプライヤー行動規範」の遵守要請や必要な調査・監査の実施・評価・措置にわたる全般的な遂行役を担っています。

仕組み・制度：「ソニーサプライヤー行動規範」の制定

ソニーは、業界のベスト・プラクティスであるEICC行動規範にもとづいて、2005年に「ソニーサプライヤー行動規範」を制定しました。「ソニーサプライヤー行動規範」は、ソニーとしてサプライヤーに期待する事柄を定めており、対象となるすべての製品・資材サプライヤーに対して、グローバルレベルで、その遵守を要請しています。

「ソニーサプライヤー行動規範」への遵守状況を把握する一環として、グローバルに対象となるすべてのサプライヤー（約1,200社※）に向けて、サプライヤーによる自己評価プログラムであるアセスメントの導入を展開しています。ソニーは、アセスメントの実施、およびその結果に関する追加的なヒアリングなどを通じて、サプライヤーにおけるCSR活動の推進を支援しています。

2011年3月末までに、グローバルにアセスメントを実施し、ほぼ全てのサプライヤー企業からその回答の提出を受けています。その結果、例えば、全般的な傾向として、労働・倫理マネジメントシステムの構築など組織的なインフラ整備が途上にある、ことが確認されています。ソニーは、サプライヤーの継続的な改善に向けた支援を行なっています。

EICCでは、EICCの行動規範の基準にもとづいて、第三者監査人によるEICC監査のフレームワークを構築しています。このフレームワークは、EICCによる第三者監査人の認定、手順書、監査チェックリストといったEICC監査に必要なツールも含まれます。EICCでは、会員企業によってリスクが高いと判断された地域のサプライヤーを中心に共同監査を実施しています。EICCの共同監査などを通じてソニーが取引しているサプライヤーもEICC基準にもとづいた監査を受けました。その結果においては、特に労働・倫理マネジメントシステム、安全衛生と労働セクションにおける指摘事項が比較的多く挙げられています。

※企業グループ単位、2012年6月時点

ステークホルダー・エンゲージメント

EICCは仕組みの構築において、非政府組織（NGO）や社会的責任投資団体などのステークホルダーと定期的に意見交換を行っています。ソニーもこうした場に参加し、多様なステークホルダーの意見を参考にしています。こうした意見交換会は、メキシコ、米国、スイス、中国本土、オランダなどで継続的に開催されています。

責任ある調達

原材料調達における環境や労働、人権、紛争課題

近年、エレクトロニクス製品の製造に欠かせない希少金属などの採掘過程における生物多様性への配慮、労働者の人権侵害に対するステークホルダーの関心が高まっています。また、それらの鉱物の一部が武装集団の資金源となり、コンゴ民主共和国などにおける紛争を助長している可能性があることが懸念されています。この懸念を受けて、米国において、2010年7月に金融規制改革法が成立し、コンゴ民主共和国およびその周辺国で採掘された特定の鉱物（以下、「紛争鉱物」）の使用状況についての開示が対象企業に対して義務づけられます。

紛争鉱物に対する取り組み

ソニーは、電子業界のサプライチェーンにおける紛争鉱物の使用に対する懸念を受けて、紛争鉱物をサプライチェーンから排除していくための取り組みを開始しています。ソニーは、紛争鉱物に対する取り組みとして、紛争鉱物が含まれていることが判明している製品、部品や原材料の調達は行わないことを方針としており、サプライヤーに対しても同様の方針に則って調達活動を行うことを期待しています。当方針にもとづいて、必要な体制・施策の検討を進めています。

こうした課題は業界共通であることから、施策については、効率的に実行するため、EICC/GeSIを中心とした業界共通のフレームワークづくりにソニーも参画し当フレームワークを活用して、トレーサビリティの確保と責任ある鉱物調達に取り組んでいきます。

ソニーは、必要な体制・施策の構築の一環として、該当鉱物の使用状況の把握を目的とし、2011年8月には、ソニーの一部製品カテゴリーを対象とした調査プログラムを開始しました。当プログラムでは、EICC/GeSIの紛争鉱物報告テンプレートや紛争フリー製錬所認証プログラムを活用しています。

 GeSI/EICCが業界共通の紛争鉱物報告テンプレートを発行（プレスリリース）

 EICC/GeSI紛争フリー製錬所プログラムと製錬所リスト(EICC/GeSIウェブサイト（英語）)

ソニーは、業界団体の取り組みを支援しており、スズの産業団体（ITRI）が2010年に開始した紛争に加担しない持続可能な調達源であることを確認するためのスズのトレーサビリティプロジェクトの主旨に賛同し、支援しました。

また、中央アフリカの太湖地域における責任ある鉱物調達を支援する米国政府が提唱する「責任ある鉱物取引に関する官民連携アライアンス(PPA)」にも、ソニーは支援しています。

これは、コンゴ民主共和国(DRC)およびその周辺国における鉱物取引と武装集団との資金的関係を断つための取り組みを支援し、地域コミュニティの経済支援を推進することを目的としています。当アライアンスは、米国国務省とUSAID（米国国際開発庁）を中心とした政府機関、民間企業、業界団体、NGO団体等が参画するマルチステークホルダーによって形成されるアライアンスです。発足後、当アライアンスは、紛争に依らない責任ある取引が行われている鉱山の認定等パイロット的なサプライチェーン管理システムの構築を支援します。また、政府、産業界、非政府組織(NGO)などの意見を協議する場の提供や、企業向けに有用な情報を提供するウェブサイトの構築と情報の提供も行っていきます。

● ソニー、米国政府が提唱する「責任ある鉱物取引に関する官民連携アライアンス」に参画

EICC/GeSIはサプライチェーン上の紛争鉱物課題の仕組み構築において、非政府組織（NGO）や社会的責任投資団体、各国の政府関係者などのステークホルダーと定期的に意見交換を行っており、ソニーもこうした場に参加しています。こうした意見交換会は、欧州、北米を含む複数地域にて十回以上開催されています。

また、ソニーは、EICCに加えJEITA(一般社団法人電子情報技術産業協会)での業界団体の取り組みも推進しており、JEITAの検討会の設立やEICC活動の普及等に貢献しています。

 [米国金融規制改革法 紛争鉱物条項への取組みについて\(JEITAリリース\)](#)

紙製品調達取り組み

ソニーは、木材、紙製品の調達においても、違法な森林伐採が生物多様性に与える影響を認識し、社会的責任を果たす一環として責任ある調達が重要であると考えています。特に紙製品については、「ソニーグループ紙・印刷物購入方針」にもとづいて環境に配慮した購入を行っています。

人材

ソニーは、多様な人材の活躍を支え、“働きがい”のある職場環境を提供しています。

1946年の創立*以来、常に最先端の技術開発に取り組み、世の中に新しいライフスタイルを提供し続けています。また、既存の概念を超えた新しいビジネス領域へ果敢に挑戦し、国・地域を超えて事業を展開してきました。ソニーにとって「人」はもっとも重要な経営基盤のひとつと言えます。

ソニーが常に夢のある商品やサービスや世界中のお客様がワクワクするような新しいライフスタイルを提供し続けるためには、国・文化・人種・性別の差異や障がいの有無をはじめ、個々の人材が持つ様々な違いをお互いに認め合い、それを「個性」として受け入れ、相互に刺激し合い新しい価値を生む力（=ダイバーシティ&インクルージョン、Diversity & Inclusion）が大切であると考えています。そのために、ソニーはこれまでも、そしてこれからも、「個性」に富んだ人材を採用し、「多様性」の中で切磋琢磨しながら一人一人が持つ能力を伸ばし、その能力を最大限発揮するための機会および環境を提供し続けていきます。それこそが、社員にとっての“働きがい”につながると考えています。

※ 東京通信工業（株）。その後1958年1月、ソニー（株）へ名称変更

人員情報

総社員数などソニーグループの人員に関する基本的な情報

[詳細へ](#)

採用



- イン트로ダクション
- 国内外からの多様な人材の採用
- 採用に向けた様々な取り組み

育成



- イン트로ダクション
- グローバルリーダーの育成
- 技術者の育成
- マネジメント力の向上
- キャリア開発支援

登用・活躍



- イン트로ダクション
- グローバルリーダーの育成登用
- グローバル・ジョブ・ポスティングによる機会創出
- 技術者の活躍
- 女性の活躍
- 障がいのある社員の活躍

働く環境



- イン트로ダクション
- グローバルな「モビリティ」を高める取り組み
- グローバル・エンプロイー・サーベイの導入
- ワーク・ライフ・バランスに資する柔軟な勤務制度
- 育児・介護の両立支援
- 人権・雇用機会均等
- 安全衛生

対話



- イン트로ダクション
- 労使間コミュニケーション
- ダイバーシティを推進するコラボレーション
- 学術機関との協業
- コミュニケーションを支援するツール

特集～日本のグローバル化～

[詳細へ](#)

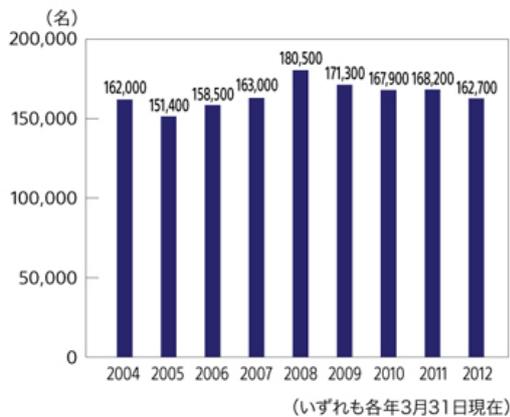
人材

人員情報

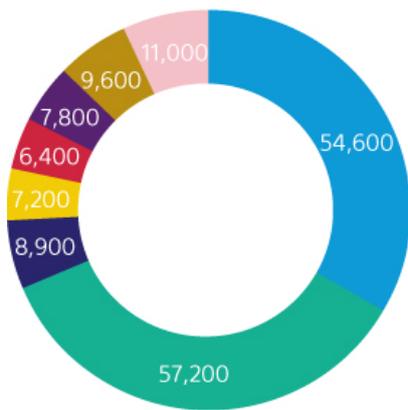
当年度末の従業員数は、モバイル事業の連結対象化に伴う増加がありましたが、東アジアおよびアジア・太平洋地域（日本を除く）の製造拠点を中心に、生産調整に伴い大幅に人員が減少した結果、前年度末に比べ約5,500名減少し、約162,700名となりました。

ソニー（株）の社員数は、1993年の約23,000名をピークに、以降は約17,000名を推移、2011年度末では約16,000名となっています。

ソニー・グループにおける総社員数



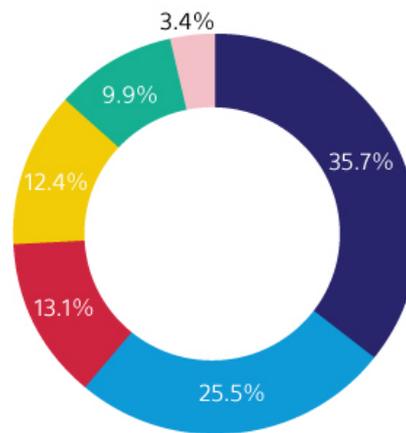
ソニー・グループにおける
ビジネスセグメント別人員数(人)



- 消費者プロダクツ&サービスグループ
- プロフェッショナル・デバイス&ソリューショングループ
- モバイル
- 映画
- 音楽
- 金融
- その他
- 全社(共通)

合計 162,700
(2012年3月31日現在)

エリア別人員構成



- 日本
- 東アジア*1
- パンアジア*2
- 北米
- 欧州
- 中南米

社員数：162,700名
(2012年3月31日現在)

*1 該当地域：中国本土・香港・台湾・韓国
*2 該当地域：東南アジア・中近東・アフリカ・オセアニア

ソニー(株)における取締役・執行役構成

	総数(名)	内、女性(名)	内、外国人(名)
取締役	15	1	4
執行役	7 ※3	1	2 ※4
業務執行役員	30	—	2
グループ役員	17	—	7

※3 執行役7名のうち2名は取締役兼任

※4 執行役の外国人のうち1名は取締役兼任

人材

Recruitment～採用～

これまでも、ソニーはそれぞれが持つ経験や価値観を尊重し、様々な個性を受け入れ、国内外から多様な人材を採用してきました。地域や事業を超えて幅広く活躍できる人材を獲得するため、国・文化・人種・性別の差異や障がいの有無にかかわらず、一人一人の持ち味を尊重した採用を行っています。

国内外からの多様な人材の採用

ソニーは様々な国・地域に販売、生産、あるいはR&Dの拠点を有し、国・地域・拠点ごとのニーズに合わせて必要な人材を獲得し、ローカライゼーションを進めています。一方、グローバルに展開するビジネスを推進できる人材として、海外で学ぶ学生を日本で採用する活動を長年にわたって続けてきました。

21世紀に入り、ソニー（株）ではこれまでの欧米諸国からの採用に加え、中国およびインドの大学・大学院で学ぶ学生の採用を積極的に推進してきました。中国での採用は2000年から本格化させ、累計264名（2012年4月時点）となっています。また、インドでの採用は2007年から開始しています。

いずれの国においても、ソニー・グループ各社と連携した採用活動を行っており、優秀な学生の獲得につながっています。内定後には、一日も早く日本での生活に慣れてもらうため、入社前、入社後のそれぞれにおいて、日本語の研修をはじめとする様々なトレーニングの提供を行っています。

その他にも、グローバルなインターンシッププログラムを実施し、欧州・米国・中国・インドなど幅広い国・地域の学生を受け入れています。世界各国・地域の大学・大学院・研究教育機関や留学生コミュニティでの会社説明会を開催するなど、引き続き国籍にかかわらず優秀な人材を世界中で発掘採用する活動を積極的に行っていきます。



入社前日本語研修の様子（インド）

採用に向けた様々な取り組み

日本特有のシューカツ文化を変えるため「ルールを変えよう」というメッセージを発信、多様な選考方法を用意することで、ソニーの企業文化に共感する学生の応募を促しました。また多岐に渡るソニーグループのビジネス・商品・サービスを学生に理解してもらうため、ソニーグループ20社の合同企業説明会を実施しました。

日本の若者に海外に目を向けてもらう取り組みとして、海外で自分を磨きたい若者にチャンスを与えるべく、ソニーグループ最大の戦略製造拠点であるソニーEMCSマレーシアでの就労機会を提供しました。「卒業証書を持って熱帯雨林へ」という募集広告に多くの学生が応募しました。また、タンザニアでのパブリックビューイング活動に運営サポートを担う学生を一般募集し、ソニーの社会貢献活動を深く知ってもらいインターンシップを実施しました。参加した学生達は、与えられたインターンシップのテーマに取り組む中で、厳しいアフリカの現実を知る一方、エマージングエコノミーのもつ発展しつつあるダイナミズムを肌で感じ、視野を拓ける機会となりました。

人材

Training & Development～育成～

～ソニーが個の成長を支援し、個のチャレンジがソニーを成長させる～
ソニーにおいて「人」は最も重要な財産であり、「人」の成長こそが最も重要な経営基盤のひとつであると考えています。ソニーは、社員のさらなる意欲向上と成長促進のために、職場における日々の業務を通じた育成に加え、個人の能力・専門性を高めるための教育を全世界の地域ごとのニーズに沿って幅広く展開しています。

● グローバルリーダーの育成

● 技術者の育成

● マネジメント力の向上

● キャリア開発支援

人材

グローバルリーダーの育成

ソニーは2000年に“ソニーユニバーシティ (Sony University)”を設立しました。「ソニー精神」「ビジネスビジョン」「経営実行力」「人的なネットワーク」という4つの観点から、ソニーのビジネスを牽引するグローバルリーダーを、国・地域・組織を越えて育成する場として、長期・短期のプログラムを実施しています。2010年度は、全世界の多様なビジネス組織を代表する約20名のリーダーが6ヶ月間にわたって切磋琢磨するプログラムや、日本国内のソニー・グループのリーダーを養成する10ヶ月間のプログラム、更に、将来の経営の中核を担う若手リーダー育成プログラムなどを実施し、活発な人的交流や相互啓発を通じて、更なるビジネス成長を牽引するリーダーを育成しています。そして、2012年には、新興国や世界で通用するリーダーの育成拠点として、新たに「シンガポール・キャンパス」を開設しました。

また、それぞれのビジネスの特色を活かした独自のプログラムも、世界各国・地域で活発に実施されています。



「ソニーユニバーシティ」プログラム風景

ソニー・グループ各国・地域における主なグローバルリーダー向け育成施策

<p>音楽ビジネス</p>	<p>ファスト・フォワード・リーダーシップ・プログラム (“The FAST FORWARD Leadership Program”) 起業家精神や新たな思考法、意志決定を行うための決断力を養う。各国の厳選された参加者に加え、ソニー・グループ内の映画ビジネス・エレクトロニクスビジネス領域からも参加。2011年度は60名の幹部が参加した。</p>
<p>エレクトロニクス ビジネス (欧州)</p>	<p>2009年から、将来を期待されるマネージャーが、「教育」や「環境」など社会問題に関するプロジェクトに参画する取り組みを実施。Streetfootballworld (ストリート・フットボール・ワールド) ※に加盟する社会的企業が運営する活動に参画し、実社会での生きたプロジェクトを通じ起業家精神を養っている。この経験を通して、社会、自身のキャリア、そしてソニーへの貢献することを期待している。また、異なるビジネスや国のリーダーが一堂に会し、リーダーシップスキルを開発する独自研修プログラム “Senior Leadership Development Programme” を展開。</p>
<p>エレクトロニクス ビジネス</p>	<p>グローバルリーダー育成プログラム ソニー(株) 物流本部/ソニーサプライチェーンソリューション(株)では、14地域・22名を集めたプログラムを開催。 自らのマネジメントスタイルや自分のミッションの再確認すると共に、グローバルな視野の獲得と地域を越えた人的ネットワークの構築を目的に、トップマネジメント層や外部講師からのレクチャーやグループディスカッション、プレゼンテーションなどを実施。</p>
<p>金融ビジネス (日本)</p>	<p>ソニーフィナンシャルホールディングスグループ (SFHG) 次世代リーダー育成塾 ソニー生命保険(株)、ソニー損害保険(株)、ソニー銀行(株)、ソニーフィナンシャルホールディングス(株) 各社の執行役員、シニアマネジメント層22名を対象に2011年10月より開始。リーダーシップや経営戦略に関するレクチャーを始め、経営者に必要となる発想力や事業構想力を醸成するグループワークなど、多彩なプログラムから構成されている。</p>

※ Streetfootballworld : サッカーを介して社会貢献に取り組む社会的企業

人材

技術者の育成

技術のオープン化が進み、国・地域をまたいだ国際的な協働や異業種企業との協業が加速する中でも、「技術のソニー」であることは揺らぐことはありません。

従来、日米欧の社内外の研究開発拠点や企業・研究機関等との協業は多く行われていましたが、最近は中国やインドとの共同プロジェクトも拡大しています。専門性を深化させるだけでなく、複数の専門領域を融合した新しいアイデアを生み出し、国や会社を問わず関係者をリードしていくことが、技術者に求められています。2010年度には、こうした国際化時代に対応出来る技術者の育成や、将来の基幹人材としての意識を醸成することを目的に、ソニー（株）研究開発プラットフォームで「グローバル人材育成プログラム」を実施しました。日本、中国、インドの若手ソフトウェア技術者が集い、約3週間の共同生活を送りながら、インドITベンダーの訪問や、ソフトウェアエンジニア育成の特別プログラムに参加し、インドの勢いを肌で感じながら、ITおよび新興国ビジネスなどについて学びました。



「グローバル人材育成プログラム」受講風景

また、ソニー（株）では、各技術領域の第一線の専門性を有する約230名の技術者が、「基幹技術研修」のカリキュラム・テキストを開発し、技術者の専門性向上に寄与しています。さらに、社外専門家を招き、関連領域の最先端技術について学ぶプログラムも充実させています。2011年度は延べ16,000名を超える社員がこれらの技術研修を受講しました。



「新人技術研修」受講風景

新入社員の育成においては、社内有識者で構成される技術教育審議会のもと、入社時の技術スキルを「表現する」「創る」「検証する」という三つの軸で定量評価しています。結果を本人と上司にフィードバックし、新入社員向け「技術基礎研修」の効果的な活用につなげています。また、各ビジネス組織が主催する、それぞれのビジネス固有の技術領域に特化した新人技術研修とあわせ、技術力の向上に取り組んでいます。さらに、上司やチューターからの指示のもと、実業務に基づいた課題に取り組む「テーマ研修」を通し、仕事の進め方を身につけるなど、早期戦力化を図っています。加えて、研究・開発・設計に従事する全ての新入社員が「製造実習」や「事業所訪問」に参加し、一連の製造業務の流れを学び、「販売実習」で顧客のニーズに触れています。

ソニー・グループ各国・地域における主な技術者向け育成施策

<p>エレクトロニクス ビジネス</p>	<p>ソニーエナジー・デバイス(株)では、エネルギー関連技術の向上を目的に、ソニー・エレクトロニクス・無錫（中国本土）、ソニーエレクトロニクス・シンガポール、エナジーテクノロジーシンガポールの社員を1～3年間受け入れ、育成するプログラムを実施。</p>
--------------------------	--

人材

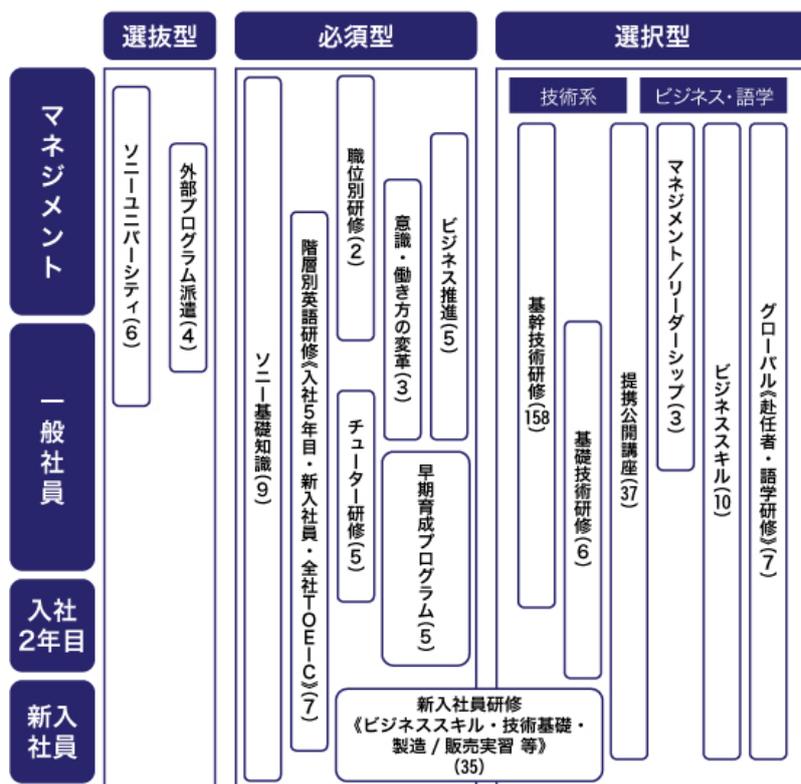
マネジメント力の向上

変化の激しいビジネス環境において、職場の多様な社員の活躍を支え、「組織で人を育てる」ための取り組みを牽引する存在として、各職場のマネジメントにはこれまで以上に高いスキルが求められています。そのため、各国・地域ではマネジメント層を対象とした様々な研修を強化しています。

ソニー（株）ではマネジメントとなった全社員を対象に、マネジメントとしての意識や働き方の変革を促すプログラム、組織を統括する上で必要な知識を各カテゴリーの社内講師から学ぶオリエンテーション、役職別の必須研修を行っています。また前述のチューターに向けた研修も行っており、新入社員のサポートのみならず、早い段階から育成の意識を醸成し、将来マネジメントを行う上での基礎として、「チューター制度」が機能しています。

ソニー・グループ各国・地域における主なマネジメント向け研修

映画ビジネス	<p>ソニー・ピクチャーズ・エンタテインメント エmployee Development カリキュラム“スピード” (The SPE Employee Development curriculum “SPEED”)</p> <p>“マネジメントの部下育成スキルの向上”を目的とする。上司と部下の間で、期待される業績のすり合わせを行い、職場環境や実績・専門性の向上などを話し合うことに焦点を置く。</p>
音楽ビジネス (米国)	<p>目標設定や多様なビジネスに対応するための研修を通じてマネジメントを育成している。</p>



※1 カッコ内の数字は、プログラム数を示す

ソニー（株）では、集合研修、e-ラーニング、現場実習など、目的にあった学習形態で、約300のプログラムを実施しています。階層別の研修を体系化し受講を必須とすることで、役割に応じて求められるビジネス推進力の全社的な強化を図ると共に、計画的な人材育成を行っています。また、各人が自らの業務を高いレベルで遂行するために、ニーズに合わせて受講できる選択型研修を「語学」「ビジネススキル」の各分野で拡充しています。その他に、自己啓発機会として講演会、通信教育、社外研修機関との提携コースを提供し、社員の自主的な学習意欲をサポートしています。

2011年度のソニー（株）社員一人あたりの人材育成にかかる費用は、約32万円となっています。

ソニー（株）における2010年度共通研修※2受講状況

	選抜型	必須型	選択型 (技術)	選択型 (その他)	合計
プログラム数	10	44	211	37	302
実施総回数 (回)	13	260	304	163	740
受講者総数 (人)	124	23,015	16,386	2,528	40,053
延べ受講総時間 (時間)	17,870	284,719	44,056	28,556	375,201

※2 実施総回数、延べ受講総時間については「e-Learning」形式による研修プログラムを除く

人材

キャリア開発支援

ソニーでは従来から、社員のチャレンジ精神を尊重し育ててきた「自分のキャリアは自分で築く」という考え方と、会社全体でキャリア開発支援に取り組む風土「組織で人を育てる」という考え方の2つを軸として、社員のキャリア形成を図っています。

ソニー（株）では、2007年度から毎年10月を“キャリア月間”と位置づけ、社員の成長の機会を作り出す取り組みを行っています。この期間中に社員が自分のキャリアについて上司と直接話し合い、上司は社員のキャリアプランに基づいた育成計画を作成します。それらを組織のマネジメントで共有し、人材育成施策につなげることで、それぞれの社員に固有なキャリアの形成を実現しています。このような活動を推進する仕組みとして、キャリアの話し合いの進め方のヒントや、個人の成長を支援する研修情報を記載した「キャリア・育成ガイド」を配布しています。加えて、専門の教育を受けた社員を「キャリアアドバイザー」に任命し、幅広く相談を受ける体制を整えています。また、社内のキャリア事例や研修情報など、社員が自身のキャリアを考える際の参考となる幅広い情報を紹介する社内ポータルサイト“サーチ（Search）”を運用しています。このように社員のキャリアサポートを通じて職場の活性化を実現しています。

ソニー・グループ各国・地域における主なキャリア開発支援プログラム

<p>エレクトロニクス ビジネス (米国)</p>	<p>2011年度は、これまでのキャリア開発プログラムを統合し、研修、eラーニング、キャリアポータルサイトを活用しながら、四半期毎に目標設定、フィードバックを行う“EDGEキャンペーン”を展開。</p>
-----------------------------------	---



人材育成・キャリア開発支援をサポートする社内ポータルサイト“Search”



キャリア・育成ガイド

人材

Leveraging～登用・活躍～

世界各国・地域でビジネスを展開しているソニーにとって、多様な文化や環境を踏まえてグローバルな視点でビジネスをリードできる人材は必要不可欠であり、そうした人材が国・文化・人種・性別の差異や障がいの有無にかかわらず活躍するために、さまざまな取り組みを行っています。

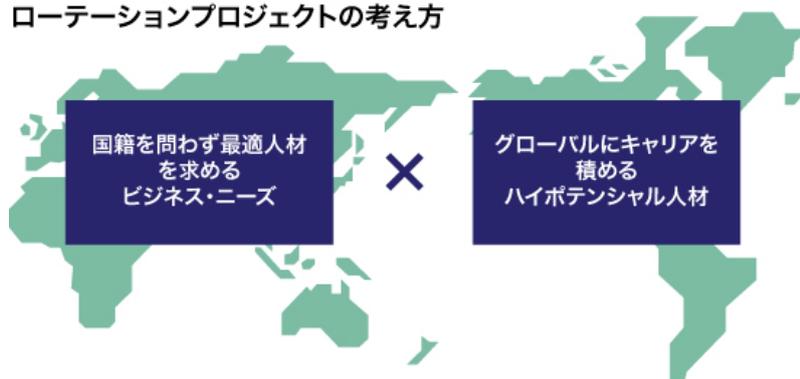
- ◆ グローバルリーダーの登用
- ◆ “グローバル・ジョブ・ポスティング”による機会創出
- ◆ 技術者の活躍
- ◆ 女性の活躍
- ◆ 障がいのある社員の活躍

人材

グローバルリーダーの登用

2008年度以降、各地域の人事担当者から「グローバルタレントダイレクター」を任命し、事業領域や地域を問わず、優秀な人材を未来のリーダーに育てるためのローテーションプロジェクトを発足しました。この活動を通じて、これまでに経営幹部や中堅層を中心に100名近くの人材異動を実現させています。2011年以降はローテーションとその他の人材育成プログラムの連動をより密接なものとする包括的なグローバルプログラムの構築を議論し展開しています。

ローテーションプロジェクトの考え方



ソニー・グループ各国・地域における主なグローバルリーダー登用の取り組み

<p>エレクトロニクス ビジネス (ラテン)</p>	<p>ラテン地域における、トップマネジメント人材の強化を目的として、2010年度から「ポジショニング・フォー・サクセス」という取り組みを開始。各国、各組織毎に、定期的に組織と人材のレビューを行い、地域内のローテーションを積極的に進めている。また、前述のグローバルタレントダイレクターを通じた地域横断的な人材活用とも緊密に連携し、サクセッションプランニングにつなげている。</p>
<p>エレクトロニクス ビジネス (アジアパシフィック)</p>	<p>地域内のグループ各社における基幹人材選抜プログラムと連携して、アジアパシフィック全体のリーダー候補を育成・登用。ビジネスリーダーや、若手のタレントを対象に、国を越えた職務アサインメントや、ジョブローテーションを実施。</p>

人材

“グローバル・ジョブ・ポスティング”による機会創出

2010年3月からソニー（株）のグローバルセールス&マーケティング本部では、グローバル社内募集制度を導入し、全世界のソニー・グループ社員が世界各国の求人に応募できるプログラムを実施しています。2012年3月現在で累計188のポジションへの求人に対し、43カ国のソニー・グループ社員から340件を超える応募がありました。内、22名がすでに赴任・異動を決めており、チャレンジ精神溢れる人材がグローバルに活躍できる仕組みづくりが進められています。このプロジェクトは、グローバルな視点で適材適所を実現すると同時に、グローバルビジネスリーダーとして必要な幅広い経験と人脈構築の機会にもなっており、2011年度下期からは募集領域をセールス・マーケティングに限らず、全ての領域に展開し、幅広い人材活用をより一層促進しています。

人材

技術者の活躍

ソニーでは、卓越した技術者による様々な活動を通して、社内における技術レベルの発展に取り組んでいます。

2006年度から、現在および将来のソニーの重要技術領域において牽引役を担う技術者を「ディスティングイッシュド・エンジニア（Distinguished Engineer、DE）」として任命し、「ソニーの技術水準向上」「組織を超えた技術的観点からのソニーユニテッドの実現」「技術の継承/後進の育成」という「3つの価値観」を基軸とし、組織横断的に同技術領域の技術者が集い自由な議論の行える「コミュニティ活動（DEコミュニティ）」を継続的に実施しています。

約300名※の技術者がDEに任命されていますが、毎年、DEコミュニティ主催の「DEセッション」が開催され、社内外の最新技術情報の共有、注目度の高い技術に関する議論・解説など趣向を凝らした社内技術交流が繰り広げられています。

また、DEが定期的に主催する社内向け勉強会「DEセミナー」、グローバルなエンジニアが集い議論を展開する「DEワークショップ」などを通じ、技術的観点からの中長期的人材育成も図っています。

2007年度からは、DEコミュニティが主体となった中長期的な技術に関する「DE技術提言」が研究開発計画へ盛り込まれ、ソニーの技術水準向上に重要な一役を担っています。

その他、専門技術や知識を活用・発揮し、ソニーの新たな価値創造に貢献した社員個人を顕彰する「ソニーMVP認定制度」を2003年度から継続しています。これにより、社員一人ひとりがチャレンジングな課題に積極的に取り組み、さらに大きな価値創造に取り組む風土の醸成と、技術者のモチベーション向上につながっています。2011年度は、世界中のソニー社員の中から17名のMVPを認定し、2003年度からの累計認定者は214名となりました。

なお、ソニー・グループ各社では、技術者にフォーカスをあてたユニークな技術者認定制度があり、卓越した技術を有する人材を認知するとともに、そういった人材の活躍を積極的にサポートしています。

※ 2011年7月時点

Distinguished Engineerの活動スコープ

DEコミュニティにおける重要施策/活動

- ①技術領域としての組織を超えた**技術交流、情報交換**。
例) 定期的コミュニティ開催、セッション/フォーラムの開催による社内への技術動向発信等
- ②DE (及びDE Community) による、**課題意識の抽出・共有・議論・提言**。
例) 研究開発現場での問題点を吸い上げ、解決策を提案
- ③トップダウンによる、各種**特命事項の検討**。
例) トップマネジメントの技術的諮問機関の役割 (シンクタンク)、中長期技術ロードマップ作成 (技術領域別、アプリケーション別)、競合他社とのベンチマーキング、等
- ④技術領域としての**人材育成**。
例) 技術視点での組織横断的DE選考、中長期的な領域内エンジニア人材育成への参画、オープンイノベーションの推進、等



Distinguished Engineer制
度ロゴ



Sony MVP認定制度ロ
度ロゴ

ソニー・グループ各国・地域におけるユニークな技術者認定制度

<p>エクイップメントエンジニア (Equipment Engineer) 制度</p>	<p>製造に関わる技術力を強化する戦略の一環として、ソニーセミコンダクタ (株) で実施している設備技術者認定制度。継続的研修により個々人の技術レベルを向上させ、設備メーカー同等の実務能力・専門能力を身につけさせることが狙い。</p>
<p>MD賞、社長デザイン賞</p>	<p>アジアパシフィックでは、優れたデザインや技術に関するものを表彰し、エンジニアを育成・鼓舞している。</p>

人材

女性の活躍

ソニー（株）ではグローバル人材開発部門内にダイバーシティ開発部を設置し、2005年度発足の全社ダイバーシティ・プロジェクト“DVI^{※1}@Sony”と連携した各種取り組みが進められています。特に、技術者が多数を占めるエレクトロニクス分野では、男性社員比率が相対的に高く、女性社員の積極的な活躍推進・登用が重要であると認識しています。そのため、ダイバーシティの最初のステップとして、ジェンダーに焦点をあて、女性社員のキャリア支援、ネットワーク支援、女性を登用する組織環境の整備に取り組んできました。

女性の活躍推進協議会^{※2}における「ポジティブ・アクション宣言」はこちら

● [ソニー株式会社女性活躍推進宣言](#)

例えば、女性マネジメントを対象とした研修・イベントの開催や、女性社員のキャリアに関する座談会・セミナーの開催により、更なる意識向上と社員間ネットワークの拡大を図っています。男性マネジメントとのラウンドテーブルでは、マネジメントの理解の促進も図られています。また、女性のキャリア支援の一環としての「メンタープログラム」は、人材育成施策として定着しつつあります。これは、昇進するにつれて社内にロールモデル・相談相手が不足しがちな女性社員が、経験豊富なメンターと仕事やキャリアについて対話ができることで、一段高い視点や考え方を身につけることができる貴重な機会となっています。また、エンジニアを目指す女子学生に対しての講演会等に参加するなどし、採用活動と連携した女性エンジニア養成のバックアップを積極的に行っています。

ソニー・グループ（日本）における女性管理職比率^{※3} (%)

	FY07	FY08	FY09	FY10	FY11
女性社員比率 (%)	24.8	24.8	20.9	19.5	20.0
管理職における女性比率 (%)	3.1	3.5	3.6	3.6	3.9

ソニー・グループ（米国）における女性管理職比率 (%)

	FY07	FY08	FY09	FY10	FY11
女性社員比率 (%)	37.8	38.2	39.3	32.6	38.7
管理職における女性比率 (%)	31.6	32.2	35.6	33.8	36.1

ソニー・グループ（ラテン）における女性管理職比率（%）

	FY07	FY08	FY09	FY10	FY11
女性社員比率（%）	-	-	40.6	41.4	35.3
管理職における女性比率（%）	-	-	25.6	20.8	20.5

ソニー・グループ（中国）における女性管理職比率（%）

	FY07	FY08	FY09	FY10	FY11
女性社員比率（%）	-	78.8	68.2	64.8	63.9
管理職における女性比率（%）	-	36.5	33.5	25.2	29.1

ソニー・グループ（アジアパシフィック）における女性管理職比率（%）

	FY07	FY08	FY09	FY10	FY11
女性社員比率（%）	-	51.8	52.9	49.2	48.2
管理職における女性比率（%）	-	26.6	22.6	18.7	20.5

ソニー・グループ（欧州）における女性管理職比率（%）

	FY07	FY08	FY09	FY10	FY11
女性社員比率（%）	40.3	42.3	40.5	34.6	38.0
管理職における女性比率（%）	17.2	18.0	17.9	20.5	16.8

※1 DIVI（Diversity Initiative for Value Innovation（呼称：ディーヴィ））；日本国内ソニー・グループ会社多様性推進プロジェクト

※2 企業の自主的かつ積極的なポジティブ・アクションを促す仕組として、2001年から厚生労働省と経営者団体が連携して開催している協議会

※3 いずれも各年度末3月31日時点のデータに基づく集計。なお、国・地域・法人により「管理職」の定義が異なる場合がある

人材

障がいのある社員の活躍

ソニー・グループでは、障がい者雇用の基本方針である「障がいを感じない、感じさせない環境」の実現に向け、様々な活動に取り組んでいます。

ソニー（株）の採用においては、障がいの有無にかかわらず持っている力を十分に発揮できるよう、選考段階から必要な配慮を行い、障がいのある方の個性や能力に応じた活躍フィールドを用意し、配属や待遇においても区別はありません。

障がい者雇用の取組みに関しては、ソニー・グループ全体の総合力を発揮し積極的に推進しています。2011年度は、ソニー（株）で入社時に実施している配属職場への理解促進ガイダンスをソニー・グループ各社でも実施、また、障がいのある社員と一緒に働く上司・同僚、双方の立場・視点を体感してもらえる障がい体験プログラムをソニー・グループ内で実施しました。ソニー・グループ約20社が参加する、グループ合同採用イベントは4回目を迎えています。

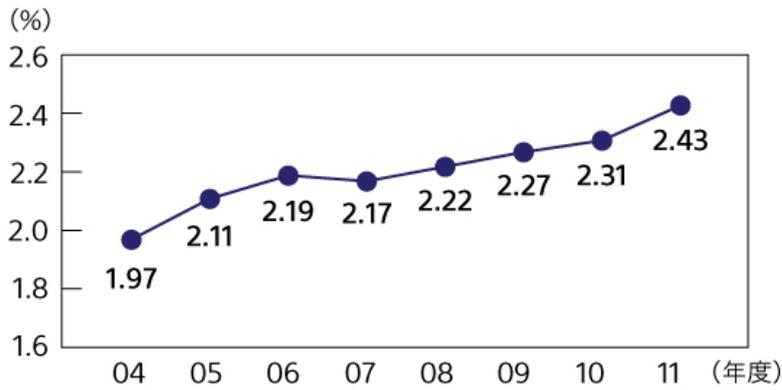
さらに、大学をはじめとした各種講座やシンポジウムに参加し、次世代を担う学生や社会に対して、ソニーの目指す障がい者雇用推進とおしたダイバーシティ&インクルージョンの実現とその考え方を発信しています。

これらの障がい者雇用推進活動には、マイクロホンの基幹工場であり、ソニー・グループ初の特例子会社であるソニー・太陽（株）^{※1}が、設立以来30年の歴史の中で培ってきた、「自律の精神」をベースとした雇用ノウハウや、ソニー（株）、ソニー・グループ各社における障がい者雇用の実例を集約し活かしています。

このように、法令遵守に留まらず、働く環境にも配慮することで、ソニー（株）の2011年度の障がい者雇用率は2.43%、国内ソニー・グループ各社（社員数201名以上）の平均雇用率は1.98%となり、日本の法定雇用率（1.8%）を上回る雇用を実現しています。

その他、積極的に就労したいという意志のある障がいのある方に就労機会の提供と自律の場として、2002年度にソニー光（株）、2003年度にソニー希望（株）を設立し、「特例子会社」の認定を受けました。ソニー光（株）は2012年度に設立10周年を迎えます。個々の障がい内容に合わせた業務拡大を図りながら、雇用ノウハウを蓄積し、社員の自律に向けて取り組んでいます。

ソニー（株）、ソニー・グループ各社、特例子会社すべてのノウハウを集約し、よりよい就労環境づくり、雇用機会の創出に向けて、誰もが働きやすく働き甲斐のある、ダイバーシティ&インクルージョンを推進していきます。



ソニー(株)における障がい者雇用率 (%) 推移^{※2} (11年度 2.43%)

※1 ソニー・太陽(株)は、設備から各種制度まで幅広くユニバーサルデザインの思想を取り入れており、更にインクルーシブデザイン(製品の使いやすさ、作業環境、教育等、あらゆる面で万人のニーズに対応するようさまざまな人が企画構想、設計段階から参画し包括的にデザインすること)という考え方に発展させて、障がいの有無にかかわらず、誰もが同じように働ける環境作りを推進した工場運営を行っています。

※2 年間平均雇用率(4月から翌年3月までの各月末日における障がい者雇用率を平均して求めた率)

ソニー生命では、視覚障がい者をヘルスケアルーム(マッサージ室)にて登用し全国17拠点に展開しました。そして技術職として確立し、専用の人事制度を導入しました。(2012年度～)

人材

Support ～働く環境・活躍の土台～

ソニーでは、多様なバックグラウンドをもった人材が持てる力を余すことなく発揮するために、それを支える環境づくりが重要だと考えています。

- グローバルな「モビリティ」を高める取り組み
- “グローバル・エンプロイー・サーベイ (Global Employee Survey)”の導入
- ワーク・ライフ・バランスに資する柔軟な勤務制度
- 育児・介護の両立支援
- 人権・雇用機会均等
- 安全衛生

人材

グローバルな「モビリティ」を高める取り組み

2012年3月末現在、ソニーでは約1,600名の社員が国籍をまたいだ業務に派遣されていますが、そのうち日本国外のソニー・グループ各社間の異動者は200名に達しており、世界各国・地域において様々な事業領域で活躍しています。そうした中、グローバルな人材異動をさらに円滑かつ効率良く実現するために、2010年5月から各国・地域における人事規定や処遇領域の専門家を集め、赴任をはじめとする多様な海外アサインメント形態に関するソニー・グループ共通の処遇の考え方の整備や、規定の拡充を進めています。

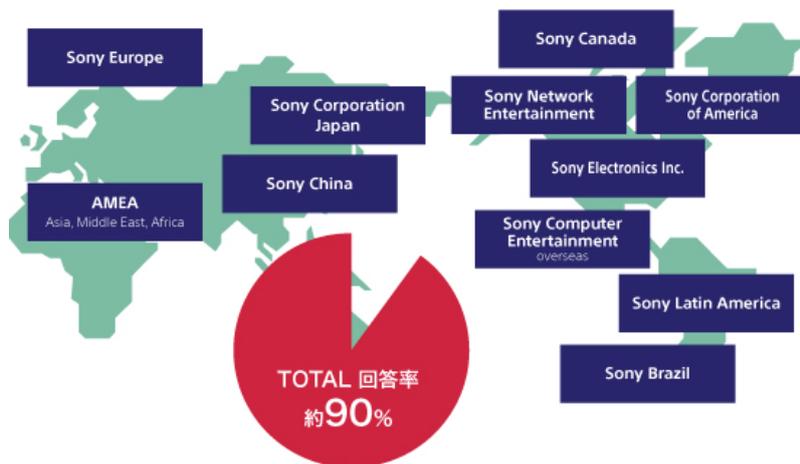
人材

“グローバル・エンプロイー・サーベイ (Global Employee Survey)”の導入

これまで、会社の施策や組織風土に対する社員の声を直接収集し、その改善のための手がかりを得ることを目的として、世界の様々な組織単位で社員意識調査が実施されてきました。2010年度からは、グローバルに共通な社員意識調査へと一本化しました。これにより、ソニー・グループ共通の指標で横断的に組織や社員の状況を把握・比較できるとともに、社員のエンゲージメントやモチベーション等の状況を世界中のグローバル企業と比較・分析できるようになりました。会社の施策や組織風土に対する社員の声を直接集め、強みや改善が必要な点をマネジメントとして正しく認識し、適切な施策を実行することによって、社員を支える重要なツールとして機能しています。現在、各組織において様々な切り口からの分析を行うとともに、マネジメントに対する結果のフィードバックを通して、課題の抽出及びアクションプランの立案につなげています。

なお、2011年に実施した調査では、世界中のソニー・グループ社員が回答し、その回答率は約90%に達しました。「成長機会の実感があるかどうか」「上司の部下育成」「スキル向上のための研修機会は十分か」など、会社・組織としての人材育成・成長機会の整備状況について尋ねる質問も設けており、マネジメント力の向上や組織で人を育てる風土・体制作りへと活用が進んでいます。

“Global Employee Survey”=社員意識調査の実施
各国で実施していた社員意識調査をグローバルに一本化



※ 回答率 (%) は、調査対象者のうち回答済の社員の割合を示す。

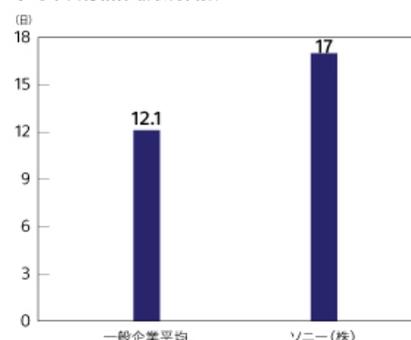
人材

ワーク・ライフ・バランスに資する柔軟な勤務制度

ソニーでは各国・地域の慣習や法律を踏まえた上で、「ワーク・ライフ・バランス」の実現に向け、柔軟な勤務制度・環境を整備しています。

ソニー（株）では、「フレックスタイム制」や「裁量労働制」の導入により柔軟な勤務を可能としています。また、年次有給休暇も毎年高い取得率を維持しており、ソニー（株）における2011年度の年次有給休暇の取得状況は、全社平均で17日でした。

ソニー(株)における2011年度
平均年次有給休暇取得日数



※ 「一般企業平均」は、「平成22年賃金事情等総合調査」（中央労働委員会）から引用。調査対象企業は、資本金5億円以上かつ社員1,000人以上の企業とする。

ソニー・グループ各国・地域における主なワーク・ライフ・バランス推進の取り組み

エレクトロニクス ビジネス (ラテン)	ソニー・ラテンアメリカでは2008年度より、ワーク・ライフ・バランスの促進を目的としたイベント（ファミリーデー、ファミリーピクニックや、社員の家族による会社訪問等）を開催。
エレクトロニクス ビジネス (アジアパシフィック)	<ul style="list-style-type: none"> ・シンガポールでは、社員のレクリエーションに対するニーズについて考える委員会を発足。この委員会により次年度実施するレクリエーション・プログラムの候補が提案され、全社員の投票で実施プログラムを決定する。更に2009年度からは、レクリエーションのプログラム企画から社員が参加できるように変更。この活動は、外部の人事関連メディアから高く評価され、「ワークライフ・ハーモニー・アワード」を受賞。 ・ウェルネスプログラム“Energise”を開始。健康診断やフィットネス、減量プログラムの実施、また、インフルエンザ予防接種やスポーツジムの割引などを提供している。

人材

育児・介護の両立支援

ソニー（株）の両立支援制度では、「育児休職」との併用も一部可能な育児休暇制度（20日間の有給休暇）、子育て・介護を目的とした「積立休暇」などの休暇制度があり、社員に広く活用されています。

また、勤務面でも子育てや介護にあたる社員を対象に、「在宅勤務制度」や「年次有給休暇の時間単位使用」を可能にしています。

ソニー（株）における2011年度育児休職取得状況^{※1}

取得人数	273名（内、男性2名）
取得率	100%
復職率	98.5%

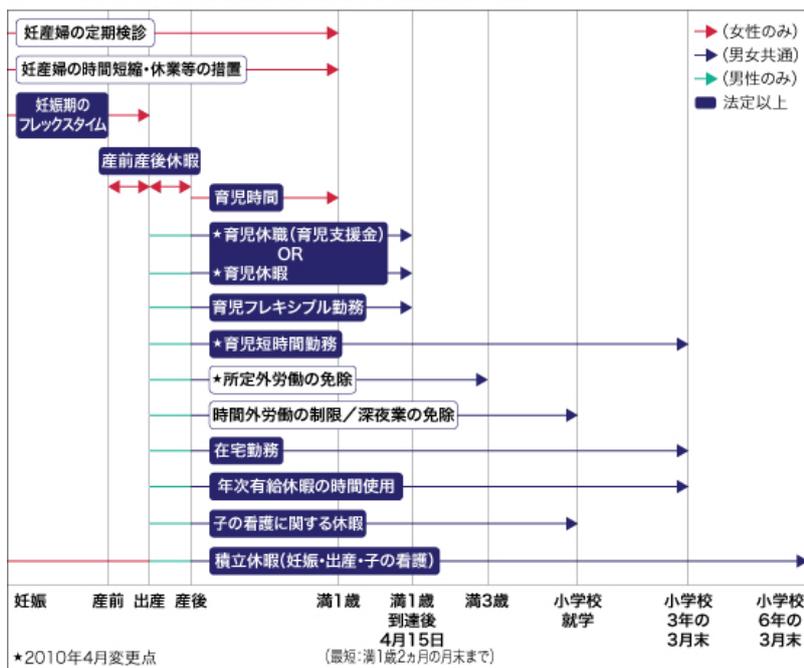
ソニー（株）における主な育児関連両立支援制度

制度	導入 (年度)	内容
育児休職	1990	<ul style="list-style-type: none"> 子の満1歳到達後の4月15日まで 子の出生後8週間を境に、育児休暇との併用が可能（男性）
育児短時間勤務	1995	<ul style="list-style-type: none"> 小学校3年生3月末まで 短時間月間フレックスタイムの選択が可能
育児支援金	2007	育児休職期間中に月額5万円の育児支援金を支給
育児休暇	2007	<ul style="list-style-type: none"> 20日間の有給休暇を付与 子の出生後8週間を境に、育児休職との併用が可能^{※2}
在宅勤務制度	2008	子育て・介護のための在宅勤務
年次有給休暇の時間単位使用	2008	子育て・介護のための年次有給休暇の時間単位使用

※1 2010年度に出生した社員をもとに算出

※2 最新の拡充項目（2010年4月）

ソニー(株)における育児関連両立支援制度一覧



ソニー(株)では、両立支援制度の拡充だけでなく、仕事と家庭を両立させるための社員のキャリア構築支援や、両立を支援する職場風土醸成のための取り組みを積極的に推進しています。具体的には、トップマネジメントからの両立を支援するメッセージの発信、講演会・座談会の開催などに取り組んでいます。一例として、これまでに育児と仕事の両立経験者の体験談を聴き、参加者同士で両立に関する情報交換を行う「ワーキングペアレントフォーラム」、男性による子育てへの参画を考える講演や子育て中の男性社員によるパネルディスカッションを行う「ファザーズフォーラム」を開催してきました。また、2010年度からは、仕事と育児の両立について考え、実行するためのヒントを提供することを目的として、育児休職から職場復帰前後の女性社員を対象に、外部講師を招いての講演、両立経験者によるパネルディスカッション、参加者同士の情報交換を主な内容とする「ワーキングマザーズミーティング」を開催しています。さらに、仕事と育児を両立する男女社員のための相談窓口も開設しています。

また介護への備えとして「介護の基礎知識講座」を開催しました。

次世代育成支援対策推進法に基づく、ソニー(株)における行動計画：

[ソニー\(株\)行動計画 \[PDF\]](#)



次世代育成支援認定
マーク(くるみんマ
ーク)

こうした取り組みが評価され、2007年と2010年に、東京労働局長より次世代育成支援対策推進法に則したさまざまな子育て支援策に積極的に取り組んでいる企業として「子育てサポート認定事業主」に認定されました。2008年度には、使いやすさを考慮した多様な子育て支援制度が整備されていること、社員の仕事と家庭の両立実現を支援していること、各制度が高い利用実績を挙げていること、男性の育児参画を後押ししていることなどの点が高く評価され、「第3回につけい子育て支援大賞2008」の大賞を受賞しました。



ワーキングマザーズミーティングの様子

● [ワーク・ライフ・バランス（採用情報ホームページ）](#) へ

育児支援の取り組み事例

<p>育児中の社員へのサービス</p>	<p>一部のグループ会社では、授乳中の母親のためのプライベート空間の提供や緊急保育サービスなど、育児中の社員または今後母親となる社員のためのサービスを提供している。</p>
---------------------	--

人材

人権・雇用機会均等

ソニーは、雇用の機会均等を旨とし、互いの人権が尊重され、個人の能力が最大限発揮できる職場作りを目指しています。人権に関する企業の課題が多様化するなかで、それぞれの課題に全社員が共通の認識を持ち、取り組むことが重要であると考えています。

「ソニー・グループ行動規範（2003年5月制定）」の中で、「人権の尊重」に関する条項をソニー・グループの人権関連規定や活動の基本方針として定めています。

「雇用における機会均等」の章では、「求人、雇用、研修、昇進などあらゆる局面において、応募者や社員を人種、宗教、肌の色、出身国、年齢、性別、障がいの有無、及びその他ソニーのビジネス上の正当な利益と関連のない要素により差別しない」ことが謳われています。これらは、国連で定められた「世界人権宣言」など、国際基準を踏まえて制定されています。

ソニー・グループ各社の人権啓発活動は、ソニー（株）グローバル人材開発部門ダイバーシティ開発部が中心となり推進しています。ダイバーシティ推進担当者を各社に配置し、ソニー・グループ会社間の定期的な連絡会を通して基本姿勢を徹底すると共に、情報の共有を図っています。

社員の意識向上を目的に、年1回実施する人権標語の募集は、ソニー・グループ各社の積極的な取り組みにより、多くの社員が参加するイベントとして定着しています。選定した標語はソニー・グループ各社に掲示し、人権意識の向上に役立てています。

また、新入社員を対象とした「企業と人権」研修（e-ラーニング）や、管理職を対象とした様々な人権啓発研修の定期的な実施と共に、人権ハンドブックの配布も行っています。

さらに、毎年12月の「人権週間」を前に、各社のダイバーシティ推進責任者・担当者が集まり「人権フォーラム」を開催、人権課題に関する講演やソニー・グループの優れた人権啓発活動と人権標語優秀作品の表彰を行っています。

なお、ソニー・グループ各社では、EEO※相談窓口を設け、社員のプライバシーに十分配慮した迅速かつ適切な対応を行っています。

※ EEO（Equal Employee Opportunity）；雇用機会均等

人材

安全衛生

ソニーは、雇用・労働の健全性を確保し、健康的で安全かつ生産的な職場環境を維持するように努めています。

安全衛生に関する基本方針

ソニーは、ソニーで働くすべての人の安全と健康を守るために、1998年に「ソニー安全衛生基本方針」を制定しました。この方針では、全世界の事業所が立地するその国、地域の安全衛生関係法令を遵守しながら、自主的に推進する安全衛生活動の内容を明確化しています。

ソニー安全衛生基本方針

この基本方針は、全世界のソニーグループ各組織に適用する。

【理念】

ソニーは、社員の安全と健康の確保は事業活動に不可分な関係と認識し、安全で働きやすい職場環境を確保するよう活動する。

【方針】

1. それぞれの地域における安全衛生関係諸法令を遵守すると共に、必要な自主基準を設け管理レベルの向上を図る。
2. ソニーグループの各組織に於いて、安全衛生活動の推進を可能とするための組織体制の整備、責任所在の明確化を図る。
3. 事業活動の全ての領域で、安全衛生上の科学的な検討を充分加え、危険性、有害性の事前評価を徹底する。
4. 安全と健康の確保は良好なコミュニケーションのもとに実現されるとの認識に立ち社員との協議を尊重する。
5. 全ての社員に対し、安全衛生確保に必要かつ十分な教育、訓練を実施する。
又、ソニー構内での協力会社社員との安全衛生確保に必要な情報交換を行う。
6. 安全衛生の有用性を広報などを通じて社員に周知し、意識の向上を図る。
7. 定期的に監査を実施し、安全衛生マネジメントシステムの継続的な改善を図る。
8. 安全衛生に関する行政、地域社会等の活動に参加する。
9. 安全衛生に関する新たな手法、新技術の開発、導入に努める。
10. 本方針の実行に当たっては適切な経営資源を投入し、効果的な改善を継続的に実施する。

安全衛生マネジメントシステムの構築

「ソニー安全衛生基本方針」のもと、ソニーは全世界の事業所ごとに、OHSAS18001に基づく、もしくはOHSAS18001をベースとしたソニー独自の規格に基づく安全衛生マネジメントシステムを構築し、安全衛生に関する法令の遵守と自主目標の達成に向けて継続的な活動に取り組んでいます。また日本においては、人の安全と健康に影響を与えるものとして、火災・地震対策、さらには人命や会社資産を守るセキュリティ対策も含めた、総合的な安全衛生マネジメントシステムを構築し、安全衛生活動を展開しています。

グローバルな安全衛生活動 日本

日本のソニーグループ各社においては、安全衛生マネジメントシステムの国際規格であるOHSAS18001をベースとしたソニー独自の規格に基づき、安全衛生活動を推進しています。その中で特徴的な取り組みとしては、労働災害に関連する労働衛生リスクだけではなく、事業所に多大な被害を与える可能性が高い「地震リスク」「火災リスク」「サイトセキュリティリスク」についても包括的に低減する「トータルリスクマネジメント」活動が挙げられます。また、各種リスク評価においては、全社共通の評価ツールを社内で開発してリスクの可視化を行っています。

また事業所内に点在する多くのハザードについて、種類を問わず一元管理できるようマッピングを行い、この中から継続的に管理すべき「重大ハザード」を可視化することで、安全衛生管理を集約化し、より効率的で効果的なマネジメントをする取り組みを開始しています。

さらに、こうした各事業所の安全衛生活動に関する社内監査体制を構築し、定期的な事業所監査を実施することで、客観的な視点から国内主要事業所の活動レベルを可視化することで、継続的改善のための支援を実施しています。

健康増進のための禁煙施策

日本国内の各事業所では安全衛生マネジメントシステムのプログラムのひとつとして、社員の禁煙への取り組み支援を実施しています。事業所内の産業衛生スタッフや健康保険組合による支援プログラムによって、喫煙の健康影響を正しく理解することが社員の「禁煙」の動機付けにつながっています。また、ソニーでは受動喫煙防止のために完全分煙化された「喫煙室」の設置が定着していますが、2011年度よりソニー本社の喫煙室数を削減し、「たばこが吸いやすい環境」を見直すことにより社員の健康増進を図る施策を推進しています。

法令情報のモニタリング

日本の安全衛生関連法規の法令動向について、社内専門スタッフが法令データベースを定期的に確認して情報収集を行い、変更法令が各事業所に適用されるか判断を実施しています。法令の適用を受ける事業所に対して法令情報を配信するサポート体制を構築し、全事業所での法令順守を徹底しています。また、法令改定情報は安全衛生に関する社内広報紙でも定期的に特集として取り上げ、社員の順法意識の啓発をしています。また、事業所監査における順法チェック体制を強化して、事業所が実施すべき具体的な法対応業務に抜けが無いかを専門スタッフにより詳細に確認・フォローする取り組みを展開しています。

米州

米州では、従業員への安全教育・訓練に重点をおいた継続的な活動を展開しています。教育プログラムには、救命措置（心肺蘇生法やAED操作）も含めた安全衛生に関する幅広い内容となっています。そして、地域内事業所へ毎月配布しているマンスリーレポートを発行しており、事業所での活動内容のほか、新たな法規制やソニーグループ内での要求事項および安全衛生・環境に関するベスト・プラクティス共有を図っています。

化学物質安全情報

米州各事業所では文書による危険有害性周知プログラムを設けています。その内容として、物質安全性データシート、容器の表示付けや従業員への訓練などについての規定が含まれています。2012年よりOSHA危険有害性周知基準へGHS(the Globally Harmonized System of Classification and Labeling of Chemicals) が段階的に導入されることに伴い、周知プログラムへの対応作業を行っています。

欧州

OH&Sリスク低減プログラム

欧州事業所では、安全衛生マネジメントを最優先課題と認識し、労働災害の未然防止および従業員の健康と幸福の向上を図るため2004年より安全衛生リスク低減プログラムを実施しています。プログラムでは、業務上疾病や休業日数削減に向けて月次・年次での目標数値を設定しています。各事業所ではリスク管理活動や災害データ分析を基にした継続的な改善・取組を行っています。定期パフォーマンスレビューは四半期毎に行っているほか、毎年開催している欧州地域マネジメント会議においてトップ経営層による安全衛生活動プログラムの新規導入やパフォーマンスレビューを実施しています。安全衛生活動の様々なプログラムによる安全な職場環境の実現がソニー・ヨーロッパのコミットメントです。

事業所における化学物質プログラム

事業所における化学物質プログラムは化学物質を取り扱う従業員や現場作業者のリスクを最小限に抑え、現場における有害化学物質使用量の削減を図るため開始しました。すべての従業員および現場作業者をトレーニング対象者とし、GHS (Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals) に基づく化学物質の分類、表示付け、包装などを学んでいます。

ロードセーフティ活動

2010年3月2日、ソニー・ヨーロッパは欧州委員会の欧州ロードセーフティ安全憲章の署名者となり、ロードセーフティプログラムの推進をコミットしています。このプログラムでは、交通事故防止に重点をおき、双方向対話型な交通安全訓練講習を社員や現場作業員に対して実施し、交通事故に関する報告を定期報告項目としています。また、業務上運転する機会が多い社員を対象に、職場でのリスク評価を実施しています。

これらの活動が評価され、2011年3月、ソニー・ヨーロッパは欧州委員会によりthe Award in Road Safety Excellenceにノミネートされるにいたりました。また、域内全事業所において業務時間中に車を運転するすべての従業員を対象としてe-ラーニング研修を実施しています。2011年度には交通事故が発生した際の報告手順を追加で定め、業務上の事故に関する詳細なデータ収集も可能となっています。

● 詳細情報：欧州委員会 ロードセーフティ憲章ウェブサイト ソニー・ヨーロッパ記載ページ

AED プログラム

近年のAEDに関する技術的な改善が進み、救命の機会が増えています。ソニー・ヨーロッパにおいても、このような背景の下、ビジネス拠点におけるAED設置を推進しています。事業所の中には設定している最大応答時間条件を満たすため複数のAEDを備えているところもあります。このプログラムにおいては、AEDの使用が事業所での応急措置手順の中に組み込まれています。

<AEDによる救命事例紹介>

2011年2月、あるソニー社員が業務中に突然心停止状態となりましたが、訓練を受けた社員によるAEDによる救命措置により、その社員は3分以内に応急措置を受け、ダメージを受けることなく完全に回復するに至りました。



ロードセーフティ オンライン トレーニング

パンアジア

パンアジアの工場では従業員は多様な国籍と文化的な背景を持っているため、安全衛生活動の主な焦点のひとつとして、彼らへの教育と訓練を通じて安全に対する意識と姿勢を改善することに注力しています。例えば、マレーシアの製造事業所では、各従業員の母国語で安全教育を行い、「何か異変があった」場合の従業員への連絡には多言語によるアナウンスを実施しています。タイの事業所では従業員入口に労働災害に関する数値を安全記録掲示板に表示することにより全従業員の安全に対する意識改善・向上を図っています。

各事業所では、地域で定めた年次安全衛生活動内容に基づき、機械安全対策や火災リスク低減などの具体的な活動を展開しています。



マレーシア事業所における
安全衛生キャンペーン開始の様子



タイ事業所における
従業員への安全意識向上活動の様子

中国

中国の製造事業所における生産活動は、生産量も多く、製造品目も多品種におよびます。このような製造現場の安全確保とその維持について、ソニーは、日本の製造事業所で蓄積されている知識と技術を生かす取り組みを各事業所において行っています。

上海にある上海策広電子有限公司では、安全衛生に対する諸活動が評価されて2011年度、上海市閔行区社会治安総合治理先進企業、閔行区江川町安全生産管理先進企業に選ばれました。

また、無錫にある索尼電子（無錫）有限公司では、政府の要求に基づく順法対応と、中国のみならず日本のやり方を吸収して安全管理を実行したことが評価されて、無錫新区「2011年度安全生産先進単位」を受賞しています。

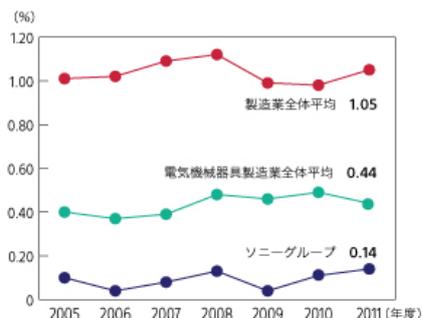
労働災害統計

ソニーは、2001年度より、グローバルな労働災害統計データ収集システムを構築し、地域ならびに国ごとの安全衛生統計を年次で収集しています。この統計をもとに、地域、災害、疾病、原因ごとにソニーの活動状況を把握し、リスク分析や再発防止のための資料としています。

日本

日本のソニーグループにおける災害統計率は、各事業所におけるリスク低減活動の定着に伴い、例年0.1前後の安定した状況にあります。またグラフより業界内における災害統計率に比べ、およそ1/5程度の低いレベルに維持管理されていることがわかります。

労働災害統計(日本)(*1)(年度)



(*1) 度数率 = 労働災害による死傷者数 ÷ 延実労働時間数 × 1,000,000

製造業全体平均、電気機械器具製造業全体平均の数値は、厚生労働省『労働災害動向調査』による

米州

米州では、潜在的な危険源の特定及び除去・管理に重点をおいた活動を継続的に展開しています。具体的には、すべての事業所における、エンジニアリングレビュー、自主点検、人間工学的評価やコーポレート安全衛生監査等を実施しています。監査においては、是正すべき項目を指摘特定し、事業所において改善策が完了するまで確認をしています。さらに、社員による安全衛生委員会への参加など、社員自身が安全プロセスにかかわることにより、社員の安全衛生への意識を高めるようにしています。

米州労働災害統計(*2) (年)

国・地域	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
ブラジル	0.6	0.6	1.3	3.6	2.0	1.6	1.3
カナダ	4.1	0.6	4.4	1.6	3.9	0.9	N/A
メキシコ	1.4	0.7	1.6	1.7	0.8	0.9	1.7
米国	0.9	1	0.8	0.4	0.1	0.3	1.9

(*2) 傷病率 = 傷病者数 ÷ 延実労働時間数 × 200,000

傷病率には、ソニー製造事業所におけるすべての正社員と契約社員が含まれます。データには、ソニー・エレクトロニクス（米国）とソニーDADC米国の製造事業所が含まれています。

欧州

欧州では、近年労働災害が減少し、低い数値となっています。これは地域内で実施しているリスク低減プログラム（詳細は欧州における安全衛生活動記載箇所を参照のこと）によるものです。特に、フォークリフトや機械・電気設備への安全操作、危険物質の取り扱いやマニュアルハンドリングおよびRoad Safetyを重点項目として活動しています。

欧州労働災害統計(*3) (年)

国・地域	ソニー/国内産業	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
オーストリア	ソニー	17.7	6.5	9.3	10.1	13.1	7.5	7.8
	国内産業	38.5	39.0	38.0	43.0	38.0	36.0	N/A
フランス	ソニー	16.7	22.3	28.1	19.4	6.6	11.2	15.3
	国内産業	39.1	39.4	39.4	38.0	36.0	N/A	N/A
オランダ	ソニー	N/A	0	0	0	0	0	39.6 (*4)
	国内産業	18.0	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
イギリス	ソニー	7.7	4.6	18.54	13	7.1	5.3	3.5
	国内産業	10.1	9.5	9.3	8.5	7.2	6.7	N/A

数値は製造事業所におけるソニー従業員および請負従業員を含めた値です。

(*3) 傷病率=記録対象傷病患者数÷従業員数×1,000

国毎に労働災害統計の定義が異なります。

定義が異なるため、欧州諸国間での直接比較はできません。

(*4) オランダでは、2011年度に労働災害が1件発生し、度数率が高い数値となっています。

パンアジア・東アジア

パンアジアおよび東アジア地域における労働災害は、各製造事業所におけるリスク低減活動により減少しています。

パンアジア・東アジア労働災害統計(*5) (年度)

国・地域	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
マレーシア	1.5	1.7	1.5	1.1	1.9	1.72	1.08
シンガポール	1.3	0.0	1.0	1.3	0	0	0
タイ	0.1	0.2	0.1	0	0	0	0
中国本土	0.2	0.4	0.5	0.4	0.4	0.41	0.4
韓国	1.7	0.4	0.7	0.8	1.67	0.97	0

(*5) 度数率 = 労災発生件数 ÷ 延実労働時間数 × 1,000,000

事業継続計画 (BCP: Business Continuity Plan)について

ソニーは、自然災害や事故等の様々な事由による事業中断リスクを低減するため、防災や減災に取り組むとともに、災害が発生しても重要業務を中断させず、事業が中断した場合でも、できるかぎりすみやかに再開できるよう、事業継続計画の導入及び定着に取り組んできました。

2011年度は、東日本大震災に続き、秋にはタイにおいて大洪水が発生し、事業継続計画が再び試される年になりました。洪水を想定した工場建物の嵩上げ等、一定の事前対策は行っていたものの、洪水の規模は予想以上に大きく、広範囲、長期間に及び、また、部品・原材料の供給が停止したことにより、エレクトロニクス製品の製造にも大きな影響が発生しました。しかし、想定を超えた災害に対しても、これまでの事業継続対策を推進してきた経験を活かし、トップマネジメントをはじめ全社一丸となって対応することができ、生産中断の影響を最小限に止めることができたと考えています。

ソニーでは、これらの大規模な災害対応の経験も踏まえ、経営上の重要課題として、今後も事業継続対策に取り組んでいきます。

日本国内の災害リスクに備えた対策紹介

- 緊急時に利用できる災害用ヘリコプターを契約し、被災事業所への支援要員の派遣および物資の搬送に備えています。
- 地震リスク、火災リスク低減のために、各種建材や生産設備等について、難燃性や耐震性に関する実験を継続的に実施し、社内対策に反映させています。
- 全世界での地震や水害に関する各事業所の立地条件等を考慮したリスク診断と対策
- 国内外の災害情報エスカレーションネットワークとトップマネジメントへの報告体制
- 全世界での部品調達リスクについての対策の推進

- 日本における地震想定、津波想定の見直しの確認と対策の推進
- 東海・南海・東南海地震や、首都直下地震を想定した事業継続対策の検討・推進
- 日本国内の各事業所における災害用備蓄品の管理
- 日本国内での安否確認を迅速に行うための「ソニー安否情報システム」の運用
- 大規模地震発生時に国内主要事業所と確実に連絡を取るための衛星電話の配備

米州の取り組みの紹介

日本では、地震等の自然災害を想定して事業継続対策を推進していますが、アメリカのソニーエレクトロニクスでは、各社のBCP推進責任者(BRC : Business Recovery Coordinator)を任命し、次のような活動を行っています。

1. 事業毎に事業継続のキーパーソンとなる社員を、BRCとして選任。
2. 新任BRCに対し、ワークショップを実施。
3. BRCへのインタビューを通じ、業務の文書化を推進。
4. ファシリティ機能の中断の業務への影響を分析。
5. BRCへのインタビュー結果とファシリティ中断の影響分析の結果をBCPに反映。
ソニーエレクトロニクスの危機管理事務局及び役員会の危機発生時の行動計画に反映。
6. 行動計画に基づいた机上訓練の実施と、訓練結果に基づいたBCP及び行動計画の継続的改善。

人材

Communication ～対話～

事業活動においては、様々なステークホルダーとのコミュニケーション（対話）が行われています。近年、電子メールの普及などにより直接的な会話によるコミュニケーションが少なくなりつつあります。また、多忙な日常の中では、お互いの気持ちが伝わらず、知らず知らずのうちに相手を傷付けたり、意図したことが十分に伝わっていなかったりすることもあります。コミュニケーションが良好な企業文化のもとでは、お互いに信頼関係が構築され、ハラスメントも発生しにくい環境が醸成されます。ソニーでは、職場環境を健康に保ち、よりスムーズなビジネスが遂行できる事を目指し、コミュニケーションを重視しています。

- ◆ 労使間コミュニケーション（経営層－社員）
- ◆ ダイバーシティを推進する社外団体とのコラボレーション
- ◆ 学術機関との協働
- ◆ コミュニケーションを支援するツール

人材

労使間コミュニケーション（経営層—社員）

ソニーグループのトップマネジメントは、社員とのコミュニケーションを大切にしています。

昨今、世界的な金融危機以降の急激な経済状況悪化に対処するために、ソニー・グループ全体で経営体質強化と収益力改善を図ることを目的に、構造改革を実施してきました。国内外製造事業所再編、開発設計体制見直し、営業や間接部門の効率化などにより人員適正化を図ると共に、将来的な重点・強化領域や新規ビジネス分野・より付加価値の高い業務へ社員の再配置を進めています。

こうした施策の実施にあたっては、構造改革の必要性の理解を図るだけでなく、事業活動を行う各国・地域に適用される法令を遵守し、文化や慣習を尊重した対応を行っています。

2005年から、「タウンホールミーティング」や「CEOダイアログ」等による直接対話を開催しています。

トップマネジメントが社員に対し直接、経営方針や構造改革の考え方などメッセージを伝えると共に、社員の考えや現場の出来事を共有し合います。また、技術や経営など多岐にわたるテーマについて、社員と意見交換を行っています。

他にも、イントラネットや電子メールを利用し、トップマネジメントから様々なメッセージが発信されており、情報共有を図ると共に、ソニー・グループとしての一体感の醸成を実現しています。

トップマネジメントと社員の主なコミュニケーション機会

<p>エレクトロニクス ビジネス（米国）</p>	<p>シニアマネジメントと社員の関係をより親密にすることを目的に、食事会などを定期的に開催。 また、四半期毎にタウンホールフォーラムを5か所で合計8回開催、Web配信も行い、2011年度は合計約6,700名が参加した。</p>
<p>エレクトロニクス ビジネス （ラテン）</p>	<p>ラテンアメリカでは、重要なビジネスインフォメーションや経営状況を共有するために、隔月二時間のトップマネジメントと従業員のミーティングを新たに設置。従業員の一体感を醸成するとともに、製品やビジネスへの理解を深める場となっている。</p>
<p>エレクトロニクス ビジネス （中国）</p>	<p>社員により構成される組織「工会」を中心に、相互の交流を促進。イントラネットや社内報、社員アンケート等を活用し、製造の第一線で活躍する社員まで情報を伝達。</p>
<p>エレクトロニクス ビジネス （アジアパシフィック）</p>	<p>定期的なオフサイトミーティングやタウンホールミーティングにて、経営方針を共有している。また、ランチョンミーティングやイントラネット上で、トップマネジメントと従業員のコミュニケーションの場を設けている。</p>

人材

ダイバーシティを推進する社外団体とのコラボレーション

ソニー（株）は、女性の業種や業容を超えたネットワークの構築、ダイバーシティ・マネジメント推進を支援する「ジャパン・ウィメンズ・イノベイティブ・ネットワーク（2005年設立、2007年NPO法人化）」にスポンサー会員企業として参画しています。

また、21世紀職業財団により設立された「女性活躍サポート・フォーラム」にも参加しています。

その他、各国・各地域で、社外団体と協働でダイバーシティの推進を行っています。

社外団体と協働で行う主なダイバーシティ推進活動

<p>映画ビジネス</p>	<p>社員だけでなく、顧客や地域コミュニティ、部品サプライヤーを巻き込み、ダイバーシティ促進に向けた取り組み“スペクトラム”を実施。様々なバックグラウンドを持つ社員を対象に、ビジネスの枠組みを超えた人脈作りをサポートする仕組みやプロフェッショナルとしての成長を促す機会の提供、経営層との交流や会社全体のビジネス戦略に関わる機会の提供を行う「ダイバーシティ・ラウンドテーブル・ネットワーキング・ミクサーズ」「エンプロイヤー・ビジネス・リソース・グループ」を実施。</p>
<p>エレクトロニクス ビジネス (米国)</p>	<p>ソニー・エレクトロニクス（米国）では、2005年からマイノリティーやジェンダーなどダイバーシティに関する社内人的ネットワークが11グループまで拡大、多様な社員が活躍出来る職場環境づくりを推進。例えば、社内団体のひとつであるWAVE（Woman of Action Vision and Empowerment）やSTEP(Sony Team of Enterprising Parents)においては、女性のキャリアを支援する活動を推進している。また、外部の女性支援団体（Athenaや Women Unlimited）も後援しており、2011年度は、Athenaによる“Corporation of the Year in 2011 for gender diversity”を受賞。</p>
<p>エレクトロニクス ビジネス (欧州)</p>	<p>法人向けビジネスを担当するプロフェッショナル・ソリューション・ヨーロッパにおいて、欧州全土を対象とした女性活躍推進（特にシニアマネジメントへのキャリアアップ）を企図した「50:50 プロジェクト」が活動。2011年のコースには60名が参加。また、オリンピック選手や、地元の女性ビジネスリーダーなどによる講演会を四半期毎に開催し、ヨーロッパ全域へWeb配信を行っている。</p>

人材

学術機関との協働

イノベーション（創造性）の創出や将来の科学技術に関する研究開発の牽引役となる次世代技術系人材の育成に中長期視点で貢献・先導していくことを目的に、産学協働プロジェクトを展開しています。

慶應義塾大学とは2009年度から、①寄付講座「イノベーション創出戦略マネジメント講座」の設置により学生向け講義と一般社会人向けシンポジウムの開催、②モノ造りや設計・研究・開発に精通した次世代技術系人材育成を目的とした中長期インターンシップ実施と広く高い視点で研究開発・教育が出来る人材育成を目的とした教員の派遣、③研究環境を提供した共同研究、の3つのプログラムを実施しています。企業が行う「学」への貢献としてその意義・効果は対外メディアや行政機関にも高く評価されています。

今後、オープンな環境での研究・開発が求められることから、ますます学術機関等との協働・連携は進むものと思われま。

人材

コミュニケーションを支援するツール

ソニーでは、経営層と社員間、社員同士のコミュニケーションを支援・促進するためのツールを整備しています。

経営層から社員へのメッセージ発信や各社・部署からの情報発信・情報共有には社内イントラネットが用いられると共に、公式な業務通達を電子的にサポートする仕組みもグローバルかつグループ横断的に整備されています。また、経営層の多くはイントラネット上にブログ（Blog）を開設しており、日々の出来事や思いをダイレクトに社員へ発信しています。

さらに、社員同士のコミュニケーションの場としてSNS（Social Networking Service）が用意され、自律的な参加・発言による一体感実現を体験する場として、また組織を超えた商品開発・問題解決などクロスファンクショナルな活動の場として約1万人の社員が登録・活用しています。

また、グローバルかつ多岐にわたるサイト（場所）間の業務をサポートする仕組みとして、電話・電子メール・ビデオ会議・ウェブ会議といった様々なツールを統合し効果的な社内コミュニケーションを実現しており、効率性や生産性の向上、コスト削減に大きく寄与しています。社員は今、電子メールシステムと連携したツールを用い、最適なタイミングでダイレクトに人と情報をつなげるシステムを活用しています。

人材

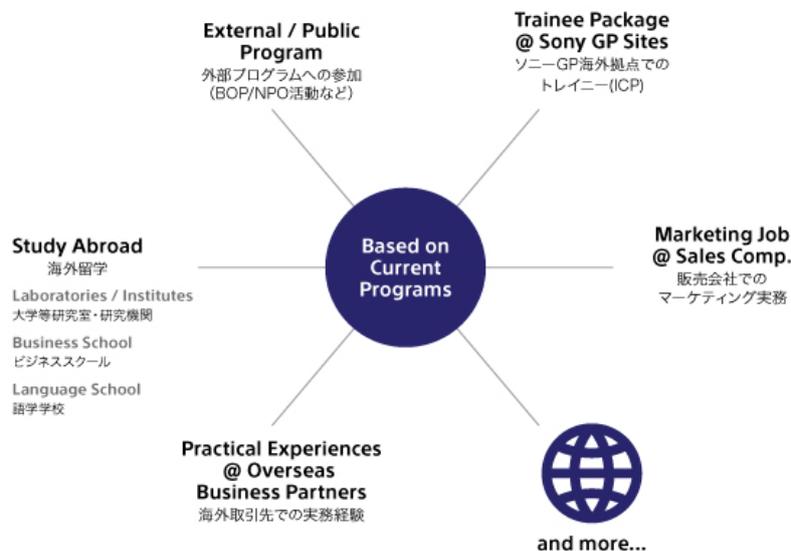
特集

グローバルにビジネスを展開するソニーでは多様な人材が集まります。ビジネス環境のグローバル化が急速に進むことに対応していくため、日本人社員の更なる意識変革やグローバル対応スキルの習得、経験の拡大が求められています。また、日本で働く外国人社員の割合が今後ますます拡大することを見据え、日本国内の職場環境をグローバル化する取り組みを推進しています。

日本社員のグローバル化

ソニー（株）では、グローバルな環境下で活躍が期待される人材に海外経験を積んでもらうために、「MBA（経営学修士）の取得」や、海外大学・研究機関の研究室で最先端の技術を学び、技術者としての知見を広めることを目的とした「公募留学」を行っています。さらに、留学先や目的を広げ、留学制度の拡充を図っています。

若手人材への海外経験機会提供スキーム（一例）



また、英語でのコミュニケーション力強化を目的として、「階層別英語研修」を新たに実施しています。加えて、個々のレベルやニーズに合わせて語学学習に取り組めるよう、「多様な形態による学習機会」を提供し、社員の自己啓発を積極的に支援しています。2011年度は約3,500名の社員がこれらのプログラムを活用し、英語力の向上に努めました。中国語をはじめ、その他の外国語についても研修プログラム・受講者数が増えています。同様の動きは、日本国内のソニー・グループ各社でも見られ、「自己啓発」「通学支援」「社内TOEIC®」など語学研修を充実させています。

日本国内職場環境の多言語化

ソニー（株）では、グローバルな人材交流機会が益々増加することを見据え、日本語を母国語としない外国人社員が英語で社内生活を送ることが出来るよう、既存の社内ウェブサイトや人事・経理関連をはじめとしたシステムアプリケーションを多言語化する取り組みを開始しました。2012年4月には、使用頻度の高いアプリケーションの多言語化対応は完了し、今後も英語対応アプリケーションやウェブサイトを増やして行く予定です。また、この取り組みを起点に、外国人社員が働きやすい環境づくりを様々な角度から整えるため、人事部門内に専任部署があり、入社後のフォローやキャリア支援などさらなるサポートの充実を目指して取り組んでいます。



職場での日常的なひとコマ

コミュニティー活動（社会貢献活動）

コミュニティー活動（社会貢献活動）

「事業活動を行う世界の各地域において、ソニーの得意とする分野で、時代や社会のニーズに応えること」という社会貢献活動の方針に沿って、「For the Next Generation」の精神のもと、ソニーの事業資産である技術、製品、事業活動や、ソニーグループ社員の力の有効活用、さらには、国際機関等とのパートナーシップにより効果的な取り組みを展開してまいります。

創業者の理念



ソニーの創業者である井深大は、ソニーの設立趣意書に「国民科学知識の実際の啓発」をソニー創業の目的の一つと位置づけました。

[● 詳細へ](#)

コミュニティー活動方針・重点分野・体制

コミュニティー活動方針に沿って、ソニーならではの強みを生かした形で活動を実施しています。

[● 詳細へ](#)

プロジェクトリスト



ソニーは、子どもたちへの科学教育の他、グローバル企業として、事業を展開する地域での活動のみならず、ミレニアム開発目標（MDGs）の重要性を認識し、これらの社会問題解決に向け、各地でさまざまな活動を展開しています。

[● 詳細へ](#)

2011年度コミュニティー活動貢献額

2011年度のソニーグループ全体のコミュニティー活動貢献額は、総額で約43億円となっています。

[● 詳細へ](#)

社員参画



社員の力を生かしたコミュニティー活動を推進しています。

[● 社員参画促進のための諸制度へ](#)

[● CSR推進体制へ](#)

[● ソニーによる復興支援活動へ](#)

ビジネスを通じた国際社会への貢献

新興国では多くの開発課題を抱えていると理解しており、ソニーはビジネスを通じた国際社会への貢献を推進しています。

[● 詳細へ](#)

展示活動や財団など関連情報

[● 詳細へ](#)

コミュニティー活動（社会貢献活動）

創業者の理念

ソニーの創業者である井深大は、ソニーの設立趣意書に「国民科学知識の实际的啓発」をソニー創業の目的の一つと位置づけました。また、設立から13年後の1959年に、理科教育において優れた教育を目指している小学校を支援する「ソニー小学校理科教育振興資金」を設立しました。戦後間もない日本において、科学技術の振興こそが社会を立て直す、そのためには次世代を担う子どもたちの理科教育に注力することが重要と考えたのです。



井深 大



ソニー小学校理科教育振興資金の受賞校連盟による研究会（1982年）

コミュニティ活動（社会貢献活動）

コミュニティ活動方針・重点分野・体制

ソニーのコミュニティ活動方針

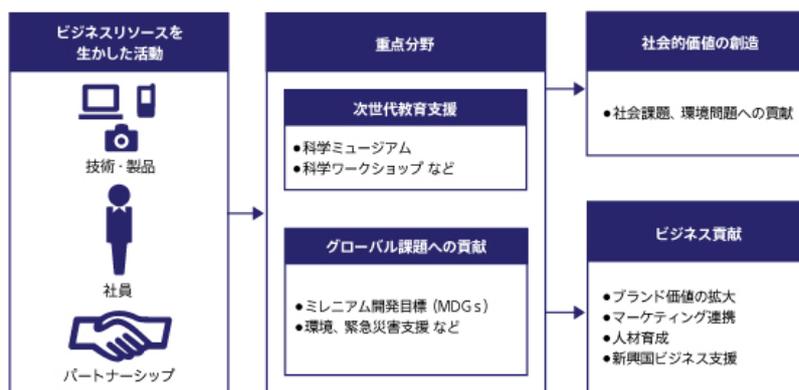
ソニーは「事業活動を行う世界の各地域において、ソニーの得意とする分野で、時代や社会のニーズに応えること」を社会貢献活動方針としてかかげています。

この社会貢献活動方針に沿って、「For the Next Generation」の精神のもと、創業者の井深大の時代から始まった子どもたちへの科学教育のほか、エンタテインメント事業の資産を活用した音楽教育分野への支援などを積極的に展開しています。また、グローバルな事業展開を行う観点から、環境、貧困などのグローバル課題の解決に向け掲げられているMDGs^{※1}への貢献や緊急災害時の支援を行い、持続可能な社会の構築への貢献を目指して活動しています。

活動にあたっては、資金面による支援のみならず、ソニーならではの強みを生かした形で活動を実施しています。技術や製品、サービス、コンテンツなど、事業に関連する強みを生かした活動、また、グローバルに延べ約18万人^{※2}の社員が参画しているボランティア活動は、社員自身にとっても社会課題への意識啓発、モチベーションの向上につながっています。更には、官民連携が重要視されている昨今、ソニーにはないネットワークや現地でのノウハウを蓄積されている国際機関やNGO（非政府組織）、行政機関等との連携の強化を図り、受益者にとって、より効果的な成果が得られるように努めています。また、これらの活動をさまざまな機会をとらえてお客さまとの関係を生かしたマーケティング活動と連携して行うほか、社内においては社員育成の機会として活用するなど、社会・環境問題の解決に寄与すると同時に、ソニーの事業活動への寄与も図っていきます。

For the Next Generation

ソニーのコミュニティ活動



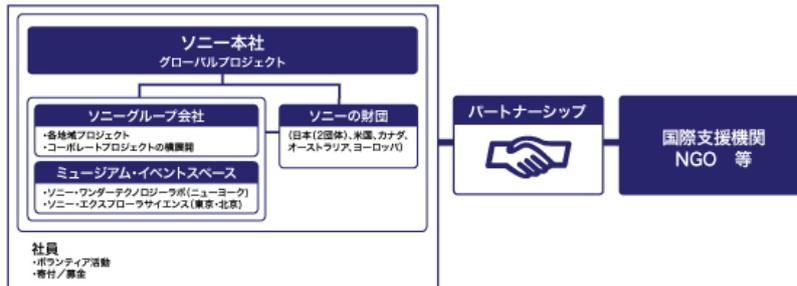
※1 MDGs : Millennium Development Goals（ミレニアム開発目標）2000年9月の国連ミレニアム・サミットにて189の加盟国代表により採択された国連ミレニアム宣言と、主要な国際会議等で採択された開発目標を統合し、一つの共通の枠組みとしてまとめられた2015年までの国際開発目標。

※2 社員募金、献血等の活動を含む。

コミュニティー活動 体制

本社主導のグローバルプログラムのほか、コミュニティー活動方針にもとづき、世界各国のソニーグループ会社と6つの財団により、国際機関やNGO等との連携のもと、地域ニーズに応じた活動を各地で行っています。また、社員によるボランティア活動や募金活動を積極的に推進し、活動の効果向上と社員意識の向上を図っています。

体制図



コミュニティー活動（社会貢献活動）

プロジェクトリスト

教育

◆ ソニー・サイエンスプログラム

科学の原理を学びながら好奇心や創造性を育む、ソニーオリジナルのワークショップ

◆ Sony Student Project Abroad

海外の高校生と学習プログラム、ホームステイを通して交流を図るプログラム

◆ 南アフリカ移動図書館車プロジェクト

南アフリカの初等教育普及に、社員、パートナーとともに児童図書で貢献を行うプログラム

◆ ソニーミュージックファウンデーション

音楽、オペラ、舞踊などの芸術普及向上を支援する特定公益増進法人

◆ ソニー教育財団

子どもたちの教育に創造的、先駆的な取り組みを行う
全国の学校、先生方を支援する公益財団法人

環境

◆ 生物多様性を守る

国際環境NGO、コンサベーション・インターナショナルとともに取り組む、
地球上の生物多様性の保全活動

◆ スマトラ島森林保全プロジェクト

WWFジャパンとともに、インドネシア・スマトラ島の森林保全を支援する活動

国際協力

◆ EYE SEE

子どもたちの視点で捉えた身近な社会問題を、デジタルカメラ撮影を通して発信するプログラム

◆ Public Viewing in Tanzania

国際機関/NGOとともに、アフリカでのHIV/エイズ予防啓発活動を、
ソニーの映画・音楽で支援するプログラム

◆ Dream Goal 2010

2010年FIFAワールドカップ南アフリカ大会にあわせておこなわれた、サッカーを通して
社会課題の解決を目指すプログラム

◆ Re-ランドセル

アフガニスタンの子どもたちに、使用済みのランドセルを贈るプログラム

◆ 南アフリカ移動図書館車プロジェクト

南アフリカの初等教育普及に、社員、パートナーとともに児童図書で貢献を行うプログラム

災害支援

● RESTART JAPAN

東日本大震災後の次世代の子どもたちの支援を、セーブ・ザ・チルドレンとともに中長期的に行うプログラム

● 東日本大震災復興支援

東日本大震災からの復興をソニーの人、技術で支援

● 緊急災害支援

ソニーは、大規模な自然災害や地域紛争が発生した際に、緊急災害支援活動を実施しています。

コミュニティー活動（社会貢献活動）

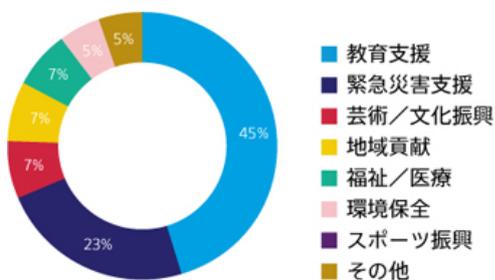
2011年度コミュニティー活動貢献額

2011年度のソニーグループ全体のコミュニティー活動費用[※]は、総額で約43億円となりました。分野別では、科学教育などの教育分野に資する活動が中心になっています。また、2011年度は東日本大震災の被災地復興支援活動を行ったため、緊急災害支援が例年よりも多くの割合を占めています。

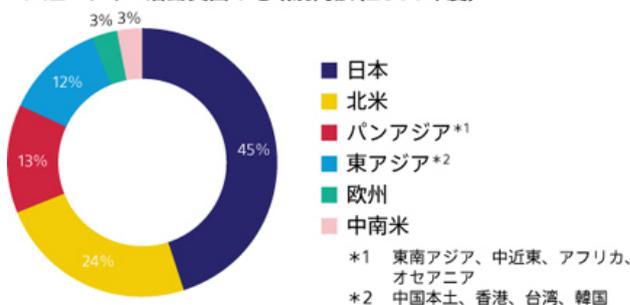
※1 この金額には寄付金、協賛金、自主プログラム経費（施設運用費など）のほか、寄贈した製品の市場価格が含まれています。

※2 社員募金、献血等の活動を含む。

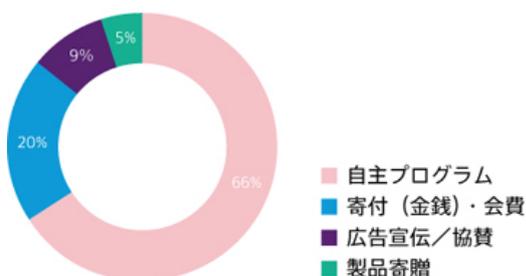
コミュニティー活動支出の分野別内訳(2011年度)



コミュニティー活動支出の地域別内訳(2011年度)



コミュニティー活動支出の形態内訳(2011年度)



コミュニティ活動（社会貢献活動）

社員参画のための諸制度

社員向けボランティア活動推進プログラム「SomeOne Needs You」

「SomeOne Needs You（誰かがあなたを必要としている）」は、頭文字でSonyを表し、世界各地のソニーグループ会社で、それぞれの地域のニーズに応じたボランティアプログラムを検討・企画し、社員の参加のもと地域社会との豊かな関係づくりを目指して実施しています。

2011年度は、延べ約18万人※のソニーグループ社員がボランティア活動を行いました。

※ 社員募金、献血等の活動を含む

ボランティア休暇や休職制度

ソニー（株）では、社員のボランティア活動を支援するため、積立休暇（ボランティア活動）、ボランティア休職などの制度があります。

マッチング・ギフト制度、社員募金

ソニーの寄付活動では、社員からの寄付金に会社から同額を加えて寄付をするマッチング・ギフト制度を多くのグループ会社で設けています。国内のグループ会社では、対象を特定公益増進法人の認定を受けている公益財団法人や公益社団法人、認定NPO法人、社会福祉法人などに広げています。

また、緊急災害支援などの社員募金に関してもこのマッチング・ギフト制度を適用するほか、募金の方法として、グループ内の金融事業を行うソニー銀行（株）との協力による銀行振込み、ソニーの非接触ICカード“FeliCa（フェリカ）”技術を活用した電子マネー“楽天Edy（エディ）”など、様々な方法を設け、社員が募金をしやすい環境を整備しています。



楽天Edyを利用して募金をする社員

コミュニティー活動（社会貢献活動）

ビジネスを通じた国際社会への貢献

ODA案件

ソニーは創業者による途上国の国造りや人材育成にエレクトロニクスメーカーとして役立ちたい、との強い想いを受け継ぎ、1975年以来100を超える国々に貢献しています。具体的にはODA（政府開発援助）スキームを通じた国営放送局、大学、保健衛生施設、図書館、劇場、博物館等への機材納入や技術研修を実施しています。

BOPビジネス

新興国では多くの開発課題を抱えていると理解しており、ソニーでは、外部有識者を招き、BOPビジネスに関する講座を開催し、社内関係者の啓発をしています。この講座から発展して、2010年1月には経済産業省委託事業の一環として、「小型分散型発電・蓄電システムの実用化」をテーマに、インド農村部における現地ニーズや調達燃料等の調査を行いました。

その他、国際協力機構（JICA）が発展途上国の貧困層が抱える課題の解決を目的に実施する、「協力準備調査（BOPビジネス連携促進）」に参画しています。この調査は、企業が行うBOPビジネスの事前調査をJICAが支援するもので、（株）ソニーコンピュータサイエンス研究所及びソニー（株）は、ガーナで無電化地域のオフグリッド電化に関する調査を実施しています。

また具体的なBOPビジネスの事例としては、非接触ICカード技術“FeliCa（フェリカ）”のバングラデシュでの取り組みがあります。バスが主な交通機関であるバングラデシュの首都ダッカ市では交通渋滞が社会問題となっており、さらに乗車する度に道路脇で購入する紙チケットが利便性に欠け、運賃徴収不正の温床にもなっていました。2011年から紙チケットに代わり、FeliCa技術を使ったICカードの導入が始まり、乗客の利便性向上、スピーディな乗降や乗降履歴を活用したバス運行の最適化に加え、交通渋滞緩和や運賃収受の透明化に貢献しています。

今後もビジネスを通じた国際社会への貢献を積極的に推進していきます。



インド農村部でのクリニックでの視察



ダッカでのICカード“SPASS”によるバス運賃の支払い

コミュニティー活動（社会貢献活動）

展示活動や財団など関連情報

ソニーでは、科学技術やエンタテインメントへの興味を持っていただくためのミュージアム、ソニーの歩みをたどることができる資料館など、さまざまな展示活動を行っています。

ソニー・エクスプローラサイエンス（東京、北京）

科学の原理・原則、デジタル技術の進化や面白さを実際に見て、触れて、楽しみながら体験できる科学ミュージアムです。

- ソニー・エクスプローラサイエンス（東京）
- ソニー・エクスプローラサイエンス（北京）

ソニー・ワンダーテクノロジーラボ（ニューヨーク）

教育、エンタテインメント、技術が融合した音楽、映画、テレビゲームやデジタル技術の展示をご覧いただけるインタラクティブなミュージアムです。

- ソニー・ワンダーテクノロジーラボ（ニューヨーク）

ソニー歴史資料館（東京）

ソニーがこれまで世に送りだしてきた代表的な商品と、さまざまな資料を中心に展示を行っております。

- ソニー歴史資料館

その他

職場体験実習

ソニーでは、学生の皆さんの学業に対する意欲の向上や、職業意識を高めるための社会経験の場を提供することを目的として、職場体験実習を行っています。

対象者	大学、大学院、短期大学の学生
受入部署	研究・開発・設計の現場での業務/人事などスタッフ系業務
受入期間	2週間～4週間（主として夏季休暇の期間中）

※職場体験実習への参加は、新卒採用の選考とは一切関係ありません。

※現在、このプログラムの募集は行っていません。

関連情報

- 公益財団法人 ソニー教育財団（日本）
- 公益財団法人 ソニー音楽財団（日本）
- ソニーオーストラリア財団（オーストラリア）
- ソニーカナダ財団（カナダ）
- 学校法人ソニー学園 湘北短期大学（日本）

環境

ソニーは、あらゆる生命の生存基盤である地球環境が保全され、現在だけでなく将来にわたり、健全で心豊かな持続可能な社会を実現するために、自らの事業活動および製品のライフサイクルを通して、環境負荷をゼロにすることを目指します。環境負荷を低減するために優れた技術とイノベーションの力を活用し、自らの事業活動を対象とするだけでなく、環境に配慮した製品、サービスを通じてお客様に心の豊かさを提供することを目指します。

ソニーの環境計画

ソニーグループとして定めた理念、中長期目標、規則類の遵守を徹底するために、グローバルに統一した環境マネジメントシステムを構築し、継続的に改善しています。

[詳細へ](#)

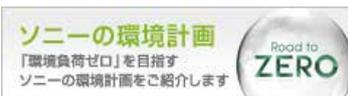
ソニーの環境計画「Road to Zero」

ソニーグループ環境ビジョン

ソニーの環境パフォーマンス

Green Management 2015

環境マネジメント体制



ソニーが取り組む4つの環境の視点から

気候変動



ソニーは気候変動問題を、社会と企業の活動にかかわる重大なリスクの一つであると同時に、ビジネスの機会を提供するものでもありと考へ、積極的に行動しています。

[詳細へ](#)

気候変動に対する方針

事業所の温室効果ガス排出量の削減

製品・サービスの温室効果ガス排出量の削減

社員の移動にともなう温室効果ガス排出量の削減

環境NGO・サプライヤーとの協働

資源保全



限りある資源の有効活用に向けて、ソニーは資源の循環や、再生材の使用などを通じた省資源の製品設計に取り組んでいます。

[詳細へ](#)

資源保全に対する方針

事業所における資源保全の取り組み

製品・サービスにおける資源保全の取り組み

紙における資源保全の取り組み

製品リサイクル

化学物質管理



ソニーは、製品や事業所で使用する化学物質について、予防的措置の観点に基づいて確実な管理を行っています。

[詳細へ](#)

- 化学物質管理に対する方針
- 事業所における化学物質の管理
- 製品に含まれる化学物質の管理

生物多様性保全



ソニーは事業所の緑化活動や外部の自然修復活動を通じて、生物多様性の保全に取り組んでいます。

[詳細へ](#)

- 生物多様性保全に対する方針
- 事業所における生物多様性の保全
- 製品による生物多様性の保全サポート
- 地域環境の保全活動

製品のライフサイクルステージから

環境技術



環境負荷の低減のために生かされる、ソニーの技術をご紹介します。

[詳細へ](#)

製品・サービス



ソニーは、省エネ、省資源、化学物質削減に貢献する環境配慮製品の創出に努めています。

[詳細へ](#)

調達



製品のライフサイクルを通じた環境負荷削減のため、ソニーは化学物質管理・省エネ・省資源などの分野で調達先と協業しています。

[詳細へ](#)

事業所



ソニーは、全世界の製造・非製造事業所において、一貫した方針に基づきグローバルに環境活動を行っています。

[詳細へ](#)

物流



ソニーは、製品や部品の輸送にともなう温室効果ガスの排出削減にも積極的に取り組んでいます。

[詳細へ](#)

製品リサイクル



ソニーは、個別生産者責任の理念を支持し、使用済み製品の回収・リサイクル処理やリサイクルに配慮した設計を推進しています。

[詳細へ](#)

- 製品リサイクルに対する方針と実績
- 製品のリサイクル性向上の取り組み
- 各国における製品リサイクル
- 各地域での製品リサイクル情報

環境コミュニケーション



ソニーは、環境への姿勢や取り組みについて、お客様を含むステークホルダーの皆様へ真摯にお伝えすることを重要施策としています。また、ソニーグループ各社の社員に対しても環境教育やさまざまなツールによる啓発活動を実施し、社員の環境意識の向上を図っています。

[詳細へ](#)

環境

ソニーの環境計画：目次

ソニーは環境計画「Road to Zero（ロード・トゥ・ゼロ）」を策定し、「環境負荷ゼロ」という長期的ビジョンを掲げています。このビジョンを達成するべく、環境中期目標などのロードマップを定め、グローバルな環境マネジメント体制を構築しています。

ソニーの環境計画「Road to Zero」

ソニーグループ環境ビジョン

ソニーの環境パフォーマンス

Green Management 2015

環境マネジメント体制

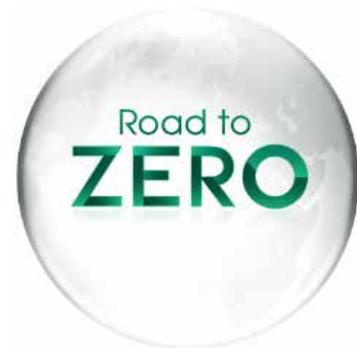
環境

ソニーの環境計画「Road to Zero」

ソニーは1990年代初頭から環境活動方針と行動計画を掲げて活動してきましたが、2011年4月に環境計画「Road to Zero（ロード・トゥ・ゼロ）」を策定しました。この計画は、環境ビジョンと達成のステップである環境中期目標から構成されています。

「環境負荷ゼロ」を目指して

ソニーは、グループの環境ビジョンにおいて「自らの事業活動および製品のライフサイクルを通して、環境負荷をゼロにすることを目指す」と宣言しています。この究極の目標を達成するために策定されたものが、ソニーの環境計画「Road to Zero」です。この計画では、「環境負荷ゼロ」の達成年を2050年とした時に、そこから逆算した2015年度までの環境中期目標「Green Management（グリーンマネジメント）2015」を設定しています。現在、ソニーではこの環境中期目標を達成すべく、気候変動・資源循環・化学物質管理・生物多様性保全の4つの重要な視点に対し、商品のライフサイクルのステージごとに具体的な目標を定め、活動を推進しています。



環境

ソニーグループ環境ビジョン

ソニーは、グループ全体のグローバルな環境方針として、「理念」と「基本方針」からなる「ソニーグループ環境ビジョン」を制定し、持続可能な社会の実現を目指しています。ソニーは1993年に「環境ビジョン」の前身となる「ソニー環境基本方針」と、環境行動計画を制定し、活動を続けてきました。直近では新環境計画「Road to Zero」の策定に合わせ、2010年に「環境ビジョン」の内容を改訂しました。

理念

ソニーは、あらゆる生命の生存基盤である地球環境が保全され、現在だけでなく将来にわたり、健全で心豊かな持続可能な社会を実現するために、**自らの事業活動および製品のライフサイクルを通して、環境負荷をゼロにすることを目指します。**

基本方針

ソニーは、環境法規制を遵守し、グローバルな環境マネジメントシステムを継続的に改善しながら、自らの事業活動、及び製品のライフサイクル全体を通して環境負荷を確実に減らすとともに、汚染の防止に努めます。特に、重要な環境の4つの視点については、下記のゴールを設定し、実現に向けて積極的に行動します。



ソニーが取り組む環境の4つの視点

・気候変動について

事業活動ならびに商品・サービスのライフサイクルに起因するエネルギーの使用を削減し、温室効果ガス※の排出ゼロを目指します。

・化学物質管理について

使用する化学物質が人の健康と地球環境にもたらす著しい悪影響のリスクを最小化します。使用する化学物質の確実な管理を行うとともに、予防的措置の観点に立ち、科学的確証が十分に得られていない場合も考慮しつつ、環境に著しい影響を与える可能性のある物質の継続的な削減・代替に努め、可能となり次第、その使用を中止します。

※ 地表面から反射する太陽光の赤外線を吸収することで、地表の温度を上昇させる効果があるガス。代表的なものとして、二酸化炭素 (CO₂)、メタン、亜酸化窒素、ハイドロフルオロカーボン (HFC) 類、パーフルオロカーボン (PFC) 類、六フッ化硫黄 (SF₆) の6つのガスがある。

ソニーは、この環境ビジョンの実現に向けて、目標・計画を作成し、行動します。また、社内外のさまざまなステークホルダーとのパートナーシップやコミュニケーションを通して、より良い社会の実現に貢献します。

● 詳細は「ソニーの環境計画スペシャルコンテンツ」をご覧ください。

・資源保全について

事業活動における新規の資源投入量を最小化するために、重視する資源を特定し、その新規材料の利用量ゼロを目指します。また、水の適正な利用に努め、事業所における廃棄物を最小化するとともに、市場からの製品の回収リサイクルに最大限の努力をします。

・生物多様性保全について

事業活動や地域貢献活動を通して、生物多様性の維持、回復を積極的に推進し、生態系サービスの保全と持続的な利用に努めます。

環境

ソニーの環境パフォーマンス

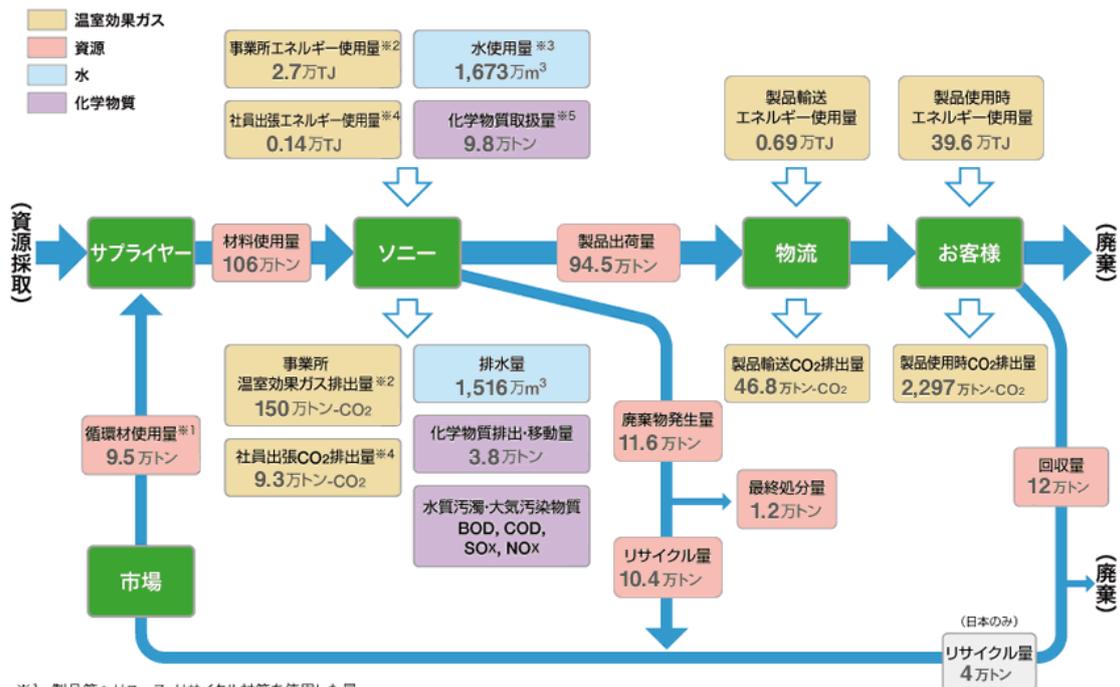
ソニーの事業活動は、エネルギーや資源の消費など、さまざまな形で環境に負荷を与えます。ここでは製品のライフサイクルという観点から、全世界のソニーにかかわる環境負荷の概要を示しています。

- 環境負荷の全体像
- 環境指標と環境効率

環境

環境負荷の全体像

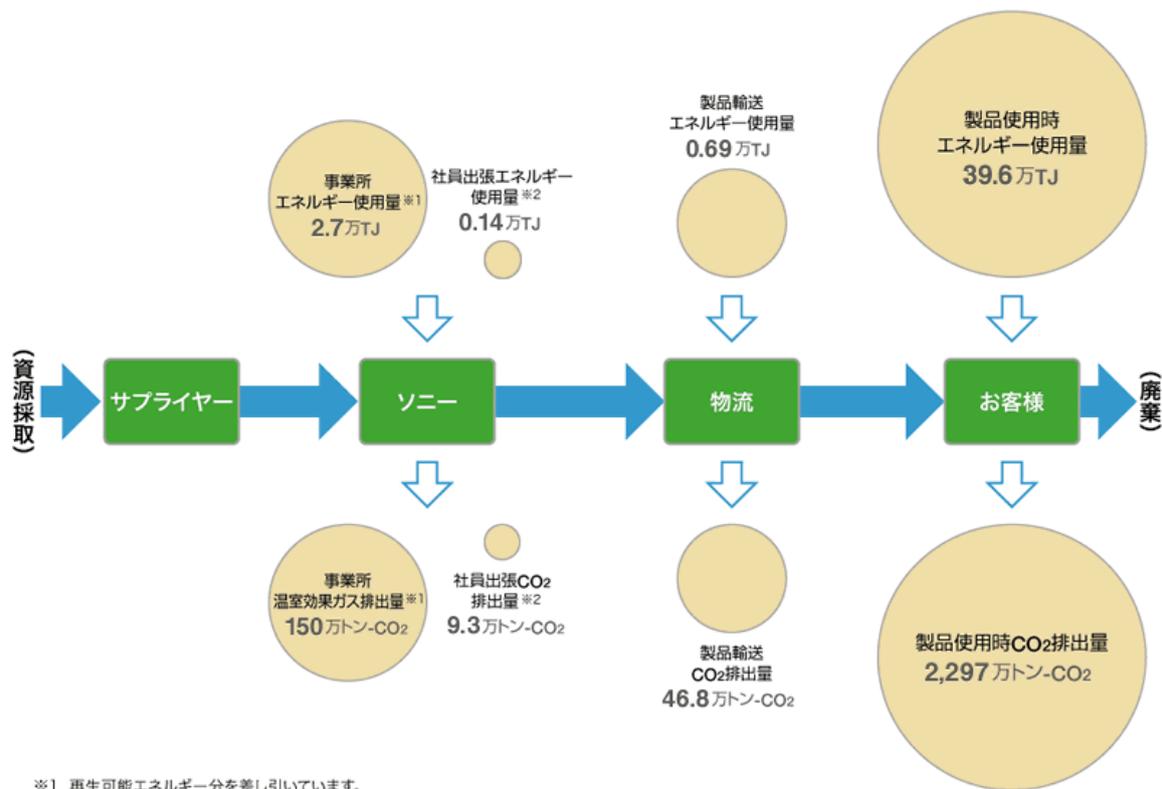
下記の図は、全世界のソニーの事業活動におけるエネルギーや資源の使用量、販売した製品がお客様のもとで消費するエネルギー量、使用後にどの程度リサイクル・廃棄されるかなど、環境に対する負荷をライフサイクルの流れでとらえたものです。この図は、ソニーが直接的に把握かつ管理可能な項目に関する2011年度の主要な環境負荷を示しています。



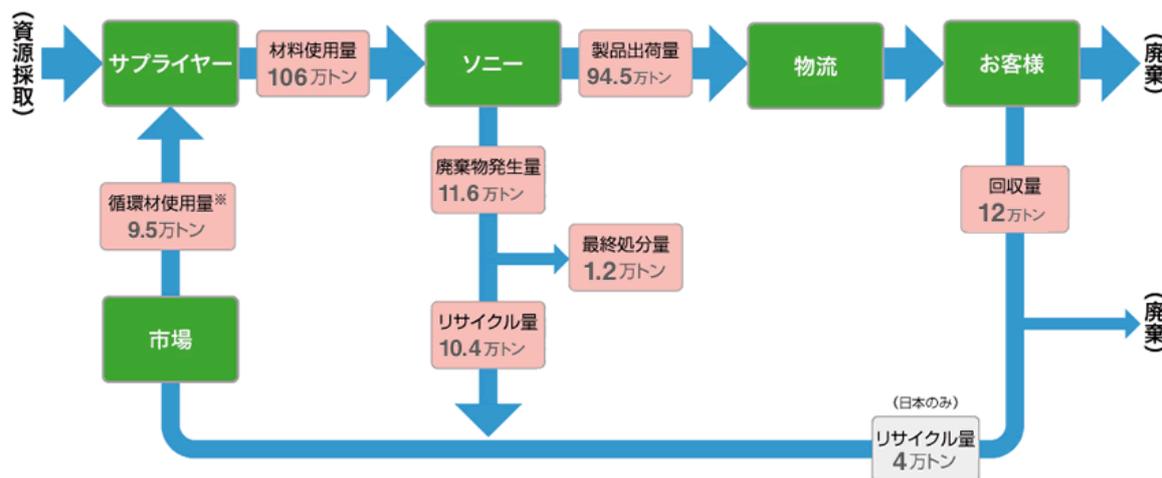
※1 製品等へリユース・リサイクル材等を使用した量。
 ※2 再生可能エネルギー分を差し引いています。
 ※3 水涵養分を差し引いています。
 ※4 主に日本・欧州・北米のエレクトロニクス分野のソニーグループ各社が対象。
 ※5 クラス1～3物質の取扱量。

※ これら以外にも、購入資材の生産時、製品のリサイクル時などで、別途環境負荷が発生しています。

温室効果ガス



資源



関連項目へのリンク

- [環境データ > 環境データ集計の方法および考え方](#)

環境

環境指標と環境効率

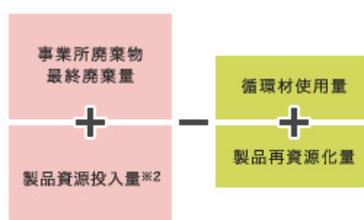
独自の環境指標と環境効率を設定

ソニーは、ビジネス活動のライフサイクルを考慮し、自社で把握かつ改善に向けた努力が可能な項目を中心に、独自の環境指標を設定しています。この環境指標は、ソニーグループ全体のビジネス活動、製品、サービスのライフサイクルから生じている環境への影響を可能な限りの確に把握し、個別目標にもとづきソニーが実施する環境施策が、ライフサイクル全体での環境負荷の削減につながっているかを監視するための指標で、「温室効果ガス指標」と「資源指標」の2つが設定されています。また、これらの指標がビジネス規模に対して効率的なものかどうかを把握するため、下の式で環境効率を定義しています。また、2015年度までの目標を定めた「Green Management (グリーン・マネジメント) 2015」では、これらの環境指標に関連する個別目標を設定しています。

1 温室効果ガス指標



2 資源指標



環境効率の計算式

$$\text{環境効率} = \frac{\text{売上高}}{\text{環境負荷(環境指標)}}$$

※1 事業所CO₂換算温室効果ガス総排出量 (エネルギー使用にともなうCO₂排出量とPFC類等排出量の合計量)。

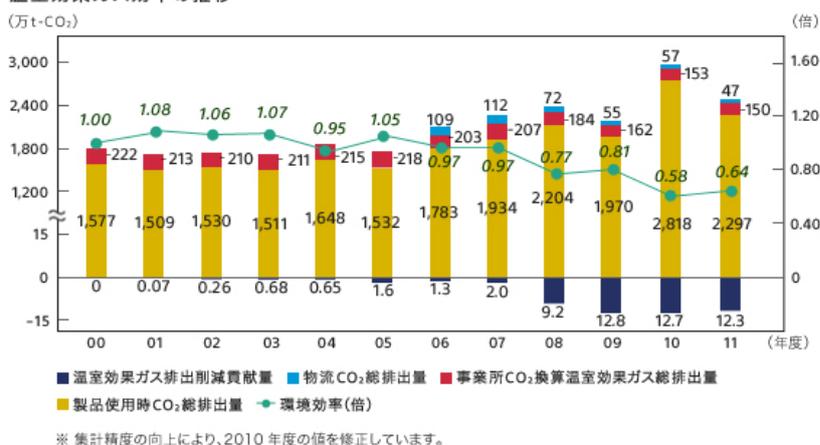
※2 製品、アクセサリ、取扱説明書、包装材の合計重量。ただし、ソニーグループから排出された資源を製品等にリユース、リサイクルした重量は除く。

2011年度の環境指標と環境効率について

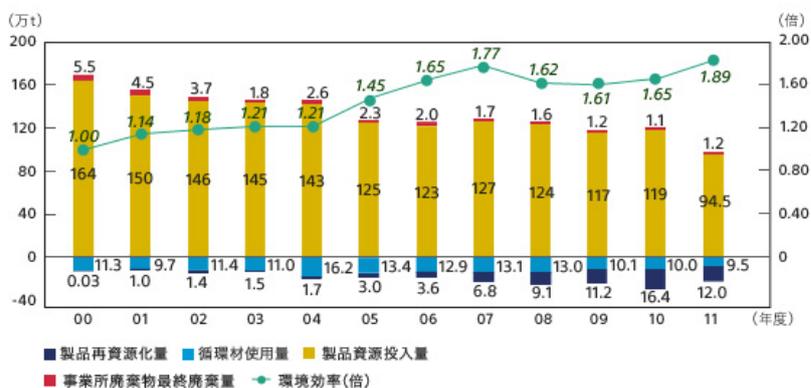
2011年度の温室効果ガス指標は約2,494万トンで、2010年度に比べ約18%減少しました。これは、事業所温室効果ガス排出量、製品使用時CO₂排出量、物流によるCO₂排出量ともに削減された効果が繋がっており、環境効率は2000年度比0.64倍と、2010年度の0.58倍から約10%向上しました。

2011年度の資源指標は、約74万トンで2010年度に比べて約21%減少しました。循環材使用量、製品再資源化量は減りましたが、製品資源投入量の削減が大きく影響し資源指標の減少に繋がりました。その結果、環境効率は、2000年度比1.89倍となり、2010年度の1.65倍から約15%の向上となりました。

温室効果ガス効率の推移



資源効率の推移



環境

Green Management 2015

ソニーは、1990年代より製品の環境配慮や事業所での環境負荷低減、製品リサイクルの推進など、さまざまな活動を全社的にを行っています。1998年からは全世界統一の環境中期目標を制定し、数年ごとに改定しながら、着実に環境活動を実施してきました。そして2010年、ソニーは「環境負荷ゼロ」を目指す「ソニーグループ環境ビジョン」を策定し、その目標の実現に向けて2015年度までの環境中期目標「Green Management 2015」を設定しています。現在、全世界のソニーグループの各社・各部門は「Green Management 2015」を環境活動の指針とし、目標達成に向けて行動しています。なお、「Green Management 2015」は2011年度から適用され、進捗を開示しています。

- ◆ 「Green Management 2015」の基本的な考え方
- ◆ 「Green Management 2015」達成に向けての基本方針
- ◆ 「Green Management 2015」具体的な目標

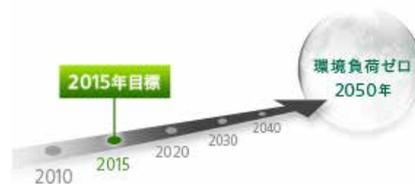
環境

「Green Management 2015」の基本的な考え方

ソニーはさまざまな商品やサービス、エンタテインメント作品を人々に提供し続けていますが、これらの企業活動は、あらゆる生命の生存基盤である地球環境が健全であって初めて成り立ちます。また環境への対応は、気候変動や資源枯渇、化学物質の管理など、ビジネス継続のリスク要因であると同時に新たなビジネスチャンスでもあり、中長期的な視点による戦略的なアクションが重要です。

この認識のもと、ソニーは持続可能なビジネス活動を行い、環境に配慮した商品やサービスを通してお客様に心の豊かさを提供し、イノベーションや社会との共創によって環境領域におけるリーダーを目指します。

この基本姿勢を踏まえ、ソニーは「環境負荷ゼロ」つまり「自らの事業活動及び製品のライフサイクルを通して、環境負荷をゼロにすること」を「ソニーグループ環境ビジョン」として設定し、達成に向けて行動します。その時期を2050年におき、実現の第1ステップとして2015年までの目標を設定したものが「Green Management 2015」です。



4つの視点での取り組み

「Green Management 2015」では、目標設定にあたり4つの重要な視点（気候変動、資源、化学物質、生物多様性）における「環境負荷ゼロ」の状況を想定し、そこから、2015年にどのレベルになっているべきかをバックキャスト（逆算）して、現在からの予測との乖離を分析しました。なお、各目標については、それぞれの視点ごとに、関連する活動を行っている複数の環境NGOや有識者との意見交換を実施しています。



ソニーが取り組む環境の4つの視点

製品のライフサイクルでの取り組み

また、現状ではどのような商品においても、そのライフサイクルのすべて、もしくは各段階において環境に負荷を与えています。ソニーは、自社活動だけでなく自社が生み出す商品のライフサイクル全般に渡って責任ある活動を行うため、商品のライフサイクル全般を6つのステージ（技術開発、商品企画・設計、調達、オペレーション、物流、回収・リサイクル）に分類し、それぞれに具体的な目標を設定しています。



製品のライフサイクル（6つのステージ）

環境

「Green Management 2015」達成に向けての基本方針

「Green Management 2015」の目標を達成するために、以下の3つの基本方針を通して活動します。

①徹底した効率化により目標を達成する

生産や物流、オフィス活動などの効率化を図ることにより、環境への負荷を最小限にします。

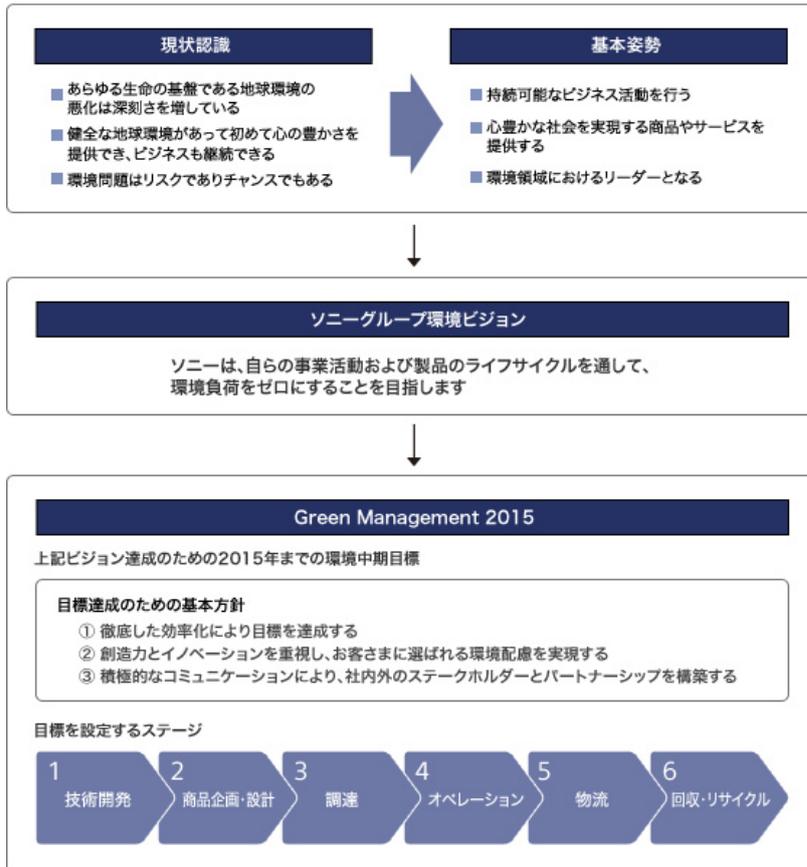
②創造力とイノベーションを重視し、お客さまに選ばれる環境配慮を実行する

ソニーはこれまでも、創造力やイノベーションによって人々に楽しみや喜びを提供し続けてきましたが、環境活動においても、その精神になんら変わりはありません。環境に配慮した企業活動により、機能や性能、品質においても素晴らしいだけでなく、お客様に心から楽しんでいただけるような環境負荷の少ない商品を提供します。

③社内外のステークホルダーと積極的にコミュニケーションし、パートナーシップを構築する

再生可能エネルギーなどの社会インフラの整備や、技術開発、環境負荷を軽減するための仕組みの創造などは、ソニーのイノベーションに加え、他の企業やNGO/NPO、大学などの研究機関との協力が不可欠です。また、現場の担当者からトップマネジメントまで、すべてのソニーグループ社員一人ひとりの積極的な参画と、それを促す環境教育・啓発活動を推進するなど、社会や社内のステークホルダーとの共創を通して目標達成を目指します。

目標設定の考え方



環境

「Green Management 2015」 具体的な目標

「Green Management 2015」では商品のライフサイクル全般を6つのステージ（技術開発、商品企画・設計、調達、オペレーション、物流、回収・リサイクル）に分類し、以下の目標を設定しています。また、それぞれの達成目標年度は2015年です。

1. 技術開発

さまざまな技術革新により、ソニーはこれまで製品の小型・軽量化や省エネルギー化を実現し、環境負荷の少ない製品を作り続けてきました。これからもソニーは業界をリードする革新的な環境技術の開発を行い、新たなライフスタイルの提案を目指します。

	目標内容	2011年度進捗状況
気候変動	1.製品の省電力化と再生可能エネルギーの導入により、個人のエネルギーの自給率を向上させる技術の開発（個人で行う発電・蓄電・給電制御等） 2.低炭素社会の実現に必要なライフスタイルを支える情報通信技術の開発	エコプロダクツ展にて「紙から発電するバイオ電池」のデモンストレーションに成功。HEMS実証実験への参入やFeliCa技術を活用した認証型コンセントを発表。
資源	3.製品のライフサイクルにおいて、枯渇性資源や水資源の消費、及び廃棄物の削減を実現する3R技術の高度化	独自開発した再生プラスチック“SoRPlas（Sony Recycled Plastic:ソープラス）”を搭載した商品カテゴリーをハンディカムやデジタルスチルカメラに拡大。また、植物由来排水凝集剤による水浄化技術の開発を推進。
化学物質	4.懸念の高い化学物質の削減・代替技術の開発	再生プラスチック“SoRPlas”にて、独自開発の難燃剤を使用することで、臭素系難燃剤・リン系難燃剤の不使用を実現。

2. 商品企画・設計

ソニーはこれまで、創造力やイノベーションによって人々に楽しみや喜びを提供し続けてきましたが、環境活動においても、その精神になら変わりはありません。環境に配慮した企業活動により、機能や性能、品質においても素晴らしいだけでなく、お客様に心から楽しんでいただけるような環境負荷の少ない商品を提供します。

	目標内容	2011年度進捗状況
全体	1.環境フラグシップ商品を各カテゴリで継続的に創出する	主要な製品カテゴリすべてから1シリーズ以上の環境フラグシップ商品を創出（計20シリーズ以上）。
気候変動	2.製品1台あたりの年間消費電力量 ▲30%（2008年度比）	▲32%
資源	3.製品のパーシンプラスチック利用率 ▲5%（2008年度比）	▲2.4%
	4.製品1台あたりの質量 ▲10%（2008年度比）	▲23%
化学物質	5.高懸念の環境管理物質※とポリ塩化ビニル/臭素系難燃剤の特定する用途での全廃	<p>ポリ塩化ビニル（PVC）：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製品の包装材、電子機器の筐体および筐体を覆う化粧板、スピーカー外装に使用されるシート、ラミネート、非接触型ICカード、製品のバッグ・キャリングケース類（業務用は除く）、フレキシブルフラットケーブル、絶縁板、熱収縮チューブについて、代替完了。 ・PVCフリー製品カテゴリを特定し、カテゴリ中の新製品をPVCフリー化。 <p>臭素系難燃剤（BFR）：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・すべてのノートパソコンおよび一体型の機種筐体および主要な基板において不使用。 ・BFRフリー製品カテゴリを特定し、カテゴリ中の新製品をBFRフリー化。 <p>高懸念の環境管理物質：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フタル酸エステル等6物質を使用状況の把握を行う物質として設定。 ・TCEP、HBCDD、三酸化二ヒ素、五酸化二ヒ素、DEHP、DBP、BBP、DIBPの削減期日を設定。

※ 環境管理物質：部品・デバイス等に含有される物質のうち、地球環境と人体に著しい環境影響を持つとソニーが判断した物質。

TCEP：リン酸トリス2-クロロエチル/HBCDD：ヘキサブロモシクロドデカン/DEHP：フタル酸ビス（2-エチルヘキシル）/DBP：フタル酸ジブチル/BBP：フタル酸ブチルベンジル/DIBP：フタル酸ジイソブチル

3. 調達

製品のライフサイクルを通して環境負荷を抑えるためには、原材料や部品の調達にも視野を広げる必要があります。ソニーは従来から化学物質の管理を調達先と共に行ってきましたが、省エネルギー、省資源などの面からも調達先と協力し、積極的に行動します。

	目標内容	2011年度進捗状況
気候変動	1.調達先の温室効果ガス排出量を把握する体制を構築する 2.業界共通の調査フォーマット作成に積極的に貢献する	主なOEM/ODM※1調達先について、データ収集の体制をほぼ構築。
資源	3.「商品企画・設計」及び「物流」の目標を達成できるように調達を行う	<ul style="list-style-type: none"> ・「商品企画・設計」の目標達成に向け、関連組織の体制を強化し、より効率的な調達を実現。また、再生プラスチック“SoRPlas”については、関連するパートナーの開拓を行い、導入商品の拡大に貢献。 ・「物流」については、取引先の協力のもと部品包装の改善を実施。また、包装の強度の見直しや収納効率の向上、また、リターナブルコンテナの利用推進などにより、部品包装の使用量を削減。
化学物質	4.「商品企画・設計」の目標を達成できるように調達を行う	ソニー独自の化学物質管理基準を社内外に徹底し、高懸念の環境管理物質※2とポリ塩化ビニル/臭素系難燃剤の削減を調達面から推進。
生物多様性	5.採掘や採取時における生物多様性への影響評価を実施する	主要製品においてライフサイクルでの影響評価手法を検討。

※1 OEM先は製造を委託したメーカー、ODM先は設計・製造を委託したメーカーのこと。

※2 環境管理物質：部品・デバイス等に含有される物質のうち、地球環境と人体に著しい環境影響を持つとソニーが判断した物質。

4. オペレーション（事業活動）

地球環境に与える影響を軽減するためには、環境負荷を総量で削減することが重要です。ソニーは、温室効果ガス排出量や廃棄物などの目標を全世界で統一して総量で設定し、工場やオフィスにおける活動から生じる環境負荷を最小化します。また地域における環境貢献活動もグローバルで積極的に展開します。

	目標内容	2011年度進捗状況
全体	1.環境アセスメントを実施する（生物多様性への影響評価を含む）	グリーンスター・プログラムにて、日本国内は100%実施、海外は一部実施。
気候変動	2.温室効果ガス排出量：総量削減 ▲30%（2000年度比）	▲32%
資源	3.廃棄物：総発生量削減 ▲50%（2000年度比）	▲58%
	4.廃棄物：グループ全体でリサイクル率99%以上	90%
	5.水：総量削減 ▲30%（2000年度比）	▲38%
化学物質	6.別途定める化学物質群について、管理基準（クラス1～4）に従い対応を行う ●クラス1物質：使用禁止 ●クラス2物質：期限を定めて使用全廃 ●クラス3物質：排出・移動量を削減 >水域への排出量・下水道への移動量及び廃棄物としての移動量（VOC含む）： ▲14%（2008年度比） >VOCの大気中への排出量： ▲50%（2000年度比） ●クラス4物質：関連法規を遵守するとともに、充分な管理のもとに使用する	●クラス1物質：使用禁止物質の使用なし ●クラス2物質：2015年までに全廃予定。 ●クラス3物質： >水域への排出量・下水道への移動量及び廃棄物としての移動量（VOC含む）： ▲3% >VOCの大気中への排出量：▲35% ●クラス4物質：関連法規を遵守するとともに、充分な管理のもとに使用。
生物多様性・地域貢献等	7.地域のニーズに応じた環境地域貢献活動を積極的に展開する	7. イタリアにおけるヒグマ保全活動、熊本における地下水の水涵養、大分におけるアカウミガメ保全活動への協力など、世界各地で環境地域貢献活動を実施。

5. 物流

製品や部品の輸送にも多くの資源とエネルギーが消費されます。そのため包装材の小型化や積載効率の向上をはかり、輸送手段を環境負荷の少ない鉄道や船に切り替えることで、資源の使用量とCO₂排出量を削減します。

	目標内容	2011年度進捗状況
気候変動	1.製品の物流に関するCO ₂ 排出量を ▲14%削減（2008年度比）	▲22%
資源	2.納入部品の包装材に起因する廃棄物を ▲16%削減（2008年度比）	▲48%

6. 回収・リサイクル

ソニーはお客様が製品を使い終わった後の処理までの責任を全うするために、リサイクルしやすい製品づくりはもちろん、地域社会のニーズに応じたリサイクルシステムを構築し、使用済み製品の回収・リサイクル処理を推進していきます。

目標内容	2011年度進捗状況
<p>拡大生産者責任（EPR）を尊重し、地域社会のニーズに適応した地球環境に負荷の少ないリサイクルシステムの構築と効率的な運用を進めながら、使用済み製品の回収・リサイクル処理を継続的に推進する。また、資源循環の推進のため、リサイクル容易性設計のさらなる推進とソニー製品をリサイクルするいわゆる個別生産者責任（IPR）の理念が実現できる法制度、社会インフラの創造に向けて積極的に行動する。</p>	<p>日本・北米・欧州など回収・リサイクルに関する法規制が制定されている地域では、法規制に準じた回収・リサイクルを確実に実施。また、法規制が未制定の地域においても、自主的な回収・リサイクルの実施に努めると共に、オーストラリアでは、リサイクル法の制定において業界としての対応のリーダーシップを取るなど、各地域のリサイクル体制の構築のため積極的に活動。</p>

環境

環境マネジメント体制

ソニーは、「ソニーグループ環境ビジョン」の実現、環境中期目標の達成、法規制やグループとして定めた規則類の遵守を徹底するために、グローバルに統一した環境マネジメントシステムを構築し、継続的に改善しています。

● グローバルな環境マネジメントシステム

● ビジネス活動と連動

● 環境監査

環境

グローバルな環境マネジメントシステム

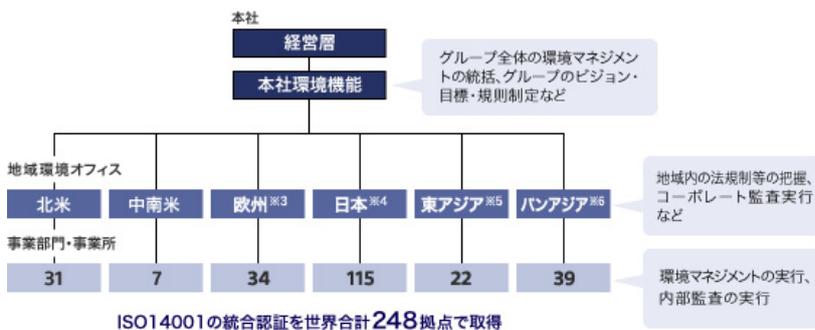
グループ全体で統一のISO14001統合認証を取得

ソニーは、1990年代初頭より環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証取得を全世界の各事業所※1で進め、2000年初めに完了しました。その後これを発展させ、これまでの各事業所でのマネジメントシステムを生かしつつ、本社と各事業部門、各事業所が一体となった、グループとしてグローバルに統一した環境マネジメントシステムを構築し、ISO14001の統合認証※2を2005年度に取得しています。

※1 「事業所」とは、ソニーグループ全体の製造および非製造事業所を指します。

※2 ISO認証取得事業所の対象範囲は、すべての製造事業所および人員数100人以上の非製造事業所です。

ソニーグループ グローバル環境マネジメントシステム (2012年5月31日時点)



※3 該当地域: 欧州、トルコ、イスラエル、ロシア、旧ソビエト連邦の国々

※4 該当地域: 日本、台湾、韓国

※5 該当地域: 中国本土、香港

※6 該当地域: 上記を除くアジア(モンゴル含む)、中近東、オセアニア、アフリカ

効果的な環境マネジメント体制の構築

ソニーでは、環境に配慮した製品の製造、販売や製品リサイクルの実施、事業所における環境配慮など、多様で複雑な環境問題に対応するため、グループの本社環境機能としてエネルギー、資源・リサイクル、化学物質管理、生物多様性、資材調達、物流、技術開発、コミュニケーションに関する環境領域を担当する専門機能を設置しています。また、最高責任者として代表執行役がこれらの環境専門機能を統括しています。それぞれの専門機能は、品質やCS※、安全衛生や防災等の関連分野・組織とそれぞれ融合や連携を図ることにより、効果的なマネジメント体制を構築しています。各専門機能は、実行部門である事業部門・事業所に対し、目標の提示や進捗レビューなどの管理を行います。また、グローバルに環境マネジメントを展開するため、地域内の法規制等の把握や、地域内の事業部門・事業所に対する本社規則類の伝達や監査の実行など、地域横断的な活動を推進する地域環境オフィスを設置しています。

※ Customer Satisfaction カスタマーサティスファクション(顧客満足)。

関連項目へのリンク

- [コーポレートガバナンス](#)

環境

ビジネス活動と連動

PDCAサイクルを基礎としたISO14001の規格に基づき、本社において、ソニーグループ全体にかかわる環境影響評価を毎年行い、リスクや機会を特定のうえ、環境中期施策や年度計画に反映しています。本社レベルの計画を受けて各事業部門・事業所は、それぞれの環境影響評価とともに本社指針の要素を盛り込んだ年度事業計画を立案し、実施しています。事業計画の実施状況は環境担当オフィサーを議長とした会議体で定期的にレビューされ、継続的改善につなげています。特に優秀な活動については、グローバルレベルおよび各地域レベルで表彰制度を設け、社内での認知向上や活動の横展開を図っています。また、主な事業部門の環境活動の成果は、年1回実施される事業業績評価の基準のひとつとなっており、ここでの評価結果は主な事業部門の管理職以上の賞与に反映されます。なお、これらの環境活動の実施状況を把握するため、製品の消費電力や重量、事業所のエネルギー使用量や廃棄物量などの環境パフォーマンスデータを定期的に集計するオンラインデータシステムをグローバルに構築しています。

また、このようなPDCAサイクルを回すため、ISO14001の環境要求事項にもとづいた文書体系を構築しています。内容は事業部門・事業所における環境マネジメント手順、社内環境コミュニケーション、製品の環境配慮など、環境管理全般をカバーしており、現在約30件の全社レベルの環境文書が発行されています。

また、環境活動を推進するための仕組みとして、職場での社員の役割の中で有効な環境活動が推進できるよう、目的や職務内容に応じたさまざまな環境教育を実施しています。さらに社外講師を招いた環境講演会なども定期的に開催し、社員の環境に対する意識向上を図っています。

ソニーグループ環境マネジメントシステムのPDCAサイクル



関連項目へのリンク

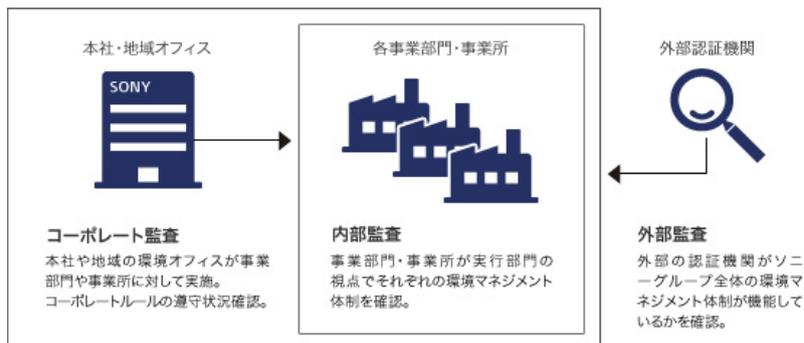
- [環境データ](#)
- [環境コミュニケーション](#)

環境

環境監査

ソニーでは、グループの環境マネジメントシステムの継続的な改善、および事業所における環境事故・災害等の未然防止、開示する環境データの信頼性向上を目的に、「内部監査」「コーポレート監査」「外部監査」の3種類の監査を組み合わせ、グループで統合した環境監査体制を構築しています。

ソニーグループ環境監査体系



監査などにより改善された事例

本社環境機能の明確化	製品の化学物質管理における重要な役割を担う資材調達部門の位置づけを明確にした。
パフォーマンスレビュー体制の強化	本社、ビジネス部門のそれぞれで、製品環境分野、サイト環境分野ともパフォーマンスレビューの頻度・内容を強化した。
活動の横展開	グローバルに統一したシステムを有効活用し、環境監査の手法、環境教育の実践例など、優れた活動の横展開、共通課題の一斉改善を行った。
業務の効率化	規則などの文書を統合管理することで、個別部門の業務効率を改善した。

環境

気候変動への取り組み：目次

ソニーは、気候変動問題を社会と企業の活動にかかわる重大なリスクのひとつであると同時にビジネスの機会を提供するものであると考え、積極的に行動しています。

気候変動に対する方針

事業所の温室効果ガス排出量の削減

製品・サービスの温室効果ガス排出量の削減

社員の移動にともなう温室効果ガス排出量の削減

環境NGO・サプライヤーとの協働

関連項目へのリンク

- [物流 > 物流における環境負荷低減](#)

環境

気候変動に対する方針

目標：温室効果ガス排出量ゼロへ

ソニーは環境計画「Road to Zero」において、長期目標として「事業活動ならびに製品・サービスのライフサイクル全体で温室効果ガス排出量ゼロを目指す」ことを掲げて行動しています。その実現の第1ステップとして2015年までの環境中期目標「Green Management 2015」を定め、温室効果ガス排出量について以下の削減目標を設定しました。この目標に向け、ソニーは事業所の徹底的な省エネ化や優れた環境配慮商品・サービスの開発・提供を行い、直接的・間接的な温室効果ガス排出量の極小化に取り組んでいます。事業所からの排出量削減にあたっては、事業所のエネルギー効率向上や使用する温室効果ガスの排出削減を最優先事項とし、再生可能エネルギーの利用にも取り組みます。グリーン電力証書やクレジットの使用は、自らのオペレーションからの排出削減を行った上で追加的に実行する施策と位置付けています。また、ソニーは2006年よりWWFの「クライメート・セイバーズ・プログラム」に参加しており、以下の目標数値はWWFとの対話から挑戦的な目標として設定され、その実行状況についてもWWFと第三者機関の検証を受けています。さらに、ソニーではサプライヤーの温室効果ガス排出量の把握・管理にも努めています。

温室効果ガス排出量についての環境中期目標

技術開発	<ul style="list-style-type: none"> ●製品の省電力化と再生可能エネルギーの導入により、個人のエネルギーの自給率を向上させる技術の開発（個人で行う発電・蓄電・給電制御等） ●低炭素社会の実現に必要なライフスタイルを支える情報通信技術の開発
商品企画・設計	製品1台あたりの年間消費電力量 ▲30%（2008年度比）
調達	<ul style="list-style-type: none"> ●調達先の温室効果ガス排出量を把握する体制を構築する ●業界共通の調査フォーマット作成に積極的に貢献する
事業活動	温室効果ガス排出量：総量削減 ▲30%（2000年度比）
物流	製品の物流に関するCO ₂ 排出量を ▲14%削減（2008年度比）

事業リスクの把握と対応

気候変動防止を含む環境保全に取り組むことは、持続可能な社会の実現を目指すソニーの信念であると同時に、事業の継続性の上でもたいへん重要です。万が一、適切な対応が行われなかった場合は、経営に対する潜在的なリスクにもなり得ます。例えば、炭素税の課税や排出量取引制度の対象地域の拡大、製品に課せられる省エネ基準のさらなる厳格化などの“法規制に関するリスク”、気候変動による異常気象や海面上昇への対応などの“物理的なリスク”、さらに消費者の認識の変化がもたらす市場の変化など、これらのリスクへの対応を誤った場合、ソニーが受ける社会的・財務的影響は大きいと認識しています。従って、ソニーは潜在しているリスクを把握するとともに、想定されるリスクへの対応準備を進めています。例えば、法規制の進展については世界各国の法規制を収集する仕組みを確立し、法令遵守できるようにしています。

ビジネス機会の創出

気候変動問題に取り組むことは、ソニーのビジネスにとって好機でもあります。今後、気候変動問題への社会的関心が高まるなか、省エネルギー製品を推奨する政策の実行なども予想され、消費者ニーズとして「省エネルギー」はいっそう重要なテーマになると思われます。ソニーでは以前より、独自のイノベーションによって幅広い製品で省エネルギー化を進めており、この社会的時流のなかでソニー製品の優位性はさらに向上すると考えています。

また、電力を効率的に利用できる蓄電モジュールの実用化に加え、「認証型コンセント」や「家庭向けエネルギー管理システム」などの新たな環境技術の開発も推進、省エネルギー社会の実現に向けて環境ビジネス市場にも進出していきます。



電力をためて効率器に使える、蓄電モジュールJ1001M



機器ごとの電力課金を実現する、認証型コンセントの試作品

環境

事業所の温室効果ガス排出量の削減

- 温室効果ガス総排出量について
- 省エネルギー推進の事例
- 社有車の燃料使用量の削減
- 再生可能エネルギーの導入
- 排出量削減制度への対応

環境

温室効果ガス総排出量について

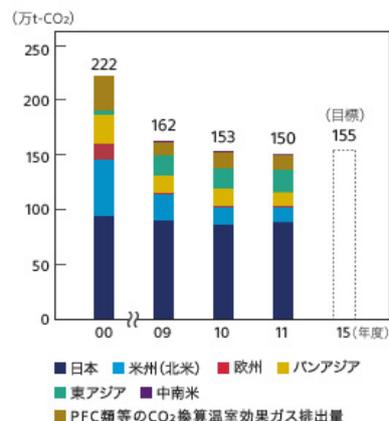
温室効果ガス排出量は2000年度比で約32%減

ソニーは「2015年度までに事業所のCO₂換算温室効果ガス総排出量を絶対量で2000年度比30%以上削減」という目標を掲げ、省エネルギーおよびPFC（パーフルオロカーボン）等の温室効果ガスの削減に取り組んでいます。

2011年度のCO₂換算温室効果ガス総排出量※は約150万トンで、2000年度比で約32%減、2010年度比で約2%減となりました。

※ このセクションにおいては再生可能エネルギー使用による温室効果ガス削減量（温室効果ガス排出削減貢献量）を減じた値となっています。

事業所のCO₂換算温室効果ガス総排出量



事業所でのエネルギー使用にともなうCO₂排出量について

2011年度の温室効果ガス総排出量約150万トンのうち、事業所でのエネルギー使用にともなうCO₂排出量※1は約136万トンで、2010年度に比べ約1.4万トンの減少でした。減少要因としては、各事業所での省エネルギー施策に加え、継続する世界的な経済不況の影響による生産調整や2011年の東日本大震災、タイの洪水による生産減などが挙げられます。また、日本の事業所におけるエネルギー使用にともなうCO₂排出量は約88万トン※2で、2010年度に比べ約2.5万トン増加しています。上記のエネルギー使用にともなうCO₂排出量には社有車の車両燃料による排出量も含まれ、2011年度における車両燃料にともなうCO₂排出量は約3.4万トンでした。

ソニーでは今後も、高効率機器の導入やエネルギーの循環利用の推進などハード面による施策に加え、省エネルギー推進者を育成するプログラムを導入するなどソフト面での施策も強化し、温室効果ガスの発生を抑制する施策を実施していきます。

※1 自ら所有する車輛等の燃料使用にともなうCO₂排出量を含みます。

※2 日本における購入電力のCO₂換算係数の変動の影響を考慮した場合、2011年度のエネルギーの使用にともなうCO₂排出量は約95.8万トンになります。

PFC類等の温室効果ガス排出量について

PFC類等の温室効果ガスは、半導体や液晶パネルを製造する際に、クリーニングやエッチングなどの工程で使われる温暖化係数の高いガスです。2011年度のPFC類等のCO₂換算温室効果ガス排出量は約13.9万トンで、2010年度に比べ約1.1万トンの削減となりました。ソニーでは処理装置の導入などの排出削減施策を継続して行っています。

環境

省エネルギー推進の事例

ソニーはさまざまなオペレーションのエネルギー効率を上げるため、世界各国の事業所で取り組みを進めています。その代表事例を紹介します。

マレーシア：エコ・チャレンジ・プロジェクトによる省エネルギー化

ソニーでは全社員が環境意識を高め、省エネ化に取り組む活動「エコ・チャレンジ・プロジェクト」を世界中の事業所で継続的に推進しています。その一例としてマレーシアの事例を紹介します。

ソニーイーエムシーエス（マレーシア）・ペナンテックは、2008年から2010年にかけて、ファシリティエンジニア主導の「施設最適化プロジェクト」を推進し、共同施設の総利用エネルギー使用量を4,220万kWh（2008年）から3,990万kWh（2010年）に削減しました。ペナンテックでは、さらなる改善を求め、共同施設以外のエリア（製造現場）の省エネ化と、現場の製造社員の省エネ意識の向上を目的とした「エコ・チャレンジ・プロジェクト」を2011年7月から同じソニーイーエムシーエス（マレーシア）のクアラランプールテックと共に始動させています。このプロジェクトでは、製造現場のそれぞれのエリアで製造の社員が主導で省エネルギー化に取り組みます。また、各プロジェクトエリアには目標として「エネルギー使用量30%削減」という数値が設定されました。製造社員たちは、自らの担当現場を省エネの観点から見直し、改善していくなかで、多数の優良実践例を生みだし、「エネルギー使用量30%削減」という目標を大きく上回る成果を挙げました。例えば、エネルギー消費をリアルタイムで表示する独自システムを構築し、使用エネルギーの「見える化」によって、製造社員の省エネ意識を向上させるとともに、各エリアのエネルギー消費の異常箇所を検知し、迅速な措置を講じています。また、製造システムや試験室の最適化によって大幅な省エネを実現、照明の最適化によって蛍光灯の使用本数の削減も行いました。本プロジェクトを通じ、励みとなる成果を得たことと、製造社員たちの環境意識が向上したことで、ペナンテックではさらなる環境プロジェクトを推進していきます。



省エネルギー化に取り組む様子

中国：電源ハブ治具開発による省エネルギー化

上海索广电子有限公司では、工場の給電設備として、組み立てラインごとに多数の直流調整電源を使用していましたが、使用時間が長いため消耗も激しく、毎年多くの交換台数が発生していました。この問題に対応すべく、組み立てラインごとの消費電力をデータ分析したところ、平均消費電力は300~500mAであり、従来の電源より少ない供給能力で充分であることが分かりました。そこで、現状の組み立てラインに合わせた電源ハブ治具の自主開発に取り組み、給電モードを従来の1対1から1対6に変更することで、534台の設備の稼働を削減しました。これにより、年間消費電力は3万1,655kWhの削減となり、これに伴うCO₂排出削減量は約24トンにも及びました。



自主開発の電源ハブ治具

環境

社有車の燃料使用量の削減

ソニーでは社有車の燃料使用量を削減するべく、台数の削減やハイブリッド車への買い替えを進めています。例えば、日本地域においては、2012年3月時点で社有車の55%がハイブリッド車や低燃費車などの環境配慮車となっています。

米国ソニー・エレクトロニクス（SEL）では所有している600台強の社用車をハイブリッド車に転換する4年計画を実施しました。2011年度末にはSELの社用車の大半がハイブリッド車に置き換えられ、2010年度比で年間約30%のCO₂排出量を削減しました。

ソニー・ヨーロッパは、社用車運営方針を制定し、新たにリース車を選ぶ場合のCO₂排出量などの環境基準を定めています。

環境

再生可能エネルギーの導入

2011年度のCO₂排出削減貢献量は約12.3万トン

ソニーは、温室効果ガス排出量削減施策の一環として、再生可能エネルギー※の導入に取り組んでいます。グリーンエネルギー証書システムの利用や、太陽光発電システム導入による2011年度のCO₂排出削減貢献量は、約12.3万トンとなりました。また、全世界で購入している電力のうち、再生可能エネルギーによる電力は約10%となっています。

グリーンエネルギー証書システムとは、再生可能エネルギーによって生みだした電気や熱などのエネルギーを証書化して取引することにより、遠く離れた場所であっても、再生可能エネルギーを使用したとみなす仕組みです。日本では、2001年にソニーと電力会社が「グリーン電力証書システム」として共同で開発しました。

※ 太陽光や風力、バイオマスなど、枯渇せず、繰り返し使用できるエネルギー。

再生可能エネルギーの
地域別導入量 (2011年度)



日本：国内最大規模のグリーン電力・グリーン熱証書を契約

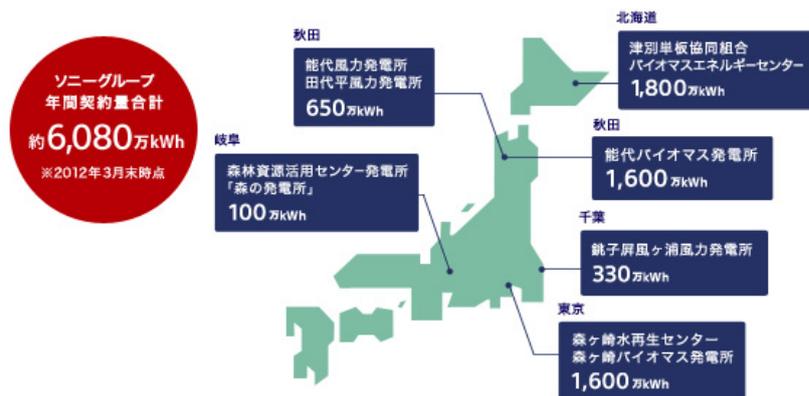
国内最大級のグリーン電力使用量を持続

日本ではグリーンエネルギー証書の利用により、グループ全体でグリーン電力※の導入を進めています。2012年3月現在、日本でのソニーグループのグリーン電力証書契約量は年間6,080万kWhで、これは国内のソニーグループによる全電力使用量の約3.45%に相当します。2008年からはソニービルが使用電力の約90%を、また、ソニーサプライチェーンソリューション（株）、ソニー銀行（株）のISO14001認証事業所においては使用電力の100%についてグリーン電力を使用しています。

さらに、ソニーはグリーン電力証書を通じた森林保全支援活動も行っています。ソニーの契約発電所のひとつ、能代バイオマス発電所は間伐材を主な燃料として使用していますが、燃料に使用する以上の間伐材は運搬費用がかかるため森に放置されていました。ソニーでは2008年から、運搬費用として毎年600万円を寄付し、秋田県の森林保全に貢献しています。

※ 再生可能エネルギーにより発電された電力。

ソニーグループのグリーン電力契約発電所と契約電力量



2012年、ソニーは国内最大規模の「グリーン熱証書」を購入

グリーン電力の利用に加え、2012年4月、ソニーは日本自然エネルギー（株）とバイオマス熱生成業務委託契約を3年契約で締結し、木質バイオマス熱電供給設備から生み出される熱による環境価値「グリーン熱証書」の購入を開始しました。「グリーン熱証書」とは、CO₂を増やさないうバイオマス熱や太陽熱などの「グリーン熱」を証書化して購入することで、証書に記載された熱量相当分の「グリーン熱」を利用し、CO₂削減に貢献したとみなされる仕組みです。ソニーの「グリーン熱証書」の購入数量は、国内最大規模の年間13万3333GJ（ギガジュール）で、年間約8,000トン相当の温室効果ガスを削減することになります。



社会への再生可能エネルギーの普及拡大を積極的に支持

再生可能エネルギー導入の促進を目的に、2008年に経済産業省と製造・小売事業者、グリーン電力発電事業者、グリーン電力証書発行事業者及び消費者代表が設立した「グリーン・エネルギー・パートナーシップ」の初代会長にソニーの中鉢良治代表執行役社長（当時）が就任しました。就任挨拶のなかで、中鉢は「同パートナーシップのもと国民すべてがグリーン・エネルギーの利用への意識を高め、みなぎ協力してグリーン電力の上手い使い方を考えていくことで、日本がグリーン・エネルギー使用に関して、世界でもっとも誇れる国にしていきたい」と話しています。

● 詳細は「グリーン・エネルギー・パートナーシップ」ウェブサイトをご覧ください。

欧州：100%再生可能エネルギー化を実現

欧州では2002年度から再生可能エネルギーの導入を開始しました。2008年度以降、各事業所で再生可能エネルギーによる電力の直接購入を進めるとともに、再生可能エネルギーの供給がなく直接購入できない地域においてはグリーン電力証書の購入を推進しています。2011年度の再生可能エネルギーの総使用量は約1億1,600万kWhとなり、欧州における全電力使用量（100人以下の小規模オフィスを除く）の100%再生可能エネルギー化を実現しています。



100%再生可能エネルギー化を実現した事業所のひとつ、ソニーDADCオーストリア・アニフ工場

北米：さまざまなグループ企業でグリーン電力導入の推進

アメリカでは2008年4月から、ソニーDADCピットマン工場（当時）とテラホート工場、ソニー・コーポレーション・オブ・アメリカ（SCA）ニューヨークオフィス、ソニー・エレクトロニクス（SEL）サンディエゴの4つの事業所で、グリーン電力証書の契約を行いました。さらに、2009年1月から、ソニーDADCの物流拠点であるキャロルトン、ポーリングブルック、フレズノの3事業所と、SELの物流拠点のカーソン事業所でもグリーン電力証書の購入に参加しています。



SPE本社の屋上に敷き詰められた太陽光発電設備

2012年には、SCA傘下の米国にあるソニーDADC、ソニー・エレクトロニクス、ソニーピクチャーズ エンタテインメント（SPE）およびSCAは2012年分として、これらの企業の米国における使用電力の36%に相当する8,800万kWh以上のグリーン電力証書を共同で購入しました。

米国でISO14001認証を受けているすべてのソニー・エレクトロニクス及びDADCの事業所（従業員規模100人以上）がこの電力証書の購入に参加しており、ソニー・エレクトロニクスによる再生エネルギーの購入量は、米国の事業所の使用電力量の約74%に相当します。

さらに、SPE本社では、31万kWhの電力を自社の太陽光発電設備で賄いました。また、アリゾナのデータセンターのエネルギーはその100%を再生可能エネルギーで賄っています。

環境

排出量削減制度への対応

ソニーでは、自社での省エネルギーを推進すると同時に、炭素税や排出量取引などの排出量削減制度への対応を、法制化に先駆けて取り組んでいます。

英国：CRC規制に対応

英国では新たに炭素削減義務・エネルギー効率化制度（CRC規制）が制定されました。本制度は企業が英国国内で所有する業務用建築物について、運用時の炭素排出の報告と削減を義務化する制度です。実際に運用が始まる2012年度に先立ち、ソニーでは英国国内のグループ会社および事業所が一丸となり、CRC英国ワーキンググループを立ち上げ、このCRC規制に対応しています。

これらCRC規制に伴う全事業所での炭素排出削減活動が評価され、ソニーは規制対象者のランキングであるCRSリーグ・テーブルのトップ25%の1社に選ばれました。また、ソニーは英国規格協会（ブリティッシュ・スタンダード・インスティテューション：BSI）の認証を初めて受ける、大手メーカーの1社となりました。

日本：都条例などへの対応

日本においても、東京都の環境確保条例に基づく「温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度」が2010年4月から施行されました。ソニーは対象事業所において、グループ各社・事業所が連携して排出量削減計画を立てるなど、着実に対応を進めています。その他、ソニーは2004年12月に設立された日本温暖化ガス削減基金（JGRF）に出資しています。同基金は、途上国などで実施される温室効果ガス排出削減プロジェクトから生じる排出権をクレジットという形で購入し、出資企業に配分することを目的に設立されたものです。同基金への出資により、ソニーは約36,700トン分のCO₂に相当するクレジットを取得しています（2012年3月末時点）。

さらに、ソニーは「国内クレジット制度」も活用しています。「国内クレジット制度」とは、中小企業が実施する温室効果ガス削減事業によるCO₂削減量をクレジット化し、大企業等が取得できる制度です。ソニーは2件の国内クレジット契約を締結しており、約1,680トン分のCO₂に相当するクレジットを取得しています（2012年3月末時点）。このうち、新潟県十日町市との契約については、2011年度に277トン分のCO₂に相当するクレジットを取得し、2012年度には十日町市と地元中小企業が共同実施する削減事業のクレジットについても十日町市から譲渡を受ける予定です。

環境

製品・サービスの温室効果ガス排出量の削減

- 製品の使用にともなう温室効果ガス排出量について
- 製品の消費電力削減の取り組み事例
- 蓄電機器と創エネルギーデバイスの開発
- CO₂削減に貢献するシステムソリューション

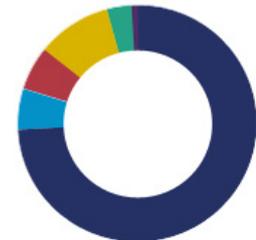
環境

製品の使用にともなう温室効果ガス排出量について

ソニー製品がお客様のもとで使用される際に、電力が消費され、間接的にCO₂が排出されます。ソニーは「2015年度までに製品1台あたりの年間消費電力を30%削減（2008年度比）」という目標を掲げ、幅広い製品カテゴリーで省エネに取り組んでいます。2011年度は、製品1台あたりの年間消費電力が2008年度比で32%減でした。なお、2011年度に販売された製品の生涯にわたる使用にともなうCO₂排出量は、製品の省エネ効果や販売数量の減少の影響により、2010年度比約19%減の約2,297万トンとなりました。

※ 今年度生じた使用時CO₂排出量を算出するためには、過去に販売されて今年度も引き続きお客様の元で使用されているソニー製品の全電力使用量から計算すべきですが、お客様の元にどの程度残存しているかを過去の販売製品すべてについて把握するのは困難です。そこでソニーでは、今年度発売した製品が廃棄されるまでの生涯で使用する電力量を製品使用時CO₂排出量の指標としています。

製品の使用にともなう
温室効果ガス排出量



■ テレビ:	1,707万トン
■ 業務用:	127万トン
■ オーディオ:	142万トン
■ ゲーム:	235万トン
■ ピアオ:	75万トン
■ 情報・通信:	11万トン

環境

製品の消費電力削減の取り組み事例

ソニーは、製品カテゴリーごとに具体的な年度目標を設定し、個々の製品の消費電力の削減に取り組んでいます。一方、製品のエネルギー効率に関する規制が各国で施行されています。例えば、2010年より順次製品カテゴリー別に施行が開始されている欧州のErP（Energy-related Products）指令は、電気製品のほか窓や断熱材などのエネルギー関連製品に対しても幅広く環境配慮を求める法規制で、特に電気製品の消費電力の削減について厳格な基準が設けられています。ソニーでは、すでに各国で規制が施行されている省エネに関する法規制への対応を、対象となるカテゴリーにおける全機種で完了しています。また、それ以外についても、製品ごとに具体的な消費電力削減目標を設けて積極的に取り組んでいます。

液晶テレビ〈ブラビア〉の消費電力削減

液晶テレビ〈ブラビア〉2012年発売モデルのHX750シリーズは、LEDバックライトとパネルを高精度に制御することで、低消費電力と引き締まった黒を実現しました。4倍速駆動パネルなど高画質性能を追求しながら、高い省エネルギー性能を実現しています。その中でもKDL-55HX750は、ソニーのテレビ史上最高レベル（55V型、52V型において）の132kwh/年（日本省エネルギー法）という大幅な低消費電力を達成しました。また、欧州のエネルギー効率クラスでもA+を達成し、国際エネルギースタープログラムの適合基準バージョン5.3（テレビ）を満ちし、ENERGY STAR Most Efficient 2012（省エネ最高効率モデル）にも選定されました。

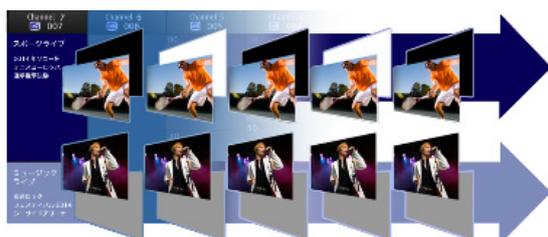


KDL-55HX750

番組のジャンルごとにバックライトを自動調整する独自機能

スポーツや音楽など番組のジャンルによって、最適な画質は異なり、必要となるバックライトの点灯方式も違います。そこで、液晶テレビ〈ブラビア〉2012年発売モデル（HX850/750シリーズ）では、ユーザーが視聴している番組のジャンルを自動的に検出し、バックライトの点灯を最適化する機能を搭載しました。これにより、画質性能を最大限にキープしながら、番組ごとにバックライトを細かく制御することで、最大約30%^{※1}の消費電力削減を実現しています。

※1 番組の種類ごとにバックライトを制御する機能のオン/オフで比較した場合。



例えばスポーツ番組の場合、バックライトの点滅制御と明るさを調整することで、消費電力を低減させる。

例えば音楽番組の場合、バックライトの明るさを調整することで、消費電力を低減させる。

HX750シリーズにおけるバックライトの自動調整機能

国際エネルギースタープログラムへの準拠について

ソニーは北米で販売しているテレビについて、国際エネルギースタープログラムへの準拠を積極的に進めています。2012年※2に新発売した米国およびカナダモデルのうち、20モデル（約77%）の機種で国際エネルギースタープログラムの基準（5.3版）の要件を満たしたのと同時に、すべての機種において、同基準のスリープモード電力の要求を50%以上超えて達成しました。

※2 2012年9月までに発売したモデル

国際エネルギースタープログラム（第5.3版）基準を満たしているモデル

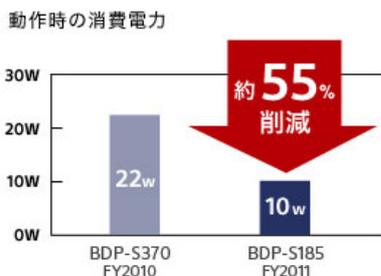
XBR-65HX950	XBR-55HX950	KDL-55HX850
KDL-46HX850	KDL-55HX751	KDL-55HX750
KDL-46HX750	KDL-60EX645	KDL-55EX645
KDL-55EX640	KDL-50EX645	KDL-46EX645
KDL-46EX641	KDL-46EX640	KDL-40EX645
KDL-40EX640	KDL-42EX441	KDL-42EX440
KDL-32EX340	KDL-22EX350	-

ブルーレイディスクプレーヤーの消費電力削減

全世界で展開しているブルーレイディスクプレーヤーでは、消費電力の削減を継続的に推進しています。2011年夏、欧米市場向けに出荷したブルーレイディスク/DVDプレーヤー「BDP-S185」では、画質・音質そして環境性能で他社を圧倒するというコンセプトのもと、ゼロベースから設計を見直しました。例えば、集積回路は、これまで2つあったマイコンを1つに集約し、さらに基板を1枚にまとめ、メモリーを4枚から2枚に削減するなど新規開発しています。これにより、システム全体の省電力化を実現し、従来モデル（BDP-S370）の22Wから、約55%減となる10Wの低消費電力を実現しました。また、「BDP-S185」は従来モデル（BDP-S370）比で体積約30%減の小型化を実現し、輸送効率を大幅に向上させ、輸送時のCO₂削減にも貢献しています。



BDP-S185



磁性流体スピーカーの消費電力削減

磁性流体とは、NASAが開発した磁力に反応する液体です。ソニーではスピーカーの高効率化を目指し、従来のダンパーサスペンションに代わる、磁性流体サスペンションの研究開発に取り組んできました。高速で動くボイスコイルを保持するため、磁性流体の磁力と粘度の最適化実験を繰り返した結果、2012年に磁性流体サスペンション構造スピーカーの開発に成功しました。これにより、スピーカーのダンパーレス化を成し遂げ、エネルギー効率が大幅に向上し、消費電力を従来比で約35%削減（+2dB時）※しています。また、ダンパーレス化によって、従来のダンパーで発生していた音の歪みの原因となる2次音圧がなくなり、明瞭なサウンドクオリティも実現しています。この製品は“ウォークマン”ドックコンポCMT-V70B（主に日本にて発売）やBDV-N790W 3D Blu-ray Home Theater System（海外モデル）に使われています。

※ 磁性流体スピーカー単体の消費電力を同出力の従来スピーカーと比較した場合。



磁力に反応する磁性流体



磁性流体を量産化するフルレンジスピーカーとして、ソニーが世界初採用

パーソナルコンピューター“VAIO”の消費電力削減

2012年に発売した“VAIO” Zシリーズでは、最先端の技術を余すところなく取り入れて低消費電力と高パフォーマンスを両立させました。例えば、長時間の会議や移動中などコンセントのない状態で長時間使用されるお客様のために、消費電力の少ないSSD（ソリッドステートドライブ）を標準採用し、起動を含む動作時の消費電力を削減しました。また、周りの明るさを検知して、その明るさに応じて液晶の画面の明るさを自動的に調整する機能により、さらに消費電力を削減しています。



“VAIO” Zシリーズ

ソニーは、パーソナルコンピューターの国際エネルギースタープログラム基準の取得を積極的に推進しており、2011年度に発売されたすべての新機種（14シリーズ）において2009年7月に発効した第5.2版の要件を満たしています。この結果、2009年7月以降に発売したすべての新機種において、第5.2版の要件を満たしています。このうち、TEC（Total Energy Consumption）値を50%以上超えて達成しているシリーズは6シリーズあり、全シリーズのうち約42%でした。

国際エネルギースタープログラム（第5.2版）基準をTEC値において50%以上超えて達成しているシリーズ

VPCC シリーズ	VPCEG シリーズ	VPCEH シリーズ
VPCZ2 シリーズ	VPCJ2 シリーズ	VPCL2 シリーズ

また、2009年度以降、新規に発売するACアダプターは、International Efficiency Marking Protocol for External Power Suppliesにて規定されているLevel Vをすべて達成しています。

消費電力値や国際エネルギースタープログラムの取得状況などの“VAIO”の各モデルの環境配慮情報の一覧表を、日本および欧州の“VAIO”のウェブサイトにて開示しています。

関連項目へのリンク

- [ソニー製品情報>VAIO>環境配慮への取り組み（日本）](#)
- [Current eco products](#)

環境

蓄電機器と創エネルギーデバイスの開発

近年、電力・エネルギーを取り巻く状況は大きく変化しており、電力使用の効率化や再生可能エネルギーの活用が社会的な課題となっています。このような状況になる以前から、ソニーは省エネ・蓄エネ・創エネといった環境技術の研究開発に取り組んでおり、2011年には電気をためて効率的に使える蓄電モジュール「IJ1001M」をはじめ、家庭用蓄電池や業務用蓄電池などの蓄電機器を実用化しています。

さらに現在、「バイオ電池」などの次世代エネルギー技術の研究開発を進めるとともに、「認証型コンセント」や「家庭向けエネルギーマネジメントシステム (HEMS)」など、人と電力の新しい関係を構築する技術開発にも取り組んでいます。



ホームエネルギーサーバー
CP-S300E/S300W (2011年実
用化)

ソニーが研究開発している環境技術 (一例)



紙から発電する「バイオ電池」



電力を利用者や機器ごとに管理できる
「認証型コンセント」

- 詳細は「オリビン型リン酸鉄リチウムを用いた蓄電池の開発から周辺ラインナップ拡充へ」をご覧ください。

環境

CO₂削減に貢献するシステムソリューション

ソニーは製品・サービスの消費電力削減に取り組むとともに、独自のデジタル技術やIT技術によって既存のシステムを刷新し、CO₂削減を実現するシステムソリューションを提供しています。

デジタルシネマシステム

ソニーは2000年に世界初の映画制作用ビデオカメラ「HDW-F900」を開発して以来、2006年には4Kデジタルシネマ上映システムも発売し、省電力・省資源のシネマ上映を推進しています。第58回（平成23年度）大河内記念生産賞を受賞したSony Digital Cinema 4K™ デジタルシネマ上映システムは、従来のフィルム上映と比較して約40%のCO₂排出量削減が見込め、全世界に普及が進んでいます。



HDCAM-SRカムコーダー SRW-9000



デジタルシネマプロジェクター SRX-R320 (左) /SRX-R220 (右)

● 詳細は「ソリューション>デジタルシネマシステム」をご覧ください。

ビデオ会議システム

会議の開催において最もCO₂排出量が多いのは参加者の移動です。ソニーのビデオ会議システムを活用することにより、社員の出張・移動とそれに伴うCO₂排出量を削減できます。また、移動コストの削減や時間の有効活動などのメリットも期待できます。



HDビデオ会議システムPCS-XG80

● 詳細は「ソリューション>ビデオ会議システム」をご覧ください。

環境

社員の移動にともなう温室効果ガス排出量の削減

ソニーは、社員の移動にともなう温室効果ガスの排出削減にも積極的に取り組んでいます。

社員の出張・通勤にともなう温室効果ガス排出量

ソニーグループでは温室効果ガス排出量として、社員の出張時に発生するCO₂排出量の把握を2008年度より開始しています。日本、欧州、北米の社員が出張時に航空便を使用した際のCO₂排出量を調査したところ、2011年度については約9万トンでした※。今後、ビデオ会議システムの利用による出張削減など、CO₂排出量削減につながる施策を全社的な規模で推進していきますが、すでに施策を実行している事業所もあります。例えば、米国のソニー・エレクトロニクスでは、出張に関するガイドラインを発行、社員の出張を減らし、できる限りビデオ会議を利用することを奨励しています。

社員の通勤についても、日本および米国の一部の事業所で、車の乗り合いや自転車通勤などCO₂排出の少ない通勤を支援しています。さらに、車通勤が盛んな米国では、社員の乗り合いプログラムの推奨や、公共交通機関の定期券購入補助を実施しています。

※ ソニー(株)および日本、欧州、北米のソニーグループ・エレクトロニクス各社社員の航空便を使用した出張のうち、その大半を占める集中管理分を集計対象としています。(日本、北米については音楽系関連会社分を一部含む) CO₂排出量は、出張者数と出張距離を乗じたものに、GHGプロトコルにより提供されるCO₂排出原単位を乗じて算出しています。

環境

環境NGO・サプライヤーとの協働

-
- 環境NGOとの協働
 - サプライヤーの温室効果ガス排出量の把握
-

環境

環境NGOとの協働

WWF「クライメート・セイバーズ・プログラム」に参加

ソニーは、世界各国で活動する環境NGOであるWWF（世界自然保護基金）の「クライメート・セイバーズ・プログラム」に2006年7月から参加しています。本プログラムは、企業とWWFがパートナーシップを結び、さまざまな温室効果ガス削減計画を策定して実施していく取り組みです。温室効果ガス排出量の削減目標は企業にとって都合のよい数値ではなくWWFとの対話から設定され、その実行状況はWWFと第三者機関によって検証されます。このプログラムに参加することで、ソニーは一歩進んだ削減目標に挑戦できるとともに、WWFと第三者機関の検証によって環境活動の透明性を向上させています。



2009年、ソニーは削減目標を上方修正

ソニーは2006年のクライメート・セイバーズ参加当時に設定した2010年度までの削減目標をすでに達成しました。そのうえで2009年11月に、2015年度までの温室効果ガス排出量に関して、WWFとの合意のうえ以下の更新目標を発表しました。この更新目標は業界のなかでも極めて積極的な内容として高い評価を受けています。ソニーでは目標の達成に向け、全事業所での温室効果ガス排出量の削減、製品の省エネ化を積極的に推進しています。

事業所	ソニーグループ全体の事業所から排出されるCO ₂ 換算温室効果ガスの絶対量を、2015年度までに 2000年度比で30%削減を目指す
製品・サービス	製品の消費電力を2015年度までに2008年度比で一台当たり30%削減を目指す

● 詳細は「ステークホルダーエンゲージメントとパートナーシップ」をご覧ください。

環境

サプライヤーの温室効果ガス排出量の把握

気候変動問題の深刻化に伴い、企業には自社の温室効果ガス排出量のみならず、サプライチェーン全体における排出量を把握・管理することが求められています。ソニーでは2009年度から主要OEM/ODM先※の温室効果ガス排出量把握の施行を開始しました。2011年にソニーの主要OEM/ODM先から把握した、2010年の総排出量は約123万トンでした。今後、ソニーではサプライヤーの温室効果ガス排出量を把握する独自の体制を構築し、サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量の管理を強化していきます。

※ OEM先は製造を委託したメーカー、ODM先は設計・製造を委託したメーカーのこと。

環境

資源保全の取り組み：目次

限りある資源の有効活用に向けて、ソニーは廃棄物発生抑制や資源の循環に取り組んでいます。

資源保全に対する方針

事業所における資源保全の取り組み

製品・サービスにおける資源保全の
取り組み

紙における資源保全の取り組み

関連項目へのリンク

- [製品リサイクル](#)

環境

資源保全に対する方針

ソニーは環境計画「Road to Zero」において、長期目標として「再生プラスチックなどの循環材※の使用を最大化し、石油や銅などの重要な資源の新規材料の使用量ゼロを目指す」ことを掲げて行動しています。その実現の第1ステップとして2015年までの環境中期目標「Green Management 2015」のなかで、資源保全について以下の削減目標を設定しました。この目標に向けて、製品については小型軽量化やバージンプラスチック利用の削減を進め、事業所においては廃棄物の発生抑制や再資源化を推進しています。また、リサイクル配慮設計やリサイクル技術の研究開発にも注力し、資源循環に積極的に取り組んでいます。

※ リユース材、リサイクル材、植物由来の材料など。

資源保全についての環境中期目標

技術開発	製品のライフサイクルにおいて、枯渇性資源や水資源の消費、及び廃棄物の削減を実現する3R技術の高度化
商品企画・設計	<ul style="list-style-type: none"> ●製品のバージンプラスチック利用率 ▲5% (2008年度比) ●製品1台あたりの質量 ▲10% (2008年度比)
調達	「商品企画・設計」及び「物流」の目標を達成できるように調達を行う
事業活動	<ul style="list-style-type: none"> ●廃棄物：総発生量削減 ▲50% (2000年度比) ●廃棄物：グループ全体でリサイクル率99%以上 ●水：総量削減 ▲30% (2000年度比)
物流	納入部品の包装材に起因する廃棄物を ▲16%削減 (2008年度比)
回収・リサイクル	拡大生産者責任 (EPR) を尊重し、地域社会のニーズに適応した地球環境に負荷の少ないリサイクルシステムの構築と効率的な運用を進めながら、使用済み製品の回収・リサイクル処理を継続的に推進する。また、資源循環の推進のため、リサイクル容易性設計のさらなる推進とソニー製品をリサイクルするいわゆる個別生産者責任 (IPR) の理念が実現できる法制度、社会インフラの創造に向けて積極的に行動する。

環境

事業所における資源保全の取り組み

- 事業所における廃棄物発生量について
- 廃棄物削減の事例
- 水使用量について
- 水使用量削減の事例

環境

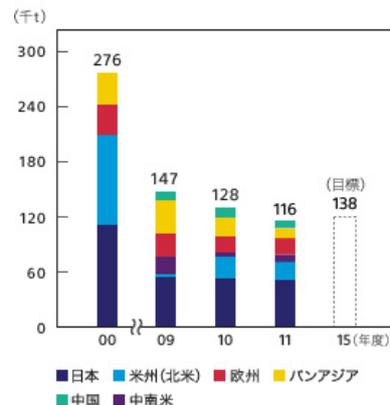
事業所における廃棄物発生量について

廃棄物発生量は2000年度比で約58%減

ソニーは、「2015年度までに事業所の廃棄物総発生量を絶対量で2000年度比50%以上削減」「グループ全体でリサイクル率99%以上にする」という目標を掲げ、廃棄物の削減、資源の有効利用に取り組んでいます。

2011年度の事業所での廃棄物発生量は約11.6万トンで、日本国内における震災等の自然災害による増加要因もありましたが、2000年度比で約58%減、2010年度比で約10%減となりました。減少要因としては、製造事業所で発生する主な廃棄物の一つである部品輸送時の包装材のリユースや、グループ内での循環使用のさらなる拡大に加え、世界的不況による生産調整・事業所の統廃合などが挙げられます。

事業所の廃棄物発生量



事業所でのリサイクル率について

2011年度のグループ全体の事業所のリサイクル率は90.0%でした。2011年度よりリサイクル率は全事業所を対象とすることになり、傾向としては産業系廃棄物のリサイクルは進み、生活系廃棄物のリサイクルは前年とほぼ同様でした。今後、ソニーでは全事業所への指導を徹底することによって、さらにリサイクル率の向上に努めていきます。

産業廃棄物の管理について

ソニーは産業廃棄物が不適切に処理されないように厳格な管理を行っています。例えば、日本では廃棄物処理委託先の選定や継続的な現地確認に関する社内基準を統一したり、現地確認担当者の社内認定制度を設けたりすることで、廃棄物処理委託に関するリスクの低減に努めています。2010年度からは、さらに廃棄物処理委託先に対して現地確認を定期的に行うことで廃棄物管理の徹底を求めるとともに、チェックシートによって確認できた優良性に応じて委託会社を選定しています。

環境

廃棄物削減の事例

ソニーは世界各地の事業所において廃棄物の削減に取り組んでいます。その代表事例を紹介します。

日本：事業所の排出物からの金属資源循環

ソニーでは、事業所から排出される貴金属含有物（携帯電話、デジタルスチルカメラ等の基板）を、ソニー製品の原材料として資源循環する取り組みを推進しています。2011年度は国内の23事業所で展開し、金36kg、銀34kg、銅10トン进行再資源化しました。これにより、新規材料の使用量を低減しています。ソニーでは今後、本取り組みのメリットをソニーグループ内の事業所に広く伝え、まず国内から参画数を増やし、金属資源循環を拡大していきます。

金属資源循環の推移

	2010年度	2011年度	前年比
参画事業所数（国内）	12事業所	23事業所	192%
取扱い物の重量（基板類等）	34トン	58トン	171%
抽出された金量	28kg	36kg	129%
抽出された銀量	7kg	34kg	486%
抽出された銅量	5トン	10トン	200%

日本：電極廃材の資源循環の実現

リチウムイオン二次電池などを製造するソニーエナジー・デバイスでは、資源循環活動を積極的に推進しています。例えば、従来の電極工程や組立工程から排出された電池正極廃材はリサイクル業者に売却しコバルトを抽出していましたが、そのコバルトは工具鋼などの原料に用いられ、電池材料への資源循環にはなっていませんでした。そこで、資材・総務部門が中心となり、電極工程、製造工程で排出される、希少金属コバルトを含む材料廃棄物を焼成加工業者で粉体に加工し、正極材メーカーへ戻すスキームを構築し、コバルトの正極への資源循環を実現しました。2011年度は約60トンの正極廃材を正極に資源循環しています。

米国：DVDケースのリサイクルプログラムの推進

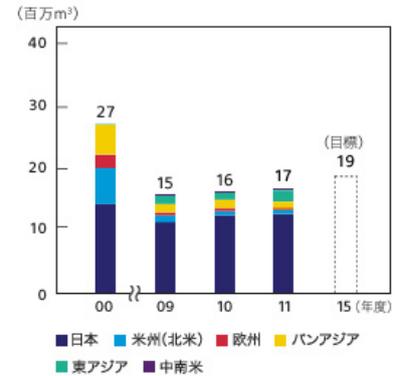
ソニー・ピクチャーズエンタテインメント（SPE）とソニーDADCは、光学ディスクのケースサプライヤーからの提案を受け、DVDおよびブルーレイディスクケースのリサイクルプログラムを推進しています。このプログラムでは、ケースサプライヤーがソニーDADCの廃棄ポリプロピレンケースをすべて受け入れ、他社の廃棄ケースと混ざらないように保管します。その後、ケースサプライヤーは、ソニーDADCの廃棄ケースを粉砕し、バージンポリプロピレンと混ぜ合わせ、新たなDVDおよびブルーレイディスクケースとして再資源化します。これらのDVDケースを、ソニーDADCが買い戻し、SPEのDVDケースとして使用することで、廃棄ケースの自社循環を実現しています。このプログラムは2012年2月に始動し、2012年6月時点で600万枚以上のケース（29万3,000kg強）がこの手法により製造されています。

環境

水使用量について

ソニーでは、「2015年度までに事業所で使用する水の量を、2000年度比で30%削減」という目標を掲げ、水使用量の削減に取り組んでいます。2011年度の事業所での水使用量は約1,673万m³で、2000年度比で約38%減、2010年度比で約6%増となりました。2000年度比の減少要因としては、各地域における排水のリサイクルの進展などが挙げられます。2010年度比の増加要因としては、国内の半導体製造事業所の取得、中国の液晶製造事業所の取得などが挙げられます。さらに、2011年度より生活用水も削減対象となり、一部の非製造事業所の水使用量の把握を開始したことなども増加の要因です。

事業所の水使用量



環境

水使用量削減の事例

多くのデジタル製品は、その製造工程で大量の水を必要とします。ソニーの国内外の製造事業所では、地域の水資源を保全するため、排水リサイクルを推進し、水使用量の削減に取り組んでいます。その代表事例として、半導体製品をつくる熊本テクノロジーセンターの取り組みを紹介します。

熊本テック：排水リサイクルによる地下水使用量の削減

ソニーセミコンダクタ（株）熊本テクノロジーセンター（熊本テック）では、半導体の製造工程において、洗浄などで地域の地下水を多く使用しています。そのため熊本テックでは、使用後の濃縮水（ブライン水）を純水製造設備（ブライン回収逆浸透膜ユニット）に回収し、純水原水として再利用することで節水に努めてきました。さらなる地下水使用量の削減には、回収水量を増やす必要がありますが、もともと熊本の地下水は火山地帯の影響でシリカ濃度が非常に高い（日本平均の3~4倍）ため、回収水量を上げると逆浸透膜にシリカが付着しやすくなり、運転停止のリスクがあります。そこで、熊本テックでは水処理メーカーと協業し、シリカの付着を防ぐシリカ分散剤を開発・採用しました。これにより、回収水量を大幅に増加させ、地下水使用量を年間1万400m³削減しています。



熊本テックの純水製造設備

環境

製品・サービスにおける資源保全の取り組み

- 製品への資源使用量について
- 製品の資源使用量の削減
- 製品への再生プラスチックの導入
- 植物原料プラスチックの開発と実用化
- 製品包装の小型化・省資源化
- 物流における包装資材削減
- ディスクケースの省資源化

環境

製品への資源使用量について

資源使用量は順調に減少

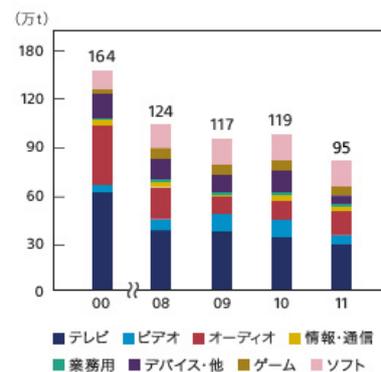
ソニーは、「2015年度までに製品のバージンプラスチック利用率を2008年度比で5%削減」「製品1台あたりの質量を2008年度比で10%削減」という目標を掲げ、製品への再生材や自然循環材の導入、製品重量の削減を推進しています。

2011年度に販売された製品への資源使用量^{※1}は、2010年度と比べて約21%減の94.5万トンでした。デバイスなどの販売量の減少のほか、テレビやビデオの軽量化が貢献しています。

2011年度のバージンプラスチック利用率^{※2}は、2008年度比2.4%減でした。再生プラスチックの導入は特にテレビやカメラなどで進んでいますが、他カテゴリーの製品にも順調に導入されています。

2011年度の製品1台あたりの質量は、2008年度比23%減でした。特にテレビやビデオでは製品や包装の小型化・軽量化が進んでいます。

製品への資源使用量



※1 製品への資源使用量：製品、アクセサリ、取扱説明書、包装材に用いられる資源の総重量。製品の総出荷重量で代用しています。

※2 バージンプラスチック利用率：全プラスチック使用量に対する石油由来のバージンプラスチックの使用比率。

環境

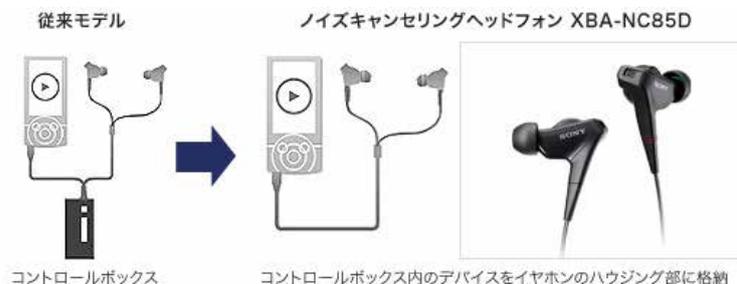
製品の資源使用量の削減

ソニーでは製品の小型化、再生材の使用拡大を推進し、省資源化を追求しています。その代表事例としてノイズキャンセリングヘッドホンの取り組みを紹介します。

ノイズキャンセリングヘッドホンでの取り組み

従来のノイズキャンセリングヘッドホンは、ドライバーやプロセッサ、マイクなどを格納するため、コード途中にコントロールボックスが必要でした。XBA-NC85Dは、従来のコントロールボックスにあったデバイスひとつひとつを小型化・高効率化し、ヘッドホンのハウジング部に格納することで、世界で初めて※“ボックスレス”を成し遂げました。さらに、内蔵充電電池の搭載により従来のような乾電池の取り替えを不要とし省資源化を実現した上、低消費電力の新プロセッサにより、約20時間という電池持続時間を達成しています。

※ 2011年9月ソニー調べ 民生用ノイズキャンセリングヘッドホンとして。



環境

製品への再生プラスチックの導入

年間1.7万トン以上の再生プラスチックを使用

ソニーは「石油や銅などの重要な資源の新規材料の使用量ゼロ」を目指し、製品への再生プラスチックの使用を積極的に進めています。テレビや記録メディア製品をはじめ、オーディオ、パソコン、デジタルビデオカメラなどのさまざまな製品に導入し、ソニーグループ全体で年間1.7万トン以上の再生プラスチックを使用しています※。このうち、製造事業所で発生した廃プラスチックからの再生プラスチックは約50%で、使用済み製品や容器等からの再生プラスチックは約50%でした。今後もさらに再生プラスチックの使用量を増やすため、技術開発や製品への導入を推進していきます。なお、環境中期目標「Green Management 2015」において「製品のバージンプラスチック利用率を2008年度比で5%削減」という目標を掲げていますが、これは「製品の再生プラスチック利用率を2008年度比で5%増加」ということとほぼ同様です（バージンプラスチックの使用量を削減するにあたり、再生プラスチックではなく、金属など別の材料が使用される可能性があります）。

※ 混合するバージンプラスチックや添加剤なども含むグロス値。

再生ポリカーボネートの利用例（再生ポリカーボネートをブレンドしたプラスチックも含む）



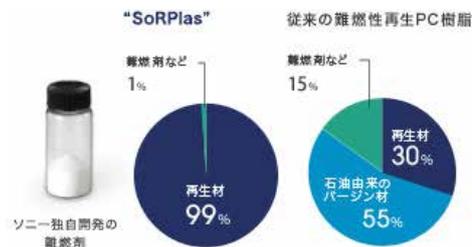
● 詳細は「廃光学ディスクの有効利用技術」をご覧ください。

再生材率99%の再生プラスチック“SoRPlas”の開発と使用

2011年2月、ソニーは再生材使用比率を世界最高※1の99%以上に高めた難燃性のある再生プラスチック“SoRPlas（Sony Recycled Plastic：ソープラス）”※2を開発しました。

“SoRPlas”の原料には、ソニー内外の製造事業所で排出された廃プラスチックが使用されています。従来の難燃性再生ポリカーボネイト樹脂では再生材使用比率60%以下が一般的でしたが、“SoRPlas”はソニー独自開発の硫黄系難燃剤によって、1%未満

という極微量の添加ながら高い難燃性を得ることができ、再生材使用比率99%を達成しました。さらに、“SoRPlas”は難燃ポリカーボネイト樹脂（新材・再生材含む）として、世界最高レベルの耐熱性と耐久性も実現しています。“SoRPlas”は2011年発売の液晶テレビ〈ブラビア〉の3機種（KDL-40EX52H、KDL-32EX42H/B、KDL-22EX42H/B）の画面フレーム体裁部品に初めて採用され、2012年にはデジタルビデオカメラなどのモバイル機器にも使用されています。ソニーでは今後も、製品への“SoRPlas”の導入を拡大していきます。



※1 2011年2月8日ソニー調べ。従来のエレクトロニクス機器の難燃性の再生プラスチックの再生材率は60%以下。

※2 “SoRPlas”は、ソニー株式会社の日本国における商標です。

“SoRPlas”を採用している、ソニー製品の一例



“SoRPlas”を画面フレーム部分に採用した液晶テレビ〈ブラビア〉（KDL-40EX52H、KDL-32EX42H/B、KDL-22EX42H/B）



モバイル機器用に耐衝撃性などを向上させた“SoRPlas”を採用した、3D“ハンディカム”HDR-TD20V



HDR-TD20Vで改良した“SoRPlas”を採用した“サイバーショット”DSC-HX30V

ポストコンシューマー再生プラスチックの導入

ソニーは、ポストコンシューマー再生プラスチック^{※1}についても、積極的な導入を進めています。ソニー製品が使用する全プラスチックのうち、2011年度のポストコンシューマー再生プラスチックの使用率は約2.7%^{※2}でした。例えば、市場で回収された発泡スチロールや飲料容器などを原料として用いて、液晶テレビ〈ブラビア〉KDL-32BX350のリアカバーなどに利用しています。この製品におけるポストコンシューマー再生プラスチックの使用率は約10%でした^{※3}。

※1 一度市場に出荷され、使用された製品を回収し、再生したプラスチックのこと。

※2 混合するバージンプラスチックや添加剤などを除いたネット値。2011年度の新製品において。

※3 梱包材およびアクセサリを除く、製品本体に使用されるプラスチックのうち、ポストコンシューマー再生プラスチックのネット使用量の割合。

自社循環した再生プラスチックを採用

ソニーは、10年以上前から商品の再資源化を考えた環境配慮設計を推進しています。例えば、テレビでは難燃性プラスチックの自社循環を目指し、1996年製モデルから難燃剤の変更や制限、素材の統一化を開始し、リサイクル時の品質確保に取り組んでいます。これにより、回収した使用済みテレビから異物を除去し、解体して、プラスチック部品を再生することが可能となっています。他にも、部品梱包に使用される発泡スチロール廃材に独自の添加剤を加えることで、衝撃に強く、燃えにくいポリスチレン材を精製する技術も開発しました。

環境

植物原料プラスチックの開発と実用化

植物原料プラスチックは、バイオマスと呼ばれる植物資源を主原料としています。そのため、一般のプラスチックに比べて以下の特徴があります。

- ・石油資源の使用量を削減
- ・温室効果ガスの排出を抑制※1

ソニーは、この植物原料プラスチックのバイオマス原料の選定にあたっては食糧と競合しない点も十分に考慮しつつ、積極的に開発・使用に取り組んでいます。2000年には業界に先駆けて包装材として導入し、その後“ウォークマン”、DVDプレーヤー、有機ELテレビ（XEL-1）※2等の製品本体やその構成部品として採用してきました。

デジタル一眼カメラ「α」のボディキャップには、トウゴマの種子を由来とする、ひまし油から作られる植物原料プラスチックを2007年度から継続して採用しています。このプラスチックは、単に植物由来というだけでなく、性能面でも耐摩耗性の向上を実現しました。

ソニーは、植物原料プラスチックをエレクトロニクス製品以外へも採用することを進めています。アフリカの子どもたちがより長くサッカーを楽しめるように開発したソニーのオリジナルサッカーボール“ジョイン・ザ・チーム！（Join the Team!）”の表面素材に植物原料プラスチックを採用し、環境負荷を減らすとともに、耐久性の高さ※3を実現させました。

● 詳しくは「Dream Goal 2010」をご覧ください。



デジタル一眼カメラ
“α900”のボディキャップ

さらに、ソニー健康保険組合が交付する健康保険証15万枚も植物原料プラスチックで作られています。

また、ソニー学園湘北短期大学の学生証および教職員証にもこの材料は採用されており、これはFeliCa搭載学生証の世界で初めての導入事例となります。ソニーはこの材料をクレジットカードに応用するため技術開発をさらに進め、エンボス加工・接触ICチップ搭載対応などの技術的課題を解決しました。2010年6月末からソニー銀行が発行している「2通貨決済機能付きクレジットカード」※4にもこの材料が採用されており、これは世界初の植物原料プラスチックを採用したFeliCa搭載クレジットカードとなります。

ソニーは材料の利用だけにとどまらず、主体的に独自の技術を開発しています。一例として、植物原料プラスチックの一種であるポリ乳酸に綿繊維を添加し、電子機器に必要な耐熱性を満たす材料を開発しました※5。この技術により、耐熱性に優れ、かつ耐久性を兼ね備えた植物原料プラスチックを製造できるようになりました。



湘北短期大学の学生証
（“FeliCa”技術搭載の非接触型ICカード）



2通貨決済機能付きクレジットカード（“FeliCa”技術搭載の非接触型ICカード；日本国内での発行、裏面に「植物原料プラスチック」の使用について含有量と共に記載されています）

※1 原料となる植物は、栽培時に光合成を行いCO₂を吸収するため、製品の原材料生産から廃棄までをとらえるライフサイクルで見ると、同機能の石油由来のプラスチックに比べてCO₂の排出が少ない。

※2 （参考リンク）ソニーUK「XEL-1」サイトへ

※3 自社テスト比較より

※4 （参考リンク）ソニー銀行「植物原料プラスチックを使用したクレジットカード」サイトへ

※5 第17回プラスチック成形加工学会 秋期大会、「電子機器筐体向け植物原料プラスチック-繊維添加による耐熱性改善」

● 詳細は「ソニーのECO>植物原料プラスチックの実用化」をご覧ください。

環境

製品包装の小型化・省資源化

お客様の元で廃棄される製品包装について、ソニーはリサイクル性の向上を目指し、独自の包装パッケージづくりを推進しています。包装材には再生プラスチックや紙系材料など、リサイクル材の使用を拡大しています。同時に、製品包装のさらなる省資源化に向け、中・大型製品におけるパッケージの小型化を進めています。その代表事例として“VAIO”と“ウォークマンアクセサリ”での取り組みを紹介します。

なお、2011年度における製品の包装材使用量（全世界で製品出荷時に使用されるすべての包装材）は約12.6万トンでした。

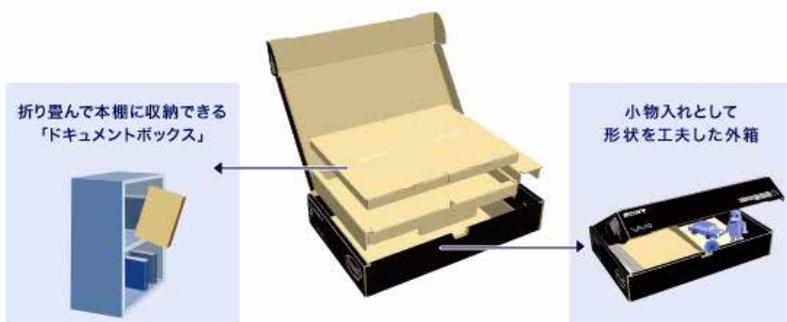
● 詳細は「包装改善による物流の環境負荷低減」をご覧ください。

“VAIO” Sシリーズのサステナブルパッケージ

“VAIO” Sシリーズの包装部品では、ひとつの部品に2部品の機能を持たせることによって、包装部品の点数削減と展開面積の縮小に成功し、これにより包装部品重量を全体で約28g削減しました。

さらに、取扱説明書等を収めた「ドキュメントボックス」は、本棚に収納できる形状とし、外箱は付属品が入るスペースの仕切りを利用して、簡易的な小物入れとして使うことができます。これにより、廃棄される包装部品はクッションのみとなり、廃棄物の削減を実現しました。

VAIO Sシリーズのサステナブルパッケージ



再生プラスチックを使用したウォークマンアクセサリの包装

ウォークマンアクセサリのパッケージにおいて、2010年度から再生プラスチックの導入を開始し、2011年度は約34.5トンの再生材を使用しています。これにより、2010年度の再生材使用率は40.4%でしたが、2011年度の再生材使用率は72%まで向上しています。

なお、再生PET導入の取り組みについては、2010年の日本パッケージングコンテストにて電気・機器包装部門賞を受賞しています。



環境

物流における包装資材削減

ソニーは物流においても、包装技術の改善を通じて包装材の資源の使用量削減に取り組んでいます。

- 詳細は「包装改善による物流の環境負荷低減」をご覧ください。

環境

ディスクケースの省資源化

エンタテインメント分野のグループ会社では、映画や音楽などのディスクを多数出荷しています。ソニーでは、これらのディスクケースについても、資源の削減に取り組んでいます。

北米：軽量ディスクケースの導入

ソニー・ピクチャーズ・ホーム・エンタテインメント（SPHE）は、ソニーDADCや主要なパートナーと共同で、サプライチェーンのすべての側面で温室効果ガスの排出を削減し、環境への影響を最小限に抑えるための活動に取り組んでいます。

その一環としてディスクケースについては、軽量ケースの導入をDVDやブルーレイディスク全体に拡大しています。軽量DVDケースは従来のDVDケースに比べてプラスチック使用量を32%（2枚組の数値、1枚組は約20%）削減でき、軽量ブルーレイディスクケースではプラスチック使用量を20%削減することができます。また、マルチディスク収納用のハブケースなどの包装最適化により、ポリプロピレン、ボード、紙の消費量も減少させています。さらに、SPHEとソニーDADCは、一枚組のDVDとブルーレイディスクのグローバルなサプライチェーンにおけるカーボンフットプリント調査を共同で実施しました。調査はPAS2050測定プロトコル（英国の環境負荷規格）を用いて行われ、その調査結果は排出量削減活動の推進と輸送手段の効率化に活かされています。



軽量DVDケース

音楽分野では再生紙を使用したCDケースを使用

ソニー・ミュージック・エンタテインメント（SME）は2008年以来、再生紙を多用した環境配慮型のCDケースを新しい作品やカタログリリース作品（既発表の作品を再リリースしたもの）に使用しています。米国では引き続き、ディスク・ボックス・スライダー・パックなどの紙素材の環境配慮型ケースで作品をリリースしていきます。

欧州：100%リサイクルダンボールを使用

オーストリアにあるソニーDADCは2008年度に独自技術でベンド・イット・グリーン（Bend-it Green）を開発しました。これは100%のリサイクル段ボール、ないしはFSC/PEFC認証※を受けた材料でできており、環境に配慮したインク、糊、ワニスを使っています。また、ベンド・イット・グリーンは外さなければならぬ部品がないため、リサイクルも容易です。ベンド・イット・グリーン（Bend-it Green）というブランド名は、ホルダーを折り曲げるとディスクが出てくる斬新な仕組みに由来し、取扱い易い構造になっています。

CDアルバムの環境負荷の削減に多大な効果があることから、ベンド・イット・グリーンはジュリーズバイシクル（Julie's Bicycle）という温室効果ガス削減へのコミットメントと環境の持続可能性を認定するために設立された、イギリスを拠点とする音楽業界主導のNPOの認定を受けました。このケースを使用したソニー・ミュージックの「ブリット・アワード・アルバム（BRIT Awards Album）2009」は、CDケースの環境配慮基準であるミュージック・インダストリー・グリーン・マーク（Music Industry Green Mark）を業界で初めて受賞しました。

ベンド・イット・グリーンはソニー・ミュージックの他にもさまざまな音楽、映画、マーケティング業界における著作権者の製品カーボンフットプリントの低減に役立っています。



ベンド・イット・グリーン

※ FSC、PEFCはどちらも国際的な森林認証制度のことで、持続可能な方法で管理されている森林から産出された木材であることを示します。

日本：DVDケースの環境対応

(株)ソニー・ピクチャーズ エンタテインメント (SPEJ) は日本国内のDVD業界で初めて、レンタル用DVDケースの継続的な環境対応を実現しました。ソフトレンタル店にDVDなどを納入する際の保護ケースをプラスチック製から独自開発の紙製簡易エコケース (Secolo™：セコロ) に切り替えることで、使用するプラスチック量を削減できるだけでなく、容積が約5分の1、重さも約60%削減されることにより、輸送時におけるCO₂排出の抑制効果も見込んでいます。2011年からは、更に軽量のケースを一般販売向け商品に本格導入しました。Secolo™の約2分の1の重さとなる、独自開発のOne Coin (ワンコイン) ケースは、導入後約半年で10万枚を超える出荷となりました。プラスチックの従来型ケースと比較し、Secolo™とOne CoinケースによるCO₂の削減量は2012年度1年間で約53トンとなる見通しです (DEGジャパン調べ)。国際生物多様性年であった2010年には、多様な生物の生態を鮮やかに捉えたシリーズ作品をリリースし、ケース制作にあたっては直接的な削減が難しい印刷およびディスク製造工程の電力にグリーン電力を使用することで温室効果ガスの排出をカーボンオフセット※しています。

※ カーボンオフセットとは「発生したCO₂を相殺する」という意味で、ビジネス活動などから排出されるCO₂を植林やCDM事業などによって吸収されるCO₂で相殺する、という考え方です。



従来のケース (左) と紙製簡易エコケース (Secolo™：セコロ) (右)
Secolo™の約2分の1の重さとなる、One Coinケース

環境

紙における資源保全の取り組み

ソニーは紙資源が有限であることを認識し、再生紙や森林認証紙など環境に配慮した紙を調達するとともに、事業所でのオフィス用紙の削減や製品マニュアルのページ数削減に取り組んでいます。

紙・印刷物の購入方針

ソニーは資源の有効利用に森林保全や生物多様性の保護の観点も加え、より環境に配慮した紙の使用を推進すべく、ソニーグループ全体での紙・印刷物に関する購入方針を策定しました。この方針は全世界で段階的に実施していきます。

<p>目的</p>	<p>ソニーは紙資源が有限であることを認識し、資源の有効利用、森林の保全、生物多様性の保護に努め、地球環境負荷の低減を図る</p>
<p>適用範囲</p>	<p>ソニーが全世界で使用する紙・印刷物（オフィス用紙、製品に使用する包装材、取扱説明書、カタログ、社内外配布物等）とする</p>
<p>基本方針</p>	<p>ソニーは、以下の原則のもとに紙・印刷物を購入する</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 紙の原料となる木材は、伐採地の法律・規則を守って生産されたものであること 2. 紙の購入においては、古紙を主原料とする紙、または原料の産出地が適切に管理された森林であることが第三者によって認証されている紙のいずれかを優先的に購入すること 3. 紙については、塩素ガスを使わずに漂白されたものであること 4. 印刷物については、VOC^{※1}フリーのインクを使用するなどの環境配慮を行うこと 5. 環境破壊などを行っていると思われる^{※2}事業者が生産した紙は、購入しないこと
<p>運用に関して</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●ソニーは、紙・印刷物の購入事情が地域によって異なることを鑑みて、本方針を段階的に実施することとする ●ソニーは、より良い紙・印刷物の購入に向けて、利害関係者と情報交換などの協力を行う ●ソニーグループ各社及び各地域は、本方針より厳しい運用ルールを設定することもできることとする

※1 揮発性有機化合物のこと。

※2 現在のところ、Forest Stewardship Council (FSC) の“Policy for the Association of Organizations with FSC”を参照する。

オフィス用紙の削減活動

ソニーは事業所におけるオフィス用紙の使用量を削減するため、裏紙利用やコピー機における縮小・両面コピーの使用、帳票類・配布資料の電子化などを推進しています。例えば、日本の本社ビルにおいては、両面モノクロコピーをデフォルト設定にしたプリンタドライバーを全社員がインストールすることなどを通じて、紙の使用量を削減しています。2011年度のオフィス用紙の使用量は、A4用紙換算にすると約2.8億枚で、2010年度比11%減（うち、日本では約1.2億枚で2010年度比14%減）でした。

製品マニュアルの改善

取扱説明書は製品の多機能化にともない、年々ページ数が増えていました。このページ数を削減することは、紙資源の保全に加え、印刷や輸送時にかかるCO₂排出量削減にも貢献します。そこで、ソニーでは取扱説明書としての分かりやすさを維持しながら、ページ数を削減する活動を推進しています。例えば、2010年の日本向け液晶テレビ〈ブラビア〉では、各機能の使い方をまとめた「i-マニュアル」機能をテレビ本体に搭載しました。これにより、各機能の操作を「i-マニュアル」画面ですぐに確認できるようになり、また最大で300ページ以上になった紙マニュアルを日本向けで約48ページ、海外向けで1言語あたり約20ページまで削減しています。



液晶テレビ〈ブラビア〉について、2009年度発売商品（左）と、「i-マニュアル」対応の2010年発売商品（右）の取扱説明書を比較した場合。（全世界44言語分）

環境

化学物質管理：目次

ソニーは、環境計画「Road to Zero」に基づき、化学物質の管理に関しても確実かつ積極的な対応を進めていきます。製品についてはリスクが懸念される物質について代替可能な用途を特定し、全廃に努め、環境負荷低減を進めます。事業所で使用されている化学物質についても、管理基準を定め、リスクが高いと判断される物質について、削減・全廃を進めます。

化学物質管理に対する方針

事業所における化学物質の管理

製品に含まれる化学物質の管理

環境

化学物質管理に対する方針

ソニーは環境中期目標「Green Management 2015」に則り、使用する化学物質の確実な管理を行っています。化学物質に関しては、使用する化学物質が人の健康と地球環境にもたらす著しい悪影響のリスクを最小化することを目指します。

製品に使用している化学物質について

製品に使用している化学物質については、世界中のソニーグループや、日本、米国、欧州などの工業会、化学物質に関する専門機関などから、世界各国の化学物質規制情報や環境影響に関する情報を収集し、ソニーの電気電子機器に使用されるかの関連性、使用用途、使用実績などを全社的な技術委員会で調査します。米国環境保護庁の環境影響評価に関するパートナーシッププログラム※など、専門的な環境リスクアセスメントの情報も踏まえ、物質ごとに使用禁止とするか管理するかなどの対応を決めています。さらに、部品や製品中の管理物質の含有量情報も把握し、得られた情報を元に、高リスクの用途がさらに特定された場合は、その用途での使用を全廃していきます。物質の使用に関して幅広いステークホルダーの関心を考慮し、予防的措置の観点に基づき、科学的確証が十分に得られていない場合でも、リスクが特に懸念される物質については代替可能な用途を特定し全廃していくことで、環境負荷低減を進めます。

※ 米国環境保護庁の環境影響評価に関するパートナーシッププログラムはこちらをご参照ください。

化学物質管理（製品等）についての環境中期目標

技術開発	懸念の高い化学物質の削減・代替技術の開発
商品企画・設計	高懸念の環境管理物質※とポリ塩化ビニル/臭素系難燃剤の特定する用途での全廃
調達	「商品企画・設計」の目標を達成できるように調達を行う

※ 環境管理物質： 部品・デバイス等に含有される物質のうち、地球環境と人体に著しい環境影響を持つとソニーが判断した物質。

事業所で使用している化学物質について

製造事業所や非製造事業所で使用している化学物質についても、管理基準を定め、種類と用途を特定し、リスクが高いと判断される物質について、それぞれ「使用禁止」「期限を定めての使用全廃」、および「排出・移動量の削減」を進めます。

化学物質管理（事業活動等）についての環境中期目標

事業活動	<p>別途定める化学物質群について、管理基準（クラス1～4）に従い対応を行う</p> <ul style="list-style-type: none"> ●クラス1物質：使用禁止 ●クラス2物質：期限を定めて使用全廃 ●クラス3物質：排出・移動量を削減 <p>>水域への排出量・下水道への移動量及び廃棄物としての移動量（VOC※含む）：▲14%削減（2008年度比）</p> <p>>VOCの大気中への排出量：▲50%削減（2000年度比）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●クラス4物質：関連法規を遵守するとともに、十分な管理のもとに使用する
------	--

※ 揮発性有機化合物のこと。

環境

事業所における化学物質の管理

- 化学物質の使用量
- 事業所における環境リスクマネジメント
- 事業活動に起因する土壌・地下水汚染除去の取り組み

環境

化学物質の使用量

ソニーでは、事業所で使用する化学物質について、原則的に、法律で規制されている化学物質、地球規模や比較的広い地域での環境への影響が指摘される化学物質、ソニーでの使用量が多い化学物質を対象として、グループ共通で管理を行っています。

化学物質の管理基準を強化

環境中期目標「Green Management 2015」において、環境管理物質をクラス1から4に分類し、使用量だけでなく、大気・水域・土壌への排出量および廃棄物としての移動量も管理し排出・移動量の削減を推進してきました。PRTR（環境汚染物質排出・移動登録）の考え方にに基づき、法的な報告義務がない国においても、独自に各事業所で化学物質管理を行っています。

クラス1物質は使用を禁止する物質で、このうち、代替物質がないために2011年度に使用されたのは、ボタン電池の添加物として使用される水銀369kgと、自動車用途など一部の例外として使用が認められている鉛はんだで約6.65kgでした。

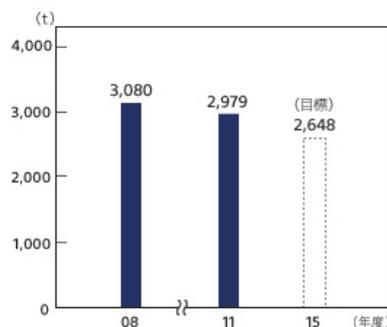
クラス2物質は期限を定めて全廃を目指す物質です。PFOS（パーフルオロオクタンルスルホン酸）については半導体製造工程で使用されていましたが、2010年3月に全廃しました。

クラス3物質は排出・移動量の削減を目指すもので、ソニーは「『水域への排出量・下水道への移動量及び廃棄物としての移動量』を2008年度比14%削減」「VOC※の大気排出量を2000年度比50%削減」という目標を掲げ、削減に取り組んでいます。2011年度の水域への排出量・下水道への移動量及び廃棄物としての移動量は約2,979トンで、2008年度比で約3%減少しました。2011年度の実績分析をもとに、今後廃棄物としての移動量に着目して削減施策を推進していきます。

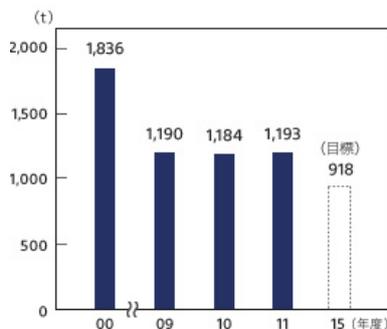
また、2011年度のVOCの大気排出量は約1,193トンで、2000年度比では35%減、2010年度比で1%増加しました。主なVOCとしては、半導体事業において使用している溶剤があります。半導体が増産されるなか、半導体業界全体としても代替が極めて困難な溶剤が一部あり、また、排出されるガスの濃度が低いために現段階において技術的かつ経済的に適切な処理施策がなく、減少はしているものの削減率が低い結果となりました。引き続き、処理装置の設置などの施策を推進していきます。

※ 揮発性有機化合物のこと。

水域への排出量・下水道への移動量及び廃棄物としての移動量



VOCの大気への排出量



化学物質使用量の削減事例

ソニーセミコンダクタ（株）は、半導体の製造工程で必要となるVOC※について、取扱量の最少化に取り組んでいます。まず製造プロセスにおけるVOC使用実態を調査し、それぞれの製造プロセスに合わせた取扱量削減の施策を展開しました。例えば、「装置配管の洗浄頻度を減らす」「洗浄時間を短くする」「溶剤の量を減らす」「溶剤の品質維持のための定期的に行っていた溶剤排出の頻度を減らす」さらに「プロセス自体を無くす」などの施策をこれまで実施しています。この結果、VOCの大気排出量は年間で約30トンの削減となりました。また、VOCの産廃処理量、下水、河川への排出量も減少しています。ソニーセミコンダクタ（株）では今後、取扱量削減だけでは環境負荷低減に限界があるため、処理装置の導入等も検討しています。

※ 揮発性有機化合物のこと。

オゾン層破壊物質について

ソニーではオゾン層破壊物質であるフロンについて、製造プロセスにおいて第1世代フロンCFC※¹の使用を1993年に全廃し、さらに第2世代フロンHCFC※²の使用を2000年度末に禁止しました。現在、フロンは一部のビル空調等の冷凍機用冷媒としてのみ使用していますが、メンテナンス時等において漏洩がないよう厳重に管理しています。

※1 クロロフルオロカーボン

※2 ハイドロクロロフルオロカーボン

関連項目へのリンク

- [環境データ>大気汚染物質/水質汚濁物質の排出状況（全世界）](#)
- [環境データ>日本のPRTRデータ](#)

環境

事業所における環境リスクマネジメント

ソニーでは事業所における化学物質管理や緊急時対応などに関し、効果的なリスクマネジメントを遂行するために、具体的な対策内容を記載した「ソニーグループサイト環境リスクマネジメント標準」を制定し、タンクや配管の地中直埋設の禁止や、漏洩防護の実施など、共通した事故防止対応を進めています。また、2009年には「ソニーグループサイト環境リスクマネジメント標準」の付属書として多くの改善事例を掲載した解説書を策定し、環境事故防止のためにさらなる化学物質管理を実行しています。万一環境事故が発生した場合には、速やかに当局へ届け出るとともに適切な対策を講じられる体制を構築しています。2011年度において、このような環境事故の発生の報告はありませんでした。

2012年2月、ソニーDADCジャパン茨城工場にて、屋上防水シートの洗浄排水である白濁水が工場団地内の調整池に流出する事例が発生しました。調査の結果、この白濁水は防水シートの表面劣化により発生した白い粉が原因であり、事例発生後に調整池から工場内に回収した約300トンの水も下水放流にて対応可能との判断となりました。ソニーは今後の未然防止策に今回の事例を活かし、茨城工場に対して工場排水の最終放流口に緊急遮断弁が設置されていることを再確認するとともに、建屋の保全作業や補修工事の際の環境影響評価について指導し、また、過去の事例における再発防止策も共有しました。ソニーでは他のサイトに対しても、同様な事例と再発防止策を周知しました。

なお、2011年3月11日に発生した東日本大震災では、ソニーグループの事業所も影響を受けましたが、被災した東北・北関東地方の製造事業所における化学物質の流出・漏洩について、現時点では報告を受けていません。また、2011年10月にはタイにて大規模な洪水が発生しましたが、被災したタイの製造事業所における化学物質の流出・漏洩についても、現時点では報告を受けていません。

環境

事業活動に起因する土壌・地下水汚染除去の取り組み

ソニーでは、事業所での土壌・地下水の自主調査等で汚染が発見された場合は、事業所が立地する国・地域の法律等に準じた浄化プロセスで対応しています。例えば、日本国内のソニーグループ内事業所で発生した土壌・地下水汚染については、国内の法律等に準拠した環境文書「ソニーグループ土壌・地下水環境調査標準」に従って対応をとっています。この手順書では、以下の3段階（フェーズ）に分けて対応することを定めています。

- **フェーズ1**：過去および現在の化学物質使用履歴、過去および現在の地下埋設タンク、地下埋設配管の有無、過去の事故履歴を調査して、敷地内の土壌・地下水に汚染が残留している可能性の有無の確認、およびその場所の推定を行う。
- **フェーズ2**：フェーズ1での調査に基づき、汚染の可能性のある場所で測定を行う。汚染の可能性のある場所では土壌汚染対策法に準じた測定位置で測定を行う。
- **フェーズ3**：測定の結果、汚染が判明した場合は、拡散防止や浄化等の処置を行う。

これらの対応を経ていままでに確認されている事業活動に起因する土壌・地下水汚染は、ソニー（株）羽田テクノロジーセンター、ソニー羽田（株）、およびソニーイーエムシーエス（株）稲沢サイトの3事業所であり、定期的な行政への報告および汚染の除去を継続しています。そのうちソニー羽田(株)においては、2011年7月の測定データにおいて、フッ素、ホウ素、トリクロロエチレン、シス-1,2-ジクロロエチレンの4項目について、すべて地下水基準を下回る結果となりました。

土壌・地下水汚染除去の状況

サイト名	汚染確認時期	検出物質	原因	対策および現状
ソニー (株) 羽田 テクノロ ジーセン ター (日 本)	2006年3月 (東京都条例に 基づく調査)	フッ素、鉛		土壌汚染対策法に基づく調査は猶予 申請済み。
ソニー羽田 (株) (日 本)	2004年9月 (東京都条例に 基づく調査)	フッ素、ホ ウ素、鉛、 トリクロロ エチレン、 シス-1,2-ジ クロロエチ レン	過去に物質 を使用して いた場所で の漏洩	2005年7月より地下水の汲み上げを 実施中。地下水基準値を超えていた シス-1,2-ジクロロエチレンで 0.032mg/l (基準値: 0.04mg/l)、 ホウ素0.9mg/l (基準値: 1mg/l) と、いずれも地下水基準値未滿。
ソニーイー エムシーエ ス (株) 稲 沢サイト (日本)	2001年6月 (自主調査)	フッ素	配水系統で の亀裂によ る漏洩	配水系統に漏洩検出センサー付き二 重配管を設置・地下水浄化とモニタ リングを継続中。汚染濃度は最大時 58mg/lから2010年度には1.2mg/l 以下まで改善。2011年度の分析値に おいても1.7mg/lと改善レベルを維 持。

環境

製品に含まれる化学物質の管理

- 製品における化学物質管理
- 製品に含まれる化学物質の管理に関する基本3原則
- 懸念の高い化学物質の使用量削減と代替化
- 製品の包装材における化学物質管理

環境

製品における化学物質管理

ソニー独自の化学物質管理基準を全世界で展開

ソニーが製造・販売するエレクトロニクス製品は、一製品につき数百から数千の部品で構成されており、さまざまな化学物質が含まれています。製品に含まれる化学物質の中でも、有害性が懸念される物質は、廃棄段階で適切に処理されないと、環境を汚染する可能性があります。こうした環境の汚染を未然に防ぐために、EUではRoHS指令^{※1}により特定の化学物質の製品への含有が禁止されています。また、日本では特定の化学物質を含有した製品に対するJ-Moss^{※2}マークによる情報開示が義務づけられています。

ソニーでは、製品の市場とサプライチェーンのグローバル化にともない、RoHS指令や、中国の電子情報製品汚染制御管理方法^{※3}などの全世界の関連法規制を考慮するとともに、ステークホルダーの声を反映した、ソニー独自の化学物質管理基準「部品・材料における環境管理物質管理規定 (SS-00259)」^{※4}を導入しています。この基準に従い、ソニーでは製品を構成する部品および材料に対して、全世界で共通した化学物質管理を行っています。

- ※1 電気・電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関する指令。2006年に施行され、2011年に改定された。
- ※2 JIS規格「電気・電子機器の特定の化学物質の含有表示方法」
- ※3 「電子情報製品汚染制御管理方法」2007年3月1日より中国で施行された。中国国内で販売する電子情報製品・部品に含まれる鉛、水銀などの6物質の使用に関する規制。現在は、「製品への電子情報製品汚染制御マークの表示」、「化学物質含有情報の開示」、及び「包装材へのリサイクルマークの表示」を行う必要があります。
- ※4 サプライヤーに対する化学物質についての納入基準（第10版:2011年3月発行）。対象とする化学物質とその用途を、即時使用禁止、ある期日をもって使用禁止、現時点では期日を定めないが全廃を目指す対象に分類して管理しています。（詳しくは「部品・材料における環境管理物質管理規定 (SS-00259)」）

製品中の化学物質に対する規制に対応

ソニーはEUのREACH規則^{※1}や改定されたEUのRoHS指令に対応するための仕組みを構築しています。REACH規則の「情報伝達」「届出」やRoHS指令のCEマーキングに対応するため、ソニーはジョイント・インダストリー・ガイドライン (JIG) ^{※2}の共通調査対象リストを利用したグリーン調達調査共通化協議会 (JGPSSI) の調査回答フォーマット^{※3}を採用しています。これによりサプライヤーから購入した部品や材料中に含まれる特定の化学物質含有データを収集し、データベースによる管理を行っています。

- ※1 REACH (Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals) 規則
欧州域内における化学物質の新たな管理体系で、2008年6月1日から運用が開始されました。指定された条件下、化学物質の登録・認可申請・届出・使用制限・情報伝達などの義務を事業者に課しています。
- ※2 米国民生電子工業会 (CEA: Consumer Electronics Association)、欧州情報通信民生電子技術産業協会 (DIGITALEUROPE) 及び日本のグリーン調達調査共通化協議会 (JGPSSI) が連携して策定した業界ガイドラインである、ジョイント・インダストリー・ガイドライン (JIG) 「電気・電子機器製品に関する含有化学物質情報開示JIG-101」。世界各国のサプライチェーンにおける含有化学物質情報の情報伝達を促進することを目的としたものです。
- ※3 グリーン調達調査共通化協議会 (JGPSSI) で定めた情報交換をするための電子データフォーマット。調査対象物質の含有量・使用用途・使用部位などが記入できます。

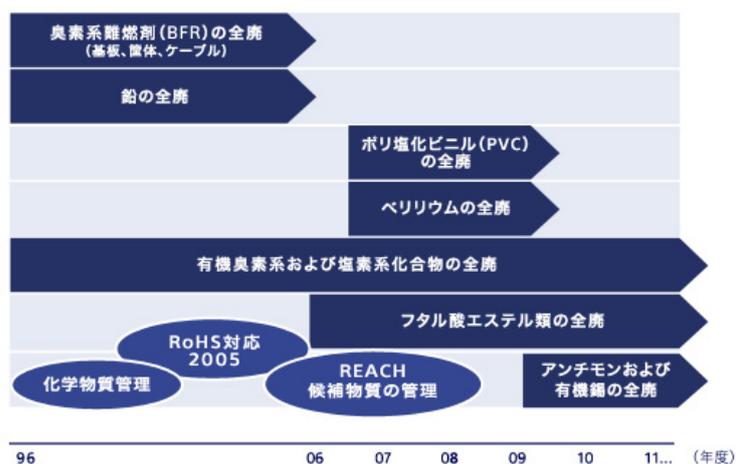
携帯電話での取り組み

製品中の化学物質管理は、世界的に普及している携帯電話において、特に推進を強化しています。ソニーモバイルコミュニケーションズ※¹（SOMC。旧ソニー・エリクソン・モバイル・コミュニケーションズ）では、業界に先駆けて臭素系難燃剤（BFR）の全廃に取り組み、2002年に業界初のBFRフリー製品（基板、ケーブル、筐体においてBFRを含まない）を提供しました。SOMCでは継続的に削減に取り組み、現在ではすべての新製品において、臭素系および塩素系の難燃剤を使用していません。また、すべての携帯電話Xperia™シリーズおよびアクセサリ・付属品について、SOMCはフタル酸エステル類（DEHP、DBP、BBP、DIDP、DNOP、DINP）※²を全廃しています。SOMCは、今後は携帯電話およびアクセサリ・付属品の有機臭素系および塩素系化合物の全廃に着手していきます。

※¹ ソニーモバイルコミュニケーションズに関する記述は、ソニー・エリクソン・サステナビリティ・レポート2011（報告範囲は2011年1月～12月）がベースとなっています。

※² DEHP：フタル酸ビス（2-エチルヘキシル）、DBP：フタル酸ジブチル、BBP：フタル酸ブチルベンジル、DIDP：フタル酸ジイソデシル、DNOP：フタル酸ジ-n-オクチル、DINP：フタル酸ジイソノニル

携帯電話における化学物質の全廃タイムライン



環境

製品に含まれる化学物質の管理に関する基本3原則

ソニー独自の化学物質管理基準「部品・材料における環境管理物質管理規定（SS-00259）」※を遵守するために、ソニーでは、基本3原則を定め、それにもとづいたマネジメントを実施しています。

※ サプライヤーに対する化学物質についての納入基準（第11版：2012年3月発行）。対象とする化学物質とその用途を、即時使用禁止、ある期日をもって使用禁止、現時点では期日を定めないが全廃を目指す対象に分類して管理しています。（詳しくは「部品・材料における環境管理物質管理規定（SS-00259）」をご覧ください）

源流管理

ソニーは、2002年に「グリーンパートナー環境品質認定制度」を設けました。化学物質管理に必要な「グリーンパートナー基準」を明確化し、それにもとづき、サプライヤーの監査を実施しています。ソニーは、監査に合格して「グリーンパートナー」と認定されたサプライヤーからのみ部品の調達を行っています。製造を委託しているOEM先に関しても同様の仕組みを導入し、管理の徹底を図っています。また、より効率的に化学物質管理を運用するため、2003年秋からソニーと直接取引のあるサプライヤー（一次サプライヤー）に対して、原材料データベース「グリーンブック」を電子調達システム上で公開しています。この「グリーンブック」には複数の一次サプライヤーで共通して用いられることの多い、成形用樹脂、インキ、被覆電線、プリント配線板、鋼板、接着剤などの基本的な材料を対象として、ソニーが測定を実施し、SS-00259への適合が確認されたもののみを登録しています。一次サプライヤーが、この「グリーンブック」上の材料を用いる場合は、測定データの提出が不要となります。「グリーンブック」には、2012年4月現在で約22,000点の原材料が登録されています。併せて、REACH対応で必要となる原材料における化学物質含有量についても、2008年10月より情報収集を行い、サプライヤーへの公開を開始しました。

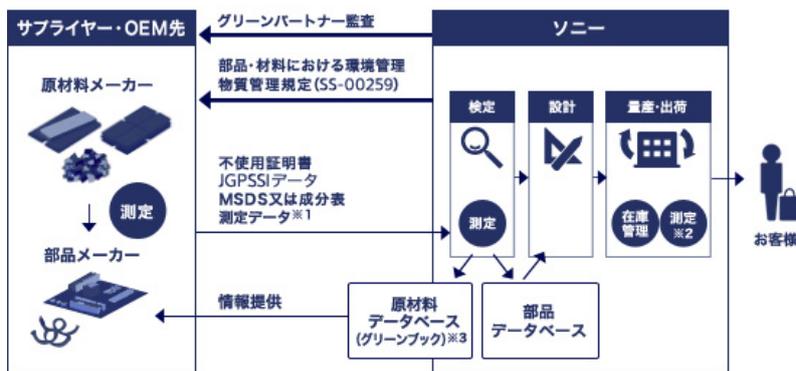
品質管理への組み込み

新規の部品・材料に対しては検定を行い、通常の品質基準に加え、収集したJGPSSIフォーマットによる化学物質含有量データなどを元に、「SS-00259」に準拠しているか否かの確認を行います。ソニーでは、このような管理を全世界で実施し、不適合品を市場に流出させないための管理を徹底しています。

化学分析の活用

禁止物質の不慮の混入を未然防止するため、サプライヤーに対して、規定した禁止物質が含まれていないことを証明する不使用証明書に加えて、含有リスクの高い特定の物質については測定データの提出を一部義務づけています。また、ソニーの内部管理においても、含有リスクの高い特定の物質については全世界の事業所に配備したXRF測定器などを用いて確認を行い、禁止物質の混入防止に努めています。

製品に含まれる化学物質の管理



※1 プラスチック(ゴムを含む)/塗料/インキ中のカドミウム・鉛、及び包装部品/材料中のカドミウム・鉛・六価クロム・水銀が対象

※2 量産開始時測定

※3 直接取引のあるサプライヤーに対して、2003年秋から原材料データベース「グリーンブック」を電子調達システム上で公開しています。

環境

懸念の高い化学物質の使用量削減と代替化

ソニーは、法規制の対象になっていない物質を含めて、地球環境と人体に著しい影響を持つと判断した物質を「環境管理物質」として定義しています（「ソニーが定める環境管理物質」）。これらの環境管理物質は、部品に対し使用禁止となっているか、または、技術的・経済的に利用可能で、品質的な問題が解決された材料がある場合は、順次代替化を行っています。さらに、ソニーグループ環境中期計画「Green Management 2015」では、化学物質の有害性と曝露量を考慮したリスクの考え方にに基づき、収集した用途情報と含有情報からリスクの高い用途を特定して、その用途における使用を全廃していく予定です。

ソニーが定める環境管理物質	
カドミウムおよびカドミウム化合物	鉛および鉛化合物
水銀および水銀化合物	六価クロム化合物
ポリ塩化ビフェニル（PCB）、ポリ塩化ナフタレン（PCN）、ポリ塩化ターフェニル（PCT）	短鎖型塩素化パラフィン（SCCP）
ポリ塩化ビニル（PVC）およびPVC混合物	リン酸トリス2-クロロエチル（TCEP）
その他の有機塩素系化合物	ポリプロモビフェニル（PBB）
デカブロモジフェニルエーテル（DecaBDE）を含むポリプロモジフェニルエーテル（PBDE）	ヘキサブロモシクロドデカン（HBCDD）
その他の有機臭素系化合物	三置換有機スズ化合物（トリブチルスズ（TBT）化合物、トリフェニルスズ（TPT）化合物を含む）
ジブチルスズ（DBT）化合物	ジオクチルスズ（DOT）化合物
石綿（アスベスト）	特定アゾ化合物
ホルムアルデヒド	特定ベンゾトリアゾール
フマル酸ジメチル（DMF）	酸化ベリリウム
ベリリウム銅	塩化コバルト
三酸化二ヒ素、五酸化二ヒ素	フタル酸ビス（2-エチルヘキシル）、フタル酸ジブチル、フタル酸ブチルベンジル、フタル酸ジイソブチル
フタル酸ジイソノニル、フタル酸ジイソデシル、フタル酸ジ-n-オクチル、フタル酸ジヘキシル、炭素数7を主成分とする炭素数6～8の分岐アルキルを有するフタル酸ジアルキル、炭素数7～11の分岐および直鎖アルキルを有するフタル酸ジアルキル、フタル酸ビス（2-メトキシエチル）	ハイドロフルオロカーボン（HFC）、パーフルオロカーボン（PFC）
オゾン層破壊物質（ODS）	パーフルオロオクタンスルホン酸（塩を含む）（PFOS）
ホウ酸、特定ホウ酸ナトリウム	4-（1,1,3,3-テトラメチルブチル）フェノール
ビス（2-メトキシエチル）エーテル	N,N-ジメチルアセトアミド（DMAC）

※ 用途ごとにそれぞれ管理水準を定めています。

ポリ塩化ビニル (PVC) の代替化

ポリ塩化ビニルは、不適切な処分により有害な物質が生じるリスクが指摘されています。また、ポリ塩化ビニルの可塑剤、安定剤として使用される物質の一部には、環境面および人体への影響が懸念されているものがあります。

エレクトロニクス製品においてポリ塩化ビニルは法規制の対象とはなっていませんが、ソニーは、部品レベルでの削減活動を進めてきました。製品の包装材、電子機器の筐体および筐体を覆う化粧板やスピーカー外装に使用されるシート、ラミネート、非接触型ICカード、製品のバッグ・キャリングケース類（業務用は除く）といった用途では代替化が完了しています。また、廃棄時に比較的取り外しが困難となる機内部品であり、代替材が開発されているフレキシブルフラットケーブル、絶縁板、熱収縮チューブについても、すべてのソニー製品で代替化が完了しています。

ソニーは、有価物を回収するために小型電子機器が集められて不適切な焼却・埋め立てをされた場合の環境影響も考慮し、ポリ塩化ビニルの代替を進めています（ただし、品質、技術、および供給上の問題が解決された場合）。

2012年3月末現在、下記のうち、新製品や新モデルで代替しています。なお、携帯電話Xperia™シリーズ※1およびアクセサリ・付属品全製品についてはPVCの代替が完了しています。詳細は「ポリ塩化ビニル (PVC) ・臭素系難燃剤 (BFR) 代替済み製品例」をご覧ください。

PVC・BFR代替済み製品カテゴリ※2
携帯電話Xperia™シリーズ※1
パーソナルコンピューター “VAIO” ノートブックシリーズ
Sony Tablet
ポータブルオーディオプレーヤー“ウォークマン”メモリータイプ
ポータブルナビゲーション “nav-u” 「ナビ・ユー」
ICレコーダー/ポータブルラジオリコーダー/リニアPCMレコーダー/メモリーカードレコーダー
ビデオカメラ “ハンディカム”
モバイルHDスナップカメラ “bloggie (ブログギー)”
デジタルスチルカメラ “サイバーショット”
デジタルフォトフレーム “S-Frame (エスフレーム)”
デジタル一眼カメラ “α:アルファ”
PSP® 「プレイステーション・ポータブル」
PlayStation®Vita 「プレイステーション・ヴィータ」
電子書籍リーダー “Reader”
ポータブルDVDプレーヤー
ポータブルブルーレイディスク/DVDプレーヤー

※1 ソニーモバイルコミュニケーションズに関する記述は、ソニー・エリクソン・サステナビリティ・レポート 2011（報告範囲は2011年1月～12月）がベースとなっています。

※2 PVC代替対象部位は、Xperia™シリーズおよびアクセサリ・付属品については製品すべてのプラスチック部位、それ以外の製品についてはアクセサリ・付属品を除いた筐体と機内配線。

臭素系難燃剤（BFR）の代替化

臭素系難燃剤の中には、人体への影響が懸念されているものや、環境中に残留したり生体内に蓄積性を持つものがあります。

またポリ塩化ビニルと同様に、不適切な焼却で有害な物質が生じるリスクが指摘されており、ソニーは臭素系難燃剤の代替を進めています（ただし、品質、技術、および供給上の問題が解決された場合）。

2012年3月末現在、下記のうち、新製品や新モデルで臭素系難燃剤(BFR)を代替しています。なお、携帯電話Xperia™シリーズ※1およびアクセサリ・付属品については全製品でBFRの代替が完了しています。詳細は「ポリ塩化ビニル（PVC）・臭素系難燃剤（BFR）代替済み製品例」をご覧ください。



主要な基板に臭素系難燃剤を使用していないパーソナルコンピューター：“VAIO Zシリーズ”

PVC・BFR代替済み製品カテゴリー※2
携帯電話Xperia™シリーズ※1
パーソナルコンピューター“VAIO”ノートブックシリーズ
Sony Tablet
ポータブルオーディオプレーヤー“ウォークマン”メモリータイプ
ポータブルナビゲーション“nav-u”「ナブ・ユー」
ICレコーダー/ポータブルラジオリコーダー/リニアPCMレコーダー/メモリーカードレコーダー
ビデオカメラ“ハンディカム”
モバイルHDスナップカメラ“bloggie（ブログイー）”
デジタルスチルカメラ“サイバーショット”
デジタルフォトフレーム“S-Frame（エスフレーム）”
デジタル一眼カメラ“α:アルファ”
PSP®「プレイステーション・ポータブル」
PlayStation®Vita「プレイステーション・ヴィータ」
電子書籍リーダー“Reader”
ポータブルDVDプレーヤー
ポータブルブルーレイディスク/DVDプレーヤー

例えばパーソナルコンピューター“VAIO”では、現在発売しているすべてのノートパソコンおよび一体型の機種のカバーおよび主要な基板に臭素系難燃剤を使用していません。

ソニーは、プラスチックの難燃剤として使用される臭素系難燃剤ヘキサブロモシクロドデカン（2011年発行のSS-00259第10版より環境管理物質に指定し、すでに全廃済みのポリプロモジフェニルエーテル、ポリプロモビフェニルに加えて、2015年から全廃とする予定です。また、臭素系難燃剤と同様のリスクが指摘されている塩素系難燃剤のリン酸トリス2-クロロエチルについても2014年から全廃とする予定です。

また、高難燃性高耐熱性ポリカーボネート（PC）樹脂用の臭素を含まない環境配慮型難燃剤を独自に開発し、デジタル一眼カメラ「α55」などの筐体や部品、及びサイバーショットの内部部品などへ採用してきました。

※1 ソニーモバイルコミュニケーションズに関する記述は、ソニー・エリクソン・サステナビリティ・レポート2011（報告範囲は2011年1月～12月）がベースとなっています。

※2 BFR代替対象部位は、Xperia™シリーズについては製品の基板、筐体、ケーブル、それ以外の製品についてはアクセサリ・付属品を除いた筐体と主要基板。

水銀の使用量削減

従来、ボタン電池の内部で発生する水素ガスを抑えるためには微量の水銀が必要で、これを取り除くことは技術的に非常に困難とされていました。しかしソニーはこの僅かな水銀による環境負荷も極力なくしたいと考え、独自に開発した技術の採用によりアルカリボタン電池の無水銀化を達成し、2009年10月に日本で発売を開始しました。さらに、2010年8月からは全世界向けに無水銀アルカリボタン電池の発売を順次開始しました。2005年より既に出荷している無水銀酸化銀電池と合わせ、2011年末時点では世界31カ国に向けて無水銀電池を出荷しており、今後も水銀の使用量削減をさらに推し進めていきます。



無水銀アルカリボタン電池

フタル酸エステルの代替化

ソニーは、ポリ塩化ビニル等の可塑剤として使用される特定のフタル酸エステルについても環境管理物質に指定し、全廃を目指して削減に取り組んでいます。

このうち、ケーブル・コードの可塑剤に使用される4種類の特定フタル酸エステル（DEHP、DBP、BBP、DIBP）※1については、2014年から全廃とする予定です。

すでに、例えば、携帯電話Xperia™シリーズ※2については、すべての製品においてフタル酸エステル（DEHP、DBP、BBP、DIDP、DNOP、DINP）※1を全廃しています。また、PSP®「プレイステーション・ポータブル」本体、および、欧州向けについてはそれらのACアダプターにおいても、フタル酸エステル類を全廃しています。

※1 DEHP：フタル酸ビス（2-エチルヘキシル）、DBP：フタル酸ジブチル、BBP：フタル酸ブチルベンジル、DIBP：フタル酸ジイソブチル、DIDP：フタル酸ジイソデシル、DNOP：フタル酸ジ-n-オクチル、DINP：フタル酸ジイソノニル

※2 ソニーモバイルコミュニケーションズに関する記述は、ソニー・エリクソン・サステナビリティ・レポート2011（報告範囲は2011年1月～12月）がベースとなっています。

ベリリウム化合物の代替化

ソニーは、酸化ベリリウムとベリリウム銅を2007年より環境管理物質に指定し、全廃を目指して削減に取り組んでいます。酸化ベリリウムはすべてのソニーの製品で使用されていません。携帯電話Xperia™※シリーズおよびアクセサリ・付属品では、すべてのベリリウム化合物をすでに全廃しています。

※ ソニーモバイルコミュニケーションズに関する記述は、ソニー・エリクソン・サステナビリティ・レポート2011（報告範囲は2011年1月～12月）がベースとなっています。

ヒ素化合物の代替化

ソニーは、液晶パネルのガラスの消泡剤に使用される三酸化二ヒ素と五酸化二ヒ素を2011年発行のSS-00259第10版より環境管理物質に指定し、2014年から全廃とする予定です。

環境

製品の包装材における化学物質管理

製品の包装材についても化学物質管理を行っています。具体的には包装材の安全性を高め、重金属などの有害な物質が混入しないよう、「包装と包装廃棄物に関する欧州指令」などの関連法規制を考慮したソニー独自の全世界共通の化学物質管理基準「部品・材料における環境管理物質管理規定（SS-00259）」にもとづいた材料管理をしています。また、包装印刷用のインキについても日本印刷インキ工業連合会が定めた「印刷インキに関する自主規制（NL規制）」の適合品やVOC※フリーインキ（VOC使用1%未満）を積極的に採用しています。

※ 揮発性有機化合物のこと。

環境

生物多様性保全：目次

ソニーは、自然からの恩恵（生態系サービス）を受けて事業活動を行っていますが、ソニーの活動もまた自然に影響を与えています。すべての生き物がバランスを保ちながら暮らしていくため、ソニーは事業所の緑化活動や外部の自然修復活動などを継続的に行うとともに、生態系サービスの基盤である生物多様性の保全に努めています。

生物多様性保全に対する方針

事業所における生物多様性の保全

製品による生物多様性の保全サポート

地域環境の保全活動

環境

生物多様性保全に対する方針

ソニーは自らの事業活動と地域貢献活動の両面から、生物多様性の維持、回復を積極的に推進し、生態系サービスの保全と持続的な利用に努めます。環境中期目標「Green Management 2015」のなかでも、生物多様性保全について以下の目標を設定し、生物多様性の保全活動を実施しています。実施にあたっては、社内向けの生物多様性ガイドラインを策定し運用しています。

生物多様性保全についての環境中期目標

調達	採掘や採取時における生物多様性への影響評価を実施する
事業活動	地域のニーズに応じた環境地域貢献活動を積極的に展開する

環境

事業所における生物多様性の保全

- Green Star Program（グリーンスター・プログラム）による、事業所の生物多様性評価
- 事業所内の緑化活動
- 近隣とのエコロジカルネットワークづくり
- 社員啓発活動「生きものさがし」

環境

Green Star Program(グリーンスター・プログラム)による、事業所の生物多様性評価

事業所は近隣の自然環境や地域の生態系と密接に関係しています。ソニーでは、2011年4月から事業所の環境配慮を評価・促進する「Green Star Program」(グリーンスター・プログラム)を導入していますが、生物多様性の保全活動についてもこれを活用し、取り組みの推進を行っています。

● 詳細は「Green Star Programの導入」をご覧ください。

生物多様性保全の質的向上を目指して

これまでの事業所の緑化活動では、量的な自然や緑地の確保に主眼が置かれていることが多く、必ずしも生物多様性に配慮した施策ではないこともありました。しかし、生物多様性の保全に取り組む上では、量的な確保のみならずその質的な向上を目指すことが重要です。ソニーは「Green Star Program」の導入により、具体的な施策と取り組みレベルを示すことで、質的向上を可能にする仕掛けづくりをしています。

ステップを踏みながら、保全活動を実施

「Green Star Program」における生物多様性項目では、事業所およびその周辺地域における生物多様性の保全活動や生物多様性に配慮した土地利用・緑地管理・緑化活動に取り組む際に必要となる具体的な施策を下記の表のように分類しています。それぞれの項目は施策の内容によって1から5までランク付けし、各事業所での取り組み状況を自己採点できるようにしています。これにより、事業所が地域の特性に合わせて主体的に生物多様性を豊かにするべく、ステップを踏みながら取り組めるようになっていきます。

2011年度、国内外の事業所で「Green Star Program」を導入した結果、各事業所の取り組み状況が明白になり、また取り組むべき課題も明確になりました。課題としては「地域ごとに異なる生物多様性に対し、それぞれの地域に特化した保全活動をどう行っていくか」「自然環境の少ない都会において、生物多様性の保全活動をどう進めていくか」という点が挙げられ、今後も従来の施策を改善しながら保全活動を推進していきます。

「Green Star Program」のランク付け



達成ランクは星の数で表され、全事業所が5つ星を目指します

Green Star Program 生物多様性項目

項目	施策
1.生物多様性配慮活動の中期計画の作成	<ul style="list-style-type: none"> ●生物多様性配慮活動の中期計画づくり ●生き物が生息しやすい環境の整備 ●エコロジカルネットワーク、緑の回廊（コリドー）への配慮 ●享受している生態系サービスの把握と配慮 ●立体的な植生の配慮 ●在来種の採用 ●外来生物に対する対策
2.生物多様性に配慮するための管理と施策	<ul style="list-style-type: none"> ●化学物質使用の適切な管理 ●有機資源の有効利用 ●排出物の生態系への悪影響（かく乱）への配慮 ●絶滅危惧種の把握と保護
3.回避・最小化・回復・向上・代償措置	<ul style="list-style-type: none"> ●建築前の生態系への回復・向上・代償活動 ●生物多様性評価を含む環境アセスメントの実施
4.物品購入における配慮	<ul style="list-style-type: none"> ●生物多様性に繋がる購入 ●生物多様性に配慮した紙への切り替え
5.生物多様性の啓発活動	<ul style="list-style-type: none"> ●生物多様性に関する教育の実施 ●ステークホルダーとの連携 ●社内における担い手の育成 ●外部コミュニケーション ●外部評価
6.生物多様性保全の地域貢献活動（生態系保護/復元活動）	<ul style="list-style-type: none"> ●環境地域貢献活動の実施 ●生物多様性保全活動を行っている団体への支援 ●野生動植物の保護区域指定

環境

事業所内の緑化活動

ソニーの国内外の事業所は、その地域の自然環境を保全するため、事業所内の緑化活動を積極的に推進しています。その代表事例を紹介します。

愛知県：幸田サイトの「ソニーの森」

ソニーイーエムシーエス（株）幸田サイトでは、1972年の創立以来、緑地の造成や拡大を推進しています。1998年から工場敷地内の自然林を「ソニーの森」として整備しており、遊歩道や展望台・アスレチックなどの遊具も設置して、地域の方々に開放しています。2008年からは、生物多様性をテーマに、社員有志による「ソニーの森」の整備活動を開始し、フクロウの棲む森を目指して、樹木の間伐などを行っています。これらの取り組みが評価され、2011年3月にSEGES*最高位の2011 Superlative Stage（スバラティブステージ）の認定を日本で初めて受けました。2010年には「生物多様性につながる企業のみどり100選」にも選ばれています。



社員有志によるソニーの森整備活動（幸田サイト）



SEGES スバラティブステージの認証マークを取得

大分県：大分テックの「ソニー潮の香公園」

ソニーセミコンダクタ（株）大分テクノロジーセンター（大分テック）でも、工場敷地内の樹齢100年を超える樹木をはじめとする貴重な自然林を保全し、タヌキ、野ウサギ等の小動物やカブトムシ、クワガタ等の昆虫類も数多く生息しています。2003年には敷地内に「ソニー潮の香公園」を造成し、地域の方々に開放しました。これらの取り組みが評価され、2008年には緑化にかかわる「内閣総理大臣賞」を受賞し、2010年には幸田サイトと同様、「生物多様性につながる企業のみどり100選」にも選ばれています。



「ソニー潮の香公園」を地域に開放（大分テック）

SEGES エクセレント
ステージ3の認証を継続中

※ SEGES：社会・環境貢献緑地評価システム＝シージェス（Social and Environmental Green Evaluation System）とは、緑を守り育てる活動を通じて社会や環境に貢献している企業の緑地を対象に、特に優れた取り組みを財団法人都市緑化機構が評価・認定する仕組み。

環境

近隣とのエコロジカルネットワークづくり

エコロジカルネットワークとは、生物の生息する緑地などを相互に連結したネットワークを指し、特に都市部では、これによって生態系の回復や生物多様性の保全が期待されます。ソニーでは都市部での自社ビル建設の際に、エコロジカルネットワークを盛り込んでいます。

ソニーシティ大崎での取り組み

2011年3月に東京都品川区（大崎駅前）に竣工したソニーシティ大崎では、都心での生物多様性保全を推進する施策として、エコロジカルネットワークを盛り込みました。

例えば、東京湾から吹き込む海風を遮らないような建物を計画したり、隣接する緑地と地区全体で「大崎の森」を一体形成することで、クールスポットをつくりました。これにより、ヒートアイランド現象を緩和するとともに、生物の生息環境を大きく豊かにしました。さらに駅や近隣など周辺からの人の流れを積極的に敷地に取り込んだ配置・動線計画にすることで、都心でありながら人々が日常生活の中で自然と触れ合える場所を提供しています。

海風による「風の道」と「大崎の森」



ソニーシティ大崎

将来に向けたエコロジカルネットワークづくり

ソニーシティ大崎の植栽は将来の成長を見越した樹木配置をすることにより、自然樹形の森の姿を実現しました。周辺との連続性に配慮し、景観をつくるオオシマザクラ、クスノキ、シラカシと、雑木林でよく見られる広葉樹で季節感をつくるイロハモミジ、エゴノキ、ハウチワカエデ、クヌギなどの高木を配置しました。同時に、木々の隙間には低木や地被植物を配置しています。これにより、歩行路沿いに季節感を与え、近隣の方が四季の変化を感じられるとともに、多種多様な在来種を積極的に採り入れた、地域の緑地と連続性のある空間（エコロジカルネットワーク）になっています。



多種多様な在来種を採り入れた、ソニーシティ大崎の植栽計画

環境

社員啓発活動「生きものさがし」

豊かな自然環境が身近にない首都圏のオフィスワーカーにとって、生物多様性保全の意義を実感したり、保全活動に参加したりすることは従来難しい面がありました。そこで、ソニーは2010年度から生物多様性啓発活動「生きものさがし」を日本国内のグループ社員を対象に開始しました。これは、日本の環境NGOである日本自然保護協会（NACS-J）のサイトを活用し、年度毎に決めたテーマに沿って身近な生き物を観察し、観察記録をオンラインで登録するという活動です。

2010年10月には本社近隣の高輪公園にて、6種類の生物（セイヨウタンポポ、アメリカセンダングサ、セイタカアワダチソウ、ミシシippアカミミガメ、トンボ、秋の七草）をテーマに、2011年6月には指標種である「蝶」をテーマに、「いきものさがし」自然観察会を実施しました。また、毎年開催している社員向けの健康増進イベント「歩きing」でも自然観察会を併催しています。



2010年の自然観察会の様子

環境

製品による生物多様性の保全サポート

生物多様性の保全には、草木や動物など生態系の観察記録が欠かせません。また、変わりゆく自然環境の記録を人々に伝えることは、生物多様性への意識を高め、保全活動への啓発にもつながります。

ソニーでは自然環境の新たな記録手段として、フルハイビジョン動画撮影ができる世界初※のデジタル録画双眼鏡「DEV-3」を開発しました。「DEV-3」は生物を観察しながら、その様子をフルハイビジョン動画で記録でき、撮影した動画をテレビで再生することができます。また、従来のように撮影のために多くの機材を携行する必要もなくなるので、省資源にも貢献します。「DEV-3」は2011年9月の出荷以来、自然環境の保全活動や調査活動に携わる方々からも好評を得ています。



デジタル録画双眼鏡 DEV-3

※ AVCHD記録商品として、2011年9月30日広報発表時点、ソニー調べ

● 製品の詳細は「デジタル録画双眼鏡 DEV-3」をご覧ください。

環境

地域環境の保全活動

- 水資源の保全
- 植林と在来生物保全活動

環境

水資源の保全

ソニーセミコンダクタ(株)熊本テクノロジーセンター(熊本テック)のある熊本地域は、もともと地下水の豊富な土地でしたが、近年の減反や宅地化の影響により地下水量が急速に減少しています。熊本テックは地下水を重要な生態系サービスと認識し、半導体生産に水を大量に使用する企業の責務として、2003年度から地元の方々や環境NGO、営農団体、農協などと協力して、近隣の水田を利用した地下水涵養^{※1}を継続的に実施しています。これは5月から10月までの期間で作物の作付け前か収穫後の水田(転作田)に、川から汲み上げた水を張り、浸透させて地下水に還元する水資源保全の取り組みです。このような取り組みは



協力農家の田んぼで育つ稲

「生態系サービスへの支払い」: PES (Payment for Ecosystem Services) ^{※2}と呼ばれ、生物多様性を保全する仕組みの一つとして重要と考えられています。2011年度には熊本テックの年間水使用量(上水・地下水含む)を上回る207万³を涵養できました。

この取り組みは、2010年10月に愛知県名古屋市で開催された第10回生物多様性条約締約国会議(COP10)のサイドイベントにて発表し、PESの新たな活動事例として高く評価されました。

さらに、熊本テックでは、一部の涵養地の水田で収穫された米を買い取り、毎年社員食堂で社員に提供しています。同時に地下水涵養農地で生産された米を社員個人が購入する取り組みも行い、地元農家を支えることによる地域貢献と、地下水資源の保全を図る取り組みを進めています。

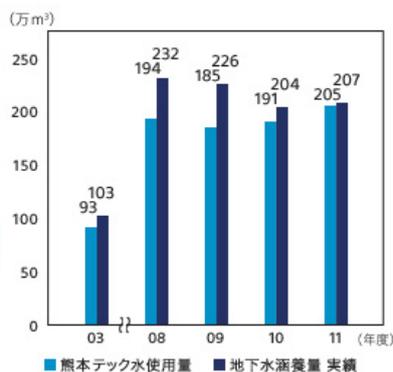
※1 地下水涵養: 地表の水(降水や河川水)が帯水層に浸透し、地下水が供給されること。

※2 PES (Payment for Ecosystem Services): 生態系サービスの対価、ないしはそのサービスの維持管理コストを支払うことで生態系を保全する手法。

水田を利用した地下水涵養の仕組み



熊本テックの水使用量と地下水涵養量



環境

植林と在来生物保全活動

環境保全や地域の方々とのコミュニケーションの一環として、ソニーグループの世界中の事業所で植林活動をはじめ、在来生物の保全活動も進めています。その代表事例を紹介します。

日本：植林参加と絶滅危惧種の保護活動

熊本テック：地域の植林計画“広葉樹の森”に参加

ソニーセミコンダクタ（株）熊本テクノロジーセンター（熊本テック）は、2006年から近隣の大津町が実施する植林計画“広葉樹の森”に参加しています。この植林計画は、水資源の確保や地域の環境保全などを目的に、地元の町民、企業、事業所、行政がそれぞれの役割を担って協働していくもので、熊本テックは2006年からの5年間で7,500本の植林と、15年間の保守管理の役割を受け持っています。熊本テックでは多数の社員とその家族の手によって、2006年から毎年1,500本ずつ植林を続け、2011年度に7,500本の植林を完了しました。森としての成長はこれからですが、四季を通じて多くの野鳥が飛来する場となっています。今後、熊本テックでは“広葉樹の森”を保守管理の面から支援していきます。



植林活動の様子

大分テック：絶滅危惧種アカウミガメの保護活動

ソニーセミコンダクタ（株）大分テクノロジーセンター（大分テック）の近隣には、絶滅危惧種に指定されている「アカウミガメ」の産卵地である黒津崎海岸があります。大分テックでは、この黒津崎海岸の清掃活動を20年以上前から続けてきました。2011年度は地域の他社の協力も得て、従来よりも範囲を拡大した約1.5kmの海岸線を清掃しました。その甲斐もあり、2011年6月にアカウミガメの産卵が無事に確認されました。また、「アカウミガメ」の自然環境での産卵・孵化条件は大変厳しく、大分テックでは、産卵期間中、地域の方々と協力し、人や犬が産卵場所に間違っ入らないように、注意書きや網のカバーを設置するなどのエリア規制活動も実施しています。



砂からはい出す稚ガメ

イタリア：マルシカヒグマの保護活動

イタリアのアブルッツォ・ラツィオ・モリーゼ国立公園は、生物多様性保全環境プログラムに則り、マルシカヒグマ観察所センターを通じて、絶滅危機にあるオルソ・マルシカーノ（マルシカヒグマ）についての保護キャンペーンを立ち上げました。この活動では鳥獣保護区の整備などに加え、訪問者の方々への環境教育を行っており、ソニーイタリアは機材を提供してマルシカヒグマのドキュメンタリー制作をサポートしました。

また、センター内には訪問されたお客様がビデオを通じてヒグマについて学べるよう、フルHDの3Dソリューションを実現する機材を提供する予定です。

パナマ：ハーピーイーグル（オウギワシ）の保護

ソニーのパナマにおける販社であるソニー・インター・アメリカン（SIA）は、1995年から「Education for the Conservation（保護のための教育）」という教育プログラムを展開してきました。このプログラムは、中南米の森林生息地や生物多様性の喪失が深刻であることを象徴する絶滅危惧種である「ハーピーイーグル（パナマの国鳥、オウギワシ）」の保護・保全に対する意識を国民に呼び戻そうとするものです。

14年前、SIA はハーピーイーグル・センターのスポンサーとなり、パナマ国民や世界中から来る訪問者にハーピーイーグルの救済活動について知ってもらうための支援をしました。センターが10周年を迎えた2008年には改築が行われ、ソニーの液晶テレビ〈ブラビア〉がはめ込まれたビデオウォール、ホームシアター、パーソナルコンピューター“VAIO”に接続した遠隔カメラなど最新のテクノロジーが装備され、訪問客は大自然に囲まれているような体験をすることができます。また、センターはハーピーイーグルの保護管理を促進する目的で毎年「Harpy Eagle Festival」（ハーピー・イーグル・フェスティバル）を開催しています。2011年11月には、ソニーはハーピーイーグル基金と協業で推進している保全活動へのコミットメントを再確認するイベントを催し、バジャリノ前パナマ市長などが参加しました。



ハーピーイーグル・センター



ハーピーイーグル（オウギワシ）

環境

環境技術：目次

ソニーは新たな製品・サービス、製造プロセスを実用化するにあたり、環境負荷低減を意識しながら独自の技術の研究開発に取り組んでいます。

- 技術開発についての環境中期目標
- 将来に向けた環境技術開発
- 製造プロセスで活用されている独自技術

環境

技術開発についての環境中期目標

ソニーは、環境中期目標「Green Management 2015」のなかで、技術開発について以下の目標を設定しています。この目標に向けて、環境負荷低減に寄与する研究開発テーマを定め、本社研究所で基礎研究を行った後、順次事業部門に移管して実用化に結びつけています。

技術開発についての環境中期目標

気候変動	<ul style="list-style-type: none"> ●製品の省電力化と再生可能エネルギーの導入により、個人のエネルギーの自給率を向上させる技術の開発（個人で行う発電・蓄電・給電制御等） ●低炭素社会の実現に必要なライフスタイルを支える情報通信技術の開発
資源	製品のライフサイクルにおいて、枯渇性資源や水資源の消費、及び廃棄物の削減を実現する3R技術の高度化
化学物質	懸念の高い化学物質の削減・代替技術の開発

環境

将来に向けた環境技術開発

家庭向けエネルギー管理システム (HEMS)

現在、世界中の行政機関や電力企業などで「HEMS（ホーム・エネルギー・マネジメント・システム）」が研究開発されています。しかし、その多くがインフラ側の視点からの研究開発であり、ユーザーからの視点ではありません。ソニーはユーザーが“楽しくて使いたくなる”システムを目指し、蓄電デバイスなどのエネルギー関連技術とエンタテインメントを融合させた独自の「HEMS」開発を進めています。その実証実験として2012年から、米国テキサス州オースチンで実施されるスマートグリッドの実証実験“ピーカン ストリート スマート グリッド 実証プロジェクト (Pecan Street Smart Grid Demonstration Project)”に参加しています。

- 詳細は「将来のスマートグリッド（次世代電力網）の実現に向けた取り組み」をご覧ください。

認証型コンセント

近年、電力・エネルギーを取り巻く状況は大きく変化しており、自然エネルギーの活用や電気自動車のチャージャー整備などさまざまな社会的課題が発生しています。ソニーでは電気を使う際に必ず利用するコンセントに着目し、非接触ICカード技術を発展させた「認証型コンセント」の技術開発を進めています。

「認証型コンセント」は、電化製品や電気自動車のプラグ側にICチップを搭載し、コンセント側にICカードリーダー/ライターを組み込むことで、プラグをコンセントに挿した際に、機器と所有者を認証して通電します。これにより「個人単位の電力課金」や「機器ごとの電力管理」などが可能になり、新たな電力サービスやHEMSの構築にも貢献できます。



認証型コンセントの試作品

- 詳細は「将来のスマートグリッド（次世代電力網）の実現に向けた取り組み」をご覧ください。

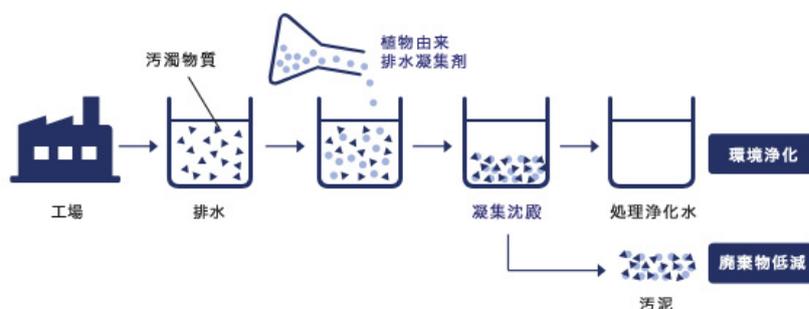
植物由来排水凝集剤

ソニーでは水浄化技術の開発にも力を入れています。ある特定の植物由来材料に、水中の汚濁物質を引きつける働きがあることに着目し、有害な重金属などを含んだ排水を大きな塊にすることで、汚泥が早く沈む凝集剤を開発しました。この凝集剤は、従来の合成ポリマー由来凝集剤に比べ、少ない薬品添加量にもかかわらず、重金属の除去レベルが向上し、発生する汚泥も少ないという優れた特徴があり、ソニーグループの事業所で実証実験を行っています。石油由来の凝集剤の使用比率を下げることによるCO₂排出量の削減効果、少ない薬品添加量で済むことによる省資源効果、汚泥の減少による廃棄物低減効果など、環境面・コスト面でもさまざまなメリットがあります。



植物由来排水凝集剤

植物由来排水凝集剤による排水浄化プロセス



バイオ電池

ソニーはぶどう糖を酵素で分解して発電する新しいエネルギーデバイス「バイオ電池」を研究しています。人間は、呼吸によって酸素を取り入れ、食物から炭水化物（ぶどう糖）を吸収し、活動エネルギーを得ています。「バイオ電池」はこの人間の身体のしくみを応用し、酸素とぶどう糖を取り込んで、酵素の力で化学反応を起こして電気エネルギーを発生させます。ぶどう糖は、植物が太陽光とCO₂を吸収し、光合成でつくる再生可能なエネルギー物質で、果物・野菜・ジュースなどに含まれ、安全で入手しやすい物質です。また、ごはん1杯150gに含まれるぶどう糖で単3形アルカリ乾電池96本分に相当する電気が得られると想定されています。



ぶどう糖水溶液で発電するバイオ電池試作機でウォークマンを再生（2009年2月）

構造をシンプルにして電極を炭素で作るなど電池の材料に金属を使用しないことにより薄型・軽量にしたシート状のバイオ電池

バイオ電池試作機を搭載した（株）タカラトミーのおもちゃの試作機（2010年1月）

紙から発電するバイオ電池

ソニーはぶどう糖で発電するバイオ電池の研究開発を進めながら、紙や木材に含まれる“セルロース”にも注目しています。“セルロース”はぶどう糖が鎖状に連なった頑丈な物質であり、その分解は容易ではありません。ソニーでは、シロアリや草食動物が木材や植物を食べて活動エネルギーを得るしくみに着目し、“セルラーゼ”※という酵素を利用して、“セルロース”を分解してできたぶどう糖で発電する技術を開発しました。この技術が実用化すれば、不用となった古新聞やダンボール、雑誌から電気を取り出すことも可能になります。2011年には、日本最大級の環境展示会「エコプロダクツ2011」に「紙から発電するバイオ電池」の試作機を出展し、実際にダンボールを使って発電するワークショップを開催しました。

※ 自然界で、倒木や落ち葉などを分解する土壤に生息する微生物がもつ酵素。Novozymes社（デンマーク）のセルラーゼを使用。同じような酵素はヤギ・牛などの草食動物やシロアリの消化器官に生息する微生物にも存在する。



「紙から発電するバイオ電池」のワークショップの様子

次世代電子ペーパー／フレキシブルディスプレイ

ソニーは電子書籍リーダー“Reader（リーダー）”で使用される電子ペーパーを進化させ、さまざまな紙メディアの替わりとなる「次世代電子ペーパー」を研究開発しています。次世代電子ペーパーは紙のように薄く、軽く、やわらかく曲げられ、カラー化にも対応しているため、新聞や雑誌の替わりとなり、さらなる紙の省資源化を実現します。

2011年にはガラス基板の代わりにプラスチック基板を使った曲がる電子ペーパーの開発に成功し、「有機薄膜トランジスタ（有機TFT）」を使用した電子ペーパーやフレキシブル有機ELディスプレイの開発も推進しています。有機材料は、従来の「シリコン系トランジスタ」を使った場合に比べ、柔らかく、丸めることも可能で、収納性やデザイン性が期待できます。さらに、有機材料の性質を生かし、製造時に投入する材料やエネルギーを抑制する技術開発も進めています。



13.3型カラー電子ペーパー試作機
(2011年5月)



巻き取れる「有機TFT駆動有機ELディスプレイ」の試作機
(2010年5月)

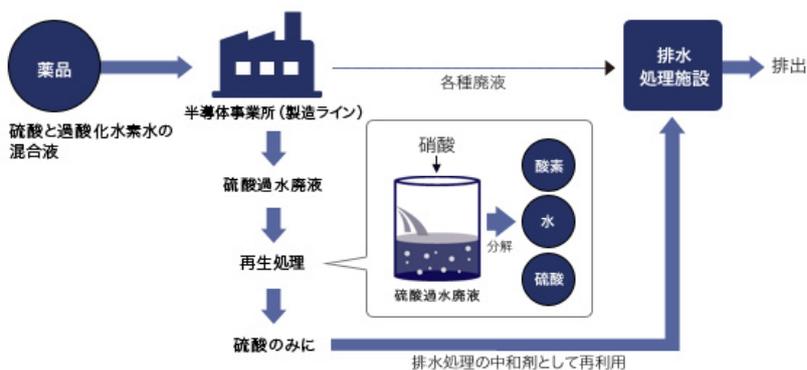
環境

製造プロセスで活用されている独自技術

半導体工場での使用済み洗浄液のリサイクル

半導体の製造工程では、硫酸と過酸化水素水の混合液が洗浄液として多用されており、使用後は多量の水や薬品で処理され、汚泥や排水を発生させる原因となっています。ソニーは、使用済みの同混合液（硫酸過水廃液）に微量の硝酸を添加することで、液中に残留した過酸化水素水を、酸素と水とに効率良く分解できる現象を発見しました。この現象を応用して、回収した硫酸過水廃液を硫酸のみに転換して有効利用する技術を開発し、2001年からソニーセミコンダクタ（株）の半導体工場に導入しました。処理後の硫酸は排水処理用中和剤として工場内（排水処理施設）で再利用されています。また、処理工程で強制的な加熱や冷却を必要としないため、再資源化装置の省エネルギー化にも貢献しています。

硫酸過水廃液の中和剤への再資源化

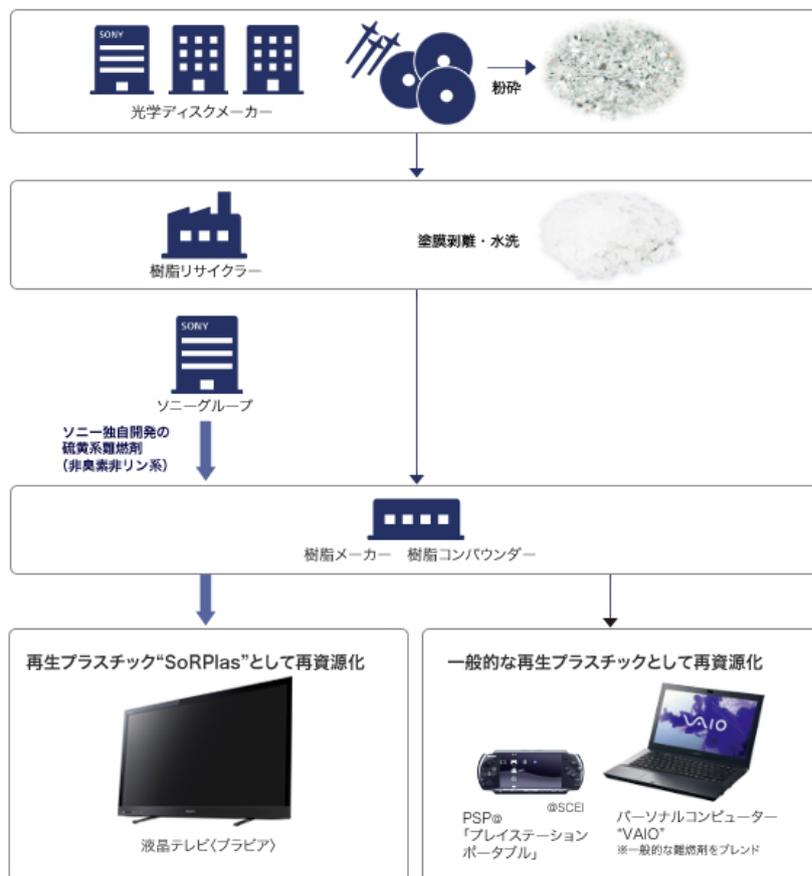


本技術により、排水処理剤(過水分解剤)を約30%削減、水質(COD)を15%改善

廃光学ディスクの有効利用技術

ソニーは、ディスク製造工場で発生した廃ディスクを再生ポリカーボネイト（PC）樹脂として有効利用しています。廃ディスクは粉碎処理し、ケミカル洗浄によってディスク上の塗装膜を剥離した後、水洗と乾燥処理により透明なフレーク状の再生PC樹脂にします。このようなリサイクル処理を、協業先のリサイクル業者で行うことで、バージンのPC樹脂とほぼ同等の品質を有する再生PC樹脂を実現しています。得られた再生PC樹脂は、協業先の樹脂メーカーで各種添加剤とブレンドされることでソニー製品に利用可能なプラスチックに再生されます。また、ソニーが独自開発した硫黄系環境配慮型（非臭素非リン系）難燃剤が添加されたものは、ソニー独自の高難燃性高耐熱性PC樹脂“SoRPlas”（ソープラス）として、液晶テレビ〈ブラビア〉の画面フレーム体裁部品にも使用されています。

廃光学ディスクを原料とした再生プラスチック導入事例



再生材率99%の再生プラスチック

“SoRPlas”を開発

2011年2月、ソニーは再生材の含有率を世界最高レベルの99%まで増やした再生プラスチック“SoRPlas”（ソープラス：Sony Recycled Plastic）を開発しました。これは、ソニーグループの製造事業所で排出された廃光学シートと、ソニーグループ内外の光ディスク工場で製造時に排出された廃ディスクをリサイクルした再生PC樹脂に、ソニーが独自開発した硫黄系難燃剤をブレンドしたもので、圧倒的な再生材率とともに高耐熱性・良耐久性も実現しています。“SoRPlas”は2011年の液晶テレビ〈ブラビア〉KDL-40EX52Hに初めて採用され、2012年は“サイバーショット”DSC-HX30V、“ハンディカム”HDR-TD20Vにも採用されています。



- 詳細は「製品への再生プラスチックの導入」をご覧ください。

環境

製品・サービスにおける環境負荷低減：目次

ソニーは、さまざまな技術革新によって、製品の小型軽量化や省エネルギー化を実現し、環境負荷の少ない製品を作り続けています。

- 製品・サービスについての環境中期目標と進捗
- 環境配慮製品の創出
- 環境配慮製品の基準
- 代表的な環境配慮製品
- ライフサイクルアセスメントによる製品の環境負荷低減活動

環境

製品・サービスについての環境中期目標と進捗

ソニーは、環境中期目標「Green Management 2015」のなかで、製品について以下の目標を設定しています。また、個々の製品に対しては、それぞれの目標値を定め、すべての製品について製品環境アセスメントを実施し、環境配慮製品の創出に取り組んでいます。

製品（商品企画・設計）についての環境中期目標

全体	環境フラグシップ商品を各カテゴリーで継続的に創出する
気候変動	製品1台あたりの年間消費電力量 ▲30%（2008年度比）
資源	●製品のバージンプラスチック利用率 ▲5%（2008年度比） ●製品1台あたりの質量 ▲10%（2008年度比）
化学物質	高懸念の環境管理物質*とポリ塩化ビニル／臭素系難燃剤の特定する用途での全廃

* 環境管理物質：部品・デバイス等に含有される物質のうち、地球環境と人体に著しい環境影響を持つとソニーが判断した物質。

2011年度の製品環境パフォーマンス値について

2011年度に販売された製品の生涯にわたる使用にともなうCO₂排出量は、2010年度より約19%減の約2,297万トンでした。2011年度は、製品1台あたりの年間消費電力が2008年度比で32%減でした。また、2011年度に販売された製品への資源使用量^{※1}は、2010年度と比べて約21%減の94.5万トンでした。2011年度の製品1台あたりの質量は、2008年度比23%減でした。なお、2011年度のバージンプラスチック利用率^{※2}は、2008年度比2.4%減でした。

一方、ソニーは使い終わった製品を再度資源として利用することも重要と考えています。使用済み製品の処理または処分に関して、製造者としての社会的責任を認識し、世界各国および地域のリサイクル法規制にしたがって使用済み製品の回収やリサイクルを推進しています。2011年度のソニーの製品再資源化量は約12万トン^{※3}でした。このうち、日本のテレビとパソコンの想定される廃棄量に対する実際の使用済み製品の回収比率^{※4}は約108%でした。

※1 製品への資源使用量：製品、アクセサリ、取扱説明書、包装材に用いられる資源の総重量。製品の総出荷重量で代用しています。

※2 バージンプラスチック利用率：全プラスチック使用量に対する石油由来のバージンプラスチックの使用比率。

※3 欧州の値は、ベルギー、オランダ、ハンガリー、スイスを除く。

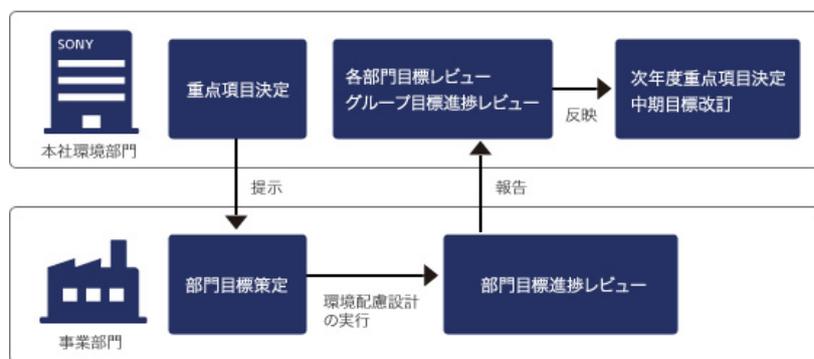
※4 テレビの平均使用年数を10年、パソコンの平均使用年数を7年と想定し、（10年前に販売したテレビの重量と7年前に販売したパソコンの重量）＝（想定される2010年の廃棄量）として、当年度に実際に回収したテレビとパソコンの重量の比率。

環境

環境配慮製品の創出

環境中期目標「Green Management 2015」では、製品に関する目標として、年間消費電力量の削減、省資源の推進、化学物質管理などを定めています。各事業部門では、対象となる製品カテゴリーごとの特徴に合わせ、環境中期目標と整合した年度目標を設定し、目標に対する進捗状況をレビューして本社環境部門に報告します。本社環境部門は、各事業部門が設定した目標と進捗状況の評価を行い、これをとりまとめて環境中期目標に対する進捗状況をレビューします。このレビュー結果にもとづき、次年度の重点項目の決定や目標の改定を行います。また、個々の製品に対しては、それぞれの目標値を定め、すべての製品について製品環境アセスメントを実施し、環境配慮製品の創出に努めています。

製品環境目標管理の流れ

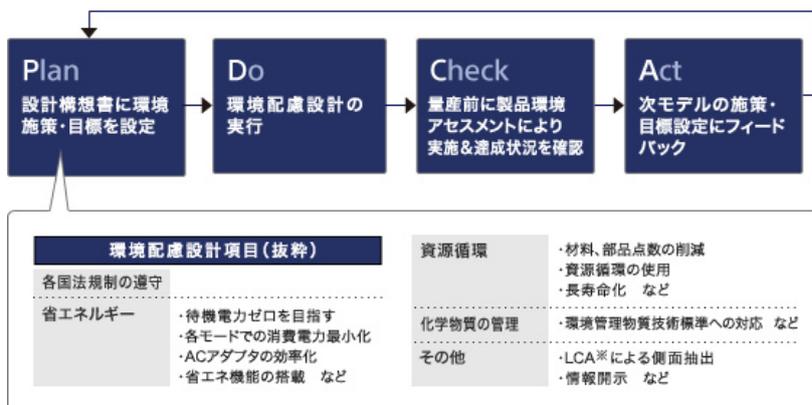


環境

環境配慮製品の基準

ソニーは機能や性能、品質においても素晴らしいだけでなく、お客様に心から楽しんでいただけるような環境負荷の少ない商品を提供するために、独自の環境配慮設計基準を設け、すべての製品に適用しています。さらにこの設計基準をベースにして、世界初の機能や技術の搭載、業界ナンバーワンの環境性能を有するような環境フラグシップ商品の創出に努めています。

環境配慮設計のプロセス



※ LCA:ライフサイクルアセスメントの略

環境

代表的な環境配慮製品

ソニーは、省エネ、省資源、化学物質への配慮など、さまざまな環境配慮製品を創出しています。



液晶テレビ〈ブラビア〉 HX850/750シリーズ

画面全体のLEDバックライトの明るさを、シーンに応じてきめ細かく調整することで、無駄な発光を徹底的に抑えます。最小限の消費電力で、高コントラストでメリハリのある映像を満喫できます。

- 関連リンク：「液晶テレビ〈ブラビア〉の消費電力削減」



液晶テレビ〈ブラビア〉 KDL-EX52Hシリーズ

画面フレーム部分に再生材使用率99%以上の再生プラスチック“SoRPlas”を採用しています。

- 関連リンク：「再生材率99%の再生プラスチック“SoRPlas”の開発と使用」



ブルーレイディスク/DVDレコーダー BDZ-AT970T

ソフトウェアを徹底的に見直すことで、起動時間の短縮と消費電力の低減を同時に実現しています。

- 関連リンク：「ブルーレイディスクプレーヤーの消費電力削減」



パーソナルコンピューター“VAIO” Z シリーズ

待機時に動作させるハードウェアの厳選及び低消費電力化により待機時消費電力を削減しました。これにより、待機電力約1/2（前機種比）を実現しました。

- 関連リンク：「パーソナルコンピューター“VAIO”の消費電力削減」



携帯電話 Xperia™ mini

省エネ性と先進的な化学物質管理が評価され、2011年～2012年グリーン・スマートフォン部門にてEISA アワード※を受賞しました。

※ ヨーロッパのカメラ・映像・オーディオ関連専門誌で構成されるEISA (European Imaging and Sound Association) が主催する賞。



デジタル一眼カメラ“α” NEX-F3

再生材含有率99%のソニー独自の再生プラスチック“SoRPlas”を一部の部品に使用し、さらにセンサーの省電力化で、スタミナを前機種比で約18%向上しました。

※ 静止画撮影可能枚数で約470枚 (『NEX-C3』は約400枚)



デジタルスチルカメラ “サイバーショット” DSC-HX30V

新開発の薄型非球面レンズ“AAレンズ”などにより、光学20倍ズームながら薄さ27.4mm※1のコンパクトボディを実現しました。再生材含有率99%のソニー独自の再生プラスチック“SoRPlas”を採用しているほか、従来モデル※2に比べ、体積は約60%減となり、省資源に大きく貢献しています。

※1 最薄部

※2 DSC-HX1

● 関連リンク：「再生材率99%の再生プラスチック “SoRPlas”の開発と使用」



デジタルHDビデオカメラレコーダー HDR-TD20V

モバイル機器として初めて、ソニー独自開発の再生プラスチック“SoRPlas”を採用しました。

● 関連リンク：「再生材率99%の再生プラスチック “SoRPlas”の開発と使用」



ノイズキャンセリングヘッドホン XBA-NC85D

従来のコントロールボックスにあったデバイスひとつひとつを小型化・高効率化し、ヘッドホンのハウジング部に格納することで、「ボックスレス」を実現しました。さらに、低消費電力の新プロセッサ採用により、フル充電時に約20時間の電池持続時間を達成しています。

- [関連リンク：「ノイズキャンセリングヘッドホンでの取り組み」](#)



3Dブルーレイホームシアターシステム BDV-N790W※1

このシステムでは磁性流体を使ったスピーカーを採用しています。“磁性流体”とは、NASAで開発された磁力に反応する液体です。ソニーは“磁性流体”をサスペンションにを使ったスピーカー「MFS (Magnetic Fluid Speaker)」の開発に成功し、大幅な高効率化を成し遂げ、従来に比べ消費電力を約35%削減しました※2。なお、磁性流体スピーカーは日本では“ウォークマン”ドックコンポCMT-V70Bに搭載しています。

※1 日本未発売

※2 磁性流体スピーカー単体の消費電力を同出力の従来スピーカーと比較した場合。

- [関連リンク：「磁性流体スピーカーの消費電力削減」](#)



デジタル録画双眼鏡 DEV-3

フルハイビジョン動画撮影機能で、生態系を美しく記録し、生物多様性の保全活動をサポートします。

- [関連リンク：「製品による生物多様性の保全サポート」](#)



データプロジェクター VPL-CW255

4500ルーメンの高輝度や高コントラストを実現しながら、従来モデル※と比べてルーメンあたりのランプの消費電力を約20%削減しています。さらに、最長5,000時間の長寿命ランプも開発し、交換ランプの削減による省資源につなげています。

※ VPL-CW125



蓄電池 IJ1001M

自然エネルギーの安定的な利用や、電力使用の平準化（ピークカット）に貢献します。

- 関連リンク：「蓄電機器と創エネルギーデバイスの開発」



無水銀電池「水銀ゼロシリーズ」

アルカリボタン電池、酸化銀電池、リチウムコイン電池で水銀使用率0%の製品を発売しています。

- 関連リンク：「水銀の使用量削減」



FM/AMポータブルラジオ ICF-B03

「ICF-B03」は手回し充電に対応し、いざというときの備えにもなる、環境配慮型ラジオです。



ステレオICレコーダー ICD-AX412F

システムLSIの省電力化によって、約84時間という圧倒的な電池持続時間を実現しています。

各製品の詳細は「ソニーのエコプロダクツ」をご覧ください

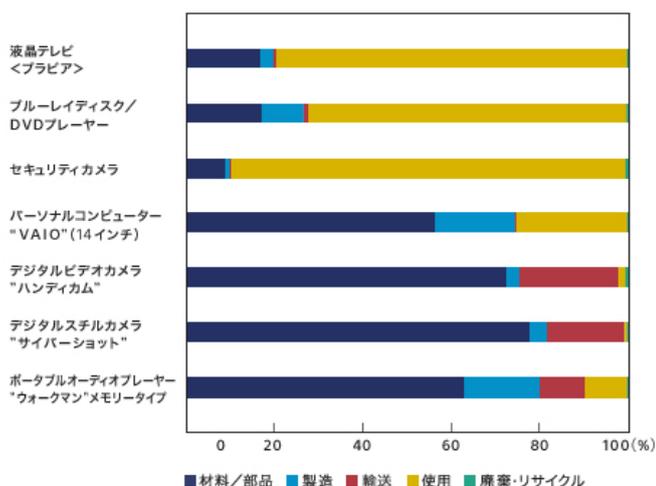
環境

ライフサイクルアセスメントによる製品の環境負荷低減活動

ソニーでは、製品に使用されている材料や部品の製造時、製品の製造時および輸送時、お客様の使用時もしくは製品待機時、製品の最終処分時（廃棄もしくはリサイクル）なども考慮した、製品のライフサイクルでの環境負荷を定量的に把握するために、ライフサイクルアセスメント（LCA）を主要な製品カテゴリーすべてについて実施しています。LCAを実施することにより各製品の改善すべき重点課題が明らかになり、環境負荷削減活動に結びつけることができます。

図「ソニー製品のライフサイクルにおけるCO₂排出割合」を見ると、製品カテゴリーによってライフサイクルの中でCO₂排出量の多いステージが異なることが分かります。例えば図の上の方の製品カテゴリーでは、使用時の排出量が占める割合が大きいが分かります。そのため、これらの製品では使用時の消費電力を下げることでより重要であることが分かります。逆に、図の下の方の製品カテゴリーでは、使用時よりも製品の製造時、材料や部品の製造時に占める割合が大きく、部品点数の削減などによるCO₂排出量削減がより重要となります。

ソニー製品のライフサイクルにおけるCO₂排出割合



以下の仮定条件のもと、ソニーが独自に計算しています。

- 販売地:日本
- 輸送:国内:トラック輸送500km、国際間:船舶または航空機による輸送
- 使用年数:液晶テレビ(ブラビア):10年、ブルーレイディスク/DVDプレーヤー:7年、セキュリティカメラ:7年、パーソナルコンピューター「VAIO」(14インチ):4年、デジタルビデオカメラ「ハンディカム」:6.4年、デジタルスチルカメラ「サイバーショット」:2.7年、ポータブルオーディオプレーヤー「ウォークマン」メモリータイプ:5年

※ このグラフは、各ステージでのCO₂排出量の割合を示すものであり、製品の環境負荷の大小を表すものではありません。

※ 製品により計算条件（使用条件、輸送距離、輸送手段、製造事業所の条件など）が異なります。

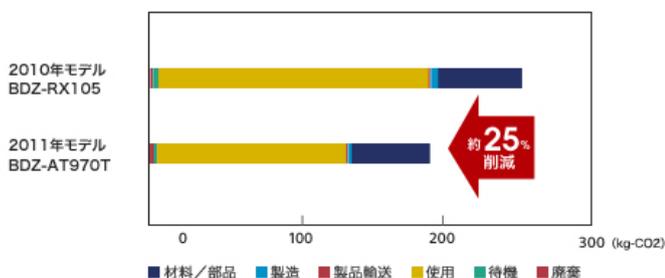
ブルーレイディスクレコーダーでの取り組み

具体的な環境負荷削減事例として、ブルーレイディスクレコーダーでの取り組みについて紹介します。図「ブルーレイディスクレコーダーにおける2010年と2011年モデルとの比較」を見ると、ブルーレイディスクレコーダーでは使用時のCO₂排出量が比較的大きいことが分かります。2011年モデルBDZ-AT970Tは、2010年モデルBDZ-RX105と比較して、使用時及び待機時の消費電力を削減することにより、ライフサイクル全体でCO₂排出量を約25%削減することができました。このように、LCAで評価することによって、ライフサイクルでの環境負荷を定量的に把握し、効果の確認と次の設計の目標設定に役立てています。今後も製品の各ライフサイクルステージでの環境負荷をLCAにより定量化し、ライフサイクル全体の環境負荷低減に取り組んでいきます。



ブルーレイディスクレコーダー
BDZ-AT970T

ブルーレイディスクレコーダーにおける2010年と2011年モデルとの比較



以下の仮定条件のもと、ソニーが独自に計算しています。

- 製品使用年数: 7年
- 製品の輸送: トラック輸送(500km)

環境

調達にともなう環境負荷低減

製品のライフサイクルを通して、環境負荷を抑えるためには、原材料や部品の調達にも視野を広げる必要があります。ソニーは従来から化学物質の管理を調達先と共に行ってきましたが、省エネルギー、省資源などの面からも調達先と協力し、環境負荷ゼロを実現するために、積極的に行動します。

調達についての環境中期目標

ソニーは、環境中期目標「Green Management 2015」のなかで、調達について以下の目標を設定しています。調達先の省エネルギー化や省資源活動を把握するべく、温室効果ガスの排出量や水使用量、廃棄物発生量などの調査を始めています。

調達についての環境中期目標

気候変動	<ul style="list-style-type: none"> ● 調達先の温室効果ガス排出量を把握する体制を構築する ● 業界共通の調査フォーマット作成に積極的に貢献する
資源	<p>以下の目標を達成できるように調達を行う</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 製品のバージンプラスチック利用率 ▲5% (2008年度比) ・ 製品1台あたりの質量 ▲10% (2008年度比) ・ 納入部品の包装材に起因する廃棄物を ▲16%削減 (2008年度比)
化学物質	<p>以下の目標を達成できるように調達を行う</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高懸念の環境管理物質*とポリ塩化ビニル/臭素系難燃剤の特定する用途での全廃
生物多様性	<p>採掘や採取時における生物多様性への影響評価を実施する</p>

※ 環境管理物質：部品・デバイス等に含有される物質のうち、地球環境と人体に著しい環境影響を持つとソニーが判断した物質。

関連項目へのリンク

- [気候変動>サプライヤーの温室効果ガス排出量を把握](#)
- [化学物質管理>製品に含まれる化学物質の管理に関する基本3原則](#)

環境

事業所における環境活動：目次

ソニーは全世界の製造・非製造事業所において、環境中期目標「Green Management 2015」や本社環境部門が発信する方針に基づき、一貫した環境活動を行っています。

- 事業所についての環境中期目標と進捗
- Green Star Program（グリーンスター・プログラム）の導入
- グリーン購入の推進事例
- 環境に配慮した自社ビルの建設

関連項目へのリンク

- 気候変動＞事業所の温室効果ガス排出量の削減
- 資源保全＞事業所における資源保全の取り組み
- 化学物質管理＞事業所における化学物質管理
- 生物多様性保全
- 環境技術
- 環境コミュニケーション

環境

事業所についての環境中期目標と進捗

ソニーは、環境中期目標「Green Management 2015」のなかで、事業活動について以下の目標を設定しています。この目標に向け、各事業所では敷地緑化などを通じた生物多様性保全や環境コミュニケーションの実施、製造における環境技術の導入、さらにグリーン購入の推進や自社ビルを建設する際の環境配慮などを展開しています。

オペレーション（事業活動）についての環境中期目標

全体	環境アセスメントを実施する（生物多様性への影響評価を含む）
気候変動	温室効果ガス排出量：総量削減 ▲30%（2000年度比）
資源	<ul style="list-style-type: none"> ●廃棄物：総発生量削減 ▲50%（2000年度比） ●廃棄物：グループ全体でリサイクル率99%以上 ●水：総量削減 ▲30%（2000年度比）
化学物質	<p>別途定める化学物質群について、管理基準（クラス1～4）に従い対応を行う</p> <p>クラス1物質：使用禁止</p> <p>クラス2物質：期限を定めて使用全廃</p> <p>クラス3物質：排出・移動量を削減</p> <p>> 水域への排出量・下水道への移動量及び廃棄物としての移動量（VOC含む）：▲14%削減（2008年度比）</p> <p>> VOCの大気中への排出量：▲50%削減（2000年度比）</p> <p>クラス4物質：関連法規を遵守するとともに、充分な管理のもとに使用する</p>
生物多様性・地域貢献等	地域のニーズに応じた環境地域貢献活動を積極的に展開する

事業所の環境パフォーマンス値について

事業所から排出される2011年度のCO₂換算温室効果ガス総排出量は約150万トンとなり、2000年度比で約32%の削減となりました。

2011年度における事業所での廃棄物発生量は約11万6,000トンで、2000年度比では約58%の削減となりました。なお、グループ全体でのリサイクル率は90%でした。さらに、2011年度の事業所での水使用量は約1,670万m³で、2000年度比では約38%の削減となりました。なお、事業所から排出するVOC※の大气への排出量は約1,193トンで、2000年度比では約35%の削減となりました。また、水域への排出量・下水道への移動量及び廃棄物としての移動量は約2,979トンで、2008年度比で約3%減となりました。

※ 揮発性有機化合物のこと。

関連項目へのリンク

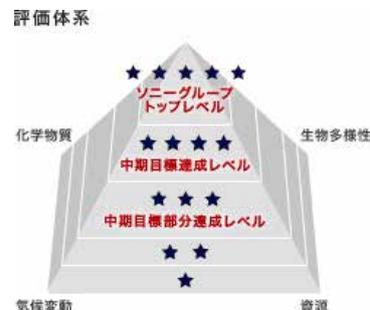
- [気候変動>事業所の温室効果ガス排出量の削減](#)
- [資源保全>事業所における資源保全の取り組み](#)
- [化学物質管理>事業所における化学物質管理](#)
- [生物多様性保全](#)
- [環境技術](#)
- [環境コミュニケーション](#)

環境

Green Star Program (グリーンスター・プログラム) の導入

ソニーは、全世界の製造・非製造事業所において、2011年度から、事業活動における独自の環境配慮評価制度「グリーンスター・プログラム」の適用を開始しました。これは、ソニーの環境計画「Road to Zero」の実現に向けた取り組みで、気候変動・資源・化学物質管理・生物多様性保全の4つの視点で、各事業所の活動成果を定量および定性的評価基準に基づき総合的に評価するものです。

2015年までは、ソニーグループ環境中期目標「Green Management 2015」達成実現に向け、数値目標および施策による評価基準を策定し、達成度を管理しながら環境負荷削減活動を推進していきます。星4つで2015年の中期目標達成レベルとなり、2015年には全事業所が4つ星を獲得することを目指します。



2011年度、国内外の事業所で「Green Star Program」を導入した結果、平均で星2つとなり、2015年での星4つという目標に対して順調なスタートを切りました。また、今回の実施により、各事業所の取り組み状況や強み弱みが明確になり、星4つに向けて取り組むべき改善施策が明らかになりました。

評価結果を詳細に見てみると、総じて気候変動に係る取り組みについては概ね良好で、優良事例をグローバルに横展開している成果が現れています。（詳しくは「省エネルギー推進の事例」をご覧ください）

引き続き、製造やファシリティの社員が一丸となって取り組む省エネ活動を進め、更なるレベルアップを図ります。一方で、水や廃棄物の施策において課題があり、これらの施策においては、社会インフラなど地域の特性も踏まえて詳細を分析し、着実な施策の実行と改善につなげていきます。今後も「Green Star Program」というグループ共通ツールを最大限に生かし、グループ全体での環境負荷低減に努めていきます。

定性評価項目の概要

気候変動	ハードウェア	エネルギー使用量の把握、高効率システム機器類の導入など
	ソフトウェア	エネルギー使用量の把握、社員への周知・教育など
資源	廃棄物	廃棄物の発生抑制、資源循環の活性化、委託先の処理適正化など
	水	水使用量の把握、節水施策の周知・実行など
化学物質		取扱量・排出量・移動量などの把握、代替物質への転換など
生物多様性		生態系サービスの保全と持続的な利用、土地・緑化管理など 詳しくは「Green Star Programによる、事業所の生物多様性評価」 をご覧ください。

環境

グリーン購入の推進事例

ソニーは、コピー用紙・事務用品・OA機器等の非生産材の購入において、環境に配慮した製品を選択する「グリーン購入」の基準を定めて運用しています。製品の購入にあたっては、その必要性をよく吟味し、使用量、在庫水準を考慮したうえで適正な数量を購入することを原則としています。日本国内においては、製品の選択にあたって、資源採取から製造、流通、使用、廃棄までのすべてのライフサイクルにおける多様な環境負荷を考慮したうえで、推奨製品を選定しています。この推奨製品の情報は、非生産材の購買システムに掲載されており、購買担当者が優先的に環境配慮型製品を選択する仕組みになっています。また、同様のグリーン購入カタログは2009年からアメリカのソニー・エレクトロニクスでも使用されており、米国環境保護庁と自由貿易協定のガイドラインに準拠しています。なお、2011年度の日本国内における文具・事務用品のグリーン購入比率は69.2%※でした。

※ ソニー（株）および国内ソニーグループ15社の購入データによるもの。

環境

環境に配慮した自社ビルの建設

ソニーは自社ビルを建設する際にも、可能な限り環境配慮を行っています。その代表的な事例を紹介します。

日本

ソニーエナジー・デバイス本宮事業所新棟での取り組み

2011年7月、ソニーエナジー・デバイス（SEND）本宮事業所は、リチウムイオン二次電池用電極の生産拠点として新棟（4号館）を竣工しました。SENDは新棟建設にあたり、電極製造におけるエネルギー低減、CO₂排出量の低減を目的としたトータルな省エネルギーシステムを構築し、建設プロジェクトを実施しました。プロジェクトでは、まず既存の同等クラスの設備建屋と比べ「CO₂排出20%削減（年間1万4,450トンのCO₂排出削減）」という目標を定めました。その目標に向け、廃熱の2段階回収や日本初の低温再生除湿器の導入など独自のシステムを複数組み合わせ、建設を推進しました。その結果、前述の目標値を上回るCO₂排出約22%の削減（年間約1万6,000トンのCO₂排出削減）が見込まれています。



本宮事業所新棟（4号館）

ソニーシティ大崎での取り組み

日本の研究開発拠点「ソニーシティ大崎」（2011年3月竣工）は、数多くの省エネ策が施された環境性能の非常に優れたビルです。建物全体のエネルギー効率を最大限に高める高効率熱源システムをはじめ、大気中の熱を利用する自然冷媒ヒートポンプ給湯機や、太陽熱パネル・太陽光発電などの再生可能エネルギーの活用、共用部照明のLED化など先進的な省エネ策を採用しています。

その中でも画期的な施策は、世界初の実用化となった「気化冷却外装バイオスキン」です。建物外装に設置されたテラコッタ（素焼き陶器）ルーバーに雨水を流し、その水が蒸発するときに周辺の熱を奪う性質（打ち水効果）を利用して、建物の空調負荷を下げ、付随するCO₂排出量を削減します。同時に建物周辺の温度も下げられるので、都心のヒートアイランド現象を緩和する効果もあります。

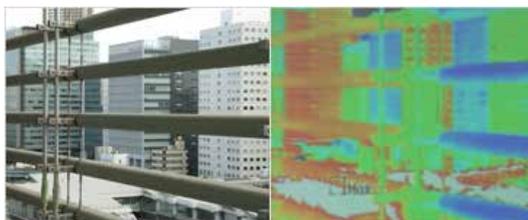
また、ソニーシティ大崎では計画的な植栽に取り組み、周辺地域との一体的な緑地帯^{*}を形成し、生物多様性保全にも貢献しています。



ソニーシティ大崎



屋上南面に配置した太陽熱パネル



テラコッタルーバーの赤外線サーモグラフィ画像（右側）。通水部分の表面温度が約10℃低下していることがわかる（青色部分）。

^{*} 周辺地域との一体的な緑地帯形成については「近隣とのエコロジカルネットワークづくり」をご覧ください。

ソニーシティ（ソニー本社ビル）での取り組み

ソニーシティ（2006年10月竣工）は、高効率統合熱源システムに加え、独自の省エネ技術を導入しています。例えば、隣接する下水処理場から、従来は河川に放流されていた処理水をいったんビルに引き込み、その処理水の熱エネルギーを冷暖房システムに有効利用しています。これにより、ビルの冷却設備を軽減するとともに、ヒートアイランド現象の原因のひとつである空調の廃熱を抑制しています。これら独自の省エネ技術の導入とIT技術の活用などが評価され、2008年12月には「グリーンITアワード2008」経済産業大臣賞を受賞しました。

なお、ソニーシティのある東京都では、環境確保条例に基づき、大規模事業所に対する温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度を2010年度から開始しています。この制度では、地球温暖化対策の推進について特に優れている事業所をトップレベル事業所として認定し、削減義務率を軽減しています。ソニーシティは2011年度にトップレベル事業所に認定されました。



ソニーシティ（ソニー本社ビル）

米国

ソニー・ピクチャーズエンタテインメント社屋での取り組み

カリフォルニア州カルバーシティにある米国ソニー・ピクチャーズエンタテインメントは、米国グリーンビルディング審議会から、敷地内の新社屋2棟に対して、LEED®ゴールド認証※を正式に取得しました。

このLEED®は、CO₂削減、水資源や天然資源保全、室内環境向上など幅広い側面に対してビルやコミュニティの環境性能を向上させるため、米国グリーンビルディング審議会によって設立されたものです。

ビル周辺に植える樹木は、乾燥に強いものや土地本来のものを選定し、ビルの建設廃材は95%以上リサイクルされています。また、ビルの中には、自動感知型の照明や水の使用量が少ないトイレを設置したり、雨水の濾過装置を導入したりとさまざまな環境配慮がなされています。

さらに、外壁・塗料・カーペットなどは、化学物質を含まないものを使用しており、輸送によって発生するCO₂にも配慮して、建設資材は地元から調達しています。

このオフィスは、ロサンゼルス市内にあるエネルギー効率の低いオフィスビル4棟の代わりに建設されたもので、年間約300トンのCO₂排出量削減が見込まれています。同時に、中央プラントも改築し、年間894,000kWh（290トンのCO₂）の省エネ達成を見込んでいます。



ソニー・ピクチャーズエンタテインメント新社屋

※ LEED：Leadership in Energy and Environmental Design LEED®は、CO₂削減、水資源や天然資源保全、室内環境向上など幅広い側面に対してビルやコミュニティの環境性能を向上させるため、米国グリーンビルディング審議会によって設立された建築環境総合性能評価システム。

ソニー・エレクトロニクス本社ビルでの取り組み

2009年夏に竣工したソニー・エレクトロニクス（カリフォルニア州サンディエゴ）の本社ビルは、米国グリーンビルディング審議会からLEED®ゴールド認証を取得しました。このビルでは、地元の電力会社と協力し駐車場の屋上に設置した太陽光発電パネルによって、全電力消費量の約4%を賄っています。さらに、照明設備についても、LEDや先進的な照明制御システムを導入することで、電力消費量を約5%削減し、年間22万5,000kWhもの節電を実現しています。また、水使用量の削減にも取り組み、空調システムで排出された水を噴水や冷却塔に再利用したり、トイレを節水仕様にしたりすることで、通常のビルの規定よりも水資源の利用を47%削減する見込みとなっています。



ソニー・エレクトロニクス
（カリフォルニア州サンディエゴ）の本社ビル

環境

物流における環境負荷低減：目次

製品・部品の輸送時に消費されるエネルギー、温室効果ガスの排出量、段ボール・パレットなどの包装資材の削減活動は、製品のライフサイクルを通じた環境負荷削減における重要な取り組みです。

- 物流についての環境中期目標と進捗
- 包装改善による物流の環境負荷低減
- 輸送用包装資材の削減
- モーダルシフトの推進
- 共同配送やミルクランによる輸送の効率化
- 荷降港の変更による輸送ルート短縮
- 環境配慮車両の導入

環境

物流についての環境中期目標と進捗

ソニーは、環境中期目標「Green Management 2015」のなかで、物流について以下の目標を設定しています。この目標に向けて、製品の軽量化による輸送重量の削減に取り組むとともに、輸送効率の最適化（製品包装の小型化、積載効率の向上、部品包装の改善）や、環境への負荷が低い輸送手段への切り替え（モーダルシフト、共同配送）などを行うことにより、輸送時CO₂排出量と包装材の削減に努めています。

物流についての環境中期目標

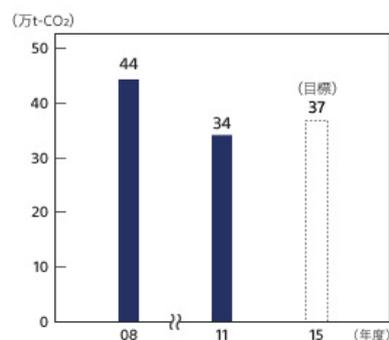
気候変動	製品の物流に関するCO ₂ 排出量を ▲14%削減（2008年度比）
資源	納入部品の包装材に起因する廃棄物を ▲16%削減（2008年度比）

2011年度の製品輸送時のCO₂排出量について

2011年度の製品物流（国際間および日本域内）に伴うCO₂排出量は約34万トンで、2008年度比約22%減、2010年度比で約15%の削減となりました。今後も製品やカートンの小型・軽量化やモーダルシフトなどの施策を継続していきます。

なお、環境中期目標の基準年となっている2008年度以降も、物流CO₂排出量の捕捉範囲を拡大する努力を続けており、現在、日・米・欧・アジアなど全世界40カ国以上をカバーしています。2008年度以降に捕捉対象となった範囲については、捕捉を開始した時点を基準として環境中期目標と同等の削減目標を設定して、推進しています。補足範囲を拡大した結果、2011年度の製品輸送におけるCO₂排出量は約47万トンとなりました。

製品輸送時のCO₂排出量



環境

包装改善による物流の環境負荷低減

ソニーでは、設計・調達・製造・物流の各部門が共同して包装改善のプロジェクトを実施し、製品・部品のトータルコスト（設計・調達・製造・物流）での全体最適を求めると同時に、環境負荷の低減（CO₂排出量および包装材の削減）の推進をしています。

製品包装サイズの小型化

製品包装の改善においては、製品包装サイズを縮小し、収納効率を上げ、輸送手段別の最適な積み方をシミュレーションすることで、積載効率の改善を図り、環境負荷を低減しています。

例えば、液晶テレビの製品包装では、2008年（2009年モデル）から包装体積の削減を継続して行い、2011年（2012年モデル）のHX750シリーズ40V型では、スタンドやネック部分などをディスプレイ部分と分離して梱包することで、包装体積を従来比約47%削減^{※1}しており、製品輸送時のCO₂排出量を製品1台あたりで約53%削減^{※2}しています。



液晶テレビ〈ブラビア〉
左：2009年モデル
右：2012年モデル

※1 HX750シリーズ40V型を2009年2月発売の〈ブラビア〉「V5シリーズ」40V型と比較した場合。

※2 陸上輸送約500kmを、10トントラックに同一サイズモデルを満載して輸送した場合。

リターナブルコンテナの使用拡大

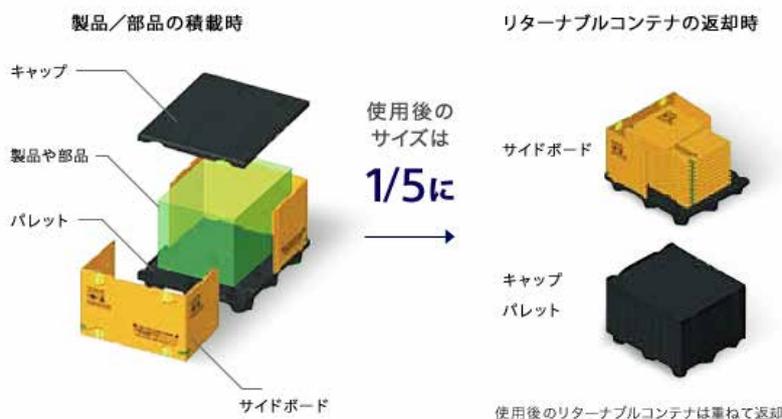
ソニーでは製品や部品の輸送箱として、繰り返し使える「リターナブルコンテナ」を使用し、包装材の再利用と廃棄物削減を行っています。「リターナブルコンテナ」は、2005年に日本で使用を開始し、生産拠点の海外へのシフトに合わせ、アジア地域を中心に海外での使用も推進しています。

2011年度は、国内外で約31,000セットのリターナブルコンテナを繰り返し使用することにより、従来のワンウェイパレットに使用されていた包装材を年間で約312トン削減しました。



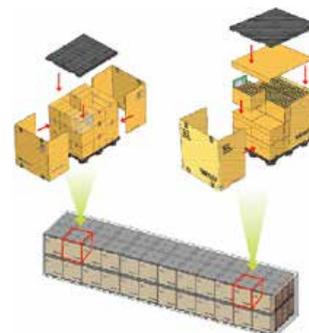
リターナブルコンテナ

リターナブルコンテナのしくみ



リターナブルコンテナによる輸送効率の向上

ソニーの「リターナブルコンテナ」は、海上コンテナに効率的に積載できるように設計されています。2009年から、「リターナブルコンテナ」内へ収納するカートンサイズをモジュール化（標準化）して運用を始めました。部品ごとの収納に合ったサイズのモジュールカートンを使用することにより、部品の収納率を高め、一回で輸送できる数量を最適化しています。



モジュールカートンを使用したリターナブルコンテナへのカートンの積み方例およびリターナブルコンテナを使用した効率的な海上コンテナへの積み付け例

環境

輸送用包装資材の削減

ストレッチフィルムの標準化

ソニーでは、製品の輸送において、荷崩れ防止のために使用するストレッチフィルムの仕様厚やラッピング作業の標準化を進めることにより、輸送品質の向上とともにフィルムの使用量・廃棄量の削減を進めています。この活動により、2011年度では、ストレッチフィルムの使用量を約2トン削減し、これに伴い、約5トンのCO₂排出量を削減したことになります。



ストレッチフィルムの使用例

工場内、倉庫内における荷崩れ防止バンドの使用推進

工場内や倉庫内での部品・製品の移動時の荷崩れ防止用の資材として、繰り返し使用することのできる荷崩れ防止用梱包バンドを使用しています。これにより、ストレッチフィルムなどの包装資材の使用量と廃棄量の削減に貢献しています。



荷崩れ防止バンドの使用例

環境

モーダルシフトの推進

ソニーは、より環境負荷を軽減する製品輸送方法の一環として、航空機による輸送から、海上輸送や鉄道輸送の利用を促進する「モーダルシフト」を積極的に実行しています。

海外国際間輸送におけるモーダルシフト

ノートブックPC VAIOでは、全体の約30%を、船舶を利用した輸送に切り替えています。例えば、欧州、北米向けモデルでは、航空輸送から船舶と鉄道を利用した輸送への変更を進め、上海から日本に向けて出荷する複数の製品では、航空輸送から船舶と鉄道、または船舶とトラックの組み合わせを活用した複合輸送を進めています。

VAIOの北米/欧州向け輸送の船と鉄道への転換



海外域内輸送におけるモーダルシフト

ソニーは、世界各地でのモーダルシフトも積極的に進めています。例えば、中国では、華南地域の製造工場から輸出港までの海上コンテナ輸送における鉄道の使用を拡大することにより、トラックのみの使用時と比較してCO₂排出量を2011年度では約310トン削減しています。また、ブラジルでは、ソニー・ブラジルのマナウス工場からサンパウロまでの輸送に船舶を使用し、トラック使用時と比較してCO₂排出量を2011年度では約980トン削減しています。さらに、フランスでは、ル・アーブル港からパリ近郊のエラニーまでの輸送にバージ船※と鉄道を使用し、トラック使用時と比較して、南仏までの輸送CO₂排出量を2011年度では約170トン削減しています。

※ 港や運河で重い貨物を積んで航行する船舶。



ブラジルでの船舶へのモーダルシフト



フランスでの船舶および鉄道へのモーダルシフト

日本国内でもモーダルシフトを推進

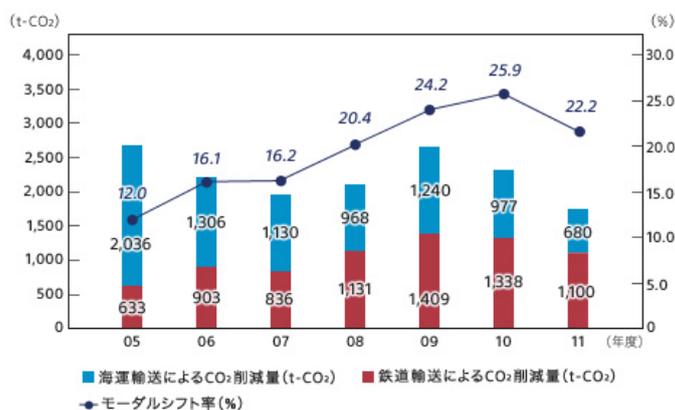
日本国内においても、従来のトラック輸送から、CO₂排出量の少ない鉄道輸送へのモーダルシフトを推進しています。特に、液晶テレビ〈ブラビア〉やブルーレイディスクレコーダーなどの大型製品では、500km以上の長距離輸送において、全体の15%以上を鉄道で輸送するなど、積極的な鉄道利用推進を行っています。こうした活動が認められ、2011年9月に国土交通省の「エコレールマーク」の企業認定および、〈ブラビア〉とブルーレイディスクレコーダーの商品認定を受けています。

2011年度、日本国内でのモーダルシフトによる輸送物量は約1万トンとなり、トラックでの輸送に比べて約1,780トンのCO₂排出量を削減したことになります。



エコレールマークの企業認定ロゴ

日本国内物流におけるモーダルシフト率とCO₂削減量



環境

共同配送やミルクランによる輸送の効率化

1台の車両に多くの製品や部品を積み、効率的に輸送を行うことは、環境負荷の低減につながります。ソニーでは、他社と協力した輸送の効率化の取り組みとして、共同配送やミルクラン※も行っています。

これまで北海道、福岡、沖縄エリアでのトラック輸送や東京-大阪間での鉄道輸送において、他社との共同配送を実施していますが、2010年2月からは、大阪エリアにおいても共同配送を開始しました。これらの取り組みにより、2011年度は約70トンのCO₂排出量を削減しています。

また、中国の上海近郊においては、部品調達や製品出荷の輸送に対しミルクランや戻り便の活用を組み合わせることで輸送の効率化を実現し、CO₂排出量の削減にも貢献しています。



戻り便の活用により、中国上海周辺の輸送の効率化に貢献するトラック

※ ミルクランは、あるトラックが調達先を巡回しながら集荷をする輸送方法で、各々の調達先から個別に輸送するよりも効率がよくなります。

環境

荷降港の変更による輸送ルートの短縮

ソニーでは、アジア地域で生産された液晶テレビの日本向け輸送の際、国内マーケットの状況に応じて、出港後に、東京港と大阪港との間で荷揚げ港を選択できるようにしています。

これにより、荷揚げ後の日本国内でのトラック輸送ルートを短縮することで、一港集中で荷揚げを行った場合と比較して、2011年度では約450トンのCO₂排出量を削減しています。

環境

環境配慮車両の導入

ソニーでは、物流においてもより環境負荷の低い車両（低燃費車、低公害車など）の導入を推進しています。特にタイでは、保有車両の約3分の1をCNG（圧縮天然ガス）車両に置き換え、温暖化の原因となるCO₂や大気汚染を招くNOx等の排出を削減しています。



タイで使用されている天然ガス車両

環境

使用済み製品のリサイクル：目次

ソニーは、個別生産者責任の理念を支持し、使用済み製品の回収・リサイクル処理やリサイクルに配慮した設計を推進しています。

製品リサイクルに対する方針と実績

製品のリサイクル性向上の取り組み

各国における製品リサイクル

各地域での製品リサイクル情報

環境

製品リサイクルに対する方針と実績

回収・リサイクルについての環境中期目標

ソニーは、環境中期目標「Green Management 2015」のなかで、製品の回収・リサイクルについて以下の目標を設定しています。また、IPR（Individual Producer Responsibility：個別生産者責任）の原則を支持しています。IPRは生産者が自社製品の使用後も含めたライフサイクル全体に責任を持つという考え方です。これに則り、ソニーは使用済み製品の回収やリサイクル、またリサイクルに配慮した設計を推進すると同時に、世界各国および地域に合ったリサイクルシステムの構築に取り組んでいます。

回収・リサイクルについての環境中期目標

拡大生産者責任（EPR）を尊重し、地域社会のニーズに適応した地球環境に負荷の少ないリサイクルシステムの構築と効率的な運用を進めながら、使用済み製品の回収・リサイクル処理を継続的に推進する。また、資源循環の推進のため、リサイクル容易性設計のさらなる推進とソニー製品をリサイクルするいわゆる個別生産者責任（IPR）の理念が実現できる法制度、社会インフラの創造に向けて積極的に行動する。

◆ 方針については「資源保全に対する方針」をご覧ください。

製品リサイクルの実績

ソニーは、使用済み製品の処理または処分に関して、製造者としての社会的責任を認識し、日本の家電リサイクル法やEUのWEEE指令、米国における各州の廃家電リサイクル法など、世界各国および地域のリサイクル法規制にしたがって使用済み製品の回収やリサイクルを推進しています。

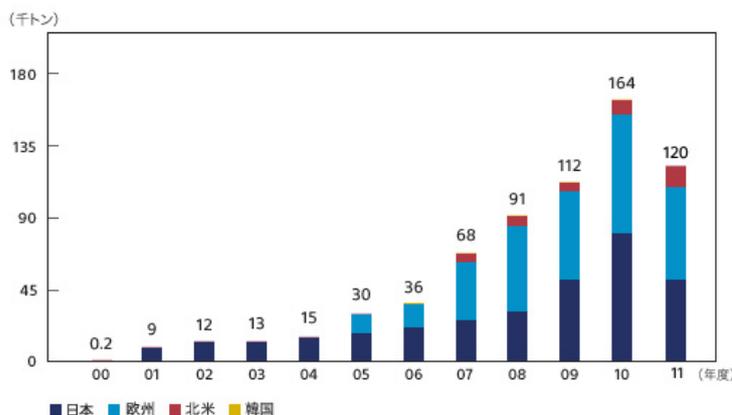
また、環境中期目標「Green Management 2015」では、「地域社会のニーズに応じたりサイクルシステムを構築し、使用済み製品の回収・リサイクル処理を推進すること」を目標とし、製品リサイクルおよびリサイクルに配慮した製品開発・設計の実施に取り組んでいます。

2011年度のソニーの製品再資源化量は12万トン※1でした。日本の家電エコポイント制度が終了したことにより、2010年度比では減少しています。ソニーの製品再資源化量のうち、日本のテレビとパソコンの想定される廃棄量に対する実際使用済み製品の回収比率※2は約108%でした。アナログ放送の終了などによって、使用済みテレビの回収量が想定より多かったことがこの背景にあります。

※1 欧州の値は、ベルギー、オランダ、ハンガリー、スイスを除く。

※2 テレビの平均使用年数を10年、パソコンの平均使用年数を7年と想定し、（10年前に販売したブラウン管テレビの重量と7年前に販売したパソコンの重量）＝（想定される2011年の廃棄量）として、当年度に実際に回収したブラウン管テレビとパソコンの重量の比率。

使用済み製品の回収実績



※ 2011年度の欧州の実績については、ベルギー、オランダ、ハンガリー、スイスを除く。

環境

製品のリサイクル性向上の取り組み

リサイクル配慮設計の推進

ソニーでは製品の環境に配慮した設計の一つとして、リサイクル性の向上を追求しています。例えば、テレビについては、環境配慮設計のために配慮すべきポイントを「テレビ環境設計基準およびガイドライン」としてまとめ、新製品の企画・設計段階から運用していますが、リサイクル性の向上についてもこの中に記述しています。

具体的には、解体しやすい構造、ビス止め位置へのマーキングやビスの本数の表示、プラスチック部品の素材と難燃剤種類の表示など、リサイクルする段階での分解や分別の作業効率向上のための配慮を行っています。これら製品のリサイクル性向上のための施策の検討においては、ソニーグループの家電リサイクル会社であるグリーンサイクル（株）からのフィードバックが活用されています。



光学シートの材料表示

リサイクル研修会の開催

ソニーは製品のリサイクル配慮設計について、社内意識のさらなる向上を目指し、前述のグリーンサイクル（株）でリサイクル研修会を2006年から定期的で開催しています。研修では、社員はまず、工場内のテレビ解体ラインなどを見学した後、液晶テレビを自らの手で解体します。その後、グリーンサイクル（株）の現場担当者から現状の課題や要望がフィードバックされます。参加者はこの研修会を通じて、解体作業の難しさや、分別した資源を再利用することの重要性などを改めて認識し、新しい商品の設計に活かしています。



液晶テレビの解体実習の様子

環境

各国における製品リサイクル

-
- 日本における製品リサイクル

 - 欧州における製品リサイクル

 - 北米における製品リサイクル

 - パンアジアにおける製品リサイクル

 - 中南米における製品リサイクル

環境

日本における製品リサイクル

ソニーでは、日本におけるリサイクル関連法にもとづき、テレビ、パソコンのリサイクルを行っています。リチウムイオン電池などの小型二次電池や包装材などについても、法律にもとづきリサイクル費用を負担しています。

- テレビのリサイクル
- パソコンのリサイクル
- 小型電子機器の再資源化

環境

テレビのリサイクル

日本では2001年4月に、テレビ・冷蔵庫・洗濯機・エアコンの4品目を対象にした家電リサイクル法が施行されました。また、2009年4月から新たに液晶テレビ・プラズマテレビ、衣類乾燥機が追加されました。このうちソニーではテレビ（アイワブランドを含む、ブラウン管式、液晶式、プラズマ式）が対象製品となっています。家電リサイクル法では、対象製品の廃棄時に、排出者が収集・運搬料金、リサイクル料金の負担を、小売業者が廃棄製品の引き取り・引渡しを、製造業者等がリサイクルの実施を義務づけられています。

ソニーは同業5社で連携を取りながら全国規模のリサイクル体制を構築しています。現在、ソニー製テレビのリサイクルを行っている工場は全国に15カ所あり、ソニーは愛知県のグリーンサイクル(株)を運営しています。

2011年度はブラウン管式テレビ約141.2万台、液晶・プラズマ式テレビ約8.8万台のソニー製テレビがリサイクルされました。家電リサイクル法ではテレビの再商品化率をブラウン管式テレビ55%、薄型テレビ50%と義務つけていますが、ソニーは2001年度以降、この再商品化率を上回る実績を上げています。2011年度の再商品化率はブラウン管式テレビ78%、液晶・プラズマ式テレビ85%となりました。



グリーンサイクル(株)でのテレビ集荷の様子

- ソニーのリサイクルについての詳細は「家電リサイクル法への対応」をご覧ください。

2011年度のテレビのリサイクル (日本)

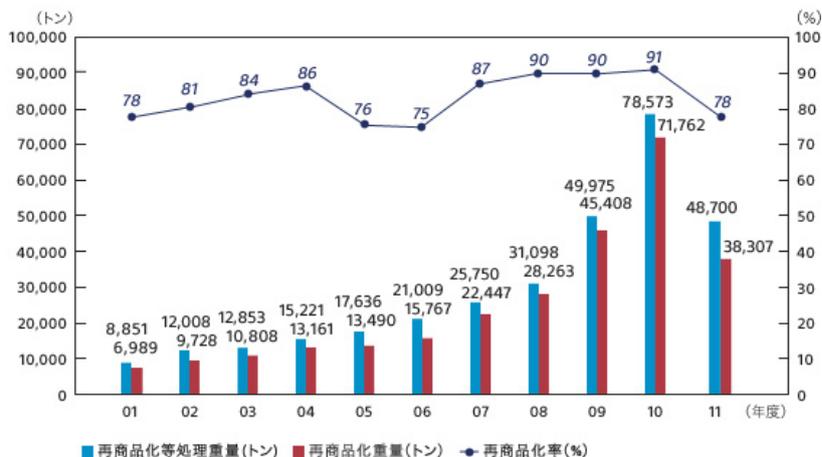
	単位	ブラウン管式	液晶・プラズマ式
指定引取場所での引取台数	(千台)	1,412	88
再商品化等処理台数	(千台)	1,879	96
再商品化等処理重量	(トン)	48,700	1,372
再商品化重量	(トン)	38,307	1,170
再商品化率	(%)	78%	85%

※ 値は全て小数点以下を切捨て。

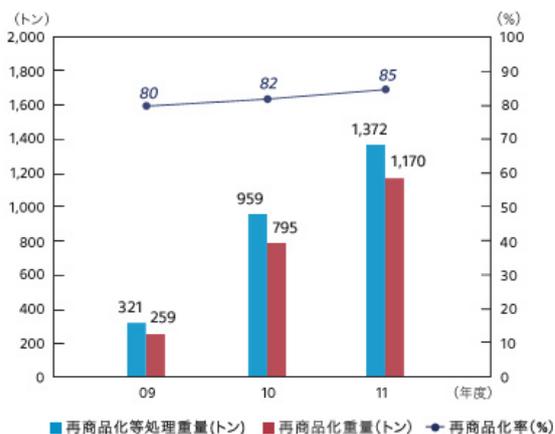
※ 再商品化等処理台数及び再商品化等処理重量は2011年度に再商品化等に必要の行為を実施した廃家電の総台数及び総重量。

※ 指定引取場所での引取台数及び再商品化等処理台数には、管理票の誤記入等により処理すべき製造業者等が確定していないものは含まれない。

ブラウン管式テレビのリサイクル実績



液晶・プラズマ式テレビのリサイクル実績



部品及び材料等の再商品化実施状況

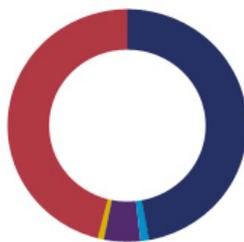
製品の部品又は材料として利用する者に有償又は無償で譲渡し得る状態にした場合の当該部品及び材料の総重量

ブラウン管式テレビから再商品化された資源 (2011年度)



鉄:	5,412トン
銅:	1,936トン
アルミニウム:	10トン
非鉄・鉄等混合物:	68トン
ブラウン管ガラス:	19,231トン
その他の有価物:	11,647トン

液晶・プラズマ式テレビから再商品化された資源 (2011年度)



鉄:	548トン
銅:	14トン
アルミニウム:	58トン
非鉄・鉄等混合物:	9トン
その他の有価物:	538トン

※ 値は全て小数点以下を切捨て。

※ 「その他の有価物」とは、プラスチック等である。

環境

パソコンのリサイクル

ソニーは「資源の有効な利用の促進に関する法律」にもとづき、法人ユーザーなど事業系から出される使用済みパソコンのリサイクルに加えて、2003年10月に、一般家庭からの使用済みパソコンの回収とリサイクルを開始しました。対象品目は、デスクトップパソコン本体、ノートパソコン、ブラウン管ディスプレイ、液晶ディスプレイです。これらのソニー製パソコンは、グリーンサイクル（株）でリサイクルされています。

2011年度は、57,178台のソニー製パソコンが回収され、金属類、プラスチック類、ガラスなど約426トンを再資源化しました。

2011年度のパソコンのリサイクル（日本）

	単位	デスクトップ PC本体	ノートブック PC	ブラウン管 ディスプレイ	液晶 ディスプレイ
プラント搬入台数	千台	14.7	16.1	6.4	20.0
再資源化処理量	トン	153.3	32.9	111.7	128.2
資源再利用量	トン	112.8	16.3	75.8	89.7
資源再利用率	%	73.6%	49.6%	67.9%	70.0%

環境

小型電子機器の再資源化

小型電子機器に必要な不可欠な金、銀、銅、パラジウムなどの金属は、その埋蔵量に限りがあります。ソニーは使用済み小型電子機器（携帯電話、デジタルスチルカメラ、ポータブル音楽プレーヤーなど）から金属を抽出し、製品の原材料として使用する新たな“環境調達”スキームを、行政の協力を得て構築しました。このスキームでは再資源化技術はもとより、回収量が重要となります。ソニーでは2008年より、北九州市と協働で小型電子機器回収・再資源化の実証実験を開始し、さらに2010年には福岡市へ、2011年には直方市へと回収エリアを広げ、回収量を増加させてきました。同時に、地元の環境イベントにも積極的に参加し、市民の皆様への認知向上にも努めてきました。

この結果、2011年度は約6.4万個の小型電子機器を回収でき、金380g・銀1.4kg・銅380kg・パラジウム60gの抽出が試算され、そのうち金・銀・銅は「鉱石由来ではない金属資源」として実際に調達する予定です。



市内各所に設置された小型電子機器の回収ボックス

小型電子機器の再資源化の流れ



環境

欧州における製品リサイクル

欧州の主要なリサイクル規制としては、廃電気・電子機器（WEEE）、電池、包装材に関する三つのEU指令が挙げられます。これらの規制は、製造業者が使用済み製品の回収・リサイクルの仕組みを構築し、その費用を負担することを義務づけるものです。

ソニーでは、販売拠点を有する欧州各国*において、法的に要求される回収義務を誠実に遂行しています。

欧州では、ソニーは生産者としての責務を果たすべく、2002年12月にブラウン、エレクトロラックス、ヒューレット・パッカードと共同で「ヨーロッパ・リサイクリング・プラットフォーム（ERP）」を結成し、使用済みの電気・電子機器のより効率的で低価格な回収とリサイクルの体制を構築しました。

※ ソニーの販売拠点があるヨーロッパの国：オーストリア、ベルギー、ブルガリア、チェコ共和国、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、ハンガリー、アイルランド、イタリア、オランダ、ノルウェー、ポーランド、ポルトガル、ルーマニア、ロシア、スロバキア、スロベニア、スペイン、スウェーデン、スイス、トルコ、イギリス

WEEE指令・リサイクル法規制への対応

ERPは、オーストリア、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、アイルランド、イタリア、ノルウェー、ポーランド、ポルトガル、スペイン、イギリスにおいて、廃電気・電子機器（WEEE）の回収・リサイクルサービスを運営しています。ERPは契約リサイクル業者すべてに定期的な現地監査を実施し、WEEE指令の遵守ならびにEU域外への違法なWEEE出荷防止に努めています。また上記12カ国以外の欧州各国では、製造業者の代わりにリサイクル業者と協力し、WEEE指令や各国の規制を遵守しています。

ソニーは欧州において、上記の仕組みを通じて、2011年に約5万6,000トン分※の廃電気・電子機器（WEEE）の処理費用を負担しました。またリサイクル業者に対して、欧州で販売する製品中に含まれる、リサイクル時に取扱いに注意が必要な部品および物質に関する情報を公開しており、安全なリサイクルの推進に努めています。

※ 欧州の値は、ベルギー、オランダ、ハンガリー、スイスを除く。

EUのWEEE指令・リサイクル法規制への対応

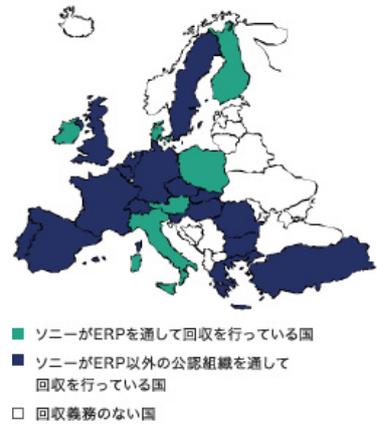


電池指令への対応

各国での既存の規制に代わって2008年9月に制定されたEUの電池指令は、生産者による電池の回収・リサイクル義務をEU全域に拡大し、その対象は全種類の電池を網羅しています。

ソニーは、ERPなどの電池回収サービスを利用することによって、この法規制へ対応しています。

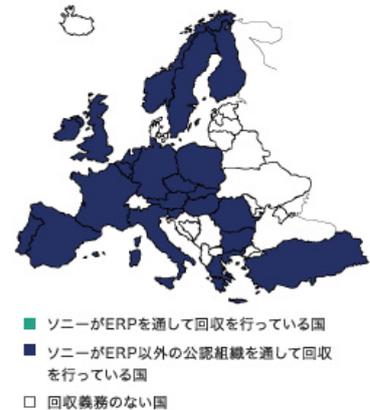
ソニーの電池指令への対応



包装材指令への対応

ヨーロッパの多くの国では法規制により、包装材の回収とリサイクルが生産者に義務づけられています。ソニーは、行政から認可された回収・リサイクル組織に参加することにより、その義務を果たしています。

ソニーの包装材指令への対応



環境

北米における製品リサイクル

米国ソニー・エレクトロニクス（SEL）およびソニー・オブ・カナダ（以下、ソニー・カナダ）は、北米におけるリサイクルインフラの発展に継続的に貢献しています。さまざまなリサイクル活動や支援活動により、各州の規制強化に対応したリサイクルを実現しています。

米国

「トレードイン・アンド・リサイクリング・プログラム・ウェブサイト」の公開

SELは、使用済み電子製品（ソニー製品以外も含む）の引き取りまたはリサイクルにあたり、お客様が最適な方法を検索できる、新たなウェブサイトを設置しました。このサイトでは、お客様のリサイクル利用によってソニー製品購入に使えるクレジットを付与したり、最寄りのリサイクルセンターを検索できる「持ち込みセンター案内機能」を設置したりするなど、リサイクル回収率を上げる様々な工夫が施されています。また、持ち込みセンターから約40Km（25マイル）以上離れたお客様には、約11Kg（25ポンド）以下のソニー製品について送料無料で配送と回収を行っています。

SELでは2012年3月時点で、約3万4,020トン（7,500万ポンド）の電子機器廃棄物を回収し、省資源に貢献しています。今後も本サイトを通じて、使用済み電化製品の回収率促進と、使用済み製品の適切なリサイクル方法の啓発に取り組んでいきます。

「ソニー・テイクバック・リサイクリング・プログラム」の推進

ソニー・エレクトロニクス（SEL）は、米国において環境に配慮した使用済み電子機器のリサイクルをさらに推進するため、自主的なリサイクルの取り組みを拡大し、全米で「ソニー・テイクバック・リサイクリング・プログラム（Sony Take Back Recycling Program）」を2007年9月15日より導入しました。このプログラムは、SELが米国の廃棄物管理・リサイクル業者と共同で実施しているもので、指定回収センターですべてのソニー製品を無料で、またソニー以外の製品についてもわずかな費用で回収を受け付けています。プログラム開始時の回収センターは75カ所でしたが、現在では900カ所※となり、2011年度は14,060トンの廃家電を回収しました。将来的には全国民の95%の自宅から20マイル圏内に回収センターを配置することを目指しています。さらに、新規に販売した電子機器と同じ重量の回収製品をリサイクルすることを目標としています。

※ 「グリーンフィルプログラム」の回収拠点等を含む。



トレードイン・アンド・リサイクリング・プログラム・ウェブサイト



使用済み電子機器の回収の様子

「ソニー・グリーン・グローブ・プログラム」の実施

SELは、ソニー直営店にて37インチ以上の液晶テレビ〈ブラビア〉を購入されたお客様を対象に、購入品の配達時に古いテレビを引き取り、環境に配慮し適切にリサイクルするサービス「ソニー・グリーン・グローブ・プログラム (Sony Green Glove program)」を行っています。この活動は、2008年11月からアメリカ全土で実施しています。物流部門、環境部門、ソニーストアが連携し、地域密着型のリサイクルを行うことで、より低コストで、より持続的にお客様にサービスを提供しています。現在、このプログラムでの回収量は59トンに達しています。



本プログラムにより回収された古いテレビ

さらに、この活動を補完するものとして、2009年4月に「グリーンフィル・プログラム (GreenFill program)」を立ちあげました。これは、お客様が地元の小売店に不要になったデジタルカメラ、携帯電話、携帯メディアプレーヤーやノートパソコンなどを持ち込み、回収箱に入れるだけでリサイクルができるというものです。このリサイクルプログラムは、製造メーカーに関係なく無償のものです。112の小売店と139のキオスクが「グリーンフィル・プログラム」に参加しており、今後数カ月でその数はさらに増える見込みです。持ち込みを受け付けている場所は、SELのグリーン関連ウェブサイト公表されています。

また、ソニー直営店と「グリーンフィル・プログラム」が実施されているキオスクでは、携帯電話および二次電池の引き取りも行っています。二次電池については、「リチャージャブル・バッテリー・リサイクリング・コーポレーション (Rechargeable Battery Recycling Corporation : RBRC)」*の電池回収スキームに則って無償でリサイクルしています。

SELは、リサイクル業者とその後段の処理業者について、独自の監査を実施していると共に、SELと取引を行うすべてのリサイクル業者はResponsible Recycling (R2) またはE-Steward認証を2012年7月1日までに取得しなければならないというリサイクルポリシーを設けています。R2とE-Steward認証は、いずれも米国の環境保護庁が作成に関与したリサイクル業者の認証システムで、業者の環境管理状況や労働環境などが検証されます。

* RBRCは、米国とカナダにおいて二次電池のリサイクルプログラムの実行や管理、コンサルティングを行う公益法人です。

カナダ

電子機器のリサイクルプログラムを州政府と共同推進

ソニー・カナダは、2003年より州政府※と共同で使用済み電子機器のリサイクルプログラムに取り組んでおり、これまでに26.5万トン以上の電子機器をリサイクルしてきました。

またソニー・カナダは、2008年4月、カナダ国内全53のソニー直営店舗において、小型のソニー製品すべてと二次電池を対象とする無償のリサイクルプログラムを導入しました。また、米国とともに前述の「ソニー・グリーン・グループ・プログラム」も実施しています。2011年にはテレビなど大型のソニー製品を無償回収する拠点を25カ所から58カ所に拡大しました。これによって2008年度以来、460トン以上の使用済み電子機器が回収・リサイクルされています。

さらにソニー・カナダは、非OECD諸国への廃電子機器の輸出を禁じている、エレクトロニクス・プロダクト・スチュワードシップ・カナダ（Electronics Product Stewardship Canada：EPSC）の電子機器リサイクル基準（Electronics Recycling Standard）に従い、リサイクル業者とその後段の処理業者に対する独自の監査を実施しています。



リサイクル回収活動の様子

※ ブリティッシュ・コロンビア、アルバータ、サスカチワン、オンタリオ、ノバスコシア、プリンスエドワード島の各州政府

● 詳細は「ソニー・カナダ」のウェブサイトをご覧ください。

環境

パンアジアにおける製品リサイクル

ソニーの事業所は、韓国、中国、台湾、タイなどパンアジア各国に立地し、それぞれの事業所は地域に合ったリサイクルプログラムを実施しています。その代表例としてオーストラリアの活動と、インドの活動を紹介します。

オーストラリア：電子機器廃棄物のリサイクル

ソニー・オーストラリアは2011年11月、業界で初めて、使用済みテレビをリサイクルする試験的なプロジェクトを実施しました。これは、2012年7月にオーストラリア政府が施行した全国テレビ・コンピューターリサイクル制度に先駆けて行われたものです。ソニーはプロジェクト期間中、ソニー・センター店舗（全国12カ所）で液晶テレビ〈ブラビア〉を購入したすべてのお客様を対象に、古いテレビや包装ゴミを回収・リサイクルするとともに、新たに購入した〈ブラビア〉の無料配送・設置サービスを提供しました。

さらに、2012年3月には、オーストラリア政府はDHLが設立したリサイクルスキームを新リサイクル法に基づく初のテレビおよびコンピュータ製品リサイクルスキームとして承認しました。新リサイクル法への支持としてソニー・オーストラリアは、自社製品のリサイクルをDHLスキームで実施する初のメーカーとなりました。最初に設置された回収拠点は2012年5月から運用が開始され、このスキームの義務と目標の達成のため、数か月のうちにはさらに多くの拠点が段階的に展開される予定です。



オーストラリアでのリサイクル

インド：新しい廃家電法令への対応

2012年5月にインドの廃電気電子製品法令が発効しました。

これを受けてソニー・インドではグローバルに事業を展開している大手廃家電リサイクル業者を選定しました。選定にあたっては、そのリサイクル工程及びその技術が環境および安全衛生管理の側面も十分考慮したものであるか、関連する法規制に対して廃家電の処理が適合しているか慎重に検証の上決定しました。

さらに、ソニー・インドはリサイクル業者の施設に、化学物質の漏えい防止を含む適切な環境マネジメントのための公害防止システムがあるかを確認しました。また、このリサイクラーはすべてを自社サイトで処理し、他業者を使わないため、バリューチェーンの透明性も向上しています。

法令制定後、ソニー・インドは2012年8月時点で6,500台（約21トン）以上の廃家電を指定リサイクラーを通じて回収しました（修理時の廃棄物を含む）。お客様がもっと簡単に廃電気電子製品を回収に出せるよう、ソニー・インドは、広い回収ネットワークを持つことに注力しています。2012年8月現在、インド国内には約20カ所の回収拠点が、ソニーは今年度末時点での回収結果を検討し、今後の計画に反映していきます。

ソニー・インドの廃電気電子製品マネジメントについては、ソニー・インドの環境ウェブサイト（英語のみ）をご覧ください。

インド：使用済み携帯電話のリサイクル

ソニーモバイルコミュニケーションズ(SOMC。旧ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ)[※]は、2008年秋から使用済み携帯電話のリサイクルを全世界で推進しています。具体的には、41カ国で携帯電話の回収・リサイクルに関する情報提供を行っており、うち9カ国の約500拠点にて回収および情報提供を行っています。米国では郵送費をSOMCが負担する形で回収を行っており、現在回収活動がない国においては、さらにお客様からの直接回収を拡大する予定です。

また、2009年にはソニー・インド（旧ソニー・エリクソン・インド）において、「ゴー・グリーン・リサイクル・キャンペーン」を行いました。これはインドのSOMC修理拠点において、お客様から使用済み携帯電話を回収し、リサイクルの証書を渡す活動でした。これを発端として、インド国内の廃電気電子製品の法制化に先駆け、ソニー・インドは回収拠点を提供するようになり、2012年3月末現在ではインド国内の計300カ所で回収サービスを提供しています。

各地域での携帯電話回収拠点については、[ソニーモバイルコミュニケーションズのウェブサイト](#)をご覧ください。

[※] ソニーモバイルコミュニケーションズに関する記述は、ソニー・エリクソン・サステナビリティ・レポート2011（報告範囲は2011年1月～12月）がベースとなっています。



ソニー・インドにおける携帯電話回収サービス

環境

中南米における製品リサイクル

ソニーの事業所は、メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、コロンビア、チリ、コスタリカ、パナマ、ペルーなど中南米各国に立地し、それぞれの事業所は地域に合ったリサイクルプログラムを実施しています。その代表事例として中南米全域にわたる共同プロジェクトとコロンビアの活動を紹介します。

中南米のソニー共同プロジェクト「グリーン・サービス・プログラム」

ソニー・メキシコ、ソニー・パナマ、ソニー・コスタリカ、ソニー・コロンビア、ソニー・ペルー、ソニー・チリ、ソニー・アルゼンチンなどの中南米のソニーの販売法人は、2010年より「グリーン・サービス・プログラム（GREEN SERVICE Program）」を段階的に開始しました。このプログラムは、各国のサービスネットワークを通じ、保証期間内の修理によって廃棄される製品や部品を適切に処理する活動です。ソニーはこの活動を通じて、単なる廃棄処分を適切な管理による処理へ移行することによって、製品の販売後においても環境に対する責任を果たし、お客様の期待に応えています。

2011年度は238トンの廃棄物を回収し、適切に処理しました。ソニーは今後も「グリーン・サービス・プログラム」を推進していきます。

ソニー・コロンビアの政府共同・無料回収プログラム

ソニー・コロンビアは2011年度、コロンビアのエレクトロニクス分野で初となる、使用済みの製品と電池の無料回収プログラムを開始しました。「Proyecto Ambiente（環境プロジェクト）」と名付けられた本プログラムは、オーディオ、ビデオ、テレビ、携帯電話、その他すべてのソニーブランド製品を対象にしています。使用済みの製品と電池は6カ所のソニースタイルストアに設けられた回収箱で、大型電子機器は4カ所の正規サービスセンターで回収を受け付けています。ソニーはお客様から回収した製品や電池を、認可を受けたリサイクル会社「LITO」に引き渡し、「LITO」の自社リサイクル工場によって環境に配慮した方法で再利用または廃棄処分されます。

本プログラムは、その意義が認められ、コロンビアの環境住宅領土開発省の支援を受けています。2011年4月に開かれた無料回収プログラムのプレスイベントには、コロンビアのマルセラ・ボニラ環境省副大臣、ソニー・コロンビアとLITOの代表、及び多くの報道関係者が参集し、ソニー・コロンビアのディビッド・テズナは「この活動によって次世代のために、よりクリーンな地球を維持することに貢献していると感じていただけたと思う」と会見しました。



コロンビア無料回収プログラムのプレスイベント（中央がコロンビアの環境副大臣）

- 詳細情報は「ソニー・コロンビア」のウェブサイトをご覧ください（スペイン語のみ）。

環境

各地域での製品リサイクル情報

各地域で、ソニー製品をリサイクルする際に必要な情報が掲載されているウェブサイトをご紹介します。

以下のリストのリンク先には、ソニー以外の第三者のウェブサイトが含まれています。

日本

- [テレビのリサイクル](#)
- [パソコンのリサイクル](#)

欧州

オーストリア、フランス、ドイツ、アイルランド、イタリア、ポーランド、スペイン、英国、ノルウェー、デンマーク

- [ERP](#)

ベルギー

- [Recupel](#)

ブルガリア

- [Eltechresource](#)

チェコ

- [Asekol](#)

フィンランド

- [ERP-FI](#)

ギリシャ

- [Appliances Recycling SA](#)

ハンガリー

- [Országos Hulladékgazdálkodási Ügynökség](#)

オランダ

- [ICT Milieu \(IT\)](#)

- [Wecycle/NVMP](#)

ルーマニア

- [Environ](#)

スロバキア

- [SEWA](#)

スロベニア

- [Interseroh](#)

スウェーデン

- [El Kretsen](#)

スイス

- [SWICO](#)

北米

米国

- E-cycling Central
- Sony Recycling Programs
- RBRC

南米

コロンビア

- LITO

環境

環境コミュニケーション

ソニーは、環境に関する情報を正確、迅速、かつ継続的にお客様やステークホルダーに提供しています。また、環境に関するイベントの主催や、展示会への出展、さらに環境教育を積極的に行い、社会的な環境意識の向上を目指しています。

製品の環境配慮を開示する取り組み

ソニーは全世界で環境配慮製品を展開していますが、環境配慮情報の開示については各地域の特徴を考慮してそれぞれ展開しています。

例えば、日本を皮切りに、2008年度から社内の規格に基づいた環境配慮商品ロゴ（エコロゴ）を製品に付与し、具体的な環境配慮をお客様により分かりやすく開示しています。エコロゴの対象となるのは、主に省エネルギーと省資源の基準を満たした製品で、今後は製品カテゴリーや対象地域を順次拡大していきます。



環境配慮商品ロゴ（エコロゴ）

化学物質に関するリスクコミュニケーション

ソニーは化学物質を扱う企業として、化学物質排出量などの情報を公開し、安全面についても地域住民や行政の方々と意見交換などを行うことにより、互いの理解を深める活動を行っています。例えば、ソニーセミコンダクタ（株）では、すべてのテクノロジーセンターにおいて、地域や行政の方々を対象に、工場見学の際に水処理などの環境関連施設見学会を開催しています。

社内における環境意識の啓発

社員の環境意識の向上を図るため、環境に関する最新情報を掲載した社内報「エコプレス」を全世界のソニーグループ社員に配布しています。さらに、社内向けの環境情報ウェブサイトを通じて、全世界のグループ社員へ随時情報共有を行っています。また、日本のソニーグループ社員にはeラーニング等による環境教育を義務づけています。2011年度は、ソニー株式会社だけでも9割以上の社員がeラーニングを受講しました。eラーニングは海外事業所においても導入しています。

ソニーの環境に関する取り組みを紹介する社員向け環境展示やイベントも全国の事業所で開催されています。ソニー株式会社では社長を含むマネジメントが一堂に会する「環境経営会議」を定期的に行い、環境に関する社内の重要課題をマネジメントが共有する場を提供しています。また、一般社員に対しても「環境シンポジウム」を年1回開催し、環境に関する課題を社内で共有しています。2011年度のシンポジウムでは「未来のエネルギー」について熱い議論が行われました。このような取り組みは海外でも行われています。



環境に関する社内報エコプレス（英語版〈左〉、日本語版〈右・中〉）

- 地域における環境教育については、ソニーのECOウェブサイト「環境教育」をご覧ください。

環境

環境データ

- 環境データ集計の方法および考え方
- ISO14001 認証取得事業所一覧
- ソニーにかかわる環境負荷の全体像
- 事業所環境データ（全世界、地域別）
- 温室効果ガス排出量
- 大気汚染物質/水質汚濁物質の排出状況（全世界）
- 化学物質取扱量
- 製品環境データ
- 製品リサイクルデータ
- ポリ塩化ビニル（PVC）・臭素系難燃剤（BFR）
代替済み製品例
- 環境コスト
- 日本の事業所におけるエネルギーの使用にともなうCO₂排出量
- 日本のPRTRデータ
- 日本のPCB含有電気機器保管状況
- 自主交換プログラムにおけるソニーのリチウムイオン2次電池の再資源化実績
- 第三者検証報告書
- 環境活動の主な沿革

環境

環境データ集計の方法および考え方

- データ集計システムによる全世界集計
- データ集計の対象範囲と期間および精度
- 温室効果ガス指標のデータ集計方法と考え方
- 資源指標のデータ集計方法と考え方
- その他のデータ集計方法と考え方

環境

データ集計システムによる全世界集計

ソニーでは、ソニーグループ全体の事業所における環境負荷の把握および進捗管理を実施するため、イントラネットを利用したデータ集計システムを運用しています。当システムにより月次で全世界の事業所のデータを収集することが可能となりました。

事業所の担当者はデータ集計システムを通じ、エネルギー、水、廃棄物、化学物質、環境コストなどのデータを入力し、各事業所の責任者はデータをチェックしてから承認します。さらに、日本、北米、中南米、欧州、パシフィック、東アジアの地域ごとのデータ管理者が、データを確認しています。このような各レベルでのチェックに加え、効率よくデータを収集および集計するため、入力時にシステム上でチェックを行うなど、入力ミスを減らす工夫をしています。

環境

データ集計の対象範囲と期間および精度

集計期間（2011年4月1日～2012年3月31日）

一部の事業所のデータについては見込み値を含んでいます。

集計範囲

事業所データ：2011年3月31日時点でISO14001の認証サイト

- 原則的には、連結ベースのソニーグループ事業所のうち、製造事業所と人員数100人以上の非製造事業所をISO14001認証の対象としていますが、一部資本比率50%の合併会社を含めています。
- ただし、認証取得済み事業所でも、海外の一部事業所でデータを集計していない事業所があります。また、認証未取得でも、自主的にデータを集計している事業所を含めています。

製品データ：ソニーグループにおいて生産され、ソニーグループ外へ販売された全製品。アクセサリ、半製品、部品などの形態で販売されるものも含まれます。また、重量データには包装材の重量も含まれます。

集計精度

事業所データ：化学物質データ、環境コストデータは、集計対象の一部の事業所において、データ精度が不十分のものがああります。

製品データ：半製品、部品の一部、また海外で生産し、かつ販売を行う製品の一部に、精度が不十分のものがああります。

環境

温室効果ガス指標のデータ集計方法と考え方

温室効果ガス指標は、以下の通り算出しています。

- (1) 事業所の温室効果ガス (CO₂換算) 総排出量 + (2) 製品使用時のCO₂総排出量 + (3) 物流によるCO₂総排出量
 - (4) 温室効果ガス排出削減貢献量

(1) 事業所CO₂排出量

事業所内の電力、熱、燃料の使用、温室効果ガスの使用（製造プロセス用、設備での使用）を集計しています。

<エネルギー使用にともなうCO₂排出量>

各事業所での電気および燃料（車両等の燃料を含む）の使用量に、CO₂換算係数を乗じて算出しています。

<PFC類等の温室効果ガス排出量>

各事業所での温室効果ガスの排出量に、地球温暖化係数を乗じてCO₂量に換算しています。

地球温暖化係数は、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の第3次評価報告書による地球温暖化係数を使用しています。

CO₂換算係数について

日本：地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく係数

海外：GHGプロトコル^(※)により提供される係数

電力のCO₂換算係数に関しては、各国ごとの2000年度の係数を使用しています。

※ 世界資源研究所（WRI）と世界経済人会議（WBCSD）が発表した、企業が搬出する温室効果ガスを決まった形式で報告できる国際基準。

● (参考リンク)環境省ウェブサイト：温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度について

● (参考リンク)GHGプロトコル ウェブサイト

(2) 製品使用時CO₂総排出量

製品使用にともなうCO₂排出量は、今年度に販売した製品の生涯の電力使用量にCO₂換算係数を乗じて算出しています。（今年度に実際に使用時に排出されたCO₂量ではありません。）製品使用時CO₂排出量は、以下の式で算出しています。

販売台数×（動作時消費電力×年間動作時間＋待機時消費電力×年間待機時間）×使用年数×CO₂換算係数

今年度生じた環境負荷を算出するためには、過去に販売され、今年度も引き続きお客様の元で使用されているソニー製品の全電力使用量から使用時CO₂排出量を計算すべきと考えます。しかし実際は過去の販売製品すべてについて、お客様の元にどの程度残存しているかを把握するのは困難です。そこでソニーでは、今年度発売した製品が廃棄されるまでの生涯で使用する電力量を製品使用時CO₂排出量の指標としています。

製品の年間動作時間、年間待機時間、使用年数については各種調査データにもとづき算出しています。CO₂換算係数は、事業所のCO₂排出量と同じ各国ごとの2000年度の換算係数を使用します。ただし、2003年度までのデータは、日本以外の国については、製品の仕向け地ごとに、次の係数を使用しています。

北米：アメリカ
欧州：ドイツ
その他の地域：シンガポール

(3) 物流によるCO₂総排出量

ソニーグループが取り扱うエレクトロニクス製品での国際間の輸送、および、日本・米国・欧州・アジアなど全世界40カ国以上の輸送が対象です。但し、日本国内については部品などの輸送を一部含みます。

物流によるCO₂排出量は、主として輸送トンキロ（輸送重量×輸送距離）にCO₂換算係数を掛けることで算出していますが、トラック輸送の一部については、燃費と輸送距離から求めた燃料使用量にCO₂換算係数を掛け、CO₂排出量を算出しています。

日本国内の輸送に関しては、「エネルギーの使用の合理化に関する法律」にもとづく「貨物輸送量あたりの燃料使用量」の係数および「地球温暖化対策の推進に関する法律」にもとづく「燃料の使用に関する排出係数」を参照しています。また、米国の輸送に関してはアメリカ合衆国環境保護庁（EPA）のSmartWay Transport Partnership、欧州域内に関しては、英国の環境食糧農林省（DEFRA）の排出係数を参照しています。

また、国際間輸送に関しては、輸送重量と輸送距離を乗じて輸送トンキロを算出し、この数値にGHGプロトコルにより提供されるCO₂排出原単位を使用しています。なお、船舶での国際間輸送に関しては、海上用コンテナを含めた重量を輸送重量として用いています。

社員の出張によるCO₂総排出量

ソニー（株）および日本、欧州、北米のソニーグループ・エレクトロニクス各社社員の航空便を使用した出張のうち、その大半を占める集中管理分を集計対象としています。（日本、北米については音楽系関連会社分を一部含む）

CO₂排出量は、出張者数と出張距離を乗じたものに、GHGプロトコルにより提供されるCO₂排出原単位を乗じて算出しています。

(4) 温室効果ガス排出削減貢献量

再生可能エネルギーによる発電、再生可能エネルギーにより発電された電力の購入、グリーン電力証書の購入等によるCO₂排出削減貢献が対象となります。

CO₂排出削減貢献量は、これらの発電量（kWh）または購入量（kWh）にCO₂換算係数を乗じて算出したものとなります。

環境

資源指標のデータ集計方法と考え方

資源指標は、以下の通り算出しています。

[(1) 事業所廃棄物総発生量 - (2) 事業所での廃棄物再資源化量] + [(3) 製品資源投入量 - (4) 循環材使用量 - (5) 製品再資源化量]

(1) 事業所廃棄物総発生量

事業所で発生した廃棄物の総重量

(2) 事業所での廃棄物再資源化量

事業所で発生した廃棄物のうち、リユース・リサイクルされた重量

(3) 製品資源投入量

製品、アクセサリ、取扱説明書、包装材に用いられる資源の総重量。製品の総出荷重量で代用しています。

(4) 循環材使用量

製品、アクセサリ、取扱説明書、包装材に使用された再生材、リユース材、植物原料プラスチックなどの総重量

(5) 製品再資源化量

製品回収量に再資源化率を乗じた量。製品回収量は、日本、欧州、北米、韓国でのリサイクル重量、および製品出荷にともなう包装材のうち、ダンボールの重量と容器包装リサイクル（日本）におけるソニーの回収・リサイクル義務量の合計です。これはリサイクル費用などからの算出を一部含みます。また再資源化率は、回収されたもののうち資源として再利用される割合です。現状では、使用済み製品の回収量で代用しています。

環境

その他のデータ集計方法と考え方

(1) 化学物質取扱量・排出量

クラス3と4については、年間取扱量が100kg以上の物質を報告対象にしています。

- 化学物質の取扱量：事業所における化学物質の使用量。把握できない場合は購入量で代用しています。
- 化学物質の排出量：オペレーションに伴って化学物質を事業所から環境中へ出す量。おもに取扱量に係数を乗じて算出しています。

(2) 水使用量・排水量

- 水使用量：事業所で使用した水（上水道、工場用水、地下水）の使用量。上水道、工場用水は購入量で代用しています。
- 水排水量：事業所で発生した河川への排水量及び下水への排水量。排水量が把握できない事業所については、水使用量にソニーグループ全事業所の平均排水比率（排水量／水使用量）を乗じた数値で補正しています。

(3) 水質汚濁物質の排出（BOD、COD）

排水濃度に排水量を乗じた量

(4) 大気汚染物質の排出（NOx、SOx）

排気濃度に排気量を乗じた量、もしくは燃料使用量に係数を乗じた量

環境

ISO14001 認証取得事業所一覧

ISO14001 (環境マネジメントシステム) 認証取得状況

ソニーでは、全世界でISO14001 認証取得を進め、2002年4月に全製造事業所で取得を完了しました。2003年度より、これを発展させ、グループとしてグローバルに統一した環境マネジメントシステムの構築を進めました。そして2005年度末に、全世界で一本化したISO14001の統合認証を取得しました※。

※ ISO14001の認証取得対象事業所は、全ての製造事業所および人員数が100人以上の非製造事業所です。

ISO14001 認証取得事業所一覧

- ISO14001 認証取得事業所一覧 - 日本地域
(2012年4月1日現在)
- ISO14001 認証取得事業所一覧 - 欧州地域
(2012年4月1日現在)
- ISO14001 認証取得事業所一覧 - 北米地域
(2012年4月1日現在)
- ISO14001 認証取得事業所一覧 - 中南米地域
(2012年4月1日現在)
- ISO14001 認証取得事業所一覧 - パンアジア地域
(2012年4月1日現在)
- ISO14001 認証取得事業所一覧 - 東アジア地域
(2012年4月1日現在)

環境

ISO14001 認証取得事業所一覧 - 日本地域
(2012年4月1日現在)

ISO14001 グローバル環境マネジメントシステム認証

本社組織/ビジネスユニット

組織名	グローバル認証取得年月
ソニー(株) 本社環境部門	2004/06
ソニー(株) ホームエンターテインメント&サウンド事業本部	2004/09
ソニー(株) プロフェッショナル・ソリューション事業本部	2004/09
ソニー(株) 半導体事業本部	2004/10
ソニー(株) デバイスソリューション事業本部	2004/10
ソニー(株) デジタルイメージング事業本部	2005/01
ソニー(株) VAIO&Mobile事業本部	2005/01
ソニー・モバイルコミュニケーションズ(株)	2005/01
(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	2004/06

製造事業所

事業所名	グローバル認証取得 年月	個別認証取得年 月	事業所数
ソニーイーエムシーエス(株) 稲沢サイト	2004/07	2003/04	1
ソニー(株)仙台テクノロジーセンター	2004/08	1996/08	1
ソニーケミカル&インフォメーションデバイス (株)	2004/08	1997/08	6
ソニーセミコンダクタ(株) 白石蔵王テクノロジー センター	2004/10	1997/04	1
(株)ソニーDADCジャパン	2004/10	1997/04	3
ソニーエナジー・デバイス(株)	2004/10	1997/09	5
ソニーイーエムシーエス(株) 木更津テック	2004/12	1996/03	1
ソニー・太陽(株)	2005/01	1999/01	1
ソニーイーエムシーエス(株) 湖西サイト	2005/01	1997/01	1
ソニーセミコンダクタ(株)	2005/01	2001/12	4
ソニーケミカル&インフォメーションデバイス (株) 登米事業所 なかだサイト	2005/02	1997/02	1
ソニーケミカル&インフォメーションデバイス (株) 登米事業所 豊里サイト	2005/02	1997/04	1
ソニーイーエムシーエス(株) 幸田サイト・美濃 加茂サイト	2005/05	1995/05	2
ソニーイーエムシーエス(株) 長野テクノロジーサ イト	2005/07	1997/07	1
Sony Electronics of Korea Corporation	2005/04	1996/06	2

非製造事業所

事業所名	グローバル認証取得 年月	個別認証取得年 月	事業所数
ソニー(株)テクノロジーセンター (ただし、仙台テクノロジーセンターを除く)	2004/07	1998/03	20
ソニーピーシーエル(株)	2004/07	2001/01	3
ソニー・エルエスアイ・デザイン(株)	2004/11	2001/01	3
ソニー損害保険(株)	2004/12	2001/10	4
ソニーミュージックグループ	2004/12	2002/02	4
ソニーサプライチェーンソリューション(株)	2005/01	2000/09	7
ソニーブロードバンドソリューション(株)	2005/02	2000/05	8
ソニーマーケティング(株)	2005/03	2000/03	10
ソニー生命保険(株)	2005/05	2001/03	2
(株)ジャレード	2005/07	2000/08	6
(株)フロンテッジ	2006/02	2001/02	2
ソニーイーエムシーエス(株)瑞浪テクノロジーサ イト	2004/07	-	1
ソニーカスタマーサービス(株)東金テクノロジー サイト	2004/12	-	1
Sony Taiwan Ltd.	2005/09	-	7
Sony Korea Corporation	2006/01	2000/03	1
ソニー銀行(株)	2008/03	-	2
(株)ソニーDADCジャパン	2004/10	1997/04	1

● ISO14001認証取得事業所一覧

環境

ISO14001 認証取得事業所一覧 - 欧州地域
(2012年4月1日現在)

ISO14001 グローバル環境マネジメントシステム認証

製造事業所

事業所名	グローバル認証取得 年月	個別認証取得年 月	事業所数
Sony DADC Austria AG	2004/10	1998/02	2
Sony Chemicals Europe B.V.	2005/02	1997/06	1
Sony UK Ltd. Digital Technology Center Pencoed	2005/06	1996/09	1
Sony France S.A., Alsace Technology Center	2005/07	1997/06	1
Sony DADC UK Ltd	2009/01	2008/09	1

非製造事業所

事業所名	グローバル認証取得 年月	個別認証取得年 月	事業所数
Sony Computer Entertainment Europe	2005/02	2005/02	7
Sony Europe Limited, Portuguese Branch	2005/02	2004/06	1
Sony Europe Limited, Weybridge Schlieren/Switzerland Branch	2005/02	2001/12	1
Sony Europe Limited, Sony Belgium	2005/03	2001/03	1
Sony Europe Limited, Sony United Kingdom	2005/02	1999/05	2
Sony Europe Limited, Germany Branch	2005/04	2003/02	1
Sony Deutschland GmbH, Stuttgart Technology Center	2005/04	2002/04	1
Sony Europe Limited, Italian Branch	2005/05	2000/03	1
Sony Europe Limited, Austria Branch	2005/06	2003/05	1
Sony Europe Limited, Spanish Branch	2005/06	2000/12	2
Sony Europe Limited, Sony France S.A,	2005/06	2001/02	1
Sony Benelux B.V. / Sony Netherlands	2006/01	1998/03	1
Sony Electronics Closed Joint Company (CIS)	2009/07	-	1
Sony DADC Germany GmbH (Distribution Centre)	2011/05	-	2
Columbia Pictures Corporation Limited	2011/09	-	1
Entertainment Network Scandinavia AB	2011/10	-	1
Sony DADC France	2011/11	-	1
Sony DADC IBERIA S.L. (Distribution Centre)	2012/01	-	1
Sony Europe Limited, limited liability company, branch in Poland	2012/02	-	1
Sony Music Entertainment UK Limited	2012/03	-	1

● ISO14001 認証取得事業所一覧

環境

ISO14001 認証取得事業所一覧 - 北米地域
(2012年4月1日現在)

ISO14001 グローバル環境マネジメントシステム認証

製造事業所

事業所名	グローバル認証取得 年月	個別認証取得年 月	事業所数
Sony Digital Audio Disc Corporation - Mexico S.A. de C.V.	2004/08	1998/06	1
Sony Digital Audio Disc Corporation - Terre Haute	2005/03	1997/11	1
Sony Nuevo Laredo, S.A. de C.V.	2005/04	1997/11	1
Sony Digital Audio Disc Corporation Brasil	2005/12	1998/06	1

非製造事業所

事業所名	グローバル認証取得 年月	個別認証取得年 月	事業所数
Sony American Zone	2006/01	2001/12	26
Sony Digital Audio Disc Corporation Brasil (Distribution)	2005/12	1998/06	1

● ISO14001 認証取得事業所一覧

環境

ISO14001 認証取得事業所一覧 - 中南米地域
(2012年4月1日現在)

ISO14001 グローバル環境マネジメントシステム認証

製造事業所

事業所名	グローバル認証取得 年月	個別認証取得年 月	事業所数
Sony Brasil Ltda.,	2004/09	1999/10	2

非製造事業所

事業所名	グローバル認証取得 年月	個別認証取得年 月	事業所数
Sony Comercio de México S.A de C.V. and Sony de México S.A de C.V.	2006/01	2001/06	1
Sony Inter-American, S.A.	2006/01	2001/05	1
Sony Brasil Ltda. (Sao Paulo Branch)	2004/09	1999/10	1
SONY CHILE, LTDA	2011/05	-	1
SONY ARGENTINA, S.A.	2011/05	-	1

- ISO14001 認証取得事業所一覧

環境

ISO14001 認証取得事業所一覧 - パンアジア地域
(2012年4月1日現在)

ISO14001 グローバル環境マネジメントシステム認証

製造事業所

事業所名	グローバル認証取得 年月	個別認証取得年 月	事業所数
Sony Technology (Thailand) Co., Ltd. - Ayuthaya Technology Center	2004/10	1998/03	1
Sony Technology (Thailand) Co., Ltd. - Chonburi Technology Center	2004/10	1998/03	1
Sony Electronics (Singapore) Pte. Ltd., Energy Technology Singapore (fka SDS)	2004/11	1996/06	1
Sony DADC Australia Pty Limited	2004/12	1999/03	1
Sony Device Technology (Thailand) Co., Ltd	2005/06	1997/07	1
Sony EMCS (Malaysia) Sdn. Bhd. PG Tec	2005/09	1999/12	2
Sony EMCS (Malaysia) Sdn. Bhd. KL Tec	2005/09	2000/02	2
Sony DADC (India) Pvt. Ltd.	2006/01	2000/10	1

非製造事業所

事業所名	グローバル認証取得 年月	個別認証取得年 月	事業所数
Sony Electronics Vietnam Co., Ltd.	2005/10	1999/12	3
Sony Supply Chain Solutions (Thailand) Ltd.	2005/06	1999/04	7
Sony Gulf FZE	2005/09	1999/04	1
Sony Thai Co. Ltd.	2005/09	2001/03	1
Sony Supply Chain Solutions (Malaysia) Sdn. Bhd.	2006/01	1999/04	1
Sony (Malaysia) Sdn. Bhd.	2006/01	1999/12	1
Sony South Africa (Proprietary) Limited	2006/01	2000/04	1
Sony Australia Limited	2006/01	2001/02	1
PT Sony Indonesia	2006/01	2001/03	2
Sony Electronics Asia Pacific Pte. Ltd.	2006/01	2001/12	4
Sony Electronics Singapore Pte Ltd Non-manufacturing Division Companies (ADMS, SOSIN, GISSAP, SRL, SSCSS)	2006/01	2001/12	
Sony Global Treasury Services, Plc; Singapore Branch (SGTS)	2006/01	2001/02	
Sony India Pvt. Ltd.	2006/01	-	5
Sony Philippines Inc.	2008/12	-	1
Sony India Pvt. Ltd. SONY INDIA SOFTWARE CENTRE	2012/03	-	1

● ISO14001 認証取得事業所一覧

環境

ISO14001 認証取得事業所一覧 - 東アジア地域
(2012年4月1日現在)

ISO14001 グローバル環境マネジメントシステム認証

製造事業所

事業所名	グローバル認証取得 年月	個別認証取得年 月	事業所数
Sony Chemicals (Suzhou) Co., LTD.	2004/07	1998/03	1
Sony Digital Products (Wuxi) Co., LTD.	2004/09	-	1
Shanghai Suoguang Visual Products Co., Ltd.	2005/02	1998/08	1
Sony Precision Devices (Huizhou) Co., Ltd.	2005/02	2002/04	1
Sony Electronics (Wuxi) Co., Pte. Ltd.	2005/03	2002/09	1
Shanghai Suoguang Electronics Co., Ltd.	2005/04	1998/04	1
Sony DADC Hong Kong Limited	2006/01	1999/10	1
Sony Chemicals (Shenzhen) Limited	2009/01	-	1
Sony Electronics Huanan Co., Pte. Ltd.	2009/11	-	1
Shanghai Epic Music Entertainment Co., Ltd. Sony DADC China Co., Ltd.	2010/04	-	1

非製造事業所

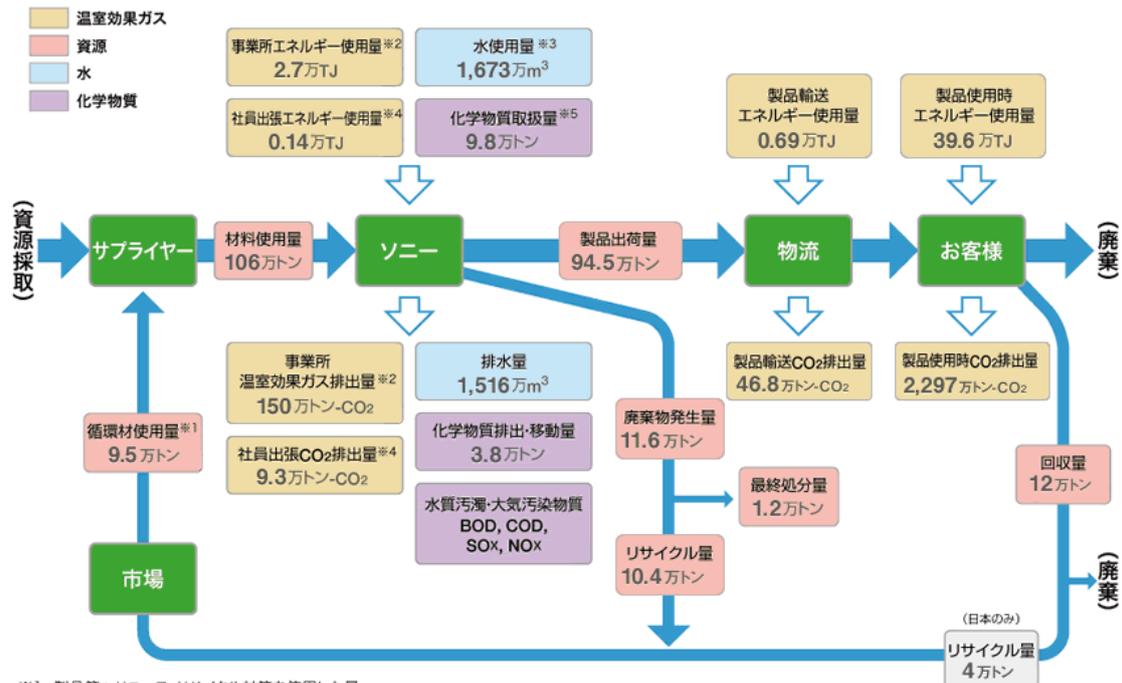
事業所名	グローバル認証取得 年月	個別認証取得年 月	事業所数
Sony (China) Limited	2005/03	1999/09	8
Sony Corporation of Hong Kong Limited	2005/04	2001/02	3

● ISO14001 認証取得事業所一覧

環境

ソニーにかかわる環境負荷の全体像

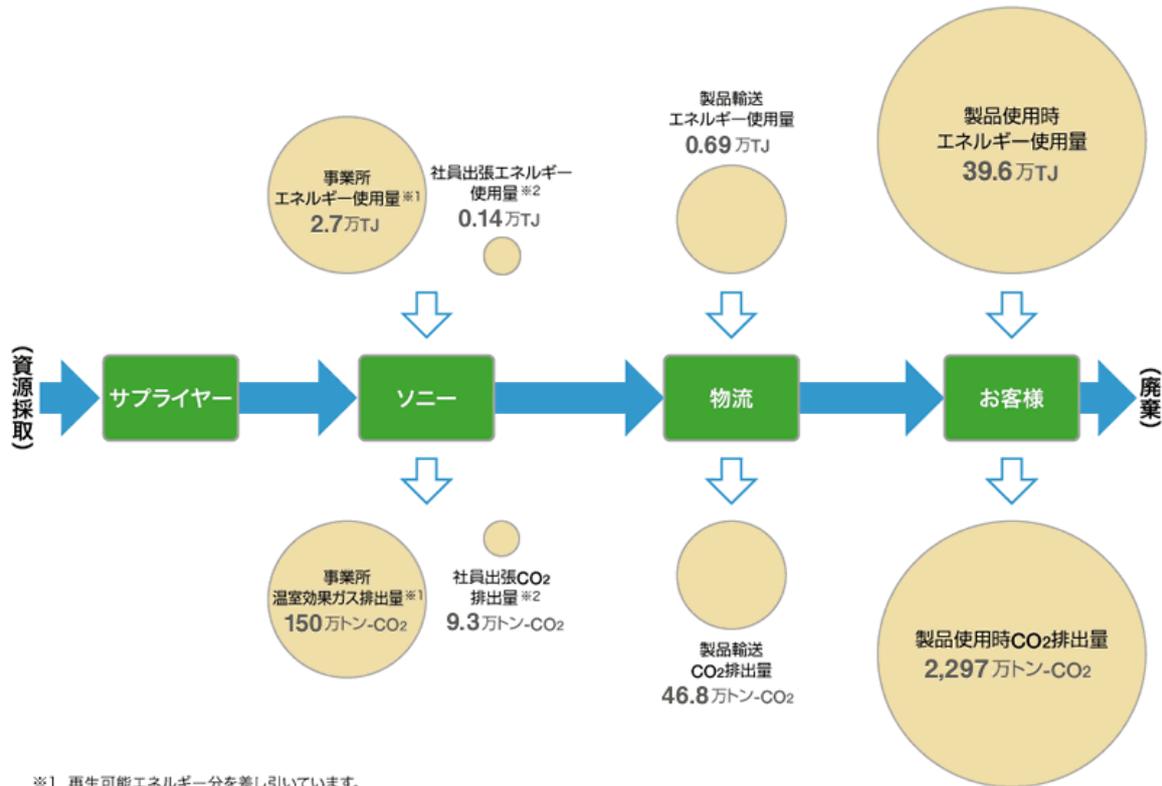
環境負荷全体像



※1 製品等へリユース・リサイクル材等を使用した量。
 ※2 再生可能エネルギー分を差し引いています。
 ※3 水涵養分を差し引いています。
 ※4 主に日本・欧州・北米のエレクトロニクス分野のソニーグループ各社が対象。
 ※5 クラス1～3物質の取扱量。

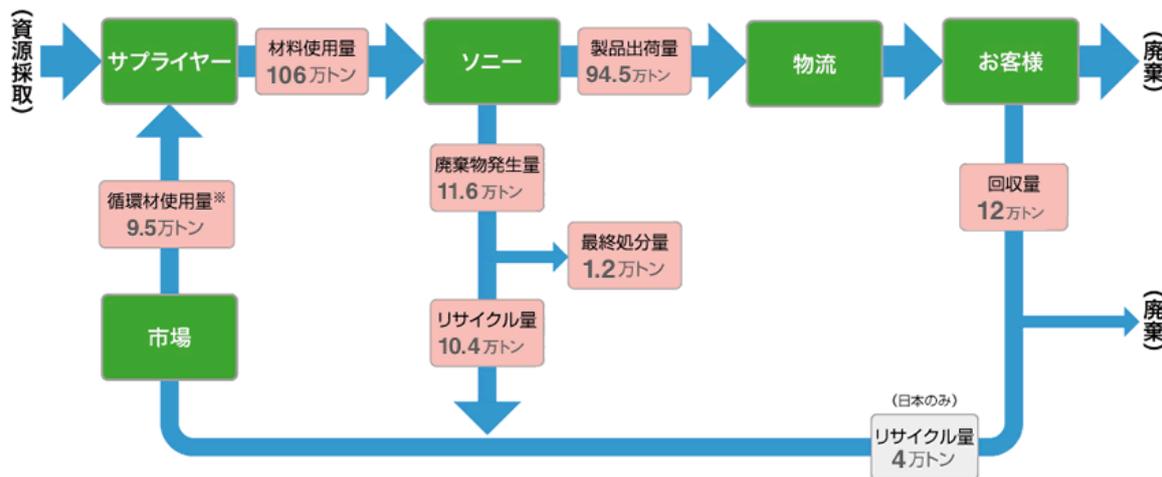
※ これら以外にも、購入資材の生産時、製品のリサイクル時などで、別途環境負荷が発生しています。

温室効果ガス



※1 再生可能エネルギー分を差し引いています。
 ※2 主に日本・欧州・北米のエレクトロニクス分野のソニーグループ各社が対象。

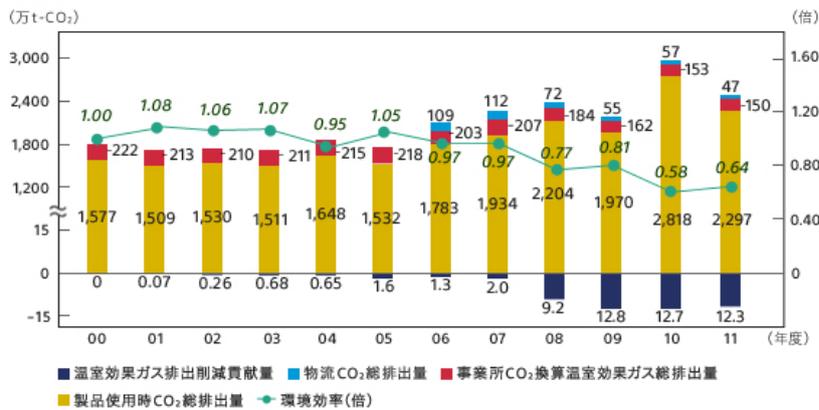
資源



※ 製品等へリユース・リサイクル材等を使用した量。

環境効率

温室効果ガス効率の推移



※ 集計精度の向上により、2010年度の値を修正しています。

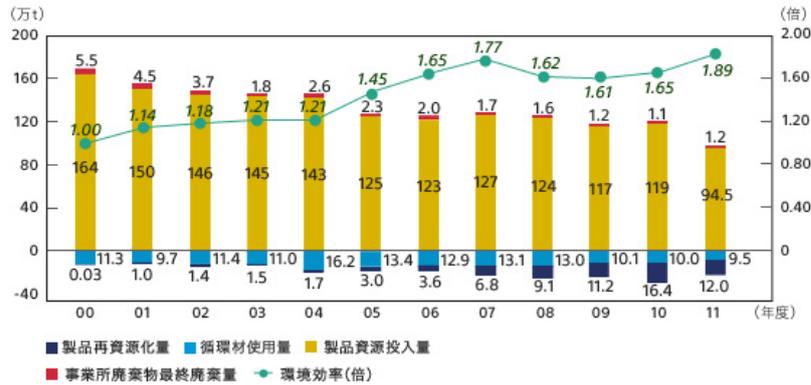
温室効果ガス効率の推移

[万トン-CO₂]

	事業所の 温室効果ガス (CO ₂ 換算)総排出量	製品使用時の CO ₂ 総排出量	物流による CO ₂ 総排出量	温室効果ガス 排出削減貢献量	環境効率(倍)
2000年度	222	1,577		0	1
2001年度	213	1,509		0.075	1.08
2002年度	210	1,530		0.26	1.06
2003年度	211	1,511		0.68	1.07
2004年度	215	1,648		0.65	0.95
2005年度	218	1,532		1.6	1.05
2006年度	203	1,783		1.3	0.97
2007年度	207	1,934		2	0.97
2008年度	184	2,204	72	9.2	0.77
2009年度	162	1,970	55	12.8	0.81
2010年度	153	2,818	57	12.7	0.58
2011年度	150	2,297	47	12.3	0.64

※ 集計精度の向上により、2010年度の値を修正しています。

資源効率の推移



資源効率の推移

[万トン-CO₂]

	事業所廃棄物 最終廃棄量	製品資源投入量	循環材使用量	製品再資源化量	資源マクロ指標	環境効率(倍)
2000年度	5.5	164	11.3	0	158.1	1
2001年度	4.5	150	9.7	1	144.3	1.14
2002年度	3.7	146	11.4	1.4	136.7	1.18
2003年度	1.8	145	11	1.5	133.8	1.21
2004年度	2.6	143	16.2	1.7	128	1.21
2005年度	2.3	125	13.4	3	111.3	1.45
2006年度	2	123	12.9	3.6	108.7	1.65
2007年度	1.7	127	13.1	6.8	108.4	1.77
2008年度	1.6	124	13.0	9.1	103.4	1.62
2009年度	1.2	117	10.1	11.2	96.7	1.61
2010年度	1.1	119	10.0	16.4	93.9	1.65
2011年度	1.2	94.5	9.5	12.0	74.2	1.89

※ 集計精度の向上により、2010年度の値を修正しています。

環境

事業所環境データ (全世界、地域別)

- 事業所環境データ (ソニーグループ全体)
- 事業所環境データ (日本地域)
- 事業所環境データ (北米地域)
- 事業所環境データ (中南米地域)
- 事業所環境データ (欧州地域)
- 事業所環境データ (パンアジア地域)
- 事業所環境データ (東アジア地域)

環境

事業所環境データ（ソニーグループ全体）

エネルギー（単位：t-CO₂）

年度	電気	ガス	石油	車両燃料	合計
2000年度	1,325,478	312,151	240,770	34,261	1,912,660
2001年度	1,317,742	275,016	234,095	34,261	1,861,114
2002年度	1,360,856	334,793	165,083	34,261	1,894,993
2003年度	1,393,452	326,985	161,859	36,594	1,918,889
2004年度	1,423,706	301,464	149,299	34,290	1,908,759
2005年度	1,496,083	285,848	125,247	35,193	1,942,371
2006年度	1,467,183	238,798	83,466	34,847	1,824,295
2007年度	1,515,172	209,680	56,823	41,336	1,823,011
2008年度	1,342,423	189,150	56,057	38,690	1,626,320
2009年度	1,221,392	185,514	44,167	42,252	1,493,325
2010年度	1,141,048	171,358	31,086	32,932	1,376,424
2011年度	1,118,110	167,044	42,333	34,479	1,361,966

※ 電力のCO₂換算係数は国別の2000年度のものを使用しています。

※ 車両燃料のデータは2002年度より収集しているため、2000年度、2001年度のデータは2002年度のものを入れて入しています。

水（単位：m³）

年度	水使用量	排水量
2000年度	26,883,710	
2001年度	24,381,288	
2002年度	24,627,784	
2003年度	21,438,431	
2004年度	22,943,862	
2005年度	23,705,314	
2006年度	22,345,200	15,287,388
2007年度	21,287,613	16,501,885
2008年度	18,186,286	16,817,247
2009年度	15,204,523	14,285,398
2010年度	15,726,486	13,631,873
2011年度	16,728,666	15,157,421

※ 2003年度以降の水使用量は、水資源保全貢献量（水涵養）を引いた値です。

※ 2000年以降の水使用量は、水利用量を引いた値です。

水利用量とは、水源から採取した水を熱交換を目的に利用し、同一水源に戻す水量です。
水質の汚染や水量の増減はともなわないため、使用量から除いています。

廃棄物※（単位：トン）

年度	廃棄物発生量	リサイクル量	最終処分量
2000年度	281,450	226,046	55,404
2001年度	257,769	212,630	45,141
2002年度	223,726	186,528	37,198
2003年度	224,166	195,156	29,010
2004年度	214,807	189,197	25,610
2005年度	213,120	189,893	23,377
2006年度	193,120	173,066	20,055
2007年度	191,582	174,768	16,814
2008年度	168,160	152,454	15,706
2009年度	147,371	134,909	12,461
2010年度	128,124	117,175	10,949
2011年度	115,596	104,073	11,523

※ 有価物・浄化処理委託物・一般廃棄物などを含む。

化学物質（単位：トン）

年度	クラス1物質 使用量	クラス2物質 使用量	クラス3物質 使用量	クラス4物質 使用量	合計
2000年度	3.9	703	17,042	27,490	45,239
2001年度	0.35	468	19,221	26,627	46,315
2002年度	0.37	203	16,292	43,408	59,904
2003年度	0.71	177	14,412	36,013	50,604
2004年度	0.67	85	15,594	28,460	44,140
2005年度	0.61	20	16,083	28,895	44,998
2006年度	1.91	0	10,215	37,674	47,891
2007年度	1.84	0	24,932	37,279	62,213
2008年度	1.60	0	9,163	30,995	40,159
2009年度	1.20	0	7,370	41,839	49,210
2010年度	5.25	0	8,019	59,949	67,973
2011年度	0.71	1,003	17,691	65,580	84,275

※ 化学物質の使用量は、取扱量からリサイクル量を引いた値です。

※ 2003年度以降のクラス4物質使用量は、クラス4物質とクラス5物質の合計です。

※ 集計精度の向上により、2007年度の値を修正しています。

※ 2011年度から一部の物質のクラス分類が変わっています。

● 事業所環境データ（全世界、地域別）

環境

事業所環境データ（日本地域）

エネルギー（単位：t-CO₂）

年度	電気	ガス	石油	車両燃料	合計
2000年度	596,848	139,828	190,680	7,556	927,355
2001年度	628,628	130,598	176,099	7,556	935,324
2002年度	661,642	134,177	137,168	7,556	940,543
2003年度	696,061	129,054	148,726	7,952	981,793
2004年度	717,417	92,605	138,267	7,819	956,108
2005年度	772,465	98,398	116,936	6,062	993,861
2006年度	828,487	119,805	78,447	2,501	1,029,240
2007年度	865,003	129,068	52,068	7,503	1,053,642
2008年度	805,517	121,779	51,586	7,860	986,742
2009年度	729,831	117,166	42,786	7,119	896,903
2010年度	707,116	111,316	30,567	6,918	855,917
2011年度	726,178	110,214	38,063	6,487	880,943

※ 電力のCO₂換算係数は国別の2000年度のものを使用しています。

※ 車両燃料のデータは2002年度より収集しているため、2000年度、2001年度のデータは2002年度のものを代入しています。

水（単位：m³）

年度	水使用量	排水量
2000年度	14,117,409	
2001年度	14,257,885	
2002年度	14,279,835	
2003年度	13,027,101	
2004年度	14,880,167	
2005年度	16,175,227	
2006年度	14,709,548	11,398,578
2007年度	14,484,305	12,649,224
2008年度	12,749,799	12,095,146
2009年度	11,030,734	10,844,237
2010年度	12,031,106	10,654,861
2011年度	12,499,642	11,623,179

※ 2003年度以降の水使用量は、水資源保全貢献量（水涵養）を引いた値です。

廃棄物※（単位：トン）

年度	廃棄物発生量	リサイクル量	最終処分量
2000年度	116,815	108,399	8,416
2001年度	116,305	112,215	4,090
2002年度	91,055	88,041	3,014
2003年度	92,554	89,916	2,638
2004年度	82,269	80,584	1,685
2005年度	80,449	78,502	1,947
2006年度	72,759	70,827	1,933
2007年度	74,596	73,404	1,192
2008年度	64,055	62,892	1,163
2009年度	54,382	53,456	926
2010年度	53,337	52,406	932
2011年度	51,472	50,495	977

※ 有価物・浄化処理委託物・一般廃棄物などを含む。

化学物質（単位：トン）

年度	クラス1物質 使用量	クラス2物質 使用量	クラス3物質 使用量	クラス4物質 使用量	合計
2000年度	3.85	146	6,832	13,924	20,906
2001年度	0.26	66	7,116	17,663	24,845
2002年度	0.35	61	6,078	27,446	33,584
2003年度	0.70	37	6,745	28,928	35,711
2004年度	0.67	27	6,780	21,460	28,267
2005年度	0.61	17	7,629	23,788	31,435
2006年度	1.88	0	7,414	32,650	40,066
2007年度	1.79	0	21,211	33,403	54,616
2008年度	1.60	0	7,250	28,265	35,517
2009年度	1.20	0	5,465	39,463	44,930
2010年度	5.25	0	6,219	57,530	63,754
2011年度	0.58	859	14,538	53,115	68,513

※ 化学物質の使用量は、取扱量からリサイクル量を引いた値です。

※ 2003年度以降のクラス4物質使用量は、クラス4物質とクラス5物質の合計です。

※ 集計精度の向上により、2007年度の値を修正しています。

※ 2011年度から一部の物質のクラス分類が変わっています。

※ 日本地域：日本、台湾、韓国

● 事業所環境データ（全世界、地域別）

環境

事業所環境データ（北米地域）

※2009年度より米州地域は、北米地域と中南米地域に分けて管理しています。2008年度までのデータは、北米と中南米の合算になっています。

エネルギー（単位：t-CO₂）

年度	電気	ガス	石油	車両燃料	合計
2000年度	403,204	108,780	407	4,274	512,391
2001年度	377,713	84,722	4,160	4,274	466,596
2002年度	402,200	130,579	16	4,274	537,069
2003年度	373,939	131,959	1,392	1,731	509,021
2004年度	360,260	131,316	2,164	1,379	495,119
2005年度	372,722	133,029	1,224	1,520	508,495
2006年度	278,572	40,478	77	3,018	322,145
2007年度	269,101	31,169	50	5,975	306,295
2008年度	244,326	28,854	58	4,553	277,791
2009年度	193,316	30,750	167	9,784	234,018
2010年度	137,496	20,312	182	5,865	163,855
2011年度	100,399	18,872	352	8,237	127,860

※ 電力のCO₂換算係数は国別の2000年度のものを使用しています。

※ 車両燃料のデータは2002年度より収集しているため、2000年度、2001年度のデータは2002年度のものを代入しています。

水（単位：m³）

年度	水使用量	排水量
2000年度	5,786,088	
2001年度	5,275,979	
2002年度	5,549,278	
2003年度	4,301,028	
2004年度	3,587,359	
2005年度	3,347,347	
2006年度	2,687,557	580,313
2007年度	2,609,021	501,570
2008年度	1,588,178	1,336,592
2009年度	1,144,837	890,192
2010年度	888,375	713,410
2011年度	772,107	704,393

廃棄物※（単位：トン）

年度	廃棄物発生量	リサイクル量	最終処分量
2000年度	97,958	71,042	26,916
2001年度	83,125	58,517	24,608
2002年度	77,430	57,355	20,075
2003年度	75,841	62,101	13,740
2004年度	75,593	64,508	11,085
2005年度	79,881	67,783	12,256
2006年度	66,268	54,688	11,580
2007年度	52,964	44,464	8,500
2008年度	42,655	36,310	6,345
2009年度	35,804	31,078	4,726
2010年度	23,642	20,608	3,034
2011年度	19,872	17,904	1,968

※ 有価物・浄化処理委託物・一般廃棄物などを含む。

化学物質（単位：トン）

年度	クラス1物質 使用量	クラス2物質 使用量	クラス3物質 使用量	クラス4物質 使用量	合計
2000年度	0.05	112	8,875	10,375	19,362
2001年度	0.09	36	10,760	6,041	16,837
2002年度	0.01	67	9,136	14,552	23,755
2003年度	0.01	74	6,856	5,556	12,486
2004年度	0	46	7,975	4,510	12,531
2005年度	0	0	7,477	2,779	10,256
2006年度	0	0	2,561	2,287	4,847
2007年度	0	0	2,865	688	3,552
2008年度	0	0	1,101	384	1,485
2009年度	0	0	364	311	675
2010年度	0	0	145	400	545
2011年度	0	19	124	268	412

※ 化学物質の使用量は、取扱量からリサイクル量を引いた値です。

※ 2003年度以降のクラス4物質使用量は、クラス4物質とクラス5物質の合計です。

※ 集計精度の向上により、2007年度の値を修正しています

※ 2011年度から一部の物質のクラス分類が変わっています。

● 事業所環境データ（全世界、地域別）

環境

事業所環境データ（中南米地域）

※2009年度より米州地域から分かれて、中南米地域として新規に管理しています。

エネルギー（単位：t-CO₂）

年度	電気	ガス	石油	車両燃料	合計
2009年度	2,080	247	0	85	2,411
2010年度	2,540	362	69	190	3,161
2011年度	2,805	333	79	729	3,946

※ 電力のCO₂換算係数は国別の2000年度のものを使用しています。

水（単位：m³）

年度	水使用量	排水量
2009年度	54,310	46,164
2010年度	97,163	82,589
2011年度	64,392	54,733

廃棄物※（単位：トン）

年度	廃棄物発生量	リサイクル量	最終処分量
2009年度	2,442	2,171	271
2010年度	5,555	3,716	1,839
2011年度	7,549	4,684	2,864

※ 有価物・浄化処理委託物・一般廃棄物などを含む。

化学物質（単位：トン）

年度	クラス1物質 使用量	クラス2物質 使用量	クラス3物質 使用量	クラス4物質 使用量	合計
2009年度	0	0	0	0	0
2010年度	0	0	11	0	11
2011年度	0	0	9	0	9

※ 化学物質の使用量は、取扱量からリサイクル量を引いた値です。

※ 2011年度から一部の物質のクラス分類が変わっています。

● 事業所環境データ（全世界、地域別）

環境

事業所環境データ（欧州地域）

エネルギー（単位：t-CO₂）

年度	電気	ガス	石油	車両燃料	合計
2000年度	92,008	32,954	7,633	8,313	132,595
2001年度	82,186	35,175	4,619	8,313	121,981
2002年度	78,154	46,644	6,048	8,313	139,160
2003年度	85,687	39,217	5,760	11,041	141,705
2004年度	79,368	50,758	5,944	12,079	148,149
2005年度	54,672	30,640	5,299	10,739	101,350
2006年度	37,473	12,212	4,805	9,228	63,718
2007年度	35,039	11,729	4,653	9,906	61,327
2008年度	117	9,212	4,386	9,434	23,149
2009年度	0	8,720	13	8,787	17,519
2010年度	0	7,475	137	7,150	14,762
2011年度	0	6,019	260	6,570	12,849

※ 電力のCO₂換算係数は国別の2000年度のものを使用しています。

※ 車両燃料のデータは2002年度より収集しているため、2000年度、2001年度のデータは2002年度のものを入力しています。

水（単位：m³）

年度	水使用量	排水量
2000年度	2,052,375	
2001年度	1,161,808	
2002年度	1,010,868	
2003年度	1,159,588	
2004年度	1,075,356	
2005年度	574,234	
2006年度	311,957	133,828
2007年度	305,479	130,326
2008年度	292,069	260,126
2009年度	233,650	187,703
2010年度	163,140	130,515
2011年度	132,005	120,352

※ 2000年度以降の水使用量は、水利用量を引いた値です。

水利用量とは、水源から採取した水を熱交換を目的に利用し、同一水源に戻す水量です。

水質の汚染や水量の増減はともなわないため、使用量から除いています。

廃棄物※ (単位：トン)

年度	廃棄物発生量	リサイクル量	最終処分量
2000年度	32,176	24,327	7,849
2001年度	26,558	19,983	6,575
2002年度	30,360	23,007	7,353
2003年度	29,415	24,004	5,411
2004年度	30,957	26,079	4,878
2005年度	27,938	23,851	4,087
2006年度	30,579	28,287	2,291
2007年度	34,381	32,964	1,416
2008年度	36,679	35,663	1,016
2009年度	25,630	24,943	688
2010年度	15,994	15,639	355
2011年度	7,004	6,792	213

※ 有価物・浄化処理委託物・一般廃棄物などを含む。

化学物質 (単位：トン)

年度	クラス1物質 使用量	クラス2物質 使用量	クラス3物質 使用量	クラス4物質 使用量	合計
2000年度	0	127	699	490	1,317
2001年度	0	48	689	253	990
2002年度	0	27	466	745	1,238
2003年度	0	4	360	872	1,236
2004年度	0	1	304	1,162	1,467
2005年度	0	1	383	620	1,004
2006年度	0	0	80	241	320
2007年度	0	0	86	312	398
2008年度	0.01	0	65	294	359
2009年度	0	0	40	318	358
2010年度	0	0	38	259	297
2011年度	0	10	1,156	10,033	11,199

※ 化学物質の使用量は、取扱量からリサイクル量を引いた値です。

※ 2003年度以降のクラス4物質使用量は、クラス4物質とクラス5物質の合計です。

※ 集計精度の向上により、2007年度の値を修正しています。

※ 2011年度から一部の物質のクラス分類が変わっています。

● 事業所環境データ (全世界、地域別)

環境

事業所環境データ (パンアジア地域)

エネルギー (単位: t-CO₂)

年度	電気	ガス	石油	車両燃料	合計
2000年度	197,365	24,842	30,336	13,267	252,542
2001年度	194,095	20,406	39,855	13,267	254,356
2002年度	179,725	17,287	10,573	13,267	220,852
2003年度	183,478	16,101	3,438	13,580	216,598
2004年度	181,220	16,102	2,788	11,634	211,744
2005年度	189,803	14,580	1,171	15,322	220,877
2006年度	190,365	13,771	131	15,352	219,619
2007年度	192,352	9,449	46	16,644	218,491
2008年度	149,340	3,107	15	13,720	166,183
2009年度	145,457	3,218	1,196	13,528	163,398
2010年度	137,726	3,152	121	10,093	151,093
2011年度	110,793	3,200	1,259	9,872	125,124

※ 電力のCO₂換算係数は国別の2000年度のものを使用しています。

※ 車両燃料のデータは2002年度より収集しているため、2000年度、2001年度のデータは2002年度のを代入しています。

水 (単位: m³)

年度	水使用量	排水量
2000年度	4,927,838	
2001年度	2,317,156	
2002年度	1,883,386	
2003年度	1,544,897	
2004年度	1,647,736	
2005年度	1,706,043	
2006年度	1,749,326	1,417,563
2007年度	1,868,089	1,403,573
2008年度	1,592,292	1,328,884
2009年度	1,455,200	1,212,427
2010年度	1,448,098	1,190,619
2011年度	1,258,339	1,055,108

廃棄物※（単位：トン）

年度	廃棄物発生量	リサイクル量	最終処分量
2000年度	34,502	22,279	12,222
2001年度	27,830	18,467	9,364
2002年度	20,744	14,868	5,877
2003年度	21,640	17,023	4,617
2004年度	18,973	15,007	3,965
2005年度	17,328	14,597	2,730
2006年度	15,668	12,420	3,248
2007年度	19,539	15,970	3,569
2008年度	14,613	10,692	3,920
2009年度	19,610	16,223	3,387
2010年度	20,564	16,276	4,288
2011年度	17,974	14,446	3,528

※ 有価物・浄化処理委託物・一般廃棄物などを含む。

化学物質（単位：トン）

年度	クラス1物質 使用量	クラス2物質 使用量	クラス3物質 使用量	クラス4物質 使用量	合計
2000年度	0	318	636	2,701	3,655
2001年度	0	276	619	1,435	2,330
2002年度	0	29	577	311	917
2003年度	0	25	424	249	698
2004年度	0	8	457	232	697
2005年度	0	2	439	166	607
2006年度	0	0	150	388	538
2007年度	0	0	157	244	401
2008年度	0	0	119	130	250
2009年度	0	0	111	37	148
2010年度	0	0	106	35	141
2011年度	0	2	324	13	339

※ 化学物質の使用量は、取扱量からリサイクル量を引いた値です。

※ 2003年度以降のクラス4物質使用量は、クラス4物質とクラス5物質の合計です。

※ 集計精度の向上により、2007年度の値を修正しています。

※ 2011年度から一部の物質のクラス分類が変わっています。

※ パンアジア地域：東南アジア、中近東、アフリカ、オセアニア

● 事業所環境データ（全世界、地域別）

環境

事業所環境データ（東アジア地域）

エネルギー（単位：t-CO₂）

年度	電気	ガス	石油	車両燃料	合計
2000年度	36,054	5,748	11,714	850	53,517
2001年度	35,120	4,116	9,361	850	48,598
2002年度	39,136	6,106	11,278	850	57,369
2003年度	54,286	10,654	2,543	2,290	69,772
2004年度	85,442	10,681	135	1,380	97,638
2005年度	106,420	9,201	616	1,551	117,788
2006年度	132,285	52,533	6	4,749	189,572
2007年度	153,677	28,265	7	1,308	183,256
2008年度	143,123	26,198	12	3,122	172,456
2009年度	150,707	25,414	5	2,949	179,075
2010年度	156,170	28,740	9	2,715	187,634
2011年度	177,934	28,407	2,320	2,583	211,245

※ 電力のCO₂換算係数は国別の2000年度のものを使用しています。

※ 車両燃料のデータは2002年度より収集しているため、2000年度、2001年度のデータは2002年度のものを入力しています。

水（単位：m³）

年度	水使用量	排水量
2000年度		
2001年度	1,368,460	
2002年度	1,904,418	
2003年度	1,405,816	
2004年度	1,753,245	
2005年度	1,902,463	
2006年度	2,886,812	1,757,106
2007年度	2,020,718	1,817,192
2008年度	1,963,949	1,796,498
2009年度	1,285,793	1,104,676
2010年度	1,098,603	859,880
2011年度	2,002,182	1,599,657

※ 2000年度のデータはパンアジアのデータに含まれています。

廃棄物※（単位：トン）

年度	廃棄物発生量	リサイクル量	最終処分量
2000年度			
2001年度	3,951	3,448	504
2002年度	4,137	3,257	880
2003年度	4,716	2,111	2,605
2004年度	7,015	3,019	3,996
2005年度	7,524	5,160	2,356
2006年度	7,847	6,844	1,003
2007年度	10,102	7,965	2,136
2008年度	10,159	6,896	3,262
2009年度	9,503	7,039	2,464
2010年度	9,031	8,530	501
2011年度	11,725	9,753	1,972

※ 2000年度のデータはパンアジアのデータに含まれています。

※ 有価物・浄化処理委託物・一般廃棄物などを含む。

化学物質（単位：トン）

年度	クラス1物質 使用量	クラス2物質 使用量	クラス3物質 使用量	クラス4物質 使用量	合計
2000年度					0
2001年度	0	42	37	1,234	1,313
2002年度	0	19	36	355	410
2003年度	0	38	27	409	473
2004年度	0	3	78	1,096	1,178
2005年度	0	0	154	1,542	1,696
2006年度	0	0	10	2,109	2,119
2007年度	0	0	613	2,633	3,246
2008年度	0	0	627	1,921	2,549
2009年度	0	0	1,390	1,710	3,099
2010年度	0	0	1,511	1,725	3,236
2011年度	0	113	1,540	2,151	3,803

※ 2000年度のデータはパンアジアのデータに含まれています。

※ 化学物質の使用量は、取扱量からリサイクル量を引いた値です

※ 2003年度以降のクラス4物質使用量は、クラス4物質とクラス5物質の合計です。

※ 集計精度の向上により、2007年度の値を修正しています。

※ 2011年度から一部の物質のクラス分類が変わっています。

※ 東アジア地域：中国本土、香港

● 事業所環境データ (全世界、地域別)

環境

温室効果ガス排出量

事業所からの排出量

(単位：t-CO₂) (単位：t-CO₂) (単位：t-CO₂) (単位：t-CO₂/百万円)

	総排出量	温室効果ガス 排出削減貢献量※	削減貢献量を 差し引いた排出量	連結売上高原単位
2000年度	2,218,026	0	2,218,026	0.303
2001年度	2,127,425	748	2,126,677	0.281
2002年度	2,101,783	2,570	2,099,213	0.28
2003年度	2,120,414	6,837	2,113,577	0.281
2004年度	2,151,875	6,469	2,145,406	0.298
2005年度	2,195,959	15,715	2,180,244	0.29
2006年度	2,041,080	12,984	2,028,096	0.244
2007年度	2,091,963	20,008	2,071,955	0.234
2008年度	1,928,847	92,153	1,836,694	0.238
2009年度	1,745,217	127,923	1,617,294	0.224
2010年度	1,653,011	126,528	1,526,483	0.213
2011年度	1,623,664	122,746	1,500,918	0.231

※ 再生可能エネルギーによる発電、再生可能エネルギーにより発電された電力の購入、グリーン電力証書の購入等によるCO₂排出削減貢献量。これらの発電量 (kWh) または購入量 (kWh) にCO₂換算係数を乗じて算出したもの

2011年度ビジネス別排出量

(単位：t-CO₂)

エレクトロニクス	非エレクトロニクス			
	音楽	映画	金融	その他
1,439,856	10,490	43,271	627	6,743

スコープ1 (直接排出)

(単位：t-CO₂)

	温室効果ガス						エネルギー起因	合計
	HFC類	PFC類	SF6	NF3	その他	小計		
2000年度	7,823	242,580	51,947	2,780	235	305,365	586,121	891,486
2001年度	6,553	206,780	43,118	8,669	443	265,563	542,291	807,854
2002年度	6,754	150,996	39,351	5,988	1,131	204,220	532,942	737,162
2003年度	4,275	130,464	45,481	7,833	6,634	194,687	522,212	716,899
2004年度	5,619	150,298	58,163	15,637	6,931	236,648	480,397	717,045
2005年度	4,492	150,928	62,099	11,490	8,864	237,873	439,993	677,866
2006年度	4,915	121,073	53,725	14,025	16,381	210,119	334,938	545,057
2007年度	4,872	127,328	49,053	15,221	52,469	248,943	276,848	525,791
2008年度	7,898	119,596	47,117	14,971	20,793	210,374	254,379	464,753
2009年度	6,817	64,063	30,210	12,049	10,831	123,970	246,080	370,050
2010年度	3,470	70,364	47,896	15,025	13,640	150,396	212,233	362,629
2011年度	3,412	49,489	43,989	19,049	23,453	139,392	214,067	353,459

スコープ2 (間接排出)

(単位：t-CO₂)

	電力		熱供給	合計	
	総排出量	削減貢献量を 差し引いた排出量		総排出量	削減貢献量を 差し引いた排出量
2000年度	1,325,478	1,325,478	1,061	1,326,539	1,326,539
2001年度	1,318,490	1,317,742	1,081	1,319,571	1,318,823
2002年度	1,363,426	1,360,856	1,195	1,364,621	1,362,051
2003年度	1,400,289	1,393,452	3,226	1,403,515	1,396,678
2004年度	1,430,175	1,423,706	4,656	1,434,831	1,428,362
2005年度	1,511,798	1,496,083	6,295	1,518,093	1,502,378
2006年度	1,480,167	1,467,183	22,173	1,502,340	1,489,356
2007年度	1,535,180	1,515,172	30,991	1,566,171	1,546,163
2008年度	1,434,576	1,342,423	29,518	1,464,094	1,371,941
2009年度	1,349,315	1,221,392	25,853	1,375,168	1,247,245
2010年度	1,267,240	1,141,048	23,143	1,290,383	1,164,191
2011年度	1,240,416	1,118,110	29,789	1,270,205	1,147,899

2011年度スコープ3（その他の排出）

製品使用時CO₂排出量

22,970,000 t-CO₂

詳細は気候変動>製品・サービスの温室効果ガス排出量>製品の使用にともなう温室効果ガス排出量についてをご覧ください。

製品輸送時CO₂排出量

468,000 t-CO₂

詳細は物流>物流における環境負荷低減をご覧ください。

社員出張に伴うCO₂排出量

93,000 t-CO₂

詳細は気候変動>社員の移動にともなう温室効果ガス排出量の削減>社員の出張・通勤に伴う温室効果ガス排出量をご覧ください。

環境

大気汚染物質/水質汚濁物質の排出状況（全世界）

（単位：トン）

	NOx	SOx	BOD	COD
2002年度	457	156	140	420
2003年度	351	52	142	337
2004年度	288	64	135	311
2005年度	274	59	142	158
2006年度	167	48	280	279
2007年度	182	35	205	113
2008年度	176	8	133	73
2009年度	174	11	141	39
2010年度	187	9	254	96
2011年度	163	9	252	62

※ 集計精度の向上により、2010年度の値を修正しています。

環境

化学物質取扱量

	(単位：トン)	(単位：トン)	(単位：トン)	(単位：トン)	(単位：トン/百万円)
	クラス1物質 取扱量	クラス2物質 取扱量	クラス3物質 取扱量	取扱量合計	連結売上高原単位
2007年度	1.91	0	35,077	35,079	0.0040
2008年度	2.12	0	18,179	18,181	0.0024
2009年度	1.41	0	16,236	16,238	0.0023
2010年度	5.25	0	15,914	15,920	0.0022
2011年度	0.83	1,023	28,738	29,762	0.0046

※ 2011年度から一部の物質のクラス分類が変わっています。

環境

製品環境データ

製品の使用にともなうCO₂排出量(単位：t-CO₂)

	テレビ	ビデオ	オーディオ	情報・通信	業務用	ゲーム	合計
2000年度	12,067,418	407,618	1,964,006	67,893	1,008,853	256,561	15,772,350
2001年度	10,818,776	280,299	2,461,309	132,360	871,437	529,577	15,093,758
2002年度	11,961,737	197,346	1,365,062	143,076	538,146	1,095,122	15,300,489
2003年度	11,738,773	228,719	2,055,160	207,479	432,057	447,826	15,110,014
2004年度	12,908,566	527,432	2,043,388	161,243	511,678	331,595	16,483,902
2005年度	12,393,225	322,432	1,586,781	109,593	616,053	295,299	15,323,383
2006年度	13,599,236	372,547	1,609,150	73,821	1,369,409	810,242	17,834,405
2007年度	14,978,341	341,573	1,689,645	90,784	1,135,557	1,105,117	19,341,017
2008年度	18,098,177	269,676	1,531,332	89,710	1,242,233	813,700	22,044,828
2009年度	16,156,097	242,823	1,185,915	92,017	1,242,459	782,127	19,701,438
2010年度	21,421,269	809,914	1,720,336	164,365	1,000,725	3,063,777	28,180,386
2011年度	17,067,704	745,164	1,422,973	104,891	1,274,451	2,351,648	22,966,831

算出方法：販売台数×(動作時消費電力×年間動作時間+待機時消費電力×年間待機時間) ×使用年数×CO₂換算係数
 ※ 集計精度の向上により、2010年度の値を修正しています。

製品への資源使用量（製品出荷量）※(単位：トン)

	テレビ	ビデオ	オーディオ	情報・通信	業務用	デバイス・他	ゲーム	ソフト	合計
2000年度	735,844	59,731	444,736	40,874	9,815	185,804	27,614	134,688	1,639,105
2001年度	638,865	64,135	378,147	57,007	6,825	174,675	51,016	134,112	1,504,783
2002年度	629,294	105,203	259,564	44,127	5,628	204,956	57,784	150,144	1,456,701
2003年度	575,353	137,931	280,320	40,636	6,121	208,271	39,990	156,480	1,445,103
2004年度	611,575	96,428	287,155	32,300	9,915	206,549	18,630	170,430	1,432,982
2005年度	469,549	81,746	251,249	34,278	9,280	222,058	17,196	168,258	1,253,614
2006年度	432,164	80,537	250,927	26,194	13,526	184,202	65,256	179,510	1,232,316
2007年度	421,231	81,721	261,180	36,343	15,883	163,821	95,713	190,585	1,266,477
2008年度	450,545	83,481	235,509	41,290	15,291	150,097	85,038	178,501	1,239,752
2009年度	401,334	79,621	186,951	49,840	13,679	165,899	74,406	195,629	1,167,359
2010年度	443,085	73,834	193,716	59,348	14,855	130,739	75,936	200,740	1,192,253
2011年度	335,685	61,407	176,900	37,126	10,707	69,614	68,411	185,147	944,997

※ ソニーブランドで販売される製品、アクセサリ、取扱説明書、包装材に用いられる資源の総重量。
 製品の総出荷重量で代用しています。

● 環境データ集計の方法および考え方

環境

製品リサイクルデータ

使用済み製品の回収実績

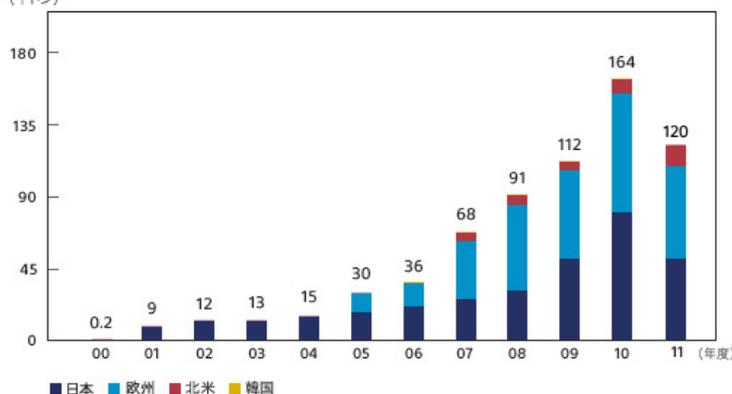
(単位：トン)

	日本	欧州	北米	韓国	合計
2000年度	0	0	253	0	253
2001年度	8,851	0	46	0	8,898
2002年度	12,026	0	117	0	12,143
2003年度	12,931	0	126	0	13,057
2004年度	15,407	0	73	0	15,480
2005年度	17,906	12,087	53	0	30,046
2006年度	21,349	14,726	55	225	36,355
2007年度	26,115	36,090	5,761	167	68,133
2008年度	31,486	52,980	6,589	133	91,188
2009年度	50,686	56,300	5,221	80	112,287
2010年度	79,915	74,000	9,572	85	163,572
2011年度	50,500	55,576	13,620	60	119,756

※ 2011年度欧州の実績は、ベルギー、オランダ、ハンガリー、スイスを除く。

使用済み製品の回収実績

(千トン)



※ 2011年度の欧州の実績については、ベルギー、オランダ、ハンガリー、スイスを除く。

● 環境データ集計の方法および考え方

環境

ポリ塩化ビニル (PVC) ・ 臭素系難燃剤 (BFR) 代替済み製品例

表: 「PVC・BFR代替済み製品例 (2012年6月末時点)」

	ポリ塩化ビニル(PVC)	臭素系難燃剤(BFR)
製品カテゴリー	PVCフリー製品(*1) 代表的なモデル名称	BFRフリー製品(*2) 代表的なモデル名称
携帯電話Xperia™シリーズ※3	全モデル	全モデル
パーソナルコンピュータ “VAIO” ノートブックシリーズ	2011年夏モデル全シリーズ	2011年夏モデル全シリーズ
	Fシリーズ Cシリーズ Jシリーズ Lシリーズ Eシリーズ Yシリーズ Sシリーズ	Fシリーズ Cシリーズ Jシリーズ Lシリーズ Eシリーズ Yシリーズ Sシリーズ
	2011年秋モデル全シリーズ	2011年秋モデル全シリーズ
	Fシリーズ Cシリーズ Jシリーズ Lシリーズ Eシリーズ Zシリーズ Yシリーズ Sシリーズ	Fシリーズ Cシリーズ Jシリーズ Lシリーズ Eシリーズ Zシリーズ Yシリーズ Sシリーズ
	2012年春モデル全シリーズ	2012年春モデル全シリーズ
	Fシリーズ Cシリーズ Jシリーズ Lシリーズ Eシリーズ Yシリーズ Zシリーズ Sシリーズ	Fシリーズ Cシリーズ Jシリーズ Lシリーズ Eシリーズ Yシリーズ Zシリーズ Sシリーズ
Sony Tablet	全シリーズ	全シリーズ
	Sシリーズ Pシリーズ	Sシリーズ Pシリーズ

ポータブルオーディオプレーヤー “ウォークマン”メモリータイプ	NW-Z1050 / Z1060 / Z1070	NW-Z1050 / Z1060 / Z1070
	NWZ-Z1040 / Z1050 / Z1060	NWZ-Z1040 / Z1050 / Z1050N / Z1060
	NWZ-Z1050N	NWZ-Z1050N
	NW-A865 / A866/A867	NW-A865 / A866/A867
	NWZ-A864 / A865/ A866 / A867 / A866BT	NWZ-A864 / A865/ A866 / A867 / A866BT
	NW-S764 / S765 / S766	NW-S764 / S765 / S766
	NW-S764BT	NW-S764BT
	NW-S764K / S765K	NW-S764K / S765K
	NWZ-S763 / S764 / S765	NWZ-S763 / S764 / S765
	NWZ-E463 / E464 / E465	NWZ-E463 / E464 / E465
	NWZ-E463HK	NWZ-E463HK
	NWZ-E463K	NWZ-E463K
	NWZ-E363 / E364 / E365	NWZ-E363 / E364 / E365
	NWZ-E373 / E374 / E375	NWZ-E373 / E374 / E375
	NW-E062 / E063	NW-E062 / E063
	NW-E062K / E063K	NW-E062K / E063K
	NWZ-E053	NWZ-E053
	NWZ-B162 / B163	NWZ-B162 / B163
	NWZ-B162F / B163F	NWZ-B162F / B163F
	NWZ-B162FEK	NWZ-B162FEK
NWZ-B162FHK	NWZ-B162FHK	
NWZ-B172 / B173	NWZ-B172 / B173	
NWZ-B172F / B173F	NWZ-B172F / B173F	
	NWD-W263	
	NWZ-W262 / W263	
ポータブルナビゲーション “nav-u 「ナビ・ユー」 ”	NV-U37	NV-U37
	NV-U77V / U77VT	NV-U77V / U77VT
ICレコーダー	ICD-UX502 / UX522 / UX522F / UX523 / UX523F / TX50	ICD-UX502 / UX522 / UX522F / UX523 / UX523F / SX712 / SX713 / SX813 /TX50
	ICD-AX412 / AX412F / BX312 / PX312 / PX312F / PX312M / BX112 / BX122 / BX022 / FX8	ICD-AX412 / AX412F / BX312 / PX312 / PX312F / PX312M / BX112 / BX122 / BX022 / FX8

メモリーカードレコーダー	ICD-LX30	ICD-LX30
ポータブルラジオレコーダー	ICZ-R50	ICZ-R50
リニアPCMレコーダー		PCM-D50 / M10
ビデオカメラ “ハンディカム”	DEV-3 / DEV-5	DEV-3 / DEV-5
	HDR-TD20 / TD20V	HDR-TD20 / TD20V
	HDR-PJ710 / PJ710V / PJ720E / PJ740VE / PJ760 / PJ760V	HDR-PJ710 / PJ710V / PJ720E / PJ740VE / PJ760 / PJ760V
	HDR-CX720V / CX730E / CX740VE / CX760E / CX760V	HDR-CX720V / CX730E / CX740VE / CX760E / CX760V
	HDR-PJ260 / PJ260V / PJ580 / PJ580V/PJ590V / PJ600E/PJ600V	HDR-PJ260 / PJ260V / PJ580 / PJ580V/PJ590V / PJ600E/PJ600V
	HDR-CX250 / CX260E / CX260V / CX270E / CX270V / CX570E / CX580E / CX580V / CX590V	HDR-CX250 / CX260E / CX260V / CX270E / CX270V / CX570E / CX580E / CX580V / CX590V
	HDR-GW55VE / GW77 / GW77V	HDR-GW55VE / GW77 / GW77V
	HDR-XR260E / XR260V	HDR-XR260E / XR260V
	HDR-PJ200 / PJ210	HDR-PJ200 / PJ210
	HDR-CX190 / CX200 / CX210	HDR-CX190/ CX200 / CX210
	HDR-AS10 / AS15	HDR-AS10 / AS15
	HDR-FX1000	HDR-FX1000
	HDR-AX2000	HDR-AX2000
	HDR-FX7	HDR-FX7
	DCR-PJ5	DCR-PJ5
	DCR-SR21	DCR-SR21
	DCR-SX21 / SX45 / SX65 / SX85	DCR-SX21 / SX45 / SX65 / SX85
	DCR-SD1000E	DCR-SD1000E
	DCR-VX2200E	DCR-VX2200E
	NEX-FS700	NEX-FS700
NEX-FS100	NEX-FS100	
NEX-VG20	NEX-VG20	
モバイルHDスナップカメラ “bloggie (ブログイー)”	MHS-TS22 / TS55	MHS-TS22 / TS55

デジタルスチルカメラ “サイバーショット”	DSC-W610 / W630 / 650 / W690	DSC-W610 / W630 / 650 / W690
	DSC-WX50 / 70 / WX100 / 150	DSC-WX50 / 70 / WX100 / 150
	DSC-TX20 / TX66 / TX200 / TX300	DSC-TX20 / TX66 / TX200 / TX300
	DSC-TX200V / TX300V	DSC-TX200V / TX300V
	DSC-H90	DSC-H90
	DSC-HX30 / HX200	DSC-HX30 / HX200
	DSC-HX10V / HX20V / HX30V / HX200V	DSC-HX10V / HX20V / HX30V / HX200V
	DSC-J20	DSC-J20
	DSC-W620 / W670	DSC-W620 / W670
	DSC-S5000	DSC-S5000
デジタルフォトフレーム “S-Frame<エスフレーム>”	DPF-XR100 / XR80	DPF-XR100 / XR80
	DPF-A710	
	DPF-C1000 / C800 / C700 / C70A	
	DPF-HD1000 / HD800 / HD700	
	DPF-W700	
	DPF-WA700	
	DPP-F800	
デジタル一眼カメラ “α : アルファ”	NEX-5N	NEX-5N
	NEX-C3	NEX-7
	NEX-F3	NEX-C3
		NEX-F3
	SLT-A65 / A77	SLT-A65 / A77
	SLT-A57	SLT-A57
	SLT-A37	SLT-A37
PSP® 「プレイステーション・ポータブル」	PSP-E1000シリーズ	PSP-E1000シリーズ
PlayStation®Vita 「プレイステーション・ヴィータ」	PCH-1000シリーズ	PCH-1000シリーズ
	PCH-1100シリーズ	PCH-1100シリーズ
電子書籍リーダー “Reader”	PRS-350 / 650 / 950 / T1 / G1	PRS-350 / 650 / 950 / T1 / G1
ポータブルDVDプレーヤー	DVP-FX770	DVP-FX770
	DVP-FX970	DVP-FX970
ポータブルブルーレイディスク/DVDプレーヤー	BDP-SX1000	BDP-SX1000
	BDP-SX1	BDP-SX1

“メモリースティック”	MS-HX32G / HX16G / HX8G	MS-HX32G / HX16G / HX8G
	MS-MT32G / MT16G / MT8G / MT4G / MT2G	MS-MT32G / MT16G / MT8G / MT4G / MT2G
	MS-A8GDP / A4GDP	MS-A8GDP / A4GDP
	MS-JX8G	
“SxSメモリーカード”	SBP-32 / 16, SBS-32G1 / 64G1A	SBP-32 / 16, SBS-32G1 / 64G1A
	※1 PVCフリーの対象： PVC代替対象部位は、Xperia™シ リーズおよびアクセサリ・付属品 については製品すべてのプラスチッ ク部位、それ以外の製品については アクセサリ・付属品を除いた筐体 と機内配線。	※2 BFRフリーの対象： BFR代替対象部位は、 Xperia™シリーズについては 製品の基板、筐体、ケーブ ル、それ以外の製品について はアクセサリ・付属品を除 いた筐体と主要基板。

※3 ソニーモバイルコミュニケーションズに関する記述は、ソニー・エリクソン・サステナビリティ・レポート
2011（報告範囲は2011年1月～12月）がベースとなっています。

環境

環境コスト

環境コスト※1

2008年度

事業所における環境活動費用	15億円
環境技術開発費用※2	82億円

2009年度

事業所における環境活動費用	14億円
環境技術開発費用※3	171億円

2010年度

事業所における環境活動費用	11億円
環境技術開発費用※4	326億円

2011年度

事業所における環境活動費用	9億円
環境技術開発費用※4	321億円

※1 ソニー（株）を含むエレクトロニクス関連会社の支出分

※2 コーポレート研究所による環境技術開発費用

※3 コーポレート研究所およびソニー（株）内における環境技術開発費用

※4 コーポレート研究所およびソニーグループ内における環境技術開発費

環境

日本の事業所におけるエネルギーの使用にともなうCO₂排出量

(単位：t-CO₂)

	電気	ガス	石油	計
1990年度	429,840	41,874	133,335	605,049
2000年度	596,848	139,828	190,680	927,355
2001年度	628,628 (631,783)	130,598	176,099	935,324 (938,479)
2002年度	661,642 (714,109)	134,177	137,168	932,987 (985,455)
2003年度	696,061 (802,863)	129,054	148,726	973,841 (1,080,643)
2004年度	717,417 (793,334)	92,605	138,267	948,289 (1,024,206)
2005年度	772,465 (864,425)	98,398	116,936	987,799 (1,079,759)
2006年度	828,487 (898,624)	119,805	78,447	1,026,739 (1,096,876)
2007年度	865,003 (963,680)	129,068	52,068	1,046,139 (1,144,816)
2008年度	805,005 (863,464)	121,764	51,586	978,355 (1,036,814)
2009年度	729,128 (758,162)	117,145	42,786	889,059 (918,093)
2010年度	699,207 (787,977)	109,786	30,567	839,560 (928,330)
2011年度	726,178 (810,195)	110,214	38,063	874,455 (958,472)

※ 2000年度以降の電力のCO₂換算係数は、2000年度のものを使用しています。なお、2001年度以降のカッコ内の数字は各年度の電力のCO₂換算係数を使用した場合の値です。ただし、2011年度のカッコ内の数字は、2010年度の係数を代用して算出しています。

環境

日本のPRTRデータ

※行政の求めに応じて「ふっ化水素及びその水溶性塩」の水域への排出量及び下水道への移動量の値を修正しました。（2004年度～2009年度）

ソニーグループ国内事業所PRTR届出データ合計値

- 2011年度 ソニーグループ国内事業所PRTR届出データ合計値
- 2010年度 ソニーグループ国内事業所PRTR届出データ合計値
- 2009年度 ソニーグループ国内事業所PRTR届出データ合計値
- 2008年度 ソニーグループ国内事業所PRTR届出データ合計値
- 2007年度 ソニーグループ国内事業所PRTR届出データ合計値
- 2006年度 ソニーグループ国内事業所PRTR届出データ合計値
- 2005年度 ソニーグループ国内事業所PRTR届出データ合計値
- 2004年度 ソニーグループ国内事業所PRTR届出データ合計値
- 2003年度 ソニーグループ国内事業所PRTR届出データ合計値
- 2002年度 ソニーグループ国内事業所PRTR届出データ合計値
- 2001年度 ソニーグループ国内事業所PRTR届出データ合計値

PRTR制度届出対象事業所一覧

- 2011年度 PRTR制度届出対象事業所一覧
- 2010年度 PRTR制度届出対象事業所一覧
- 2009年度 PRTR制度届出対象事業所一覧
- 2008年度 PRTR制度届出対象事業所一覧
- 2007年度 PRTR制度届出対象事業所一覧
- 2006年度 PRTR制度届出対象事業所一覧
- 2005年度 PRTR制度届出対象事業所一覧
- 2004年度 PRTR制度届出対象事業所一覧
- 2003年度 PRTR制度届出対象事業所一覧
- 2002年度 PRTR制度届出対象事業所一覧
- 2001年度 PRTR制度届出対象事業所一覧

環境

2011年度 ソニーグループ国内事業所PRTR届出データ合計値

● 2011年度 PRTR制度届出対象事業所一覧

(単位 : kg)

第一種 指定化学物質の 号番号	物質名称	大気への 排出	水域への 排出	土壌への 排出	埋立処分	下水道への 移動	その他 移動
004	アクリル酸及びその水溶性塩	10	0	0	0	0	5,000
006	アクリル酸2-ヒドロキシエチル	2	0	0	0	0	47
007	アクリル酸ノルマルブチル	130	0	0	0	0	6,100
020	2-アミノエタノール	0	6	0	0	0	28,700
031	アンチモン及びその化合物	13	0	0	0	0	1,830
044	イソジウム及びその化合物	0	0	0	0	1	153
053	エチルベンゼン	6	0	0	0	0	470
071	塩化第二鉄	0	0	0	0	0	0
080	キシレン	2,029	0	0	0	0	3,033
082	銀及びその水溶性化合物	0	0	0	0	0	1
132	コバルト及びその化合物	0	0	0	0	0	5,000
134	酢酸ビニル	2	0	0	0	0	120
213	N,N-ジメチルアセトアミド	1,160	0	0	0	11	61,000
255	デカブプロモジフェニルエーテル	0	0	0	0	0	810
272	銅水溶性塩 (錯塩を除く。)	0	0	0	0	130	7,700
300	トルエン	11,900	0	0	0	0	25,100
304	鉛	0	0	0	0	0	0
306	二アクリル酸ヘキサメチレン	52	0	0	0	0	980
308	ニッケル	2	0	0	0	0	38
309	ニッケル化合物	0	1	0	0	23	0
332	砒素及びその無機化合物	0	0	0	0	0	940
343	カテコール	0	0	0	0	0	9,900
374	ふっ化水素及びその水溶性塩	74	0	0	0	0	50,000
392	ノルマルヘキサン	43	0	0	0	0	3,400

395	ペルオキシ二硫酸の水溶性塩	0	0	0	0	19,900	4,000
411	ホルムアルデヒド	2	2	0	0	0	3,300
412	マンガン及びその化合物	0	0	0	0	0	3,200
438	メチルナフタレン	0	0	0	0	0	0
453	モリブデン及びその化合物	0	19	0	0	2	580
総計		15,424	29	0	0	20,068	221,402

● 日本のPRTRデータ

環境

2011年度 PRTR制度届出対象事業所一覧

事業所ごとの行政への提出データは以下でご覧いただけます。

また、各事業所が発行する環境報告書（サイトレポート）では、化学物質に限らず、各事業所の事業概要や環境保全活動を記載しています。

会社名	事業所名
ソニーモバイルディスプレイ株式会社	東浦事業所 鳥取事業所
ソニー株式会社	厚木テクノロジーセンター
ソニーセミコンダクタ株式会社	鹿児島テクノロジーセンター 長崎テクノロジーセンター 熊本テクノロジーセンター 白石蔵王テクノロジーセンター
ソニーエナジー・デバイス株式会社	鹿沼事業所 郡山事業所 栃木事業所 本宮事業所
ソニーケミカル&インフォメーションデバイス株式会社	鹿沼事業所 根上事業所 なかだ事業所 多賀城事業所
株式会社ソニーDADCジャパン	大井川工場 茨城工場 吉田工場

● 日本のPRTRデータ

2010年度 ソニーグループ国内事業所PRTR届出データ合計値

● 2010年度 PRTR制度届出対象事業所一覧

(単位 : kg)

第一種 指定化学物質の 号番号	物質名称	大気への 排出	水域への 排出	土壌への 排出	埋立処分	下水道への 移動	その他 移動
003	アクリル酸	0	0	0	0	0	0
004	アクリル酸及びその水溶性塩	10	0	0	0	0	5,800
005	エチルベンゼン	11	0	0	0	0	770
006	アクリル酸2-ヒドロキシエチル	1	0	0	0	0	4
007	アクリル酸ノルマルブチル	120	0	0	0	0	5,500
020	2-アミノエタノール	0	5	0	0	0	31,400
031	アンチモン及びその化合物	17	0	0	0	0	300
037	ビスフェノールA	4	0	0	0	0	39
043	エチレングリコール	0	0	0	0	0	0
044	イソジウム及びその化合物	0	0	0	0	0	243
071	塩化第二鉄	0	0	0	0	0	97,200
080	キシレン	1,643	0	0	0	0	5,340
082	銀及びその水溶性化合物	0	0	0	0	0	3
132	コバルト及びその化合物	0	0	0	0	0	11,000
134	酢酸ビニル	3	0	0	0	0	170
213	N,N-ジメチルアセトアミド	470	0	0	0	10	30,000
255	デカブプロモジフェニルエーテル	0	0	0	0	0	1,200
272	銅水溶性塩 (錯塩を除く)	0	0	0	0	40	3,360
300	トルエン	13,200	0	0	0	0	28,200
306	二アクリル酸ヘキサメチレン	38	0	0	0	0	750
308	ニッケル	2	0	0	0	0	37
309	ニッケル化合物	0	2	0	0	27	0
332	砒素及びその無機化合物	0	0	0	0	0	1,500
343	カテコール	0	0	0	0	0	11,100

374	ふっ化水素及びその水溶性塩	115	0	0	0	0	53,008
392	ノルマルーヘキサン	90	0	0	0	0	7,700
395	ペルオキシ二硫酸の水溶性塩	0	0	0	0	9,400	0
411	ホルムアルデヒド	740	3	0	0	0	3,800
412	マンガン及びその化合物	0	0	0	0	0	3,000
438	メチルナフタレン	0	0	0	0	0	0
453	モリブデン及びその化合物	0	18	0	0	3	660
総計		16,465	28	0	0	9,480	302,083

● 日本のPRTRデータ

環境

2010年度 PRTR制度届出対象事業所一覧

事業所ごとの行政への提出データは以下でご覧いただけます。

また、各事業所が発行する環境報告書（サイトレポート）では、化学物質に限らず、各事業所の事業概要や環境保全活動を記載しています。

会社名	事業所名
ソニーモバイルディスプレイ株式会社	東浦事業所 鳥取事業所
ソニー株式会社	厚木テクノロジーセンター
ソニーセミコンダクタ九州株式会社	鹿児島テクノロジーセンター 長崎テクノロジーセンター 熊本テクノロジーセンター
ソニーエナジー・デバイス株式会社	鹿沼事業所 郡山事業所 本宮事業所 栃木事業所
ソニーケミカル&インフォメーションデバイス株式会社	鹿沼事業所 根上事業所 登米事業所 なかだサイト 多賀城事業所 登米事業所 豊里サイト
ソニー白石セミコンダクタ株式会社	
株式会社ソニーDADCジャパン (旧株式会社ソニー・ミュージックマニュファクチュアリング)	大井川工場 茨城工場 吉田工場

● 日本のPRTRデータ

環境

2009年度 ソニーグループ国内事業所PRTR届出データ合計値

● 2009年度 PRTR制度届出対象事業所一覧

(単位 : kg)

指定化学 物質番号	物質名称	大気への 排出	水域への 排出	土壌への 排出	埋立処分	下水道への 移動	その他 移動
3	アクリル酸	69	0	0	0	0	1,000
16	2-アミノエタノール	0	0	0	0	0	28,200
25	アンチモン及びその他化合物	19	0	0	0	0	280
30	ビスフェノールA型エポキシ樹脂	215	0	0	0	0	1,990
40	エチルベンゼン	8	0	0	0	0	98
43	エチレングリコール	45	0	0	0	0	4,700
63	キシレン	1,750	0	0	0	0	200
64	銀及びその水溶性化合物	0	0	0	0	0	0
100	コバルト及びその化合物	0	0	0	0	0	7,300
102	酢酸ビニル	5	0	0	0	0	73
197	デカブプロモジフェニルエーテル	0	0	0	0	0	0
227	トルエン	13,300	0	0	0	0	9,478
231	ニッケル	2	0	0	0	0	32
232	ニッケル化合物	0	1	0	0	17	11
252	砒素及びその化合物	0	0	0	0	0	1,300
260	カテコール	0	0	0	0	0	10,600
283	ふっ化水素及びその水溶性塩	148	730	0	0	1,100	54,021
310	ホルムアルデヒド	3,200	0	0	0	0	1
311	マンガン及びその化合物	0	0	0	0	0	2,640
総計		18,760	731	0	0	1,117	121,924

● 日本のPRTRデータ

環境

2009年度 PRTR制度届出対象事業所一覧

事業所ごとの行政への提出データは以下でご覧いただけます。

また、各事業所が発行する環境報告書（サイトレポート）では、化学物質に限らず、各事業所の事業概要や環境保全活動を記載しています。

会社名	事業所名
ソニーモバイルディスプレイ株式会社	東浦事業所 野洲事業所
ソニー株式会社	厚木テクノロジーセンター
ソニーセミコンダクタ九州株式会社	鹿児島テクノロジーセンター 長崎テクノロジーセンター 大分テクノロジーセンター 熊本テクノロジーセンター
ソニーエナジー・デバイス株式会社	鹿沼事業所 郡山事務所 本宮事務所
ソニーケミカル&インフォメーションデバイス株式会社	鹿沼事業所 根上事業所 なかだ事業所 多賀城事業所 豊里事業所
ソニー白石セミコンダクタ株式会社	
株式会社ソニーDADCジャパン (旧株式会社ソニー・ミュージックマニュファクチャリング)	大井川工場 茨城工場 吉田工場

● 日本のPRTRデータ

環境

2008年度 ソニーグループ国内事業所PRTR届出データ合計値

● 2008年度 PRTR制度届出対象事業所一覧

(単位: kg)

指定化学 物質番号	物質名称	大気への 排出	水域への 排出	土壌への 排出	埋立処分	下水道への 移動	その他 移動
3	アクリル酸	62	0	0	0	0	930
16	2-アミノエタノール	0	5	0	0	0	31,200
25	アンチモン及びその他化合物	17	0	0	0	0	230
30	ビスフェノールA型エポキシ樹脂	4	0	0	0	0	1,738
40	エチルベンゼン	4	0	0	0	0	63
43	エチレングリコール	45	0	0	0	0	8,100
63	キシレン	1,541	0	0	0	0	120
64	銀及びその水溶性化合物	0	5	0	0	0	37
100	コバルト及びその化合物	0	0	0	0	0	6,222
102	酢酸ビニル	4	0	0	0	0	59
197	デカブプロモジフェニルエーテル	0	0	0	0	0	0
227	トルエン	13,313	0	0	0	0	9,101
231	ニッケル	3	0	0	0	0	51
232	ニッケル化合物	0	1	0	0	37	120
252	砒素及びその化合物	0	0	0	0	0	1,300
260	カテコール	0	0	0	0	0	12,500
283	ふっ化水素及びその水溶性塩	232	790	0	0	1,500	81,932
310	ホルムアルデヒド	1,600	0	0	0	0	1
311	マンガン及びその化合物	0	0	0	0	0	6,200
総計		16,825	801	0	0	1,537	159,903

● 日本のPRTRデータ

環境

2008年度 PRTR制度届出対象事業所一覧

事業所ごとの行政への提出データは以下でご覧いただけます。

また、各事業所が発行する環境報告書（サイトレポート）では、化学物質に限らず、各事業所の事業概要や環境保全活動を記載しています。

会社名	事業所名
ソニーモバイルディスプレイ株式会社	東浦事業所 野洲事業所
ソニー株式会社	厚木テクノロジーセンター 仙台テクノロジーセンター
ソニーセミコンダクタ九州株式会社	鹿児島テクノロジーセンター 長崎テクノロジーセンター 大分テクノロジーセンター 熊本テクノロジーセンター
ソニーエナジー・デバイス株式会社	鹿沼事業所 郡山事務所 本宮事務所
ソニーケミカル&インフォメーションデバイス株式会社	鹿沼事業所 根上事業所 なかだ事業所 多賀城事業所
ソニー白石セミコンダクタ株式会社	
株式会社ソニーDADCジャパン (旧株式会社ソニー・ミュージックマニュファクチュアリング)	大井川工場 茨城工場 吉田工場

● 日本のPRTRデータ

環境

2007年度 ソニーグループ国内事業所PRTR届出データ合計値

● 2007年度 PRTR制度届出対象事業所一覧

(単位 : kg)

指定化学 物質番号	物質名称	大気への 排出	水域への 排出	土壌への 排出	埋立処分	下水道への 移動	その他 移動
3	アクリル酸	66	0	0	0	0	990
16	2-アミノエタノール	0	7	0	0	0	39,871
25	アンチモン及びその他化合物	22	0	0	0	0	320
29	ビスフェノールA型エポキシ樹脂	5	0	0	0	0	2,643
40	エチルベンゼン	13	0	0	0	0	200
43	エチレングリコール	290	0	0	0	0	18,283
45	エチレングリコールモノメチルエーテル	0	0	0	0	0	0
63	キシレン	1,935	0	0	0	0	300
64	銀及びその水溶性化合物	0	0	0	0	0	1,180
66	グルタルアルデヒド	0	0	0	0	0	0
68	クロム及び三価クロム化合物	0	0	0	0	0	0
100	コバルト及びその化合物	0	0	0	0	0	7,747
102	酢酸ビニル	3	0	0	0	0	46
109	2-(ジエチルアミノ)エタノール	0	0	0	0	0	0
197	デカブロモジフェニルエーテル	0	0	0	0	0	0
207	銅水溶塩	0	0	0	0	35	5,124
224	1, 3, 5-トリメチルベンゼン	0	0	0	0	0	0
227	トルエン	16,013	0	0	0	0	38,672
230	鉛	0	0	0	0	0	0
231	ニッケル	2	0	0	0	0	37
232	ニッケル化合物	0	2	0	0	32	350
252	砒素及びその化合物	0	0	0	0	0	1,700
258	ピペラジン	0	0	0	0	0	1,387
260	カテコール	0	0	0	0	0	15,528
283	ふっ化水素及びその水溶性塩	262	0	0	0	0	196,216

304	ほう素及びその化合物	0	31	0	0	0	1,800
310	ホルムアルデヒド	2,000	28	0	0	0	110
311	マンガン及びその化合物	0	0	0	0	0	7,400
346	モリブデン及びその化合物	0	22	0	0	0	560
総計		20,611	89	0	0	67	340,464

● 日本のPRTRデータ

環境

2007年度 PRTR制度届出対象事業所一覧

事業所ごとの行政への提出データは以下でご覧いただけます。
また、各事業所が発行する環境報告書（サイトレポート）では、化学物質に限らず、各事業所の事業概要や環境保全活動を記載しています。

会社名	事業所名
ソニーモバイルディスプレイ株式会社	東浦事業所 野洲事業所
ソニーイーエムシーエス株式会社	幸田テック
ソニー株式会社	厚木テクノロジーセンター 仙台テクノロジーセンター
ソニーセミコンダクタ九州株式会社	鹿児島テクノロジーセンター 長崎テクノロジーセンター 大分テクノロジーセンター 熊本テクノロジーセンター
ソニーエナジー・デバイス株式会社	鹿沼事業所 郡山事務所 本宮事務所
ソニーケミカル&インフォメーションデバイス株式会社	鹿沼事業所 根上事業所 なかだ事業所 多賀城事業所
ソニー白石セミコンダクタ株式会社	
株式会社ソニー・ミュージックマニュファクチャリング	大井川工場 茨城工場 吉田工場

● 日本のPRTRデータ

環境

2006年度 ソニーグループ国内事業所PRTR届出データ合計値

● 2006年度 PRTR制度届出対象事業所一覧

(単位 : kg)

指定化学 物質番号	物質名称	大気への 排出	水域への 排出	土壌への 排出	埋立処分	下水道への 移動	その他 移動
3	アクリル酸	50	0	0	0	0	750
16	2-アミノエタノール	1,200	7	0	0	0	34,700
25	アンチモン	20	0	0	0	0	270
30	ビスフェノールA型エポキシ樹脂(液状のものに限る。)	4	0	0	0	0	5,196
40	エチルベンゼン	18	0	0	0	0	160
43	エチレングリコール	471	0	0	0	0	21,300
45	エチレングリコールモノメチルエーテル	0	0	0	0	0	0
63	キシレン	1,773	0	0	0	0	200
64	銀及びその水溶性化合物	0	0	0	0	0	0
66	グルタルアルデヒド	240	0	0	0	950	0
68	クロム及び三価クロム化合物	0	0	0	0	0	0
100	コバルト及びその化合物	0	0	0	0	0	7,399
102	酢酸ビニル	4	0	0	0	0	64
109	2-(ジエチルアミノ)エタノール	0	0	0	0	0	0
197	デカブロモジフェニルエーテル	0	0	0	0	0	0
207	銅水溶塩	0	0	0	0	0	3,500
224	1, 3, 5-トリメチルベンゼン	0	0	0	0	0	1,200
227	トルエン	26,914	0	0	0	0	320,002
230	鉛	0	0	0	0	0	100
232	ニッケル	3	1	0	0	49	2,459
252	砒素	0	0	0	0	0	1,800
258	ピペラジン	0	0	0	0	0	0
260	カテコール	0	0	0	0	0	14,300
283	ふっ化水素及びその水溶性塩	540	1,120	0	0	1,300	102,095

304	ほう素及びその化合物	0	25	0	0	0	1,600
310	ホルムアルデヒド	3,100	43	0	0	0	170
311	マンガン	0	0	0	0	0	10,000
346	モリブデン及びその化合物	0	25	0	0	0	630
総計		34,337	1,221	0	0	3,199	527,895

● 日本のPRTRデータ

環境

2006年度 PRTR制度届出対象事業所一覧

事業所ごとの行政への提出データは以下でご覧いただけます。

また、各事業所が発行する環境報告書（サイトレポート）では、化学物質に限らず、各事業所の事業概要や環境保全活動を記載しています。

会社名	事業所名
エスティ・エルシーディ株式会社	
エスティー・モバイルディスプレイ株式会社	
ソニーイーエムシーエス株式会社	幸田テック
ソニー株式会社	厚木テクノロジーセンター 仙台テクノロジーセンター
ソニーケミカル株式会社	鹿沼事業所 根上事業所
ソニーセミコンダクタ九州株式会社	鹿児島テクノロジーセンター 長崎テクノロジーセンター 熊本テクノロジーセンター
ソニーエナジー・デバイス株式会社	鹿沼事業所 郡山事務所 本宮事務所
ソニー宮城株式会社	なかだ事業所 くりこまファクトリー 多賀城事業所
ソニー白石セミコンダクタ株式会社	
株式会社ソニー・ミュージックマニュファクチャリング	大井川工場 茨城工場

● 日本のPRTRデータ

環境

2005年度 ソニーグループ国内事業所PRTR届出データ合計値

● 2005年度 PRTR制度届出対象事業所一覧

(単位 : kg)

指定化学 物質番号	物質名称	大気への 排出	水域への 排出	土壌への 排出	埋立処分	下水道への 移動	その他 移動
3	アクリル酸	49	0	0	0	0	740
16	2-アミノエタノール	0	1,300	0	0	0	32,867
25	アンチモン	19	0	0	0	0	230
30	ビスフェノールA型エポキシ樹脂(液状のものに限る)	4	0	0	0	0	703
40	エチルベンゼン	11	0	0	0	0	25
43	エチレングリコール	1,559	0	0	0	0	20,597
45	エチレングリコールモノメチルエーテル	20	0	0	0	0	260
63	キシレン	2,383	0	0	0	0	774
64	銀及びその水溶性化合物	0	0	0	0	0	0
68	クロム及び三価クロム化合物	0	0	0	0	0	590
100	コバルト及びその化合物	0	0	0	0	0	8,922
102	酢酸ビニル	4	0	0	0	0	63
109	2-(ジエチルアミノ)エタノール	0	0	0	0	0	0
197	デカブロモジフェニルエーテル	0	0	0	0	0	0
207	銅水溶塩	0	0	0	0	0	2,400
224	1, 3, 5-トリメチルベンゼン	0	0	0	0	0	1,390
227	トルエン	22,210	0	0	0	0	41,008
230	鉛	0	0	0	0	0	600
232	ニッケル	2	2	0	0	0	457
252	砒素	0	0	0	0	0	1,846
258	ピペラジン	0	0	0	0	0	0
260	カテコール	0	0	0	0	0	13,400
283	ふっ化水素及びその水溶性塩	540	910	0	0	180	275,358
304	ほう素及びその化合物	0	0	0	0	0	0

310	ホルムアルデヒド	2,900	40	0	0	0	160
311	マンガン	0	0	0	0	0	1,1600
総計		29,701	2,252	0	0	180	413,990

● 日本のPRTRデータ

環境

2005年度 PRTR制度届出対象事業所一覧

事業所ごとの行政への提出データは以下でご覧いただけます。

また、各事業所が発行する環境報告書（サイトレポート）では、化学物質に限らず、各事業所の事業概要や環境保全活動を記載しています。

会社名	事業所名
エスティ・エルシーディ株式会社	
エスティー・モバイルディスプレイ株式会社	
ソニーイーエムシーエス株式会社	一宮テック 西日本CSフロントセンター
ソニー株式会社	厚木テクノロジーセンター 仙台テクノロジーセンター
ソニーケミカル株式会社	鹿沼事業所 根上事業所
ソニーセミコンダクタ九州株式会社	鹿児島テクノロジーセンター 長崎テクノロジーセンター 熊本テクノロジーセンター
ソニーエナジー・デバイス株式会社	鹿沼事業所 郡山事務所 本宮事務所
ソニー宮城株式会社	なかだ事業所 くりこまファクトリー 多賀城事業所
ソニー白石セミコンダクタ株式会社	
株式会社ソニー・ミュージックマニュファクチャリング	大井川工場 茨城工場

● 日本のPRTRデータ

環境

2004年度 ソニーグループ国内事業所PRTR届出データ合計値

● 2004年度 PRTR制度届出対象事業所一覧

(単位 : kg)

指定化学 物質番号	物質名称	大気への 排出	水域への 排出	土壌への 排出	埋立処分	下水道への 移動	その他 移動
3	アクリル酸	38	0	0	0	0	570
16	2-アミノエタノール	0	1,000	0	0	0	35,800
25	アンチモン	23	0	0	0	0	230
30	ビスフェノールA型	エポキシ樹脂(液 状)	7	0	0	0	630
43	エチレングリコール	12,001	0	0	0	0	3,130
45	エチレングリコールモノメチル エーテル	34	0	0	0	0	370
63	キシレン	8,776	0	0	0	0	1,138
64	銀及びその水溶性化合物	0	0	0	0	0	34
68	クロム及び三価クロム化合物	0	0	0	0	0	530
100	コバルト及びその化合物	0	0	0	0	0	8,700
102	酢酸ビニル	5	0	0	0	0	72
109	2-(ジエチルアミノ)エタノール	0	0	0	0	0	0
172	ジメチルホルムアミド	0	0	0	0	0	3,700
197	デカブロモジフェニルエーテル	0	0	0	0	0	0
207	銅水溶性塩(錯塩除く)	0	0	0	0	0	1,500
224	1, 3, 5-トリメチルベンゼン	0	0	0	0	0	2,100
227	トルエン	19,100	0	0	0	0	52,001
230	鉛	2	0	0	0	0	742
232	ニッケル	2	3	0	0	25	1,367
252	砒素	0	0	0	0	0	1,700
258	ピペラジン	0	0	0	0	0	5,600
260	カテコール	0	0	0	0	0	12,500

283	ふっ化水素及びその水溶性塩	550	9,750	0	0	6,900	374,422
304	ほう素及びその化合物	0	24	0	0	1,600	1,600
309	ノニルフェニルエーテル	0	0	0	0	1,100	0
310	ホルムアルデヒド	3,100	42	0	0	0	170
311	マンガン	0	0	0	0	7,604	
346	モリブデン	0	18	0	0	0	460
総計		43,631	10,844	0	0	17,229	509,066

● 日本のPRTRデータ

環境

2004年度 PRTR制度届出対象事業所一覧

事業所ごとの行政への提出データは以下でご覧いただけます。

また、各事業所が発行する環境報告書（サイトレポート）では、化学物質に限らず、各事業所の事業概要や環境保全活動を記載しています。

会社名	事業所名
エスティ・エルシーディ株式会社	
エスティー・モバイルディスプレイ株式会社	
ソニーイーエムシーエス株式会社	一宮テック 稲沢テック 西日本CSフロントセンター 木更津テック 湖西テック
ソニー株式会社	厚木テクノロジーセンター 仙台テクノロジーセンター
ソニーケミカル株式会社	鹿沼事業所 根上事業所
ソニーセミコンダクタ九州株式会社	国分テクノロジーセンター 長崎テクノロジーセンター 熊本テクノロジーセンター
ソニーエナジー・デバイス株式会社	鹿沼事業所 郡山事務所 本宮事務所
ソニー宮城株式会社	なかだ事業所 くりこまファクトリー 多賀城事業所
ソニー白石セミコンダクタ株式会社	
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	Fab1
株式会社ソニー・ミュージックマニュファクチャリング	大井川工場 茨城工場

● 日本のPRTRデータ

環境

2003年度 ソニーグループ国内事業所PRTR届出データ合計値

● 2003年度 PRTR制度届出対象事業所一覧

(単位 : kg)

指定化学 物質番号	物質名称	大気への 排出	水域への 排出	土壌への 排出	埋立処分	下水道への 移動	その他 移動
3	アクリル酸	41	0	0	0	0	610
16	2-アミノエタノール	0	1,369	0	0	0	35,400
25	アンチモン	28	0	0	0	0	260
30	ビスフェノールA型エポキシ樹脂(液状)	6	0	0	0	0	854
43	エチレングリコール	5,701	0	0	0	0	5,000
45	エチレングリコールモノメチルエーテル	34	0	0	0	0	380
63	キシレン	14,235	0	0	0	0	1,309
64	銀及びその水溶性化合物	0	0	0	0	0	0
68	クロム及び三価クロム化合物	0	0	0	0	0	850
100	コバルト及びその化合物	0	0	0	0	0	2,648
102	酢酸ビニル	5	0	0	0	0	81
109	2-(ジエチルアミノ)エタノール	0	0	0	0	0	0
197	デカブロモジフェニルエーテル	34	0	0	0	0	610
224	1, 3, 5-トリメチルベンゼン	0	0	0	0	0	2,100
227	トルエン	16,229	0	0	0	0	39,000
230	鉛	0	0	0	0	0	2,712
232	ニッケル	3	1	0	0	13	944
252	砒素	0	0	0	0	0	1,200
258	ピペラジン	0	0	0	0	0	6,700
260	カテコール	0	0	0	0	0	12,400
283	ふっ化水素及びその水溶性塩	1,020	12,200	0	0	10,988	318,850

304	ほう素及びその化合物	0	0	0	0	0	0
310	ホルムアルデヒド	4,800	48	0	0	0	190
311	マンガン	0	0	0	0	10,568	
346	モリブデン	0	12	0	0	0	290
総計		42,136	13,630	0	0	11,001	442,956

● 日本のPRTRデータ

環境

2003年度 PRTR制度届出対象事業所一覧

事業所ごとの行政への提出データは以下でご覧いただけます。

また、各事業所が発行する環境報告書（サイトレポート）では、化学物質に限らず、各事業所の事業概要や環境保全活動を記載しています。

会社名	事業所名
エスティ・エルシーディ株式会社	
ソニーイーエムシーエス株式会社	一宮テック 稲沢テック 西日本CSフロントセンター 幸田テック 湖西テック
ソニー株式会社	厚木テクノロジーセンター 仙台テクノロジーセンター
ソニーケミカル株式会社	鹿沼事業所 根上事業所
ソニーセミコンダクタ九州株式会社	国分テクノロジーセンター 長崎テクノロジーセンター 熊本テクノロジーセンター
ソニー栃木株式会社	
ソニー福島株式会社	郡山事務所 本宮事務所
ソニー宮城株式会社	なかだ事業所 くりこまファクトリー 多賀城事業所
ソニー白石セミコンダクタ株式会社	
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	Fab1

● 日本のPRTRデータ

環境

2002年度 ソニーグループ国内事業所PRTR届出データ合計値

2002年度のソニーグループ国内事業所からのPRTR法に基づき行政に届け出た排出移動量の合計は540トンでした。このうち大気中に排出された、排出量は39トン、水域への排出量は27トン、廃棄物としての移動量は467トンでした。廃棄物としての移動量の55%を占める297トンはふっ化水素及びその水溶性塩でした。これらの物質は主に半導体、液晶デバイス、およびブラウン管の洗浄等に用いられる物質で、ソニーセミコンダクタ九州（株）長崎テクノロジーセンター、エスティ・エルシーディ（株）等からの廃棄物ですが、多くは中間処理を経て路盤材等にリサイクルされております。また主な大気に排出された物質では揮発性のあるトルエン、キシレンがあります。トルエンについては記録メディアを製造するソニーケミカル（株）鹿沼事業所等やソニー宮城（株）で合計50トン排出されています。キシレンについては、プリント配線板を製造するソニーケミカル（株）根上事業所や、電池を製造するソニー福島（株）郡山事業所等で合計20トン排出されています。トルエンやキシレンなどの揮発性有機化合物の多くは除去装置で回収、再使用を行っています。除去しきれなかったものが放出され、その排出量を行政に登録しています。

2002年度 PRTR制度届出対象事業所一覧

(単位 : kg)

指定化学物質番号	物質名称	大気への排出	水域への排出	土壌への排出	埋立処分	下水道への移動	その他移動
3	アクリル酸	29	0	0	0	0	440
16	2-アミノエタノール	0	579	0	0	0	7,500
25	アンチモン	27	0	0	0	0	450
30	ビスフェノールA型	エポキシ樹脂(液状)	5	0	0	0	82
43	エチレングリコール	0	310	0	0	0	106,700
45	エチレングリコールモノメチルエーテル	42	0	0	0	0	460
63	キシレン	18,126	0	0	0	0	2,323
102	酢酸ビニル	8	0	0	0	0	110
109	2-(ジエチルアミノ)エタノール	0	88	0	0	0	29,000
197	デカブプロモジフェニルエーテル	84	0	0	0	0	420
227	トルエン	16,266	0	0	0	0	34,000

230	鉛	2	0	0	0	0	9,170
232	ニッケル	0	0	0	0	13	797
252	砒素	0	0	0	0	0	1,032
258	ピペラジン	0	0	0	0	0	8,500
283	ふっ化水素及びその水溶性塩	560	26,300	0	0	6,200	264,300
310	ホルムアルデヒド	4,300	59	0	0	0	230
311	マンガン	0	0	0	0	1,100	
総計		39,449	27,336	0	0	6,213	466,614

● 日本のPRTRデータ

環境

2002年度 PRTR制度届出対象事業所一覧

事業所ごとの行政への提出データは以下でご覧いただけます。

また、各事業所が発行する環境報告書（サイトレポート）では、化学物質に限らず、各事業所の事業概要や環境保全活動を記載しています。

会社名	事業所名	主要製品
エスティ・エルシーディ株式会社	本社工場	液晶ディスプレイ
	稲沢テック	ブラウン管・電子銃
ソニーイーエムシーエス株式会社	幸田テック	ビデオカメラ(8mm/DVD)、ビデオデッキ(8mm/DVD)、ビデオプリンター、デジタルスチルカメラ、パーソナルコンピュータ(ノート型)、家庭用ゲーム機
	瑞浪テック	ブラウン管、プロジェクター管、電子銃
	一宮テック	テレビ、コンピュータディスプレイ、放送局用モニター、デジタルスチルカメラ、家庭用ゲーム機
	木更津テック	家庭用ゲーム機、携帯情報端末、パーソナルコンピュータ、デジタルCS放送受信機
	美濃加茂テック	デジタルスチルカメラ、デジタルカムコーダ、携帯電話、家庭用ゲーム機
ソニーケミカル株式会社	鹿沼事業所	フレキシブルプリント配線板、磁気テープ、リチウムイオン2次電池用電極、熱転写プリンター用リボン、液状・両面粘着テープ
	根上事業所	高密度多層プリント配線板、オンボードデバイス
	長崎テクノロジセンター	半導体
ソニーセミコンダクタ九州株式会社	国分テクノロジセンター	半導体
	熊本テクノロジセンター	半導体
ソニー株式会社	厚木テクノロジセンター	半導体、ブラウン管、放送・業務用機器
	仙台テクノロジセンター	磁気テープ、光ディスク、フロッピーディスク、プリントメディア、バッテリー、磁気ヘッド、電子デバイス
ソニー宮城株式会社	多賀城事業所	磁気ヘッド、オーディオテープ、ビデオテープ、プリントメディア、ICカード
	なかだ事業所	

ソニー白石セミコンダクタ株式会社		半導体レーザー
ソニー福島株式会社	郡山事業所	電池
	本宮事業所	電子銃、偏向ヨーク、電源・チャージャー
株式会社ソニー・ミュージックマニュファクチャリング	茨城工場	CD、ゲームCD、MD、DVD
	大井川工場	
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	Fab1	半導体

● 日本のPRTRデータ

環境

2001年度 ソニーグループ国内事業所PRTR届出データ合計値

● 2001年度 PRTR制度届出対象事業所一覧

(単位 : kg)

指定化学 物質番号	物質名称	大気への 排出	水域への 排出	土壌への 排出	埋立処分	下水道への 移動	その他 移動
3	アクリル酸	26	0	0	0	0	390
16	2-アミノエタノール	0	5	0	0	0	6,200
25	アンチモン及びその化合物	24	0	0	0	0	430
43	エチレングリコール	0	290	0	0	0	93,000
45	エチレングリコールモノメチルエーテル	41	0	0	0	0	430
63	キシレン	16,827	0	7	0	0	2,459
100	コバルト及びその化合物	0	0	0	0	0	310
102	酢酸ビニル	11	0	0	0	0	170
109	2-(ジエチルアミノ)エタノール	0	82	0	0	0	27,000
227	トルエン	31,190	0	0	0	0	40,000
230	鉛及びその化合物	0	4	0	0	0	14,424
232	ニッケル化合物	0	1	0	0	15	1,633
252	砒素及びその無機化合物	0	0	0	0	0	1,080
258	ピペラジン	0	0	0	0	0	8,420
283	ふっ化水素及びその水溶性塩	350	24,547	0	0	0	236,775
310	ホルムアルデヒド	7,300	100	0	0	0	400
311	マンガン及びその化合物	0	0	0	0	0	6,200
総計		55,769	25,028	7	0	15	439,321

● 日本のPRTRデータ

環境

2001年度 PRTR制度届出対象事業所一覧

事業所ごとの行政への提出データは以下でご覧いただけます。

また、各事業所が発行する環境報告書（サイトレポート）では、化学物質に限らず、各事業所の事業概要や環境保全活動を記載しています。

会社名	事業所名	主要製品
エスティ・エルシーディ株式会社	本社工場	液晶ディスプレイ
	稲沢テック	ブラウン管・電子銃
ソニーイーエムシーエス株式会社	幸田テック	ビデオカメラ(8mm/DVD), ビデオデッキ(8mm/DVD), ビデオプリンター、デジタルスチルカメラ、パーソナルコンピュータ(ノート型)、家庭用ゲーム機
	瑞浪テック	ブラウン管、プロジェクター管、電子銃
	一宮テック	テレビ、コンピュータディスプレイ、放送局用モニター、デジタルスチルカメラ、家庭用ゲーム機
	木更津テック	家庭用ゲーム機、携帯情報端末、パーソナルコンピュータ、デジタルC S 放送受信機
	美濃加茂テック	デジタルスチルカメラ、デジタルカムコーダ、携帯電話、家庭用ゲーム機
ソニーケミカル株式会社	鹿沼事業所	フレキシブルプリント配線板、磁気テープ、リチウムイオン2次電池用電極、熱転写プリンター用リボン、液状・両面粘着テープ
	根上事業所	高密度多層プリント配線板、オンボードデバイス
	長崎テクノロジセンター	半導体
ソニーセミコンダクタ九州株式会社	国分テクノロジセンター	半導体
	熊本テクノロジセンター	半導体
ソニー株式会社	厚木テクノロジセンター	半導体、ブラウン管、放送・業務用機器
	仙台テクノロジセンター	磁気テープ、光ディスク、フロッピーディスク、プリントメディア、バッテリー、磁気ヘッド、電子デバイス
ソニー宮城株式会社	多賀城事業所	磁気ヘッド、オーディオテープ、ビデオテープ、プリントメディア、ICカード
	なかだ事業所	

ソニー白石セミコンダクタ株式会社		半導体レーザー
ソニー福島株式会社	郡山事業所	電池
	本宮事業所	電子銃、偏向ヨーク、電源・チャージャー
株式会社ソニー・ミュージックマニュファクチャリング	茨城工場	CD、ゲームCD、MD、DVD
	大井川工場	
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	Fab1	半導体

● 日本のPRTRデータ

環境

日本のPCB含有電気機器保管状況

ソニーでは、受電設備の電源用高圧コンデンサーの一部、蛍光灯安定器の一部を除いてPCB（ポリ塩化ビフェニール）を使用していません。また、保管中の高圧コンデンサー、蛍光灯安定器、回収されたテレビの小型コンデンサーなど、現在使用されていないPCB含有電気機器は各事業所で厳重に保管しています。2011年度までに、151台の大型電気機器を処理しました。現在保管されているPCB含有電気機器についても処理委託先（日本環境安全事業株式会社）と調整しながら継続して順次、処理を進めていきます。

日本のPCBの含有電気機器保管状況（2011年度）

高圧コンデンサー・リアクトル等大型電気機器	蛍光灯安定器	TVコンデンサー	小型コンデンサー等	PCB
136台	21,657個	45,268個	437個	4リットル

- ※ 分類については、都道府県への届出内容に従っています。
- ※ 表中の電気機器、PCBの他にもウエス等を保管しています。
- ※ TV用小型コンデンサは、リサイクルによる回収により数が増加しています。

環境

自主交換プログラムにおけるソニーのリチウムイオン2次電池の再資源化実績

資源の有効な利用の促進に関する法律に基づき、自主交換プログラムにおけるソニーでのリチウムイオン2次電池の再資源化率実績をご報告します。

	回収重量 (トン)	再資源化比率 (%)
法定目標値	-	30
2006年度	20	42
2007年度	21	42
2008年度	24	42
2009年度	3	42
2010年度	4	42
2011年度	0.2	42

算定式：再資源化率＝再資源化量/処理量×100
 (再資源化量＝再資源化物質量×金属元素含有率)

環境

第三者検証報告書

環境データの第三者検証について

ソニーでは、2001年度から、報告内容に対する信頼性の確保および環境マネジメントの継続的改善への活用を目的に、環境データの第三者検証を受けています。2003年度からは、ソニーグループ・グローバル環境マネジメントシステムの外部監査機関でもあるビューローベリタス（BV）グループに第三者検証を依頼しています。2011年度は、環境データ収集・集計・報告プロセスの信頼性、集計データから導かれた結論の妥当性などについて、製造事業所、非製造事業所、設計開発部門、およびソニー本社での第三者検証が行われました。なお、温室効果ガス排出量については、2011年度よりISO 14064-3に則って検証しています。

環境データの第三者検証報告書

CSRレポート
第三者検証報告書

ソニー株式会社 御中



BUREAU
VERITAS

2012年7月6日

ビューローベリタスジャパン株式会社
システム認証事業本部

検証の目的

ビューローベリタスジャパン株式会社(BV)は、ソニー株式会社(ソニー)がソニーの責任の下に発行するCSRレポート(レポート)に記載される2011年度環境活動実績データのうち、ソニーから要請のあったものについて、レポートに記載する目的にあった信頼性および一貫性があるかどうかを検証した。検証の目的は、環境パフォーマンスデータの正確性を確認し客観的証拠に基づき検証意見を表明することである。

検証実施事業所

BVは、以下の国内3製造事業所、海外2製造事業所、最終的なデータ集計を行う本社の計6事業所を訪問し、レポートに記載される環境パフォーマンスデータを評価した。

- ・ ソニー株式会社 本社及びホームエンタテインメント&サウンド事業本部
- ・ ソニーイーエムシーエス株式会社 木更津サイト
- ・ ソニーセミコンダクタ株式会社 鹿児島テクノロジーセンター
- ・ ソニーケミカル&インフォメーションデバイス株式会社 鹿沼事業所
- ・ Shanghai Suoguang Visual Products Co., Ltd.
- ・ Sony Digital Audio Disc Corporation - Terre Haute

検証項目

事業所環境データ

- ・ エネルギー使用量(車両燃料を含む)、エネルギー起源CO₂排出量
- ・ PFC類等の温室効果ガス排出量
- ・ 廃棄物発生量、リサイクル量、最終廃棄量
- ・ 水使用量、排水量
- ・ 大気汚染物質(NO_x、SO_x)排出量
- ・ 水質汚濁物質(BOD、COD)排出量
- ・ 環境管理物質(クラス1~4)取扱量、排出量・移動量

製品環境データ

- ・ 製品リサイクル実績
- ・ 製品使用に伴うCO₂排出量
- ・ 製品への資源使用量
- ・ 製品の消費電力量
- ・ 製品のバージンプラスチック利用率

物流環境データ

- ・ 物流に伴うCO₂排出量

その他

- ・ 社員出張に伴うCO₂排出量

ビューローベリタスは、全社員の日々の活動における高い品質を保つためにビジネス全般にわたる倫理規定を定め、特に利害の対立を避けることに配慮しています。ソニー株式会社に対するビューローベリタスの活動は、CSRレポートの検証のために行われ、その検証業務がなんら利害の対立を引き起こすことはないと考えます。

検証方法

BVは、以下について検証を実施した。

本社

1. データの収集・集計システムの信頼性、運用の適切性
2. 内部検証の有効性
3. 2011年度(2011年4月～2012年3月)本社で集計されたデータの正確性
4. 集計されたデータから導かれた結論の妥当性

各事業所

1. データの集計範囲の適切性
2. データの計測方法、収集方法、集計方法の有効性および内部検証の有効性
3. 計測データ、収集データの信頼性及び集計結果の正確性

この業務は最良の事例を参考にしたビューローベリタスのCSRレポート第三者検証手順とガイドラインに拠って行われた。加えて「国際保証業務基準 (ISAE) 3000 (2003年12月改訂 国際会計士連盟)」を参考にし、限定的保証業務を行った。

検証意見

BVは、上記の検証の結果について以下のとおり意見を述べる。

- ・事業所環境データは、構築された有効的な内部システムおよびプロセスに基づき、計測、収集、集計されている。
- ・検証の過程において一部にデータの誤りが認められたが、すべて訂正されている。
- ・製品の環境負荷情報は、集計プロセスが効果的であり、明快であいまいさの無い結果であった。
- ・従って、信頼性がない、そして重要な誤りやバイアスが掛かったデータは見受けられなかった。

ビューローベリタスは、全社員の日々の活動における高い品質を保つためにビジネス全般にわたる倫理規定を定め、特に利害の対立を避けることに配慮しています。ソニー株式会社に対するビューローベリタスの活動は、CSRレポートの検証のために行われ、その検証業務がなんら利害の対立を引き起こすことはないと考えます。

温室効果ガス排出量検証報告書

温室効果ガス排出量検証報告書

ソニー株式会社 御中



BUREAU
VERITAS

2012年7月6日

ビューローベリタスジャパン株式会社
システム認証事業本部

ビューローベリタスジャパン(以下、ビューローベリタス)は、CSR レポートにおいてソニー株式会社(以下、ソニー)により報告される、2011年4月1日から2012年3月31日の期間の温室効果ガス排出量に対して限定的保証業務を行った。

1. 検証範囲

ソニーはビューローベリタスに対し、以下の正確性について検証し限定的保証を行うことを依頼した。

- 1) スコープ1及びスコープ2 温室効果ガス排出量
 - ・ソニーグループにおける2011年3月31日時点でのISO14001 認証サイトの事業活動に伴う温室効果ガス排出量
- 2) スコープ3 温室効果ガス排出量
 - ・製品使用に伴うCO₂ 排出量
 - ・物流に伴うCO₂ 排出量 (*1)
 - ・社員の出張に伴うCO₂ 排出量 (*2)
 - (*1) ソニーグループが取り扱うエレクトロニクス製品の国際間輸送、および日本・米国・欧州・アジアなど全世界 40 カ国以上の輸送が対象。但し、日本国内については部品などの輸送を一部含む。
 - (*2) 電機電子製品や電子デバイス、記録メディアに関連する部門のうち、日本・欧州・米国手配の航空便(原則としてソニートラベルを通したもの)

2. 検証方法

ビューローベリタスは、ISO 14064-3: Greenhouse gases - Part 3: Specification with guidance for the validation and verification of greenhouse gas assertions の要求事項に従って検証を行った。

ビューローベリタスは、限定的保証の一部として以下の活動を行った。

- ・温室効果ガス排出量を特定し算定する責任のあるソニーの関係者へのインタビュー
- ・ソニーの温室効果ガス排出量を決定するために用いられた情報に対する、情報システムと収集・集計・分析方法の確認
- ・温室効果ガス排出量の正確性を確認するための元データのサンプル監査

3. 結論

実施したプロセス及び手順によれば、温室効果ガス主張が以下である証拠は認められなかった。

- ・著しく正確性を欠き、温室効果ガス排出量データ及び情報を適切に表していない
- ・ソニーが定めた温室効果ガス排出量算定方法に従って作成されていない

検証された温室効果ガス排出量		
スコープ1	スコープ2	スコープ3
353,000 t-CO ₂ e	1,150,000 t-CO ₂ e	23,500,000 t-CO ₂ e

【独立性、公平性及び力量の声明】

ビューローベリタスは、独立保証業務の提供に180年の歴史を持つ、品質・健康・安全・社会・環境管理に特化した独立の専門サービス会社です。検証チームメンバーは、当該任務の要求の範囲外において、ソニーとのビジネス上の関係は有していません。ビューローベリタスは、日常業務活動におけるスタッフの高い倫理基準を維持するため、倫理規定を導入しています。検証チームは、環境・社会・倫理・健康・安全の情報・システム・プロセスに対する保証について広範囲な経験を有すると共に、ビューローベリタスの温室効果ガス排出量データ検証方法に対する優れた理解を有しています。

環境

環境活動の主な沿革

		方針・組織	活動
1976年	4月	社長を議長とする環境会議を設置	国内ソニーグループ公害防止、安全衛生を推進
	5月	環境科学センターを設置	国内ソニーグループの公害関連・作業環境を測定
1985年	4月		ソニーアメリカで環境監査をスタート
1989年	3月	フロン対策専門委員会を設置	
1990年	8月	ソニー株式会社社員に対し、環境保全に関する社長方針を通達	
	10月	ソニー地球環境委員会が発足	
1991年	10月	製品アセスメントに関する方針を制定	
	11月		国際商工会議所による持続的発展に向けた企業間条約に賛同
1993年	1月		環境保全関連技術の支援プログラム「環境ファンド制度」発足
	3月	ソニー環境基本方針、環境行動計画を制定	
	4月		全世界のソニーグループの生産工程から洗浄用フロンを全廃
1994年	2月		「地球環境賞制度」発足
	4月	中央研究所内に環境研究センターを設置（～1999年）	
	5月		製品の環境配慮を促進する「Greenplusプロジェクト」発足
	7月	環境ISOに関するソニー方針を制定・施行	
1995年	5月		ソニー幸田が国内業界で初めてISO 14001認証を取得
1996年	7月		ソニードイツ・サービス部門がソニーグループ非製造事業所として初めてISO 14001認証を取得
	10月	ソニー環境行動計画を更新、「Green Management 2000」を制定	
1997年	10月	一宮リサイクル研究センターが稼働（～2005年）	
	12月		アジアの非製造事業所として初めてシンガポールで4つの事業所がISO 14001認証を取得

1998年	4月	ソニー地球環境委員会・担当制を導入	
	9月	ドイツの欧州環境センターに環境ラボラトリーを設置	
	11月	ソニー環境行動計画を全世界で一本化、「Green Management 2002」を制定	
1999年	2月		日本国内の全製造事業所でISO 14001 認証取得を完了
	5月		地球環境展示室ソニーエコプラザを開設
	10月	社会環境部を設立	
2000年	4月		・ ネットワークカンパニーの評価に環境を盛り込む ・ 「環境リスクマネジメントガイドライン」の運用を開始
	9月	ソニー中国地球環境委員会発足	
	10月	ソニー環境ビジョンを制定	
	12月		eco infoマークを導入
2001年	3月	ソニー環境中期行動計画を改定「Green Management 2005」を制定	
	4月		・ 家電リサイクル法の施行に伴い、ソニーが筆頭株主であるグリーンサイクル(株)他全国14ヶ所を対象4品目のリサイクルを開始 ・ 環境活動評価の対象をエレクトロニクスに加えゲーム、音楽、映画ビジネスに拡大
	9月		グリーン電力証書システムの利用を開始
	10月		オランダで、製品の化学物質含有に関する行政指導によりPS oneを一時出荷停止
2002年	3月	ソニー技術標準「部品・材料における環境管理物質管理規定(SS-00259)」を制定。	
	4月		全世界の製造事業所でISO 14001 認証取得完了
	6月		第1回「ソニーグループ環境月間」を実施
	7月		「グリーンパートナー環境品質認定制度」を導入
2003年	3月	「製品」と「事業所」に関する高い専門性を持ち、効率のよい環境マネジメントを実施する体制を整備。中長期的な環境経営ビジョンを策定する「環境研究所」を設立。	
	7月	ソニー環境中期目標「Green Management 2005」改定	
	11月	「ソニー環境ビジョン」を「ソニーグループ環境ビジョン」に改訂	

2004年	6月		ソニーグループ環境マネジメントの本社機能に対してISO14001認証取得。全世界の事業所の環境マネジメントシステムの統合を開始。
2006年	3月		全世界の事業所の環境マネジメントシステムの統合を完了、全世界統合
	4月	ソニー環境中期目標「Green Management 2010」制定	
	7月		WWF(世界自然保護基金)が推進するクライメート・セイバーズ・プログラムに参加
2007年	11月	資源循環室の設立	
	11月		Sony DADC Austria Anif 工場が100%再生可能エネルギーを導入
2008年	2月		WWFのクライメート・セイバーズ・プログラム総会会場としてソニー本社の施設を提供。同時に一般聴衆・メディアを招待してクライメート・セイバーズ東京サミットを開催
	4月		グリーン電力証書を通じた森林保全支援活動推進の一環として能代の木質バイオマス発電スキームスタート
	6月		省エネ型液晶テレビ KDL-32JE1 発表
	9月		北九州市との小型家電回収実証実験 開始
2009年	1月		「人感センサー」や「主電源スイッチ」などの新たな省エネ機能を搭載し大幅な消費電力の削減を実現した、〈ブラビア〉V5/VE5/WE5シリーズを発表
	6月		水銀0%のアルカリボタン電池を発売
	7月		欧州の事業所で使用電力を100%再生可能エネルギーにすることを達成。ソニー本社ビルの使用電力の約50%も再生可能エネルギー化を達成。
	9月	環境推進センターへ昇格（部からセンターへの昇格）	
	10月		ソニーケミカル&インフォメーションデバイス鹿沼事業所が「資源循環技術・システム表彰」において経済産業大臣賞を受賞
	11月	報道関係者向け説明会において、「環境」がソニーの4重点施策のひとつに位置づけられる。	
2010年	2月		プラスチック部品の約80%に再生プラスチック材料を使用、100%PETリサイクル材を使用したキャリングケースを採用するなど、環境への取り組みを象徴したパーソナルコンピューター VAIO Wシリーズ [エコボディモデル]を発表

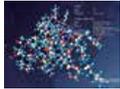
	4月	ソニー環境計画「Road to Zero」を策定し、公表。ソニーグループ環境ビジョンを改訂、環境中期目標「Green Management 2015」を制定。	
	10月		第10回生物多様性条約締約国会議（COP10）にて、ソニーセミコンダクタ九州（株）熊本テクノロジーセンターが地下水涵養の取り組みを発表
2011年	2月		99%の再生材率を実現した再生プラスチック「SoRPlas」を開発、液晶テレビ〈ブラビア〉の画面フレーム体裁部品に採用
	3月		ソニー幸田の森が、緑の認定・SEGES（シージェス：社会・環境貢献緑地評価システム）の最高位「Superlative Stage」に認定
	4月		オリビン型リン酸鉄を用いたリチウムイオン二次電池の1.2kWh蓄電モジュールを発売
	6月	事業活動における環境配慮評価制度「Green Star Program」を導入開始	
2012年	2月		ユーザーが能動的に電力管理や電力制御をしながら利用できる「認証型コンセント」を開発

※ 組織名称などは当時のものをそのまま掲載しており、現在はその限りではありません。

持続可能な社会へ向けたイノベーション

ソニーは、創造的な技術、製品、サービスを通じて、社会に貢献するというイノベーションの精神を、そのDNAとして着実に引き継ぎ、さまざまなステークホルダーとのパートナーシップのもと、新たな可能性への挑戦を続けます。

テクノロジー ▶



ソニーは新たな技術をもとに、持続可能なライフスタイルの創造や、社会的課題克服への貢献に取り組んでいます。

[詳細へ ▶](#)

ソリューション ▶



ソニーは、製品やIT技術を通じて、製品使用時にお客様のもとで発生するCO₂の削減に貢献していきます。

[詳細へ ▶](#)

マーケティング ▶



ソニーは、お客様が消費行動を通じて社会課題の解決に貢献できるビジネススキームを提案しています。

[詳細へ ▶](#)

デザイン ▶



ソニーは、社会課題の解決への貢献や多様なユーザーへの配慮について、デザインの視点からさまざまな取り組みを推進しています。

[詳細へ ▶](#)

持続可能な社会へ向けたイノベーション

テクノロジー

オリビン型リン酸鉄リチウムを用いた蓄電池の開発から周辺ラインナップ拡充へ

長寿命・高い安全性・環境負荷低減を実現するオリビン型リン酸鉄リチウムイオン二次電池の開発

ソニーは、1991年に世界で初めてリチウムイオン電池を商品化して以来、エネルギー効率やエネルギー密度が高いなどの優れた特性をもつリチウムイオン電池の技術開発および商品化に継続的に取り組んでいます。ここで蓄積した技術やノウハウを結集し、2009年には、正極材料にオリビン型リン酸鉄リチウムを使用したソニー独自のリチウムイオン二次電池を商品化し、蓄電分野への確かな一歩を踏み出しました。



オリビン型リン酸鉄リチウムイオン二次電池

様々なニーズにお応えするソニーの蓄電商品ラインアップ

オリビン型リン酸鉄リチウムイオン二次電池の出荷を開始後、市場では電力の安定供給への要望は更に高まりを見せ、2011年4月に量産を開始、また2012年1月には蓄電モジュールの充放電制御および内蔵バッテリーの保護を行うコントローラーの量産を開始しています。特に日本国内においては、東日本大震災から1年を経過した今も「電気を貯めて使う」ことに対する関心は高く、業務用途と一般家庭用途の両面で、ピークシフトや突然の停電時にも利用できる蓄電池が注目されています。こうした中、ご家庭やオフィスなどで、コンセントにつないですぐに利用可能な業務用の一体型蓄電池や家庭用小型蓄電池の商品ラインアップを揃え、一般のご家庭から電力産業のプロの方まで様々なニーズにお応えしようと取り組んでいます。



蓄電モジュールJ1001M

高い安全性と確かな信頼性で、蓄電池市場の拡大に貢献

これまでリチウムイオン二次電池の安全規格は、主にモバイル機器用途が対象でしたが、近年の蓄電池市場の拡大に伴い、国際的な第三者試験・認証機関であるULが新たにリチウムイオンを搭載する据置型蓄電池の安全規格「UL Subject 1973」を開発しました。ソニーは、蓄電モジュール並びに蓄電モジュールとコントローラーの組合せによる“蓄電システム”において、いち早くその規格への適合性評価を受け、安全性ならびに性能の適合認証を受けました。

ソニーは、今回の認証取得を受け、より多くのお客様にソニーの蓄電池・蓄電システムの安全性と信頼性の高さを認知して頂き、据置型蓄電池市場の拡大に寄与していただけるよう活動を推進いたします。

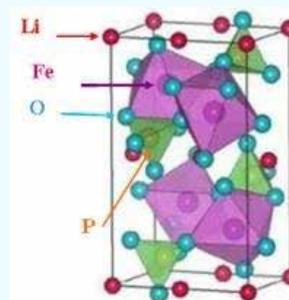
● 詳しくは、プレスリリースをご覧ください



(左) UL認証を取得した蓄電システム (IJ1001MとIJ1002Cの組み合わせ例)
(右上) 蓄電モジュール IJ1001M (右下) コントローラー IJ1002C

ソニーのオリビン型リン酸鉄リチウムイオン二次電池、蓄電モジュールの特長は？

ソニーが独自開発した長寿命セルおよびこれを搭載した蓄電モジュールは、電池を構成する正極材料にオリビン型リン酸鉄リチウムが使用されているのが大きな特長です。この正極材料は、結晶同士の結合が強固で安定しており、壊れにくい結晶構造をもっています。また、周囲の温度が上がっても酸素が脱離しにくく、高い熱安定性を有しています。一方で、素材としては非常に有望な材料でありながらも、一般的には二次電池に加工した際に様々な欠点や難点がありました。ソニーはこの課題を、ソニー独自の材料加工や電池セル構造の開発により、ソニーならではの特長を持つ電池に仕上げました。具体的には、「長寿命（23°Cで1日1回充放電しても10年以上使用可能）」、「熱安定性に優れた高い安全性能」「1時間で90%以上の急速充電性能」「高拡張性」といった優れた特長を実現しています。さらに、資源的に豊富といわれる鉄（リン酸鉄リチウム）を電極材料に使用しているため、埋蔵量や流通量が非常に少ないレアメタルを使用した電池と比べて環境負荷の低減にも貢献しています。



正極材であるオリビン型リン酸鉄リチウムの分子構造

〈蓄電池商品化事例〉

業務用一体型蓄電池

2011年9月に日本国内向けに出荷を開始した業務用一体型蓄電池は、ソニーの長寿命セルを搭載した蓄電モジュールと、コントローラーやインバーター、コンバーターなどの組み合わせにより、最大容量2.4kWhを実現しています。6つのコンセントに対応しており、業務用途として非常時の事業継続にも活用できます。



一体型蓄電池 ESSP-2000

家庭用小型蓄電池

2011年10月に日本国内で一般向け販売を開始した家庭向けホームエネルギーサーバーは、ソニーの長寿命セルを複数本内蔵し、最大容量300Whの蓄電が可能です。コンパクトなデザインと簡単操作により、家庭用途として節電・停電対策に活用できます。



ホームエネルギーサーバー CP-S300E/W

将来のスマートグリッド（次世代電力網）の実現に向けた取り組み

利用者や機器ごとの電力管理、電力制御を実現する「認証型コンセント」の開発

近年、電力・エネルギーを取り巻く状況は大きく変化しており、地球環境や私たちの生活に及ぼす影響についての社会的関心は高まりをみせています。一方で、現行のスマートグリッド構想では、主に電力供給者側の立場でHEMS (Home Energy Management System) / BEMS (Building and Energy Management System) などの検討が行われており、これらの利用者側視点での主な機能は、電力の使用量や機器の動作状況の確認など、省エネルギーの喚起が主流です。

このような背景の中、ソニーは電気を利用する際に必ず通るインフラである「コンセント」に着眼し、ユーザーが能動的に電力管理や電力制御をしながら利用できる「認証型コンセント」を開発しました。これは、電力を利用する際のインターフェースである「コンセント」に、交通乗車券や電子マネーなどで実績のある非接触ICカード技術をベースにして「認証機能」を加えたもので、非接触ICカード技術NFC/FeliCaを応用して電気機器認証を行う「認証型コンセント：FeliCaタイプ」と、新技術「電力線重畳通信技術」により、電源ケーブルを介して電気機器認証を行う「認証型コンセント：電力線重畳通信タイプ」の2種類を開発しました。

「認証型コンセント」は、機器側（電気機器や電気自動車など）のプラグにICチップを搭載し、コンセント側にICカード/リーダー等を組み込むことで、プラグがコンセントに接続された際に、機器または利用者を判別、認証し、電力との関連付けを可能にします。これにより、電気機器ごとの電力利用管理から、使用する機器を通して利用者の電力利用状況（電力量や利用履歴）も管理することができる新たな制御システムの構築が可能となり、新たな公衆電源サービスやHEMS（家庭向けエネルギー管理システム）の構築にも貢献することが期待されます。



コンセントイメージ

● 詳しくは、プレスリリースをご覧ください

オープンエネルギーシステム（分散型小規模エネルギー網）の実証実験

ソニーコンピュータサイエンス研究所（以下、ソニーCSL）では、独立行政法人 沖縄科学技術研究基盤整備機構と共同で、蓄電モジュールを搭載した蓄電システムと自然エネルギー（太陽光発電、風力発電、補助的に商用電源）を活用したオープンエネルギーシステム（分散型小規模エネルギー網）の実証実験を行っています。ソニーCSLが、沖縄科学技術大学院大学（沖縄県恩納村）のキャンパス内に、太陽光発電、風力発電、および商用電源を、ソニー製の蓄電モジュールを用いた8.4kWh蓄電システムに接続したエネルギーシステムを構築。自然エネルギーからの電力で大学構内のプロジェクターを動作させたり、蓄電容量及び風力・気温・照度等の周辺環境を監視する手法の検証などさまざまな実験・検証を進めています。



米国スマートグリッド実験“Pecan Street Smart Grid Demonstration Project”への参加

ソニーは、2012年から米国テキサス州オースチンで行われるスマートグリッド実証実験“Pecan Street Smart Grid Demonstration Project”（ピーカン ストリート スマート グリッド 実証 プロジェクト）に参加しています。ソニーは、実証実験参加企業として、独自開発の電力需要予測技術や蓄電ユニットを活用したさまざまな実験・検証や、ユーザーにとって実用的なだけでなく、楽しく継続的に利用したくなるHEMSの実用化に向けた検証に取り組んでいます。この実験を通して、ソニーは、ユーザーが楽しみながら環境貢献を実現できる理想のスマートグリッド事業モデルを模索していきます。

● 詳しくは、プレスリリースをご覧ください

疾病原因究明に貢献するCell Broadband Engine™(Cell/B.E.)技術

「Cell Broadband Engine™」と分散コンピューティングとは？

「プレイステーション3」(PS3®)に搭載された半導体 Cell Broadband Engine™(Cell/B.E.)は優れた演算能力と標準的なパソコンの約10倍の処理能力を持っています。Cell/B.E.により、膨大なメディア演算処理がリアルタイムで可能になり、次世代のデジタル家電機器群やコンピュータエンタテインメントシステムのみならず、映画制作のためのワークステーションや科学技術用シミュレーション・システムなど、今後、幅広い分野に応用できます。また、複数のオペレーティングシステム(OS)を同時に実行でき、既存のパソコン、ワークステーション向けのOSや、デジタル家電、コンピュータエンタテインメントシステムなどのリアルタイムOSも、同時に実行できます。

分散コンピューティングとは、集中型スーパーコンピュータを使わずに膨大な計算性能を得るための手法です。主に、大学や研究機関などで用いられています。小さく分散された計算ユニットがプロジェクトに参加するユーザーのコンピュータに割り当てられ、計算終了後にその結果が集められます。したがって、1台でも多くのコンピュータが加わることで、より大きな計算能力を生み出すことができます。

これらの技術によりネットワークで接続されたPS3®があたかもスーパーコンピュータのように働くことになります。

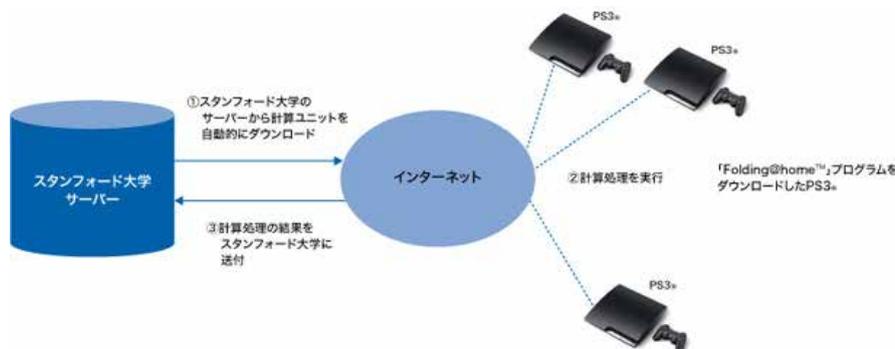
PS3®によるタンパク質の折りたたみ現象の解析

タンパク質の異常な折りたたみ現象によって引き起こされるパーキンソン病、アルツハイマー病やがんなどのさまざまな疾病の原因究明には、膨大な計算力をともなう解析が不可欠です。タンパク質の折りたたみの過程は非常に複雑であることから、コンピュータシミュレーションによる研究が必要となりますが、パーソナルコンピュータでそのシミュレーションを行うには最長30年もの年月がかかります。



Folding@home™を起動中のPS3®の画面

米国スタンフォード大学では、折りたたみ現象を研究するため、分散コンピューティングプロジェクト「Folding@home™」(フォールディング・アット・ホーム)を発足させ、これに参加した端末それぞれに膨大な計算の一部をタスクとして送り、多数の端末が並列処理することで解析にかかる時間の短縮を図っています。各端末の計算処理の結果は、終了すると同時にインターネット経由でスタンフォード大学に戻されます。



「Folding@home™」の仕組み

(株)ソニー・コンピュータエンタテインメントは、2007年3月から PS3®向けにFolding@home™を支援するアプリケーションの提供を開始し、優れた演算能力を持つCell/B.E.を搭載したPS3®が解析に貢献することで、疾病の原因究明に協力しています。2007年3月のFolding@home™for PS3®リリース以降、世界中から非常に多くのPS3®ユーザーにご参加いただきました。Folding@home™プロジェクトが貢献する計算能力の総和は、リリース以前の24倍以上となりました。(2010年5月現在)

PS3®パワーで「Folding@home™」のギネス登録にも貢献

Folding@home™の計算能力が1ペタフロップスを超えたことにより、世界で最も強力な分散コンピューティングネットワークとして2007年9月16日、ギネス世界記録に認定されました。これまで分散コンピューティングにおいては、1ペタフロップスという計算能力は前人未到達でしたが、PS3®の圧倒的な演算能力により歴史的快挙を達成する事が出来ました。

◆ Folding@home™on PLAYSTATION®3

ステークホルダーからのメッセージ

医学研究(メディカル・リサーチ)の可能性



ビジェイ S. パンデ氏
スタンフォード大学
化学科・構造生物学科准教授

微生物や化学品が変化する過程のシミュレーションは、現代医学において非常に重要な役割を果たしています。スタンフォード大学では、人間のタンパク質の折りたたみ現象の研究およびそれに関連するさまざまな疾病を理解するため、2000年10月、分散コン

ピューティングプロジェクト Folding@home™を発足させました。このプロジェクトでは、タンパク質の折りたたみ現象をより深く理解するためにコンピュータシミュレーションを利用しています。研究にあたっては膨大な計算力をとまなう解析が不可欠ですが、この解析を、ネットワークとつながっているボランティアの方々をお願いしています。このプロジェクトでは、当初から100万台以上ものコンピュータのサポートを受けることができました。2007年3月には、「プレイステーション3」のユーザーもこのプロジェクトに参加できるようになりました。そのおかげで、わずか1カ月間で処理能力が倍増し、疾病に対する理解が一段と深まり難病の治療薬開発に向けた研究が大幅に加速しました。Folding@home™のような取り組みで成功の鍵を握るのは、優秀な技術とボランティアの方々の継続的な支援です。今後も、ソニーやその他の提携企業が、こうした活動を積極的に推進していくことを期待しています。

※ 「プレイステーション」および「PS3」は、株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントの登録商標です。Cell Broadband Engineは同社の商標です。

生命倫理委員会

ソニー(株)では、生命科学分野での研究開発を進めるにあたり、その研究と運営方法が、倫理的・社会的に妥当か審査しています。厚生労働省等が定める各種ガイドラインに従い、社内に独立した諮問機関として倫理委員会を立ち上げ、運営をしています。本委員会の委員会名簿、運営規則、議事要旨は以下の通りです。

委員会名簿

役職	氏名	所属	立場
委員長	北野 宏明	(株)ソニーコンピュータサイエンス研究所 代表取締役社長	一般の立場
委員	岡野 光夫	東京女子医科大学 教授	自然科学面の有識者
委員	藍 真澄	東京医科歯科大学 医師	自然科学面の有識者
委員	長坂 省	TMI総合法律事務所 パートナー弁護士	倫理・法律を含む人文・社会科学面の有識者
委員	町田 和子	あゆのこ保育園 園長	一般の立場
委員	廣澤 康夫	ソニー(株) メディカル事業ユニット	一般の立場
委員	田中 久美恵	ソニー(株) 生産本部	一般の立場

運営規則

 [ソニー生命倫理委員会運営規則 PDF\[149KB\]](#)

議事抄録

 [第1回 2009年10月1日 PDF\[106KB\]](#)

 [第2回 2010年3月10日 PDF\[113KB\]](#)

 [第3回 2010年9月1日 PDF\[108KB\]](#)

 [第4回 2011年3月3日 PDF\[113KB\]](#)

 [第5回 2011年9月15日 PDF\[98KB\]](#)

持続可能な社会へ向けたイノベーション

ソリューション

ソニーは自らのオペレーションからの温室効果ガスを削減するとともに、省エネ製品やIT技術を通じて、製品使用時にお客様のもとで発生するCO₂の削減にも貢献していきます。

デジタルシネマシステム

映画業界では近年、急速にデジタル化が進んでいます。ソニーは2000年に世界初の映画制作用カメラ「HDW-F900」を開発し、制作現場に大きな変化をもたらしました。2006年にはデジタルシネマ上映システムも発売し、省電力・省資源のデジタルシネマを推進しています。

<映画制作>

フィルムを使わず映像をデジタルデータ化するデジタルシネマでは、さまざまな効率化が可能となります。例えば、フィルムだと1巻で約10分しか連続撮影ができませんが、デジタル記録なら連続50分の撮影が可能なおうえ、その場で内容を確認できます。撮影後の編集作業も効率良く、近年多用されるコンピュータグラフィクスとの親和性も良いため、制作の効率化やコスト削減にもつながります。

2009年に発売されたデジタルハイビジョンのシネマカメラ「SRW-9000」は、「HDCAM-SR」シリーズ初のカムコーダーとして、高画質・高機能と機動性を両立しています。カメラとレコーダーを個別に組み合わせた場合を比べると、重量とサイズは約60%、消費電力は約半分^{※1}となりました。



HDCAM-SRカムコーダー
SRW-9000

※1 F23とSRW-1を組み合わせて使用した場合と比較

<映画上映>

デジタルシネマに対応した映画館へは、従来のフィルムでなく、ハードディスクドライブ(HDD)に映画を記録して配給するため、フィルムや現像工程で使用する水や薬品が不要になり、CO₂排出量の削減にもつながります。さらに従来は2時間の映画で6巻の上映用ポジフィルムが必要だったことに比べて、デジタルシネマの場合は1台のHDDで足りるため、輸送効率が向上し、さらにCO₂排出量の削減につながります。

これらのCO₂排出量削減効果について、2時間の映画1作品を日本全国の300ヶ所の映画館へ配給する仮定で、デジタルシネマの完全パッケージ化から配給、上映、廃棄までのプロセスをフィルムシネマと比較した場合、約160トン^{※2}のCO₂排出量が削減できることとなります。

また最近の例として、第58回（平成23年度）大河内記念生産賞を受賞したSony Digital Cinema 4K™ デジタルシネマ上映システムは、従来のフィルム上映と比較して、約40%のCO₂排出量削減が見込めるとともに、全世界への普及が進んでいます。

※2 : 自社調べ。計算条件は下記のとおり。

<フィルムシネマ>

映画館1ヶ所につき6巻のフィルムを使用する前提とし、以下のプロセスのCO₂排出量を算出。

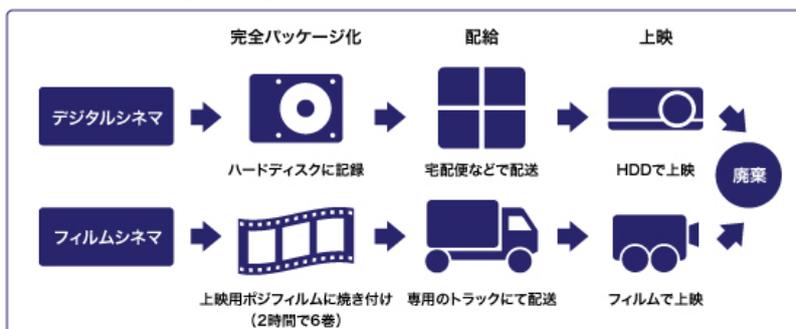
- フィルムの製造・現像時のCO₂排出量
- フィルム輸送時のCO₂排出量
2トントラックで東京から各地の映画館への輸送および各地から東京への返送をする前提で、トンキロ法により計算。
重量×距離×トンキロあたりの燃料使用量×燃料使用量あたりのCO₂排出係数
- 映画上映時の機器のCO₂排出量
2時間の上映におけるプロジェクタの消費電力量×電力量あたりのCO₂排出係数
- フィルム廃棄時のCO₂排出量
上映用ポジフィルムをすべて焼却する前提で計算

<デジタルシネマ>

映画館1ヶ所につき1個のHDDを使用する前提とし、以下のプロセスのCO₂排出量を算出。

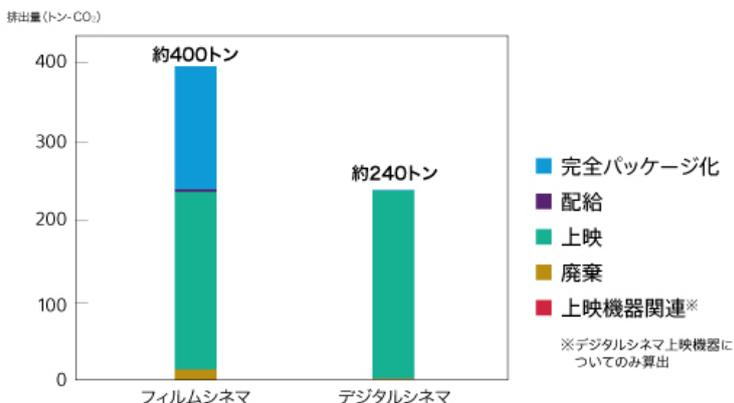
- HDD製造時のCO₂排出量
HDDを120作品で使用することを前提に按分して計算
- HDD輸送時のCO₂排出量
2トントラックで東京から各地の映画館への輸送および各地から東京への返送をする前提で、トンキロ法により計算。
重量×距離×トンキロあたりの燃料使用量×燃料使用量あたりのCO₂排出係数
- 映画上映時の機器のCO₂排出量
2時間の上映におけるプロジェクタの消費電力量×電力量あたりのCO₂排出係数
- HDD廃棄時のCO₂排出量
HDDを埋立て処理する前提で計算
- デジタルシネマ上映機器(プロジェクタ)のライフサイクルに渡るCO₂排出量(ただし上映時以外)

フィルムシネマとデジタルシネマのライフサイクルの比較



ライフサイクルステージごとの排出量比較

(2時間の映画を完全パッケージ化し、日本全国の300カ所の映画館への配給、上映、廃棄する前提で比較した場合)



ビデオ会議システム

会議の開催においてもっともCO₂排出量が多いのは参加者の移動です。ビデオ会議システムを活用することにより、社員の出張・移動とそれに伴うCO₂排出量を削減することができます。例えば、日本の5ヶ所の都市から各2名が東京に出張して会議を開催した場合と比較すると、ビデオ会議システムPCG-XG80を使った場合は1回あたり約1.1トン^{※3}のCO₂排出量を削減できます。同じ会議を年間24回開催したと仮定すると、約26トンもの削減になります。

※3 自社調べ。計算条件は下記のとおり。

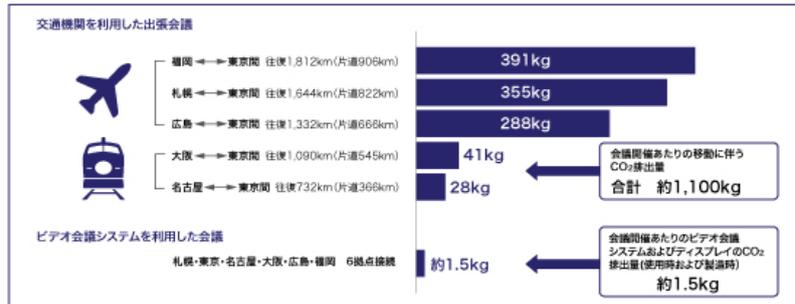
<交通機関を利用した場合のCO₂排出量>

- 福岡・札幌・広島・大阪・名古屋の5カ所から、各2名が東京に集まって会議を開催。
- 福岡・東京間、札幌・東京間、広島・東京間は飛行機を利用。大阪・東京間、名古屋・東京間は新幹線を利用。排出係数は国土交通省「輸送量辺りの二酸化炭素の排出量(旅客) 2008年度データより

<ビデオ会議システムを利用した場合のCO₂排出量>

- ビデオ会議システムPCS-XG80にて6拠点を接続し、6台のディスプレイKDL-32EX300を2時間使用して会議を開催した時の使用時CO₂排出量と製造時に発生するCO₂排出量を使用回数に応じて案分した量の合算。10年間にわたり、年24回使用したと仮定。

交通機関を利用した出張会議とビデオ会議のCO₂排出量の比較



HDビデオ会議システムPCS-XG80

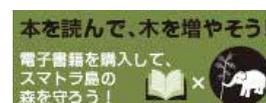
持続可能な社会へ向けたイノベーション

マーケティング

ソニーは自らのオペレーションからの温室効果ガスを削減するとともに、お客様が製品やサービスの消費活動を通じて、社会課題の解決に貢献できるビジネススキームを提案します。

Reader™ Store の売上の一部でインドネシア・スマトラ島の保全活動を支援 ～本を読んで木を増やそうキャンペーン～

世界自然遺産に認定されているスマトラ島の熱帯雨林は、森林伐採によってその面積がこの30年で急速に減少しています。ソニーは、WWFジャパンが行うインドネシア・スマトラ島の保全活動を支援し、お客様にReader™ Storeの売り上げの一部とソニーポイントによる寄付で支援活動にご参加いただけるプロジェクトを実施します。



- [スマトラ島森林保全プロジェクトについて](#)

ソニーグループ各社による『そらべあ基金』を通じた再生可能エネルギー普及のサポート

ソニーは、次世代を担う子どもたちと持続可能な社会の実現のために、再生可能エネルギーの普及を通じて地球温暖化に取り組む「そらべあ基金」の活動を応援しています。



- [ソニーグループとそらべあ基金のプロジェクトについて](#)

投資信託で顧客のカーボンオフセットをサポート

ソニー銀行は、顧客が資産運用を行いつつ、環境保全活動に参加できるサービス「あなたのCO₂、投信でオフセット」を提供しています。これは、対象となる投資信託を一定額以上保有する顧客に代わって、ソニー銀行が排出権を購入して日本政府に寄付することにより、温室効果ガス削減に貢献する取り組みを行っています。対象は3本のエコファンドで、2008年度は1,000トン、2009年度は2,200トン、2010年度は1,000トン、2011年度は1,000トンの排出権を寄付しました。

- [詳しくはこちら](#)

持続可能な社会へ向けたイノベーション

デザイン

サステナブルデザインのコンセプトモデル「odo」

持続可能な社会の実現のためにソニーが考えるサステナブルデザイン。

「odo」はその提案の一つとして、手動発電（キネティックエンジン）を応用したデザインコンセプトモデル群です。子どもたちにもわかりやすいユニバーサルデザインの視点と、環境にも十分に配慮したエコロジーの視点の両方から、身体を使って自らエネルギーを生み出して楽しむという、新しい機器との関わり方や楽しみ方を提案しました。手動発電のデザインを採用した事例としては、2012年6月に発売された、USB出力機能付きポータブル電源セット“CP-A2LAKS”があります。このモデルでは、従来のスマートフォンなどを充電できるポータブル電源に、新たに手回し充電機能を追加しました。手回し充電部のハンドルを回すことで、スマートフォンで約1分間通話するために必要な容量を充電することができ、屋外や停電時にも便利です。また、手回し発電入力部とUSB出力部を切り離し、持ち運ぶことへの配慮もなされたデザインです。



サステナブルデザインのコンセプトモデル「odo」



- 「odo」のモデルの詳細については、Sony DesignのWebサイトをご覧ください。
- 手回し充電対応ポータブルUSB電源“CP-A2LAKS”について

「サステナブルパッケージ」への取り組み

ソニーはこれまで、パッケージを通じて環境問題に取り組んできました。その発想をお客様本位でさらに展開し、適切なパッケージの処理の促進と、パッケージを開くときの高揚感や喜びを高めようという試みが、ソニーのサステナブルパッケージです。

2011年度に発売されたノートPC“VAIO”Sシリーズでは、サステナブルパッケージのデザインプロジェクトによって新たにデザインされた、スリムカートンを採用しました。同プロジェクトにおいては、パッケージとお客様との関係の検証からスタートしました。検証結果をレビューし、環境に配慮した素材を採用するとともにサイズと素材の使用量を最小限に抑え、かつ開けやすくリサイクルに出しやすいパッケージのデザインを実現しました。

今後も、サステナブルデザインの思想を取り込んだパッケージの展開に継続して取り組んでいきます。

- 詳しくはSony DesignのWebサイトをご覧ください。

ステークホルダーエンゲージメントとパートナーシップ

ステークホルダーエンゲージメントとパートナーシップ

CSR活動の推進には、さまざまなステークホルダーとのパートナーシップやエンゲージメントが不可欠です。ソニーは自らの活動においてステークホルダーとのエンゲージメントを推進するだけでなく、マルチステークホルダーの参画によるグローバルなフレームワークの形成への貢献も行っています。

環境NGOとの協働

ソニーは、世界的環境NGOであるWWF（世界自然保護基金）が企業とパートナーシップを結びさまざまな温室効果ガス削減施策を実行していく「クライメート・セイバーズ・プログラム」に2006年7月から参加しています。これは企業がWWFと協定を結び、CO₂をはじめとする温室効果ガスの排出量を絶対量で減らす目標を掲げて、第三者機関の検証のもとに実施していくプログラムです。2012年5月現在、グローバルで28社が参加しています。

ソニーはこのプログラムにおいて、全事業所からの温室効果ガス排出量を2010年度までに2000年度比で7%削減する目標を掲げて活動を推進するとともに、製品の省エネの推進、WWFと協同での消費者とのコミュニケーションを実施してきました。

さらに2009年11月に、ソニーは2011年以降の温室効果ガス排出量に関して、「ソニーグループ全体の事業所から排出されるCO₂換算温室効果ガスの絶対量を、2015年度までに2000年度比で30%削減を目指す」こと、「製品の消費電力を2015年度までに2008年度比で一台当たり30%削減を目指す」ことを決めました。この2点は「クライメート・セイバーズ・プログラム」における更新目標としてWWFと合意しています。

2008年2月には、ソニーはWWFと共同でパブリックイベント「クライメート・セイバーズ東京サミット2008」をソニー本社にて開催しました。通常クライメート・セイバーズ参加企業および参加予定企業、WWFのみで行っている年次会合に加え、初めての試みとして、業界や政府関係者、報道関係者も招待しました。クライメート・セイバーズの参加企業の先進的取り組み事例の紹介や、専門家を交えたパネルディスカッションのほか、WWFインターナショナルのジェームズ・リーブ事務局長の基調講演を行いました。ソニー会長兼CEOのハワード・ストリンガーは、サミット開催を機に参加企業12社が署名した「東京宣言」を発表、「世界の温室効果ガス排出量は、今後10～15年の間にピークを迎える必要があり、21世紀半ばまでには2000年と比べ相当低い水準へ半減よりはるかに低いレベルまで削減されなければならない」という気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の報告を支持し、さらに署名企業の代表として低炭素社会の実現に向け「ビジネス・パートナーとの連携を通じ、排出量削減活動の範囲をさらに広げる努力をする」「消費者、顧客に向けて低炭素型のライフスタイルを普及啓発する」といった活動に取り組むことを宣言しました。

また2009年からは、同プログラムの「Let the Clean Economy Begin」キャンペーンにも参加し、共同広告出稿やウェブサイトでのバナーの掲載など、積極的な気候変動対策への取り組みを広げていることを訴えかけています。



グローバルなフレームワークへの参画

ソニーはCSR活動全般の普及促進に向けても、さまざまな活動に参画しています。例えば、2010年11月に発行された社会的責任に関する国際規格ISO-26000では、策定ワーキンググループのコミュニケーション・タスクグループの座長として積極的にかかわり、日本工業標準調査会を通じて国内への報告なども行いました。また、グローバルなCSRのフレームワーク形成に貢献する一環として、国際的なサステナビリティ報告のガイドラインを目指すグローバル・リポーティング・イニシアティブ（GRI）ガイドラインの改定・策定のマルチステークホルダー・プロセスに参画しています。

気候変動の分野に関しても、企業の気候変動に関する情報開示を推進する団体であるカーボン・ディスクロージャー・プロジェクト（CDP）ジャパンのアドバイザリーグループのメンバーとして参加しています。

CSR関連団体・プロジェクトへの参画

ソニーは、世界的なCSR団体であるWBCSD（持続可能な開発のための世界経済人会議）やBSR（ビジネス・フォー・ソーシャル・レスポンシビリティ）、CSR Europe、公益社団法人企業市民協議会（CBCC）などの会員です。WBCSDでの活動では、環境保全に役立つ特許を企業が解放し、環境問題の解決に広く役立ててもらおう「エコ・パテント commons」のプロジェクトが結実し、2008年1月、IBM（米国）、ノキア（フィンランド）、ピツニーボウズ社（米国）らとともにWBCSDのウェブサイト上に環境特許のデータベースを公開しました。

CBCCは経団連のイニシアチブにより1989年に「海外事業活動関連協議会」として設立された団体で、海外で事業活動を行なう日系企業が進出先社会から「良き企業市民」として受け入れられるように、地域社会、従業員をはじめ企業を取り巻く様々なステークホルダーズと良好な関係を築くことを支援する活動を行なっています。CBCCの設立にあたっては、ソニーの創業者である盛田昭夫が初代会長を務めました。同団体は2010年6月に現在の「公益社団法人企業市民協議会」へと移行し、ソニー（株）代表執行役 副会長の中鉢良治が会長に就任しています。

エコ・パテント commons の設立

ソニーは2008年1月15日、持続可能な開発のための世界経済人会議（WBCSD）とIBM（米）、ノキア（フィンランド）、ピツニーボウズ（米）と協力して、エコ・パテント commons を設立しました。創設メンバー及び参加企業により開放された環境技術に関する特許共有資産は、WBCSDのウェブサイトにて公開されており、2012年5月時点で、さまざまな業界の企業13社から100件以上の特許が解放されています。

エコ・パテント commons へ開放された特許には、環境問題に焦点をあてたものや、環境保全にプラスの効果をもたらす製造やビジネスプロセスのイノベーションが含まれています。これらの特許が公開されることで、環境保全に役立つ製品、プロセス、サービスの創出と持続可能な開発の促進が期待できます。

ソニーを含むエコ・パテント commons の創設メンバーおよび WBCSD は、地球環境を保護するためのイノベーションやコラボレーションを推進するイニシアチブに賛同される企業の参加を継続的に呼びかけています。

- [エコ・パテント commons \(英語\)](#)

CSR推進活動

CSR推進活動

CSRを推進していく上で社内体制の整備と社員一人ひとりの意識向上が重要と考え、様々な取り組みを行っています。

推進体制

CSRを推進する社内体制としては、CSR担当部署を設置し、CSRに関わる活動に関する方針の立案や、ソニーグループ全体への浸透、情報発信などの対外的なコミュニケーションを行っています。

CSR担当部署は、情報開示、ステークホルダー対話を実施し、外部より受けた様々な意見を経営層と本社関連部署（法務・コンプライアンス、環境、品質、調達、人事、マーケティングなど）や関連部署を集めた部会にフィードバックし、マネジメントに反映します。

本社関連部署は、反映された方針や活動をグループ会社などに展開していくことによって、活動を推進していきます。

啓発活動

CSRを推進していく上で社員一人ひとりの意識向上が重要と考え、(1)知ること、(2)参加すること、(3)業務に生かすことの三段階のアプローチで様々な取り組みを行っています。

活動情報共有を目的とした必須研修や情報配信、社会を構成する一員として日常における意識向上を目的とした社外講師による講演や映画上映を行うCSRフォーラムを実施しています。

また、ソニーの社会貢献プロジェクトではソニーらしいアプローチのひとつとして社員参画を軸として、社会への貢献と社員参画を同時に実現しています。

CSR研修/情報配信

新入社員向けeラーニング研修では一般的にCSRの知識とソニーのCSR活動全般を紹介し、CSR全般への基礎的な理解を促しています。マネジメント向けには講義形式の研修を実施しています。

また、社員やマネジメントの知識を増やす、意識を高める、仕事に生かすことを目的としてCSR活動を報告する月次のCSRニュースレターを配信しています。CSRニュースレターでは、ソニーの主なCSR活動や、外部評価、外部動向などを掲載しています。



CSRニュースレター

CSRフォーラム

国内全従業員を対象とし、業務時間外に自発的に参加できるCSR啓発の場として、外部講師による講演会や映画上映などを開催しています。テーマは、災害支援、環境、人権、貧困、国際理解、障がい者雇用、ワークライフ・バランス、ダイバーシティ、BOPビジネス、ソーシャルイノベーションなどと多岐にわたっています。本社で開催したフォーラムは、国内グループ会社へもストリーミング配信やDVDにて視聴できる環境を整備し、より多くの社員に機会を提供しています。2011年末までに24回開催し、参加者は延べ1万9千人を超えました。また、その場ですぐにアクションに結び付けてもらうため、関連する募金活動なども行っています。



社員参画

ソニーがより有意義な社会貢献活動を行う上で、社員の参画は大きな力となっています。そのためには、まず社会問題を知り、理解を深めるための機会を提供し、その上で、募金や社会貢献活動への参加を呼び掛けています。また子どもや学生向けのワークショップの講師などの専門知識を生かした活動や、開発途上国におけるパブリックビューイングなどの社会貢献イベントで本業を生かし技術スタッフとして参加するなど、様々なレベルで参画を促進しています。



被災した写真のデジタル保存のため、岩手県大槌町において公募による社員派遣を実施

◆社員ボランティア

<ボランティア促進制度の整備>

- ・ボランティア休職・休暇制度
- ・「SOMEONE NEEDS YOU」プログラム - ボランティア推進プログラム

詳細：[社会貢献活動概要](#)>[社員参画促進のための諸制度](#)

<ボランティア機会の提供>

- 1) 社員による被災地域での支援・ボランティア活動
- 2) ソニー・サイエンスプログラムの講師やスタッフ
- 3) 地域清掃活動・植林活動
- 4) Sony Student Project Abroad (China) ホストファミリー
- 5) Re-ランドセルプロジェクト（検品等の作業活動）
- 6) パブリックビューイング・イン・タンザニア

◆社員募金・物品寄付

<募金促進制度の整備>

- ・「マッチングギフト制度」

詳細：社会貢献活動概要>社員参画促進のための諸制度

<募金機会の提供>

- ・緊急時災害支援募金プログラム

- 1) 東日本大震災への義捐金
- 2) タイ洪水被害
- 3) そらべあ基金による東日本大震災支援活動への募金

<物品寄付機会の提供>

- 1) 途上国に使用済みランドセルを贈呈する「Re-ランドセルプロジェクト」
- 2) 南アフリカ図書館車プロジェクト南アフリカ図書館車プロジェクト」

CSR活動への社員の参画

